青森県基本計画
「選ばれる青森」への挑戦
支え合い、共に生きる

よくわかる青森県
２０１９

青森県企画政策部

はじめに

2004（平成 16）年 12 月に策定した県の基本計画「生活創造推進プラン」では、これからの青森県がめざす将来像として「生活創造社会」を掲げ、豊かな自然環境や水、食料など恵まれた本県の生活基盤を生かし、「暮らしやすさのトップランナー」をめざす、という方向性を打ち出しました。

当時の本県は、いわゆる地財ショックと呼ばれる地方交付税の大幅削減の影響などにより、財政再建団体への転落も危惧される状況にあり、また、有効求人倍率が 0.3 倍前後に低迷するなど、財政・経済・雇用などの面で大変厳しい環境にありました。

以来、県では徹底した行財政改革に取り組み、持続可能な財政構造の確立に向けて着実に前進しています。有効求人倍率は 1 倍を超え、過去最高を更新し続けるとともに、本県の強みである農林水産分野や観光分野においては、「経済を回す」取組が成果をあげています。

一方で、国全体が本格的な人口減少局面に転じ、本県の人口減少も歯止めがかからない状況にあり、人口減少の克服が本県の最重要課題となっています。

本書「よくわかる青森県」は、こうした本県の過去から現在に至る姿を、統計データを活用しながら、様々な角度から分析しています。単なる統計資料集にとどまらず、本県の姿を包括的に知ることができるガイドブックです。

「生活創造推進プラン」の策定から 14 年。「暮らしやすさ」という、一人ひとり評価の物差しが異なるものについて、県全体として、めざす姿にどこまで

近づけたのかを客観的な指標で示すのは簡単なことではありませんが、統計データや特集、コラムなど多様な内容で構成されている本書を通じて、読者の皆様一人ひとりに、本県の「暮らしやすさ」について考えていただければと思います。

昨年末に策定された、2019 年度からの新たな県政運営の基本方針となる「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、「生活創造推進プラン」の理念を引き継ぎながら、若者・女性の県内定着・還流を進めるため、学ぶ場所、働く場所、生きる場所として「選ばれる青森」をめざしていくこととしています。

これからは、ＩＣＴなどの更なる技術革新に伴い、働き方やライフスタイルの多様化が更に進み、人生の選択肢において、「暮らしやすさ」という視点がより一層重視されるようになり、「生活創造推進プラン」に掲げた、本県の豊かな生活基盤の価値がますます高まってくるものと考えられます。

本書は、こうした「選ばれる青森」の実現に向けた本県の「多様性」と「可能性」を読み取る上でも有用な内容となっていますので、読者の皆様には、目的に合わせ、多様な使い方をしていただければ嬉しく思います。

資料の提供をはじめ、本書の刊行に御協力くださった全ての皆様に感謝を申し上げます。

２０１９年３月

青森県企画政策部長　原田　啓一

目　　次

□　青森県の姿　□

□　特集①「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～ …… 4

Ⅰ　基本情報

1　人口・世帯 …… 15
2　財　　政 …… 18
3　経済 …… 22
（1）県民所得 …… 22
（2）家計・物価・賃金 …… 27
（3）金　　融 …… 32
（4）景気動向 …… 34

Ⅱ　４分野情報

1　産業・雇用分野 …… 39
（1）農林水産業 …… 39
（2）観　　光 …… 56
（3）エネルギー …… 60
（4）鉱 工 業 …… 63
（5）商業・貿易 …… 69
（6）建 設 業 …… 75
（7）労　　働 …… 77
（8）交通･インフラ …… 82
2　安全・安心、健康分野 …… 94
（1）保健・医療 …… 94
（2）福　　祉 …… 106
（3）消防・防災 …… 114
（4）生活環境､事件･事故 …… 120
3　環境分野 …… 129
（1）自然環境 …… 129
（2）低炭素・循環 …… 135
4　教育・人づくり分野 …… 142
（1）教　　育 …… 142
（2）人づくり、移住・交流 …… 153
（3）文化･スポーツ …… 158

Ⅲ　地域別情報
1　地域別の産業構造 …… 167
2　産業別に見る地域の特長 …… 168
3　地域の現状 …… 172
4　地域のここが推し …… 184
□　特集②延ばそう健康寿命　～元気に自分らしく生きる～…… 193
□　資料編　□
Ⅰ　青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化 …… 206
Ⅱ　個別計画
一覧表 ……212
Ⅲ　地域資源カレンダー
1　食材カレンダー …… 238
2　催事カレンダー …… 242
Ⅳ　統計データ
1　統計データ一覧 …… 254
2　都道府県別主要統計 …… 258
3　単位当たり統計指標による都道府県ランキング …… 260
4　地域県民局を単位とした市町村別指標 …… 272

◇　コラム　◇
コラム①　人口減少でも悲観することなかれ！鍵を握る労働生産性の向上‥ 13
コラム②　見方変われば…… 192
コラム③　情報通信技術（ＩＣＴ）を賢く使う…… 211
コラム④　県民よ、謙遜することなかれ！胸を張って青森県を自慢すべし！ ‥‥ 237

表紙：高山稲荷神社（つがる市）

□　青森県の姿　□

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

□　特集①　「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」
～支え合い、共に生きる～

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる本県のめざす姿や５つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介する。

Ⅰ　基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

Ⅱ　４分野情報

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる４つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

Ⅲ　地域別情報

県内６地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

□　特集②　延ばそう健康寿命　～元気に自分らしく生きる～

本県の大きな課題の一つである健康寿命の延伸について、本県における現状と、行政、県民、企業、地域などの取組を紹介する。

特集①
「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～

2019年４月から、本県の新たな基本計画**「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～**がスタートする。

ここでは、本県のめざす姿や５つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介していく。

１　計画の位置付け

この計画は、県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針であり、人口減少克服を本県の最重要課題に位置付け、2030年における「生活創造社会」の実現をめざしていく。

２　計画の名称

「選ばれる青森」とは、若者や女性の県内定着・還流を促すため、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として選ばれる青森県、また、「世界が認める青森ブランドの確立」に向けて、農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野における本県の価値が国内外から認められ、選ばれる青森県をめざしていくという考えを表したものである。

ロゴマーク

副題の**「支え合い、共に生きる」**は、2025年の超高齢化時代の到来を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現に向けて、今まで以上に地域のつながりや助け合いが重要になることを表したものである。

３　計画の期間

５年間（2019年度～2023年度）

４　計画の概要

第１章　青森県を取り巻く環境の変化

（１）環境変化とこれからの展望

①　世界の動向

世界の人口は新興国を中心に増加する一方、世界的に高齢化が進んでいく。自由貿易が活発化し、成長を続けるアジア諸国への輸出拡大のチャンスとなる一方で、外国産農林水産物の輸入増加など世界各国との競合なども考えられる。

「第４次産業革命」といわれるＡＩやＩｏＴなどＩＣＴの技術革新は、産業

面だけではなく、健康、医療、金融、公共サービスなど、幅広い分野に影響を与えていくものと見込まれる。

② 日本、青森県の動向

我が国の人口は減少局面に入り、本県でも自然減と社会減の両面から人口減少が続き、この傾向は今後も継続すると予想されている。

高齢化の進展により人生 100 年時代が到来し、職業やライフスタイルの多様化が進んでいくものと見込まれる。第４次産業革命の進展は、現在の社会経済システムに従来の価値観では捉えきれない大きな変革をもたらす可能性があり、まさに**「時代の転換点」**を迎えることとなる。

＜今後想定される国内外の主な動き＞

・東京オリンピック・パラリンピック開催（2020 年）
・東日本大震災から 10 年（2021 年）
・青森県政 150 年（2021 年）
・世界人口が 80 億人に到達（2023 年）
・団塊世代の全てが 75 歳以上に（2025 年）
・第 80 回国民スポーツ大会本県開催（2025 年）
・北海道新幹線全線開業［新函館北斗～札幌間］（2030 年）

（２）これまでの成果

前計画「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、本県の強みをとことん伸ばし、課題は伸びしろの大きいチャンスと捉え、「経済を回す」視点を重視して取組を進めてきており、その具体的な成果が着実に現れてきている。

＜主な成果＞

・農業産出額：２年連続 3,000 億円突破（2015、2016 年）。13 年連続東北１位
・県産農林水産品の輸出額：175 億円（2013 年）→294 億円（2016 年）
・新規就農者数：2012 年度以降毎年度 200 人以上で推移
・外国人延べ宿泊者数：57,130 人泊（2013 年）→242,980 人泊（2017 年）
・創業支援拠点を利用した創業者数：43 人（2013 年度）→129 人（2017 年度）
・平均寿命：男性 77.28 歳（2010 年）→78.67 歳（2015 年）※延び幅全国３位
　　女性 85.34 歳（2010 年）→85.93 歳（2015 年）
・合計特殊出生率：1.26（2009 年）→1.43（2017 年）
・１人１日当たりごみ排出量：1,069g（2013 年度）→1,004ｇ（2016 年度）
・移住相談件数：254 件（2015 年度）→897 件（2017 年度）　　など

（３）今後の大きな課題

本県は、これまでの取組の成果が着実に現れてきている一方で、若者・女性の県外流出や平均寿命の延伸などの引き続く課題や、労働力不足、2025 年超高齢化時代など、近年急速に顕在化してきた課題を抱えている。

2030 年の本県のめざす姿の実現に向けて、そして、持続可能で安定的な人口構造への転換に向けて、短期及び中長期双方の視点を持って、これらの課題に対応していく必要がある。

若者・女性の県外流出

進学や就職を契機とした若者の県外流出が大きな要因となっており、中でも女性の県外転出は、出生数の減少につながるなど、将来にわたっての影響が考えられる。

本県の魅力ある「暮らし」や「しごと」の情報発信や、移住・ＵＩＪターン希望者への相談体制の充実、結婚・出産・子育て支援や女性が働きやすい環境づくりなどに取り組んできており、引き続き、多様で魅力あるしごとづくりを進めることが重要である。

人手不足の顕在化と労働生産性の向上

「建設業」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス」、「製造業」など、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化し、「農林水産業」においても、高齢化による担い手不足や繁忙期の補助労働力の確保が課題となっている。人手不足は経済活動の縮小に止まらず、交通・買物など生活への影響も懸念される。本県の労働生産性は「農林水産業」が全国水準を上回る一方、「建設業」や「卸売・小売業」は下回っている。

2025 年超高齢化時代への対応

2025 年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎える。保健・医療・福祉ニーズの増大によるサービスの低下、商店街での空き店舗の増加、公共交通機関の利便性低下など、県民生活への様々な影響が懸念される。

平均寿命・健康寿命の延伸

本県の平均寿命は着実に延伸し、特に５年前と比べた男性の延び幅は全国第３位となり、全国との格差は着実に縮小しているが、依然として全国比較では最下位となっている。がんによる死亡率や、働き盛り世代（30 歳～64 歳）の男性の死亡率が、全国平均と比べて高いことが影響していると考えられる。

平均寿命とともに、健康寿命を延伸していくことも重要である。

（４）今後重視していく取組の方向性

本県が抱える大きな課題を乗り越えていくため、以下の視点を重視して取組を展開していく。

① 経済を回す

持続可能な地域づくりを着実に進めていく上で、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりが重要であり、高品質な県産品づくり、国内外への販路開拓、新産業の創出・育成などの取組を更に充実・強化していく。

② 世界へ打って出る ～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致、国際交流など、各分野において「攻めの姿勢」で取り組んでいく。

③ 労働力不足への対応

多様な働き方ができる環境づくりによる労働力の確保と、ＡＩやＩｏＴの活用などによる生産性向上の両面から総合的に取り組んでいく。

④ 「青森県型地域共生社会」の実現

県民の誰もが住み慣れた地域で安んじて暮らせるよう、保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事など生活機能の維持・確保、多様な担い手の育成・確保等、市町村や地域による主体的・持続的な取組の仕組みづくりを進める。

⑤ 県民の健康づくり

生涯を通じて仕事や地域活動への参加など社会との関わりを持ち、健康で活力ある生活を送っていくため、平均寿命の延伸とともに、健康寿命延伸の視点も重視し、健康診断等の受診率向上、がん対策、医師確保対策、医療連携体制の強化・ＰＲなどに取り組む。

⑥ あおもりへの自信と誇り

子どもから大人まで、県民の誰もが本県への誇りを持ち、県外・海外に自信を持って発信していけるよう、意識醸成に取り組んでいく。

第２章　2030 年の青森県のめざす姿

（１）めざす姿の具体像

第４次産業革命の進展など大きな時代の転換点を迎える中で、人口が減少しても持続可能な魅力ある青森県づくりを進めていくためには、引き続き「生業（なりわい）」づくりを積極的に進めることにより、個人の生活や地域社会全体の生活の質の向上につなげ、それが、新たな「生業」づくりや人財の流入・定着にもつながっていくという、「生業」と「生活」の好循環をめざす視点が重要となる。

この計画では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げためざす姿（青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態）を継承し、2030 年の青森県のめざす姿を次のとおり掲げる。

「生業（なりわい）」と「生活」が好循環する地域へ
～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～

（２）青森ブランドの具体像

「世界が認める「青森ブランド」の確立」とは、本県の様々な分野の「生業」と「生活」が生み出す価値が一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態をめざすものであり、その具体像は次のとおりである。

「青森ブランド」の具体像
～「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～

「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」とは、自然、歴史、文化、食、祭り、人財など、本県が有する多様な地域資源そのもの、そして、これらの地域資源に囲まれて暮らす私たち青森県民の日々の生活が県外・海外から高く評価される状態、具体的には次のような状態をめざしていく。

○「買ってよし」（ビジネス対象としての価値）
産品の質や勤勉な県民性が高く評価され、県産品を購入したい、本県でビジネスを展開したいというニーズが高まる状態

○「訪れてよし」（観光・交流対象としての価値）
多様なコンテンツが高く評価され、本県を訪れてみたいというニーズが高まる状態

○「住んでよし」（生活対象としての価値）
居住や通勤環境、自然や食など、本県の暮らしやすさが高く評価され、本県に住みたいというニーズが高まる状態

第３章　全県計画４分野

「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育・人づくり」の４分野を設定し、各政策・施策により取組を展開していく。

産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

政策１　アグリ分野の持続的成長
政策２　世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進
政策３　ライフ・グリーン分野の産業創出
政策４　地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
政策５　「経済を回す」ための基盤づくり

青森県の強みを生かし、生活の基盤となる多様なしごとづくりを進めます。

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

政策１　県民一人ひとりの健康づくりの推進
政策２　県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
政策３　質の高い地域医療サービスの提供
政策４　誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
政策５　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
政策６　原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
政策７　災害や危機に強い人づくり、地域づくり
政策８　安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

県民の命と暮らしを守り、誰もが安心して生活できる環境づくりを進めます。

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

政策１　自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
政策２　県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
政策３　あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

豊かな自然環境を守り、未来へつないでいくため、県民一丸となって取組を進めます。

教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

政策１　あおもりの未来をつくる人財の育成
政策２　あおもりの今をつくる人財の育成
政策３　あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

青森県の未来を切り拓く多様な人財の育成と活躍を促進します。

第４章　地域別計画

地域別計画は、県内６つの地域県民局の圏域ごとに、地域の特性を生かし、「生業」づくりと「生活」を中心として自立した地域づくりに取り組む。また、2025 年超高齢化時代の到来を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を進める。

［今後５年間の取組の基本方針］

東青地域	１．安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり ２．地域資源の高付加価値化と販売の促進 ３．地域の魅力づくりと広域観光の推進 ４．一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり
中南地域	１．労働生産性の向上や６次産業化による稼げる農林業の推進 ２．ものづくり産業を支える人財力の強化 ３．感動の舞台づくり ４．誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり
三八地域	１．ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興 ２．農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成 ３．広域観光の更なる推進 ４．健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり
西北地域	１．ブランド力アップで稼ぐ農林水産業の推進 ２．チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進 ３．地域が一体となった健やかな地域づくり ４．ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり
上北地域	１．これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり ２．地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり ３．安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり ４．上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり
下北地域	１．地域の特長を生かした農林水産業の充実 ２．満足度の高い下北観光の推進 ３．健康なまちづくりの推進 ４．元気な下北をつくる人づくり

第５章　取組の重点化

（１）戦略プロジェクトの設定　～人口減少克服に向けて～

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」の３つの戦略プロジェクトを設定し、４つの分野を横断して取組の重点化を図ってきた。

この計画では、人口減少克服に向けて、これまでの取組により成果が現れている分野は一層強化し、課題等にも的確に対応していくため、５つの戦略プロジェクトに再編・拡充し、取組を更に充実・強化していく。

（２）マネジメントサイクルの展開

青森県総合計画審議会による検証を実施しながら政策点検を行い、その結果を効果的・戦略的な取組の企画立案や実効性の高い事業の実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開する。

第６章　計画の推進

１　ＳＤＧｓの理念を踏まえた各種施策の推進

「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ：エスディージーズ）」は、2015 年の国連サミットで採択された 2030 年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための 17 の目標で構成されている。日本では「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など８つの項目を優先課題に掲げている。

ＳＤＧｓ は、この計画を推進していく上でも重要な考え方であり、理念を踏まえ、施策を進めていく。

２　ＩＣＴ利活用対策の充実強化

本県が抱える課題の解決や、「経済を回す」取組の更なる推進を図るため、あらゆる主体によるＩＣＴの利活用対策の充実強化に向けた取組を進める。

３　あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

「自助」、「互助」、「共助」、「公助」を組み合わせ計画を推進するとともに、市町村を始め、近隣道県、関係団体、教育機関等との連携強化と協働を推進する。

４　情報発信　　５　男女共同参画の推進　６　行財政改革の推進

「多様性」と「可能性」を存分に生かして

高品質でバラエティに富んだ豊かな食資源、美しい自然景観、縄文の頃から築きあげられてきた文化と伝統、地域によって異なる習慣や方言、祭り、温泉、豊富な再生可能エネルギー、夏季の涼しい気候や通勤時間などの暮らしやすさ、津軽海峡に面した地理的優位性、世界を相手に活躍する多彩な人財・・・

近年における外国人観光客の増加や農業産出額の増加は、私たち青森県民が誇りに思っていた青森県の多様な価値が、県外や海外で高く評価されるようになってきたことの証である。

新しい基本計画のもと、青森県の「多様性」と「可能性」を存分に生かし、子どもから大人まで、県民の誰もがふるさとあおもりに誇りを持ち、「ここに生まれて良かった」、「ここで暮らして良かった」と思える、幸福感にあふれる青森県づくりを県民一丸となって進めていく。

コラム① 人口減少でも悲観することなかれ！鍵を握る労働生産性の向上

人口減少は本県にとって避けられない流れですが、その影響を地域で最小限にとどめていくことは重要な課題です。人口減少の代表的な影響のひとつに、経済規模の縮小があげられます。

これは、

人口減少　→　労働力人口の減少（消費人口の減少）
→経済規模の縮小（県内総生産の低下）
→市場規模の縮小による様々な分野で商品供給やサービスの低下
→人口減少

という悪循環が引き起こされることです。

また、経済規模の縮小による「一人当たりの県民所得の低下」も懸念されるところです。

しかしながら、特に本県において人口減少が急激に進んだ平成 11 年以降でみても、この間県の人口は約 20 万人程度減少していますが、本県の経済規模を示す県内総生産や一人当たりの県民所得は、増加傾向にあり、これまでのところ経済規模の縮小は生じていない状況です。

この背景には本県の労働生産性（生産額/就業者数）が継続して上昇していることが要因としてあげられます。図は、県の次期基本計画に掲載している各産業別の労働生産性の水準（全国＝100）や過去 10 年間の労働生産性の伸び率を示したものです。

(資料)内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、県統計分析課「平成27年度青森県県民経済計算」
※鉱業、不動産業の就業者比率は1%に満たない。

これをみると労働生産性の水準では、「農林水産業」や「製造業」では全国を上回っている一方で、医療福祉などの「保健衛生・社会事業」では全国並みであることや「建設業」や「卸小売業」では全国よりも２割程度下回っていることがわかります。

また、各産業の矢印である労働生産性の伸びをみると、多くの業種で伸びていますが特に「農林水産業」での伸びが著しく、本県の成長を牽引する産業となっていることがわかります。また、全国よりも労働生産性の水準が低い「卸売・小売業」でも伸びています。

このように本県では人口減少下においても、各産業での労働生産性の向上によって経済規模の縮小が生じていないのです。

また注目すべきことは、各産業の労働生産性の実数値（各産業の（）に記載）です。特に成長著しい「農林水産業」は、就業者一人当たり 220 万円で、「卸売・小売業」（500 万円）、「保健衛生・社会事業」（440 万円）のほぼ半分程度までに迫ってきており、本県農林水産業の成長ぶりがみてとれます。いずれの産業も労働集約的な産業ですが、これらの産業では、ＡＩやＩｏＴを効果的に活用することなどで、まだまだ生産性の向上の余地は期待できると考えます。

人口減少の中でも、悲観することなかれ。進化する青森県の産業は、これからの知恵と工夫で人口減少を乗り切る大きな可能性を秘めています。

Ⅰ 基本情報

1 人口・世帯

	青森県		全国	
人口総数	130 万	8,265 人	1 億 2,709 万	4,745 人
世帯総数	51 万	945 世帯	5,344 万	8,685 世帯
1 世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比	88.6	人	94.8	人
（女性 100 人に対する男性の数）				
人口密度	135.6	人／km²	340.8	人／km²

資料：総務省統計局「国勢調査」（平成 27 年 10 月 1 日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

1920（大正 9）年から 5 年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985（昭和 60）年の 152 万 4,448 人をピークに減少に転じている。2015（平成 27）年 10 月 1 日現在の人口は 130 万 8,265 人と 2010（平成 22）年から 6 万 5,074 人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は 1980（昭和 55）年の 73 万 5,444 人をピークに、女性は 1985（昭和 60）年の 79 万 3,009 人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。**（図 1）**

図1 総人口及び男女別人口の推移（各年10月1日現在）

資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

※2018（平成 30）年の数値は推計によるもの。

②　年齢３区分別人口の推移

2015（平成 27）年 10 月 1 日現在の本県の人口を年齢 3 区分別に見ると、14 歳以下（年少人口）は 14 万 8,208 人（総人口の 11.4%）、15～64 歳（生産年齢人口）は 75 万 7,867 人（同 58.4%）、65 歳以上（老年人口）は 39 万 940 人（同 30.1%）となっている。

年齢 3 区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、2000（平成 12）年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。

また、生産年齢人口も 1890（平成 2）年調査以降減少が続いている。**（図２）**

図２　年齢３区分別人口の推移（各年10月1日現在）

③　人口ピラミッドの変遷

図３　人口ピラミッドの変遷

資料：総務省統計局「国勢調査」

④　人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、1998（平成 10）年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、1999（平成 11）年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、2017（平成 29）年の自然動態はマイナス 9,540 人と過去最大となった。

社会動態（転入数-転出数）については、リーマンショックの 2008（平成 20）年から 2011（平成 23）年まで転出超過数は減少傾向にあったが、2012（平成 24）年から 2015（平成 27）年まで再び緩やかな増加傾向となった。しかし、2016（平成 28）年には転出超過数が 5 年ぶりに減少に転じ、2017（平成 29）年もマイナス 6,075 人と前年に引き続き減少している。

人口動態（自然動態＋社会動態）を見ると、1996（平成 8）年以降マイナスとなり、その減少幅が拡大傾向にある。2008～2011（平成 20～23）年まで社会動態のマイナス幅の縮小に伴い、人口動態のマイナス幅も縮小したが、2017（平成 29）年の人口動態は、自然動態のマイナス幅の拡大に伴い、マイナス 15,615 人と過去最大となった。**（図４）**

図４　本県の人口動態の推移

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

２　財　政

		前年度対比
県当初予算（平成 31 年度・一般会計）	6,650 億円	0.3%増
		資料：県総務部

①　平成 31 年度県予算

ア　概要

平成 31 年度当初予算の編成に当たっては、2018（平成 30）年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、財政健全化努力を継続しつつ、更なる挑戦となる「選ばれる青森」の実現に向け、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題に対応するため、新たに設定した 5 つの戦略プロジェクトに基づく施策の重点化を図り、経済を回す仕組みづくり、労働力不足への対応、若者や女性の県内定着・還流の促進、2025 年度以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

この結果、規模としては、6,650 億円、平成 30 年度当初予算対比 20 億円、0.3%の増となり 4 年ぶりのプラス予算となった。なお、一体として編成した平成 30 年度 2 月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、6,814 億円余となっている。**（図１）**

図１　一般会計当初予算額の推移

資料：県総務部

イ　歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 61.0%

と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は 39.0%となっており、2018(平成 30)年度（40.0%）と比較すると、1.0 ポイント減少している。**（図２）**

図２　歳入の構成比

資料：県総務部

ウ　歳出

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は 43.7%となっており、2018(平成 30)年度（44.4%）と比較して 0.7 ポイント減少している。**（図３）**

図３　歳出の構成比

資料：県総務部

エ　財源不足額（基金取崩額）

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額は３年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。**（次頁図４）**

図４　基金取崩額の推移（当初予算ベース）

オ　県債発行総額

国の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）を除けば、臨時財政対策債※及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は 2018（平成 30）年度を 46 億円下回った。**（図５）**

図５　県債発行額（当初予算ベース）

※臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第５条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

② 県財政の状況

ア 基金残高の推移

行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっている。**（図６）**

図６ 基金残高の推移

2017(H29)年度までは決算額。2018(H30)年度は2月補正後ベース、2019(H31)年度は当初予算（H30年度2月補正反映後）ベースの金額。

資料：県総務部

イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は 2011（平成 23）年度から減少傾向となっている。**（図７）**

図７ 年度末県債残高の推移

2017（平成 29）年度までは決算額。2018（平成 30）年度は 2 月補正後ベース、

2019 年度は当初予算（平成 30 年度 2 月補正反映後）ベースの金額。

資料：県総務部

3　経済

(1)　県民所得

	項目　／　年度	実額 2015(H27)年度	実額 2016(H28)年度	対前年度増加率(%) 2015(H27)年度	対前年度増加率(%) 2016(H28)年度
青森県	県内総生産(名目)	45,442 億円	45,690 億円	4.3	0.5
	県内総生産(実質：連鎖方式)	44,681 億円	44,558 億円	3.4	△ 0.3
	県民所得	32,841 億円	33,181 億円	5.1	1.0
	1人当たり県民所得	2,510 千円	2,565 千円	6.2	2.2
全国	国内総生産(名目)	5,339,044 億円	5,392,543 億円	3.0	1.0
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,183,372 億円	5,243,972 億円	1.4	1.2
	国民所得	3,903,050 億円	3,917,156 億円	2.9	0.4
	1人当たり国民所得	3,071 千円	3,087 千円	3.0	0.5
	1人当たり県民所得の水準(国＝100)	81.7	83.1	－	－

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

①　県内総生産(生産側)

2016（平成 28）年度の県内総生産（生産側、名目）は、4 兆 5,690 億円で前年度に比べて 0.5%の増加となり、名目では３年連続のプラス成長、実質では２年ぶりのマイナス成長となった。

産業別に見ると、第１次産業では、林業が減少したものの、農業が米の販売価格の上昇や野菜の価格上昇などにより増加し、また水産業も海面養殖業を中心に増加したため、総生産は 2,322 億円で前年度に比べて 11.9%の増加となった。

第２次産業では、建設業が減少したものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は 1 兆 1,085 億円で、前年度に比べて 3.7%の増加となった。

第３次産業では、専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業が好調に推移したものの、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したため、総生産は 3 兆 2,514 億円で、前年度に比べて 1.0%の減少となった。

産業別に（県内総生産を 100 とした）構成比をみると第１次産業は 5.1%、第２次産業は 24.3%、第３次産業が全体の 71.2%となった。

県内総生産の増加率（名目経済成長率）に占める寄与度のうち、主なものは、製造業(＋0.89%)、農林水産業（＋0.54%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(＋0.16%)、保健衛生・社会事業(＋0.16%)、運輸・郵便業(－0.58%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(－0.23%)、金融・保険業（－0.17%）などとなった。

（次頁表１）

表１　経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、%）

項　　目	実額 2015(H27)年度	実額 2016(H28)年度	増加率 2015(H27)年度	増加率 2016(H28)年度	構成比 2015(H27)年度	構成比 2016(H28)年度	増加寄与度
1．農林水産業	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54
（1）農　業	174,571	193,793	28.6	11.0	3.8	4.2	0.42
（2）林　業	3,122	2,699	−2.4	−13.5	0.1	0.1	−0.01
（3）水産業	29,866	35,740	24.3	19.7	0.7	0.8	0.13
2．鉱　業	9,793	10,111	−4.4	3.2	0.2	0.2	0.01
3．製造業	759,136	799,482	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,027	118,669	1.3	−8.0	2.8	2.6	−0.23
5．建設業	300,521	298,897	−1.5	−0.5	6.6	6.5	−0.04
6．卸売・小売業	538,537	535,087	5.0	−0.6	11.9	11.7	−0.08
7．運輸・郵便業	267,457	240,933	12.8	−9.9	5.9	5.3	−0.58
8．宿泊・飲食サービス業	94,251	97,293	−3.2	3.2	2.1	2.1	0.07
9．情報通信業	118,803	121,856	4.8	2.6	2.6	2.7	0.07
10．金融・保険業	157,695	149,843	−0.1	−5.0	3.5	3.3	−0.17
11．不動産業	496,161	497,686	0.6	0.3	10.9	10.9	0.03
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	244,404	251,471	2.7	2.9	5.4	5.5	0.16
13．公　務	427,821	425,976	1.9	−0.4	9.4	9.3	−0.04
14．教　育	195,016	194,785	−0.8	−0.1	4.3	4.3	−0.01
15．保健衛生・社会事業	419,660	426,875	2.2	1.7	9.2	9.3	0.16
16．その他のサービス業	195,261	190,893	−0.3	−2.2	4.3	4.2	−0.10
小　計	4,561,101	4,592,091	4.4	0.7	100.4	100.5	0.68
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	−13.9	0.5	0.4	−0.07
（控除）総資本形成に係る消費税	39,623	42,708	20.6	7.8	0.9	0.9	0.07
合　計	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54
（再掲）第１次産業（１）	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54
第２次産業（２．３．５）	1,069,450	1,108,491	6.5	3.7	23.5	24.3	0.86
第３次産業（４．６～16）	3,284,092	3,251,368	2.6	−1.0	72.3	71.2	−0.72

※　構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

②　経済成長率

2008（平成20）年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、2009（平成21）年夏以降、生産活動が回復基調となり、2009（平成21）年度の経済成長率は実質で1.3%とプラス成長に転じた。2016（平成28）年度は食料品や金属製品などの動きに伴う製造業の増加、農産物の価格上昇などによる農林水産業の増加などにより、実質で−0.3%と２年ぶりのマイナス成長となった。**（図２）**

図２　実質経済成長率の推移

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」
内閣府「平成28年度国民経済計算」

③　県民所得

2016（平成 28）年度の県民所得の総額は 3 兆 3,181 億円で、前年度に比べて 1.0%の増加となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が 0.8%の増加、財産所得が 3.8%の減少、企業所得が 2.2%の増加となっている。**（図３）**

図３　県民所得（分配）の推移

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

また、1 人当たり県民所得の推移を見ると、2016（平成 28）年度は 256 万 5,000 円と前年度を上回った。また、国を 100 とした水準では、83.1 と前年度を上回る結果となった。**（図４）**

図４　１人当たり県民所得の推移

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

④　県内総生産（支出側）

2016（平成 28）年度の県内総生産（名目）を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は、交通、家具・家庭用機器・家事サービス、通信が増加したことから、前年度比 0.1％の増加、政府最終消費支出は、県、市町村、社会保障基金で支出が減少したことから、前年度比 0.9％の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、前年度比 5.1％の増加となった。**（図５）**

図５　県内総生産（支出側、名目）の推移

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

⑤　移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は、前年度からマイナス幅が縮小し 6,135 億円となり、ピーク時の 2011（平成 23）年度から 3,112 億円のマイナス幅の縮小となっている。**（図６）**

図６　純移出（移出－移入）の推移（名目）

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

⑥　物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年上昇傾向にある。2016（平成 28）年度は 102.5 となり、前年比 0.8 の上昇となった。**（図７）**

図７　県内総生産デフレーター（生産側、連鎖方式）

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全　国
世帯員が 2 人以上の勤労者世帯の実収入（2014 年、1 か月平均）	40 万 8,871 円	48 万 4,714 円
消費者物価地域差指数（平成 29 年）	98.3	100
賃金（2017 年、1 か月の所定内給与額）	23 万 4,800 円	30 万 4,300 円

資料：総務省「平成 26 年全国消費実態調査」、「平成 29 年小売物価統計調査（構造編）」、厚生労働省「平成 29 年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

2014（平成 26）年の本県の勤労者世帯（世帯員が 2 人以上）の 1 か月平均家計収支における実収入は、全国の 48 万 4,714 円に対して本県は 40 万 8,871 円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。**（表１）**

また、2018（平成 30）年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」で全国を上回っている。**（次頁図２）**

表１　世帯当たり1か月間の平均家計収支
（二人以上の勤労者世帯）　（単位：円）

	2014（平成26）年 青森県	2014（平成26）年 全国
世帯人員（人）	3.40	3.33
実収入	408,871	484,714
世帯主の勤め先収入	262,796	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	63,687	60,088
その他の収入	82,388	75,042
可処分所得	340,994	400,194
消費支出	260,726	313,747
食料	63,851	73,405
住居	16,132	19,293
光熱・水道	24,567	20,564
家具・家事用品	9,548	10,071
被服及び履物	10,020	13,237
保健医療	9,392	11,595
交通・通信	45,193	53,174
教育	11,422	19,970
教養娯楽	17,795	29,345
その他の消費支出	52,808	63,095
平均消費性向（%）（消費支出/可処分所得）	76.5	78.4
貯蓄現在高（万円）	642	1,176
負債現在高（万円）	563	690

資料：総務省「全国消費実態調査」

図２　家計消費支出の費目別割合（2018(平成30)年）

資料：総務省「家計調査」

②　消費者物価地域差指数

2017（平成 29）年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が 98.3 となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が 108.0 で、全国でも 8 番目に高い水準となっている。**（図３）**

図３　青森県の消費者物価地域差指数
（全国平均＝100）

※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。　資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

③　消費者物価指数の推移

2015（平成 27）年を 100 とした 2018（平成 30）年の青森市の消費者物価指数は、5 年前の 2013（平成 25）年に比べ「食料」の伸びが大きく、次いで「教育」、「保健医療」、「教養娯楽」となっている。「交通・通信」、「光熱・水道」、「住居」はほぼ横ばいとなっている。**（表４）**

※2014（平成 26）年の結果には、2014（平成 26）年 4 月の消費税率改定の影響が含まれている。

表４　消費者物価指数の費目別推移（青森市）

	2013 (H25)	14	15	16	17	2018 (H30)	2013 →2018
総合	96.5	99.8	100.0	99.5	100.5	101.9	5.4
食料	92.4	97.1	100.0	101.8	102.7	104.1	11.7
住居	98.2	99.0	100.0	100.4	100.0	99.9	1.7
光熱･水道	101.8	108.4	100.0	91.5	97.0	102.8	1.0
家具･家事用品	98.0	98.2	100.0	99.8	100.3	100.2	2.2
被服及び履物	98.6	102.2	100.0	101.7	100.7	101.0	2.4
保健医療	97.0	97.8	100.0	100.6	100.9	102.6	5.6
交通･通信	99.6	102.1	100.0	97.0	97.7	99.6	0.0
教育	96.1	98.5	100.0	101.6	102.4	102.7	6.6
教養娯楽	93.8	98.3	100.0	101.3	102.6	99.2	5.4
諸雑費	95.7	98.9	100.0	101.0	101.3	102.2	6.5

資料：総務省「消費者物価指数」

2018（平成 30）年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「教養娯楽」以外の費目がほぼ横ばいまたは上昇したため、総合で 1.4 ポイント上昇している。**（図５）**

（%）　図５　消費者物価指数の変化率（青森市:2017年→2018年）

資料：総務省「消費者物価指数」

④　常用労働者の賃金

本県における 2017（平成 29）年の常用労働者 10 人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は 2016（平成 28）年度から 3,500 円下落して 23 万 4,800 円となっており、全国最下位となった。**（表６）**

表６　都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年　齢	勤　続　年　数	所定内実労働時間数	超　過実労働時間数	きまって支給する現　金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特　別給与額
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	42.5	12.1	165	13	333.8	304.3	905.9
北海道	43.4	11.1	167	12	288.6	266.4	687.9
青　森	43.6	11.9	167	11	254.9	234.8	535.8
岩　手	43.6	11.9	167	13	260.7	236.8	590.1
宮　城	42.7	12.6	165	13	311.0	284.5	780.6
秋　田	44.2	13.1	168	11	261.7	240.8	594.9
山　形	43.0	12.9	168	13	270.4	246.7	617.8
福　島	43.0	11.9	167	14	289.6	261.4	671.5

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑤　産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気･ガス･熱供給･水道業」が 36 万 1,600 円と最も高い額となっている（全国 40 万 4,200 円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が 18 万 8,100 円と最も低い額となっている（全国 24 万 2,100 円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気･ガス･熱供給･水道業」が 119 万 7,900 円と最も高くなっている（全国 113 万 3,100 円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が 19 万 3,400 円と最も低くなっている（全国 33 万 6,200 円）。**（図７）**

図７　産業別所定内給与額及び年間賞与額

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑥　学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学卒で 4.0%、高専・短大卒で 0.8%、高校卒で 0.8%の伸びとなったが、大学院修士課程修了で△2.4%となった。（男女計）

東京を 100 とした場合の格差は、2016（平成 28）年度との比較では、大学院修士課程修了で広がったが、それ以外の学歴では格差が縮まった。**（表８）**

表８　青森県の性別・学歴別　初任給額
（産業計、企業規模10人以上計）

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額（千円）	格差（東京=100）	初任給額（千円）	格差（東京=100）	初任給額（千円）	格差（東京=100）	初任給額（千円）	格差（東京=100）
男	207.5	86	186.5	86	154.1	82	148.8	86
女	180.0	74	200.2	94	160.1	85	143.9	85
男女計	206.3	86	192.2	89	158.5	84	146.9	85

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

(3)　金　融

県内金融機関貸出残高　（2018 年 3 月末）　3 兆 828 億円　　前年同期比　3.2%増加

資料：日本銀行青森支店

①　貸出残高の推移

県内金融機関（国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の青森県内店舗）の貸出残高総額は、2014（平成 26）年以降緩やかな上昇傾向を示しており、2018（平成 30）年 3 月末の貸出残高は、3 兆 828 億円と、前年同期比 3.2%の増加となった。**（図１）**

図1　県内金融機関貸出残高の推移（末残ベース）

資料：日本銀行青森支店

②　県内企業倒産の推移

2018（平成 30）年の企業倒産（1 件負債金額 1,000 万円以上）の状況を見ると、件数は過去 10 年間で最少だった前年と同数の 44 件となったが、負債金額については前年比 5.6%増の 94 億 2,600 万円となった。1 件当たりの負債金額は前年比 5.6%増の 2 億 1,423 万円となった。**（次葉表２、図３、図４）**

表２　県内企業倒産の推移

区　　分	2009 (H21)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (H30)
企業倒産件数（件）	102	79	73	57	53	66	52	49	44	44
企業倒産負債金額（百万円）	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926	9,426
１件当たり負債金額（万円）	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286	21,423

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

資料：(株)東京商エリサーチ青森支店

図３　企業倒産の状況

資料：(株)東京商エリサーチ青森支店

図４　企業倒産１件当たり負債金額

資料：(株)東京商エリサーチ青森支店

(4)　景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

①　景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、ＤＩ(Diffusion Index)とＣＩ(Composite Index)がある。

ＤＩは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、ＣＩは、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでＤＩのみの公表を行ってきたが、近年､景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、2011（平成 23）年４月からＣＩを中心とした公表へ移行している。

ＣＩには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致ＣＩ」）を利用する。

一般的に一致ＣＩが上昇している時が景気の拡張期（好況)、低下している時が後退期（不況）であり、一致ＣＩの動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致ＣＩの変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致ＣＩが単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見ることが望ましい。

本県の一致ＣＩの最近の推移を見ると､2009(平成 21)年４月の景気の谷以降、東日本大震災の影響等による大きな落ち込み等はあったものの、増減を繰り返しながら上昇し、2017（平成 29）年以降は増減を繰り返しながら下降している。**（図１）**

図１　青森県の景気動向指数（一致CI：2010年=100）

※網掛け部分は景気の後退局面　　資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一致ＣＩの推移を見ると、2009（平成 21）年 4 月に始まった景気の拡大局面は 2012（平成 24）年 3 月にピークを迎え、その後の景気の後退局面は同年 11 月に底をつけたことから、景気の後退期間は戦後 2 番目に短い 8 ヵ月となっている。その後の景気拡大局面では、2014（平成 26）年 4 月の消費税引き上げ以降、横ばいが続いていたものの、2016（平成 28）年以降は上昇傾向が続いている。（図２）

図２　全国の景気動向指数（一致CI：2015年=100）

※網掛け部分は景気の後退局面　　資料：内閣府「景気動向指数」

②　業況判断ＤＩ

業況判断ＤＩは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断ＤＩの推移を見ると、近年の本県のＤＩは、2006（平成 18）年 12 月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、2009（平成 21）年 3 月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、2011（平成 23）年 3 月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、2011（平成 23）年 12 月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。2012（平成 24）年 6 月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、2014（平成 26）年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。**（図３）**

図３　日銀短観による業況判断ＤＩの推移（全産業）

資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断ＤＩの推移を見ると、全国では 1991（平成 3）年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、1996（平成 8）年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。2004（平成 16）年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、2008（平成 20）年 9 月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業ともに一気に低下している。

その後、全国、本県とも 2009（平成 21）年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。**（次頁図４、次頁図５）**

図４　日銀短観による業種別業況判断ＤＩの推移（青森県）

資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図５　日銀短観による業種別業況判断ＤＩの推移（全国）

資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③　景気ウォッチャー調査

青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する４半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断ＤＩを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、2011（平成23）年前半に急激な低下とＶ字回復が見られること、2014（平成26）年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図６）

本県の景気の現状判断ＤＩを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、2010（平成 22）年はＤＩが上昇し、2011（平成 23）年 4 月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同 7 月期にはＶ字回復している。

2018（平成 30）年においては、家計の分野で景気の横ばいを示す 50 を若干下回って推移している。**（図７）**

図６　景気現状判断ＤＩの推移

資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」
県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

図７　青森県内の分野別景気現状判断ＤＩの推移

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

Ⅱ　4分野情報

1　産業・雇用分野

(1)　農林水産業

販売農家数(2015年)	34,866戸	2010年に比べ	8,448戸減
地域経営体数(2017年)	288経営体	前年に比べ	19経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059経営体	2010年に比べ	1,012経営体減
漁業経営体数(2013年)	4,501経営体	2008年に比べ	645経営体減
農業産出額(2017年)	3,103億円	前年に比べ	118億円減
林業産出額(2016年)	100億円	〃	2億円増
漁業産出額(　〃　)	682億円	〃	130億円増

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

①　農家数

2015(平成27)年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010(平成22)年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、2010(平成22)年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、2010(平成22)年に比べ121戸増加した。**(図1)**

図1　販売農家数等の推移

資料：県統計分析課「農林業センサス」

②　農業就業人口

2015(平成 27)年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は 6 万 4,746 人で、2010(平成 22)年に比べ 1 万 5,737 人減少した。

このうち、65 歳以上は 3 万 5,258 人で全体の 54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の 66.4 歳より低いものの、2010(平成 22)年から 1.2 歳増えて 63.8 歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。

(図２)

図２　農業就業人口の推移

資料：県統計分析課「農林業センサス」

③　新規就農者数

2017(平成 29)年度の新規就業者数は 277 人で、前年度より 31 人増加し、現行の調査を始めた 1988 (昭和 63) 年以降、2014(平成 26)年度に次いで２番目に多い結果となった。

2008 (平成 20)年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農業Ｕターン等及び新規参入の割合が増加する傾向にある。**(図３)**

図３　就農形態別新規就農者数の推移

※農業Ｕターン等とは、農家出身で就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就業した者
※新規参入は、非農家出身の就農者

資料：県構造政策課

④　地域経営体数※

2017(平成 29)年度の地域経営体数は 288 経営体で、前年より 19 経営体増加した。2011(平成 23)年度の調査開始以降、着実に増加している。

（図４）

図４　農山漁村における地域経営体数の推移

資料：県構造政策課

※地域経営体：本県独自の概念で、地域を１つの経営体（会社）に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤　６次産業化の取組

2015(平成 27)年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では 541 経営体、農家民宿では 110 経営体（全国第４位）、観光農園では 126 経営体となった。

2010(平成 22)年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。（図５）

図５　農業生産関連事業を行っている経営体数

資料：県統計分析課「農林業センサス」

⑥　耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2018(平成 30)年は、前年に比べ 500ha 減の 15 万 1,000ha となった。

地目別では、田(普通田)が 200ha 減の 7 万 9,800ha、普通畑が 300ha 増の 3 万 5,000ha、樹園地が 200ha 減の 2 万 2,400ha、牧草地は 500ha 減の 1 万 3,700ha となった。**(図６)**

図６　耕地面積の推移

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)
(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

⑦　農業産出額

2017(平成 29)年の農業産出額は前年比 118 億円減の 3,103 億円となったが、3 年連続で 3,000 億円を突破した。また、2017(平成 29)年の農家 1 戸あたりの農業産出額は 988 万円と 7 年続けて増加している。**(図７)**

図７　農業産出額の推移及び農家１戸あたりの農業産出額

資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

部門別では、耕種が 115 億円減の 2,188 億円、畜産が３億円減の 915 億円となっている。主要作物別では、米が 47 億円増の 513 億円、野菜が 83 億円減の 780 億円、りんごが 62 億円減の 749 億円となった。なお、鶏は、前年に引き続き過去最高となった。**（表８）**

表８　農業産出額の部門別内訳

（単位：億円）

	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17 (H29)
産出額合計	2,804	2,759	2,835	2,879	3,068	3,221	3,103
耕　　種	2,028	1,998	2,019	1,998	2,158	2,303	2,188
米	535	617	508	388	422	466	513
麦類・雑穀・豆類・いも類	24	19	21	24	34	34	23
野菜	616	576	625	668	751	863	780
果実	751	692	772	833	857	854	790
うちりんご	714	653	733	800	823	811	749
花き	22	21	19	19	22	20	19
工芸農作物	58	52	52	51	53	48	45
種苗・苗木類・その他	21	21	20	14	18	18	18
畜　　産	776	760	815	880	910	918	915
肉用牛	111	116	128	143	146	166	159
乳用牛	69	75	74	76	78	78	78
豚	240	224	238	260	258	242	236
鶏	342	335	362	387	412	417	429
その他畜産	13	11	12	14	16	15	13
加工農産物	1	1	1	1	1	0	0

資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

⑧　主要農作物の生産動向

ア　水稲

2018(平成 30)年産の水稲の生育は、全もみ数（穂数×１穂当たりもみ数）が平年に比べ「やや多い」となったものの、８月中旬以降の断続的な降雨や日照不足等の影響により、登熟（開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実）が「やや不良」となったため、10a 当たりの収量は 596kg（前年と同数）、作況指数は 101 の「平年並み」となった。作柄表示地帯別では、青森と津軽が 100 の「平年並み」、南部・下北が 103 の「やや良」となった。

一方、作付面積は前年比 800ha 増の４万 4,200ha となり、収穫量も 4,700ｔ増の 26 万 3,400ｔとなった。**（次頁図９）**

図９　水稲の生産動向の推移

※収穫量及び作付面積は子実用（飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの）

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

2017（平成 29）年の作付面積を品種別にみると、最も多いまっしぐらが 2 万 6,727ha（作付面積全体の 61.6%）、次に多いつがるロマンが 1 万 3,599ha（同 31.3%）と、2 品種で全体の 92.9%を占めている。**（図 10）**

図10　水稲主要品種作付面積

※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米の作付面積は減少傾向にあるものの、加工用米、ＷＣＳ※用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。**（図 11）**

図11　非主食用米の作付面積の推移

資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※ＷＣＳ（ホールクロップサイレージ）：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し牛の飼料となる。

イ　りんご

2017(平成 29)年産は、６月の低温、７月の猛暑、８月以降の低温と少雨等の影響で小玉傾向となったことにより、収穫量 41 万 5,900ｔ、10a 当たり収量 2,090 kgと、いずれも前年を下回った。収穫量の全国シェアは、前年から 1.9 ポイント減少し 56.6%となった。

また、出荷量は 37 万 6,500ｔで、全国出荷量 65 万 5,800ｔに占める本県産のシェアは 57.4%と、収穫量と同様にシェアが低下(前年比 1.9 ポイント減少)した。**(次頁表 12)**

収穫量を品種別にみると、最も多いふじが 19 万 4,800ｔ(収穫量全体の 46.8%)、次いで、王林が４万 5,800ｔ(同 11.0%)、つがるが４万 4,300ｔ(同 10.7%)、ジョナゴールドが４万 1,600ｔ(同 10.0%)となった。**(次頁図 13)**

表12　りんごの生産動向（青森県）

区　　分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年産 (H29)
結果樹面積(ha)	20,200	20,000	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900
10a当たり収量(kg)	1,820	2,230	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090
収穫量(青森県,t)	367,600	446,000	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900
収穫量(全国,t)	655,300	793,800	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200
収穫量全国シェア（%）	56.1	56.2	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6
出荷量(青森県,t)	330,100	402,600	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500
出荷量(全国,t)	582,000	708,400	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800
出荷量全国シェア（%）	56.7	56.8	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図13　本県産りんごの品種別収穫量

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ　畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稲からの転換が進んでいる大豆は作付面積が増加傾向にある。2017(平成29)年産のながいもについては、作付面積は横ばいだったものの、収穫量は増加した。**(次頁表14)**

表14　主要畑作園芸作物の生産動向

（単位：ha、ｔ）

区分		2012 (H24)	13	14	15	16	17年産 (H29)
小麦	作付面積	1,610	1,410	1,280	1,170	1,120	1,030
	収穫量	2,210	2,980	2,340	2,930	2,980	2,210
大豆	作付面積	4,320	4,240	4,040	4,500	4,810	4,940
	収穫量	6,090	4,330	5,370	7,290	7,360	6,270
ばれいしょ	作付面積	939	884	845	803	762	751
	収穫量	20,800	18,600	18,000	18,400	18,600	18,600
だいこん	作付面積	2,990	2,990	2,970	3,060	3,000	2,970
	収穫量	119,900	124,300	125,500	132,600	126,800	128,500
にんじん	作付面積	1,280	1,270	1,250	1,240	1,190	1,160
	収穫量	40,700	40,300	38,200	39,500	38,400	38,000
ながいも	作付面積	2,250	2,250	2,220	2,250	2,250	2,250
	収穫量	58,500	59,000	59,100	56,500	52,900	53,800
にんにく	作付面積	1,390	1,380	1,360	1,350	1,380	1,380
	収穫量	13,600	13,800	13,500	13,800	14,200	13,700
ごぼう	作付面積	2,350	2,360	2,330	2,320	2,330	2,340
	収穫量	55,900	51,400	54,100	52,900	48,700	50,100
トマト	作付面積	388	378	378	386	389	380
	収穫量	18,100	17,800	17,400	17,600	17,300	17,600

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ　畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2018(平成30)年では、乳用牛が187戸、肉用牛が886戸、豚が79戸、採卵鶏が28戸、ブロイラーが67戸となった。10年前と比較すると、ブロイラーを除いて、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、大規模経営化が進んでいる。**(次頁表15)**

表15　主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区分		2008 (H20)	14	15	16	17	18年 (H30)
乳用牛	飼養戸数(戸)	306	226	219	204	194	187
	飼養頭数(頭)	15,100	12,500	11,600	11,500	11,100	11,300
	1戸当頭数(頭)	49.3	55.3	53.0	56.4	57.2	60.4
肉用牛	飼養戸数(戸)	1,310	1,050	1,020	973	942	886
	飼養頭数(頭)	60,200	57,000	55,000	55,700	55,400	55,900
	1戸当頭数(頭)	46.0	54.3	53.9	57.2	58.8	63.1
豚	飼養戸数(戸)	171	107	−	86	82	79
	飼養頭数(頭)	402,800	381,800	−	362,100	348,800	359,500
	1戸当頭数(頭)	2,355.6	3,568.2	−	4,210.5	4,253.7	4,550.6
採卵鶏	飼養戸数(戸)	31	29	−	28	28	28
	飼養羽数（成鶏めす）（万羽）	588.4	491.3	−	498.0	538.7	571.4
	1戸当羽数（成鶏めす）（万羽）	19.0	16.9	−	17.8	19.2	20.4
ブロイラー	飼養戸数(戸)	−	66	−	68	68	67
	飼養羽数(万羽)	−	684.4	−	711.7	728.8	701.8
	1戸当羽数(万羽)	−	10.4	−	10.5	10.7	10.5

※ 2015年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。また、2008年のブロイラーは都道府県別の集計結果を公表していない。　　資料：農林水産省「畜産統計」

オ　花き

2017(平成29)年産の花きの作付面積は、112.3ha（前年比8.3ha減少)、生産数量は2,355万鉢・本（同116万2,000鉢・本減少）となり、産出額は19億5,700万円（同2,800万円増加）となった。**(次頁図16)**

産出額を種類別にみると、切花類(11億9,400万円、花き産出額の約61.0%)及び鉢もの類（4億9,900万円、花き産出額の約25.5.%）が大勢を占めた。

切花類の内訳では、トルコギキョウが2億9,300万円(花き産出額の15.0%)、キク類が2億7,500万円(同14.1%)、アルストロメリアが1億2,000万円(同6.1%)、バラが1億1,600万円（同5.9%）などであり、鉢物類では、ポットローズが1億1,300万円(同5.8%)、次いでシクラメンが6,700万円(同3.4%)となった。

生産者の高齢化や家族労働力の減少、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。

図16　花きの生産動向

資料：県農林水産部

⑨　農家経済

2016(平成 28)年の農家経済(1 経営体当たりの平均)の動向をみると、本県の農業所得は 268 万 2 千円（前年比 55 万 6 千円増)、農家所得は 361 万 2 千円（前年比 99 万 5 千円増）と大幅に増加した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)をみると、本県は 74.3%で前年比 6.9 ポイント低下しているものの、東北の 56.4%、全国の 56.8%を大きく上回っている。**(表 17、次頁図 18)**

表17　農家経済の状況(年間１経営体当たり平均)

（単位：千円）

区　　分	青森県		東北	全国
	2015年	2016年	2016年	2016年
A　農業所得	2,126	2,682	1,664	1,851
B　農外所得	490	929	1,264	1,403
C　農業生産関連事業所得	1	1	23	6
D　農家所得（A＋B＋C）	2,617	3,612	2,951	3,260
E　年金等の収入	1,664	1,483	1,696	1,952
F　農家総所得（D＋E）	4,281	5,095	4,647	5,212
G　租税公課諸負担	552	700	558	711
H　可処分所得（F－G）	3,729	4,395	4,089	4,501
農業依存度（%）（A／D）	81.2	74.3	56.4	56.8
農業専従者一人当たり農業所得	2,064	2,332	3,467	3,247
経営耕地面積10a当たり農業所得	66	75	56	68

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」、東北農政局統計部統計企画課

図18　農家経済の状況（2016(H28)年）

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」、東北農政局統計部統計企画課

⑩　林業

ア　林業経営体数

2015(平成 27)年の林業経営体数（保有山林が 3ha 以上又は委託を受けて林業を行う者）は 2,059 経営体で、2010(平成 22)年に比べて 1,012 経営体減少した。**(表 19)**

表19　林業経営体数の推移

（単位：経営体）

区　分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
2010(H22)年	3,071	1,049	959	907	156
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
増 減 数	△ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ　林業産出額

2016(平成 28)年の林業産出額は、前年に比べ 2.5%増の 100 億 3 千万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は 95.9%となった。**(表 20)**

表20　林業産出額及び生産林業所得

（単位：千万円）

区　　分	2012 (H24)	13	14	15	16年 (H28)
林業産出額	811	930	1,018	979	1,003
うち木材生産	756	874	967	932	962
生産林業所得	547	629	632	－	－

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ　木材の需給動向

2017(平成 29)年は、新設住宅着工戸数が前年比 0.2%増の 6,509 戸、木材(素材)供給量が同 5.9%減の 104 万 6,000 ㎥であった。

県内需要量は、2007(平成 19)年以降ほぼ 40 万㎥台で推移してきたが、大型ＬＶＬ工場の稼働などによって 2015(平成 27)年から急増した。**(表 21)**

表21　木材（素材）需給量の推移

（単位　千㎥）

区分		2013 (H25)	14	15	16	17年 (H29)
供給量	総数	829	852	1,005	1,112	1,046
	素材生産量	779	803	935	1,057	987
	国産材移入量	39	40	61	49	45
	外材入荷量	11	9	9	6	14
県内需要量		454	444	629	755	734
	製材用	210	194	228	190	…

※2017年は総数のみ表示（県内需要量）

資料：県農林水産部

エ　特用林産物

2017(平成 29)年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比 7.4%増の 681t、生産額は対前年比 8.2%増の 3 億 8,400 万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが 2 億 3,100 万円（全体の 38.2%）、なめこが 1 億 1,200 万円（同 18.5%）などとなっている。**(表 22)**

表22　特用林産物の生産状況

（単位：ｔ、kl、百万円）

区分		2015(H27)		2016(H28)		2017(H29)年	
		生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類		744	432	634	355	681	384
(ｔ)	生しいたけ	319	276	240	216	268	231
	乾しいたけ	1	1	1	1	1	1
	なめこ	242	106	221	95	234	112
	えのきたけ	140	25	140	24	144	18
	ひらたけ	4	3	―	―	―	―
	まいたけ	40	21	32	19	34	22
ひば油 (kl)		11.6	92	10.9	87	11.2	90
その他		―	239	―	197	―	131
合計		―	763	―	639	―	605

資料：県農林水産部

⑪　水産業

ア　漁業経営体数

2013(平成25)年の漁業経営体数は4,501経営体で2008(平成20)年に比べ645経営体の減少となった。(表23)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表23　漁業経営体数の推移

(各年11月1日現在、単位：経営体)

	1998(H10)	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ　海面漁業・養殖業の生産量

2017(平成29)年の海面漁業・養殖業の生産量は18万2,027tで、養殖業の生産量の減少により前年に比べ4万5,889t減少し、全国に占める割合は4.3%(全国第6位)となった。(図24)

図24　海面漁業漁獲量・海面養殖業収獲量の推移

資料：農林水産省「漁業･養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、魚類・貝類で前年の漁獲量を下回っている。

魚類の内訳では、さば類の2万398tが最も多く、次いで、いわし類の1万5,953t、たら類の4,549tとなっており、いか類ではするめいかが1万9,538tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが７万８,851ｔとなっており、収獲量の９割以上を占めている。**(図 25)**

図25　海面漁業・海面養殖業の魚種別漁獲量・収獲量の推移

資料：農林水産省「漁業･養殖業生産統計」

ウ　漁業産出額

2016(平成 28)年の漁業産出額は、前年比 129 億 9,700 万円増の 681 億 8,400 万円となり、全国に占める割合は 4.6%（全国第６位）となった。大幅な増加の主な要因は海面養殖業でのほたてがいによるものであり、これは北海道産の減産による単価の上昇などが影響した。

海面漁業は前年比 33 億 6,200 万円増の 420 億 400 万円、海面養殖業は同 96 億 3,500 万円増の 261 億 8,000 万円だった。**(図 26)**

図26　漁業産出額の推移

資料：農林水産省「漁業産出額」

生産額を魚種別にみると、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが 259 億 8,500 万円（全国第 2 位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが 109 億 8,200 億円（同第 1 位）、まぐろ類のうちくろまぐろが 53 億 1,300 万円（同第 1 位）などとなっている。**（図 27）**

図27　魚類別漁業産出額

資料：農林水産省「漁業産出額」

エ　主要港の陸揚量

2016（平成 28）年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は前年比 14,124 t 減少の 10 万 4,704 t だった。内訳としては、八戸漁港が 9 万 8,791 t 、鰺ヶ沢漁港が 1,201 t 、大畑漁港が 1,379 t 、三沢漁港が 3,333 t となっている。**（表 28）**

表28　主要港の陸揚量の推移

（単位：t）

漁港名	2011 (H23)	12	13	14	15	2016年 (H28)
八　戸	120,507	111,727	96,379	119,435	111,421	98,791
鰺ヶ沢	1,183	945	1,302	1,089	1,254	1,201
大　畑	3,136	2,338	2,160	3,026	2,864	1,379
三　沢	4,373	4,076	3,605	3,851	3,289	3,333
計	129,199	119,086	103,446	127,401	118,828	104,704

※　第３種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑫　食料品製造業

2016(平成 28)年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 140 億 2,000 万円増加の 3,495 億 1,000 万円となった。

水産加工品及び畜産加工品については出荷額が前年から増加しており、食料品製造業全体では、比較可能な 2007(平成 19)年以降で過去最高となった。**(図 29)**

図29　食料品製造業の商品分類別出荷額の推移

資料　県統計分析課　「工業統計調査」

※1 水産加工品
　工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者 4 人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品
　食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く)、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品
　食料品製造業のうち、上記※1 及び※2 に該当しないもの

(2) 観　光

	2017（平成 29）年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,503 万 3,051 人	0.4%減
行催事・イベント観光入込客数	1,607 万 5,095 人	5.3%増
観光消費額	1,863 億 4,300 万円	2.7%増

資料：県観光国際戦略局「平成 29 年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2017（平成 29）年の観光入込客数（延べ人数）は、3,503 万 3,051 人（対前年 0.4%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は 1,555 万 3,000 人(2.8%増)となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は 1,136 万人（7.6%増）、宿泊客は 419 万 3,000 人（8.3%減）と減少し、宿泊客割合は 27.0%となった。県内・県外客・訪日外国人別で見ると、県内客は 890 万 3,000 人（7.1%増）、県外客は 643 万 3,000 人（3.5%減）、訪日外国人は 21 万 8,000 人（43.6%増）となり、県外客・訪日外国人の割合は 42.8%（2.3%減）であった。**(表１)**

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4 月から増加し始め、8 月～10 月にかけて多くなり、冬期間の 12～3 月に落ち込む傾向にあり、目的別でも同様となっている。

目的別では、ビジネス目的がやや減少、観光目的は増加傾向で推移している。

(次頁図２)

表１　観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分		2014(H26)	2015	2016	2017(H29)	前年比
総数（延べ人数）		33,961	35,219	35,157	35,033	99.6
総数（推計実人数）		14,970	14,739	15,128	15,553	102.8
うち	日帰客	10,840	10,300	10,557	11,360	107.6
	宿泊客	4,130	4,439	4,571	4,193	91.7
	宿泊客割合	27.6	30.1	30.2	27.0	
うち	県内客	9,035	8,398	8,311	8,903	107.1
	県外客	5,883	6,254	6,664	6,433	96.5
	訪日外国人	52	87	152	218	143.6
	県外客・訪日外国人の割合	39.6	43.0	45.1	42.8	

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

図2　青森県　延べ宿泊者数の月別推移（平成26年～30年）

※従業者数10人以上の施設。2018（H30）年は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

○2017（平成 29）年の本県観光関連の主なトピック

- 青森－中国天津間　国際定期便就航（5 月）
- 三沢空港　滑走路工事により運休（5 月～7 月）
- 青森県・函館観光キャンペーン（7 月～9 月）
- 国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録後初の八戸三社大祭　市政施行 88 周年・ユネスコ無形文化遺産登録記念祭開催（8 月）
- 三沢－函館線廃止　就航から 4 年で幕（8 月）
- 「津軽海峡マグロ女子会」観光庁長官表彰（9 月）
- 青森－ソウル線　冬季期間に週 3 便から週 5 便に増便（2017 年 10 月～2018 年 3 月）
- 青森－台湾間　定期チャーター便就航（2017 年 11 月～2018 年 3 月）

② 行催事・イベント観光入込客数

2017（平成 29）年の行催事・イベント観光入込客数は、1,607 万 5,095 人（対前年 5.3%増）となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（282 万人 対前年 2.2%増）、弘前さくらまつり（251 万人 同 6.4%増）、弘前ねぷたまつり（165 万人 同 2.9%減）などとなっている。**（表３）**

表３　行催事・イベント観光入込客数（2017（H29）年 上位10位）

（単位：千人、%）

順位	行催事・イベント名	市町村名	2015	2016	2017	対前年比	2017年開催月日
1	青森ねぶた祭	青森市	2,690	2,760	2,820	102.2	8/2～8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,260	2,360	2,510	106.4	4/22～5/7
3	弘前ねぷたまつり	弘前市	1,660	1,700	1,650	97.1	8/1～8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,128	1,178	1,493	126.7	7/31～8/5
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,060	1,110	1,180	106.3	8/4～8/8
6	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	452	338	406	120.1	10/20～11/12
7	八戸七夕まつり	八戸市	390	400	400	100.0	7/14～7/17
8	八戸公園春まつり	八戸市	307	208	330	158.3	4/29～5/7
9	金木桜まつり	五所川原市	297	258	292	113.2	4/29～5/7
10	五所川原花火大会	五所川原市	280	280	250	89.3	8/3
行催事・イベント観光入込客数			15,521	15,271	16,075	105.3	

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2017（平成 29）年の観光消費額は、1,863 億円 4,300 万円（対前年 2.7%増）となった。

内訳は、宿泊費が595億8,000万円（対前年6.5%増）、交通費が278億9,800万円（同3.0%増）、土産代が474億9,500万円（同1.2%減）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が513億7,000万円（同2.2%増）となり、土産代以外増加している。

（図４）

図４　観光消費額の推移

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

④　外国人延べ宿泊者数

2018（平成 30）年の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の 28 万 9,750 人泊（対前年 19.2%増）となった。

国別の内訳を見ると、台湾が 92,540 人泊（対前年 14.4%増）となり、前年に引き続き第 1 位のシェアとなっている。以下、中国（71,530 人泊 対前年比 11.0%増）、韓国（37,300 人泊 対前年比 22.3%増）、香港（23,770 人泊 同 42.6%増）、アメリカ（20,440 人泊 同 4.8%増）、タイ（8,820 人泊 同 17.4%増）の順となっている。**（図５）**

（人泊）　図５　国籍別外国人延べ宿泊者数の推移

※従業者数10人以上の施設が対象。2018年（H30）は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤　農林漁家民宿

農林漁家民宿の宿泊者数は、2011（平成 23）年度には東日本大震災の影響で大幅に減少したが、国内からの旅行者が増加傾向にあることに加え、海外からの旅行者の大幅な増加により、2017（平成 29）年度は、過去最高の 6,658 人（対前年比 7.6%増）となった。

また、2017（平成 29）年度の農林漁家民宿数は、前年度から 16 戸減少し、399 戸となった。**（図６）**

（人）　図６　青森県農林漁家民宿宿泊者数等の推移　（戸）

資料：県農林水産部

(3)　エネルギー

石油製品販売量（2017(平成 29)年度）青森県 213 万 kl　　全国 1 億 7,575 万 kl
資料：石油連盟

①　発受電電力量の推移

本県における東北電力株式会社に係る 2017（平成 29）年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 35 億 2,000 万 kWh となった。県外からの受電量は、県内の火力発電や太陽光発電が増加したことで減少傾向にあり、2017（平成 29）年度は 62 億 9,900 万 kWh となった。

2017(平成 29)年度の県内電力自給率(販売電力量に対する発電電力量の割合)は、前年度と比較して 2.0 ポイント増の 43.7%となっている。**(図１)**

図１　発受電電力量の推移

資料：東北電力(株)青森支店資料を基に県企画政策部が作成

また、本県における 2017（平成 29）年度の発電量（自家用発電を含む）は、48 億 2,100 万 kWh となっており、前年度と比較して 1.2%増加している。**(図２)**

図２　発電量（自家用発電を含む）

※自家用発電所は出力１，０００kW以上のみ対象
※地熱、バイオマス、廃棄物は、2015年までは火力に含む
資料:経済産業省資源エネルギー庁電力調査統計、東北経済産業局資料を基に県企画政策部が作成

なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は118か所で、最大出力は278万814kWとなっている。**（表３）**

表３　事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

（2017（平成29）年度末現在）

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力（kW）	発電所数	出力（kW）	発電所数	出力（kW）	発電所数	出力（kW）	発電所数	出力（kW）
電気事業者	18	124,750	1	416,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	16	344,000	57	417,323	20	371,951		
計	23	131,540	17	760,000	57	417,323	20	371,951	1	1,100,000

注1　水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）を除く。
注2　１万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
注3　５００kW未満の風力発電所（ウィンドファーム単位）を除く。
注4　２，０００kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

（参考）風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、設備数が253基と前年度から14基増加し、設備容量が41万7,463kWと、前年度から32,200kW増加し、全国第１位となっている。**（図４）**

図４　風力発電（単機出力100kW以上）の設備数及び規模

資料：国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

②　石油製品販売量の推移

本県における 2017（平成 29）年度の石油製品販売量は、約 213 万 kl で、前年度と比較して 1.2%減少している。石油製品別に見ると、揮発油が 3.6%、灯油が 1.1%、重油は 3.3%減少した。一方、軽油は 3.1%の増加となっている。**（図５）**

図５　石油製品別販売量の推移

資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」（H29）

④　エネルギー消費に係る本県の家計支出

2017（平成 29）年の都道府県庁所在地及び政令指定都市別の 1 世帯当たりの年間支出金額について、青森市の光熱費総額は全国第１位となっており、このうち「灯油」の割合が 29.7%（全国第２位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が 24.0%（全国第１位）となっている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。**（図６）**

図６　青森市の一世帯当たりの家計支出（2017（H29）年）

資料：総務省「家計調査（家計支出編）」

(4) 鉱工業

	青森県	全　国
製造業事業所数(2016 年※従業者 4 人以上)	1,386 事業所	19 万 1,339 事業所
製造業従業者数(　〃　)	5 万 7,283 人	757 万 1,369 人
製造品出荷額等(　〃　)	1 兆 8,070 億円	302 兆 1,852 億円
1 事業所当たり製造品出荷額等　(　〃　)	12 億 7,365 万	15 億 7,932 万円
従業者 1 人当たり製造品出荷額等(　〃　)	3,082 万円	3,991 万円

※事業所数及び従業者数は、2017 年 6 月 1 日現在の数値を 2016 年の数値としている

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

①　事業所数の推移

2016（平成 28）年（2017（平成 29）年 6 月 1 日現在）の本県製造業の事業所数（従業者 4 人以上、以下同じ。）は、2015（平成 27）年比 10.4%減の 1,386 事業所となった。これは、ピークであった 1993（平成 5）年の 49.3%の水準である。**（表１、図２）**

表１　産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況（従業者4人以上の事業所）

	区　分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
			構成比		構成比		構成比		構成比
総数		1,386	100.0	57,283	100.0	180,704,447	100.0	70,441,898	100.0
食料品	食料・飲料	385	27.8	15,914	27.8	37,811,039	20.9	9,488,628	13.5
飲料・飼料	食料・飲料	62	4.5	1,416	2.5	10,120,925	5.6	1,643,527	2.3
繊維	その他生活関連	134	9.7	5,507	9.6	2,577,327	1.4	1,567,002	2.2
木材・木製品	その他基礎素材	60	4.3	732	1.3	1,541,358	0.9	458,203	0.7
家具・装備品	その他生活関連	27	1.9	358	0.6	459,366	0.3	217,259	0.3
パルプ・紙	その他基礎素材	33	2.4	2,045	3.6	10,520,494	5.8	4,246,370	6.0
印刷	その他生活関連	76	5.5	1,427	2.5	1,630,753	0.9	820,097	1.2
化学	その他基礎素材	14	1.0	564	1.0	3,773,469	2.1	2,153,247	3.1
石油・石炭	その他基礎素材	16	1.2	144	0.3	767,485	0.4	352,267	0.5
プラスチック製品	その他基礎素材	25	1.8	894	1.6	1,659,607	0.9	531,470	0.8
窯業・土石	その他基礎素材	96	6.9	1,755	3.1	4,345,311	2.4	1,930,205	2.7
鉄鋼	鉄鋼・非鉄金属	23	1.7	1,596	2.8	8,711,595	4.8	2,104,480	3.0
非鉄金属	鉄鋼・非鉄金属	11	0.8	3,452	6.0	36,111,892	20.0	26,681,757	37.9
金属製品	鉄鋼・非鉄金属	127	9.2	2,515	4.4	4,895,766	2.7	1,908,836	2.7
はん用機械	加工組立	20	1.4	318	0.6	457,203	0.3	243,811	0.3
生産用機械	加工組立	55	4.0	1,728	3.0	4,609,076	2.6	1,231,573	1.7
業務用機械	加工組立	35	2.5	4,793	8.4	12,638,107	7.0	3,194,062	4.5
電子部品	加工組立	73	5.3	6,777	11.8	25,800,157	14.3	5,560,402	7.9
電気機械	加工組立	32	2.3	2,771	4.8	5,324,494	2.9	2,280,704	3.2
情報通信	加工組立	7	0.5	561	1.0	X		X	
輸送用機械	加工組立	26	1.9	1,246	2.2	5,738,709	3.2	3,190,186	4.5
その他（ゴム製品・なめし革含む。）	その他生活関連	49	3.5	770	1.3	X		X	

（単位：事業所、人、万円、%）　　資料：県統計分析課「青森県の工業」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

図２　事業所数の推移

資料：県統計分析課「青森県の工業」

②　従業者数の推移

2016（平成 28）年（2017（平成 29）年 6 月 1 日現在）の本県製造業の従業者数は、2015（平成 27）年比 3.9%増の 5 万 7,283 人となった。**（前頁表１、図３）**

図３　従業者数の推移

③　製造品出荷額等の推移

本県の製造品出荷額等は、2011（平成 23）年 3 月に発生した東日本大震災により一時大きく落ち込んで以降は増加傾向にあり、2016（平成 28）年の製造品出荷額等は、前年比 6.2%増の 1 兆 8,070 億円と 5 年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品（対前年比 30.8%増）、食料品（同 6.0%増）、生産用機械（同 35.7%増）など 13 業種が増加した。**（前頁表１、図４）**

図４　製造品出荷額等の推移

④　粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、2006（平成 18）年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以降伸び悩み、2011（平成 23）年の東日本大震災や、2012（平成 24）年の原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加により大きく落ち込む時期もあったが、近年は増加傾向にあり、2016（平成 28）年は前年比 2.1％増の 7,044 億円となった。産業別に見ると、輸送用機械（同 51.4％増）、パルプ・紙（同 24.6％増）、食料品（同 5.1％増）など 12 業種が増加した。**（63 頁表１、図５）**

図５　粗付加価値額の推移

資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑤　従業者１人当たり製造品出荷額等の推移

2016（平成 28）年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 3,082 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

分類別に見ると、「その他生活関連」は他の分類と比較して低い水準にで横ばい傾向にあり、「鉄鋼・非鉄金属」は他の分類と比較してかなり高い水準で推移している。**（次頁図６）**

図６　従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

※2016年の従事者数は2017年6月1日現在の数値　　資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑥　従業者１人当たりの粗付加価値額の推移

2016(平成 28)年の本県製造業における従業者 1 人当たり粗付加価値額は 1,230 万円となっている。従業者 1 人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く 3 分類では、500 万円前後から 1,000 万円の間の水準で推移している。一方、基礎素材系の 2 分類は 1995（平成 7）年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、2006（平成 18）年に前年の約 5 倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。**（図７）**

図７　従業者1人当たり粗付加価値額の推移

※2016年の従事者数は2017年6月1日現在の数値　　資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑦　工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された 1,000 ㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕）の件数は、2016（平成 28）年は 7 件だったが、2017（平成 29）年は 6 件だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は 251 人と、前年に比べ 12 人増加した。**（図８）**

図８　工場立地動向の推移

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

⑧　誘致企業の推移

本県の 1962（昭和 37）年度以降の誘致企業数の累計は、572 企業となっている（2018（平成 30）年 3 月 31 日現在）。誘致企業 572 企業のうち、製造業が 430 企業、非製造業が 142 企業となっている。1989（平成元）年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990（平成 2）年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。**（図９）**

図９　青森県の企業誘致件数の推移

資料：県商工労働部

⑨　鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2010(平成 22)年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012(平成 24)年からは回復傾向を示している。2017(平成 29)年は 110.3 で前年と同値となった。

上昇に寄与した主な業種は、業務用機械工業（寄与度 1.15）、電子部品・デバイス工業（同 1.03）、情報通信機械工業（同 0.37）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致していたが、2012(平成 24)年以降、乖離が進んでいる。**(図 10)**

図10　鉱工業生産指数の推移(2010(H22)＝100)

※ 2008(H20)年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注１）１事業所及び１従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注２）図 2～図 7 について、青森県工業統計では 2007（平成 19）年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006（平成 18）年までの調査値とは連続しない。

注３）図 4～図 7 について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他（ゴム製品・なめし革含む。）は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万5,779事業所	(2016(H28)年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数（小売業、卸売業）	10万9,938人	〃	2.0%減	〃
年間売上高（小売業、卸売業）	3兆3,804億円	〃	12.9%増	〃
青森県の輸出額	1,671億円	(2017(H29)年)	3.8%減	(2016年比)
青森県の輸入額	1,980億円	〃	10.7%増	〃

※ 事業所数及び従業者数は2016(H28)年6月1日時点。年間売上高は2016(H28)年時点
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」
ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2017年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016（平成28）年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014（平成26）年に比べ562事業所（3.4%）の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014（平成26）年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

② 年間売上高

2016（平成28）年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で3兆3,804億円と前年に比べ約3,861億円、12.9%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982（昭和57）年を100とした場合の2014（平成26）年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高104.8となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。**(図1)**

図1 商業（小売業・卸売業計）の各指標の長期的な動き（1982(S57)=100）

資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」
※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④　創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ＩＴやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。（図 2）

図２　青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数

資料：商工労働部

⑤　輸出入額の推移

2017(平成 29)年の本県の貿易は、輸出入総額が 3,650 億 5,100 万円となっており、前年比 3.6%増となった。

このうち輸出額は 1,670 億 8,500 万円で前年比 3.8%の減となった。

これを品目別に見ると、「機械・電気機器」が 13.4%増の 628 億 9,000 万円、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が 5.1%増の 321 億 6,700 万円となっている。

一方、「車両・船舶・輸送機器」が 19.5%減の 376 億 9,400 万円、りんごなどの「農林水産物・食品」が 24.0%減の 183 億 1,900 万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「機械・電気機器」が 37.6%、「車両・船舶・輸送機器」が 22.6%、「金属品」が 19.3%などとなっており、以下、「農林水産物・食品」(11.0%)、「紙製品」(4.4%) を加えた上位 5 品目で、全輸出額の約 95%を占めている。**（次頁図３）**

図３　品目別輸出額の推移

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は 1,979 億 6,600 万円となっており、前年比 10.7%増となった。

これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が 25.4%増の 839 億 9,400 万円、「農水産物・食品」が 9.6%増の 770 億 200 万円、「機械・電気機器」が 26.5%増の 170 億 2,900 万円、「化学工業生産品」が 64.6%減の 57 億 5,400 万円、「金属品」が 49.0%増の 45 億 3,200 万円となっている。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「鉱物性生産品」が 42.4%、「農林水産物・食品」が 38.9%、「機械・電気機器」が 8.6%となっており、これら上位 3 品目で、全輸入額の約 90%を占めている。**(図４)**

図４　品目別輸入額の推移

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥　主要相手国別輸出入額

2017(平成 29)年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年第 2 位の中国が前年から 19%増の 366 億 7,400 万円で第 1 位、前年第 16 位のシンガポールが前年から 1,570%増の 173 億 1,900 万円で第 3 位となった。前年第 1 位の台湾は 15%減で第 2 位（270 億 8,600 万円）となり、オランダは第 4 位（168 億 2,900 万円）で変動がなく、前年第 6 位の韓国は 6%増で第 5 位（104 億 7,200 万円）となっている。**（表５）**

表５　主な輸出相手国

（単位：百万円）

順位		国　　名	2017 (H29)年	2016 (H28)年	前年比 倍
2017	2016				
1	2	中国	36,674	30,795	1.19
2	1	台湾	27,086	31,855	0.85
3	16	シンガポール	17,319	1,103	15.70
4	4	オランダ	16,829	16,872	1.00
5	6	韓国	10,472	9,916	1.06

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、第 1 位は変動がなかったが、前年第 3 位のオーストラリアが前年比 19%増の 248 億 9,100 万円で第 2 位となった。一方、前年第 2 位の中国は前年 14%減の 204 億円 8,500 万円で第 3 位となった。**（表６）**

表６　主な輸入相手国

（単位：百万円）

順位		国　　名	2017 (H29)年	2016 (H28)年	前年比 倍
2017	2016				
1	1	米国	49,455	30,666	1.61
2	3	オーストラリア	24,891	20,930	1.19
3	2	中国	20,485	23,922	0.86
4	5	フィリピン	13,271	12,174	1.09
5	9	韓国	10,450	5,732	1.82

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑦　県内港別の貿易動向

2017(平成 29)年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比 6.7%増の 3,133 億 3,700 万円となっている。これは本県の貿易額全体の 85.8%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比 3.8%増の 2,847 億 7,500 万円となった。これは県内港で通関した貿易額の 90.9%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 1.4%減の 1,238 億 4,600 万円、輸入は前年比 8.3%増の 1,609 億 2,900 万円となっている。

なお、2017(平成 29)年の八戸港の貿易総額は、函館税関管内で北海道の苫小牧港、室蘭港に次いで第 3 位となっている。

青森港の貿易総額は 285 億 6,000 万円で前年比 47.1%増となった。内訳を見ると、輸出は前年比 24.6%増の 57 億 100 万円、輸入は前年比 54.1%増の 228 億 6,000 万円となっている。**(図 7)**

図 7　青森県内貿易港の通関実績

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑧　県産農林水産品の輸出動向

2017(平成 29)年の県産農林水産品の輸出額は約 257 億円となり、近年は増加傾向で推移している。品目別では「りんご」と「ほたて」で全体の約 5 割を占めている。**(図 8)**

また、国産りんご輸出量の 9 割が本県産とされており、2017(平成 29)年産国産りんごの輸出量（全国値）は 3 万 3,150 t と過去最高の 2015(平成 27)年産に次ぐ数量となっている。**(次頁図 9)**

図 8　県産農林水産品輸出額の品目別割合

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

図９ 国産りんごの輸出量と金額の推移

※年産は当該年９月から翌年８月までの数値

⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」（エー・プレミアム）

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内の約９割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

2015(平成27)年４月のサービス開始以降、水産関係を中心に、県内事業者から県外、海外の飲食店向けに、主に活ホタテや鮮魚が出荷されており、利用実績は着実に増加している。(図10、図11)

図10 「Ａ！Ｐｒｅｍｉｕｍ」利用実績

資料：県県土整備部

図11 「Ａ！Ｐｒｅｍｉｕｍ」品目別内訳

資料：県県土整備部

(6)　建設業

建設工事費総額（2017(H29)年度）		5,525億円	前年度比	6.4%減少
うち民間工事額（　〃　）		2,817億円	〃	7.2%減少
うち公共工事額（　〃　）		2,708億円	〃	5.6%減少
新設住宅着戸数（　〃　）				
	戸　数	6,454戸	〃	0.9%減少
	床面積	65.4万㎡	〃	0.8%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

①　建設工事費総額の推移

県内の 2017(平成 29)年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、5,525 億円で、前年度比 6.4%の減少となった。民間工事では、建築工事が同 0.7%増加、土木工事が同 20.6%減少となり、全体として同 7.2%減少の 2,817 億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同 3.7%増加、土木工事が同 8.9%減少となり、全体では同 5.6%減少の 2,708 億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比 0.4 ポイント下がって 51.0%となり、公共工事よりも 2.0 ポイント上回った。**(表１)**

表１　建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区　　分	2013 (H25)	14	15	16	17年度 (H29)	増加率	全国 2017年度	全国 増加率
工事費総額	6,241.0	6,205.7	6,227.3	5,903.8	5,525.0	△ 6.4	547,212.8	5.9
民間工事	2,749.4	3,105.7	3,096.3	3,036.1	2,816.7	△ 7.2	327,039.7	6.3
建築工事	1,907.1	1,530.1	1,670.9	1,901.6	1,915.5	0.7	265,967.4	5.6
うち居住用	1,176.3	981.3	1,016.6	1,151.6	1,167.1	1.3	162,506.0	2.0
土木工事	842.3	1,575.7	1,425.4	1,134.5	901.2	△ 20.6	61,072.2	9.2
公共工事	3,491.6	3,100.0	3,131.0	2,867.7	2,708.3	△ 5.6	220,173.1	5.2
建築工事	701.1	454.1	677.2	764.4	792.6	3.7	39,268.7	10.1
うち居住用	61.6	45.0	131.3	140.6	95.8	△ 31.9	5,612.6	△ 19.3
土木工事	2,790.5	2,645.9	2,453.8	2,103.3	1,915.6	△ 8.9	180,904.4	4.2

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

②　建築工事の推移

2017(平成 29)年度の建築物数は 6,731 棟、床面積は 114 万 3,670 ㎡で、前年度に比べ建築物数で 0.4%増加、床面積で 5.8%減少となった。

このうち、新設住宅について見ると、戸数は消費税増税前の駆け込み需要があった 2013（平成 25）年度と同数の 6,454 戸となった。**(次頁表２)**

表２　建築工事の推移

区　　分		2013 (H25)	14	15	16	17年度 (H29)	増加率 (%)
建築工事計	建築物数　（棟）	6,849	6,086	6,333	6,704	6,731	0.4
	床 面 積　（万㎡）	121.8	113.2	114.7	121.4	114.4	△ 5.8
うち新設住宅	戸　　数　（戸）	6,454	5,530	5,826	6,513	6,454	△ 0.9
	床 面 積　（万㎡）	70.2	58.1	59.6	64.9	65.4	0.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③　公共事業等施行状況（本工事費）の推移

2017(平成29)年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比5.4%減の964億8,100万円となった。

そのうち、本工事費を工事種別で見ると、「道路」が252億7,200万円と最も多く、全体の26.2%となっており、次いで「農林・水産」が227億7,400万円で23.6%、「治山・治水」が156億2,400万円で16.2%の順となっている。

なお、「下水道・公園」は、新青森県総合運動公園陸上競技場の建築工事の影響などにより、前年度から大幅増となった。**（表３）**

表３　公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

区分	2013 (H25)	14	15	16	2017年度 (H29)	増加率
工事費総額	1,022.1	897.1	983.3	1,020.0	964.8	△ 5.4
うち 治山・治水	194.4	170.3	180.8	143.5	156.2	8.9
農林・水産	329.6	212.6	227.9	257.3	227.7	△ 11.5
道路	290.0	272.9	307.2	299.4	252.7	△ 15.6
港湾・空港	43.3	36.5	50.4	44.8	39.2	△ 12.4
下水道・公園	13.3	19.8	24.6	62.4	99.7	59.9
住宅	14.7	14.8	23.4	14.4	13.5	△ 6.7
庁舎	6.5	34.4	21.0	30.1	46.8	55.2
土地造成	－	－	－	－		－
学校・病院	35.5	53.6	82.8	86.9	53.3	△ 38.6
工業用水・上水道等	1.8	5.7	1.8	0.9	0.8	△ 13.3
災害復旧	26.3	30.4	13.4	19.2	8.4	△ 55.9
その他	67.0	46.1	50.1	61.2	66.4	8.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態

※各年とも10月1日現在の数値。
※割合は分母に「不詳」を加えて算出。

資料：総務省統計局「国勢調査」

① 労働力人口

2015(平成27)年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は5.3%であり、2010(平成22)年の9.0%から減少している。**（表１）**

表１　本県の労働力人口

（単位：人）

	2010(H22)年10月1日		2015(H27)年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

② 産業別就業者

2015(平成27)年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人（12.0%）、第2次産業従事者は、124,032人（19.8%）、第3次産業従事者は、407,585人（65.1%）となっている。なお、分類不能者が、19,053人（3.0%）となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次い

で、医療、福祉が 13.4%、農業、林業が 10.8%、製造業が 10.2%であり、この 4 産業で約 50%を占めている。**（図２）**

図２　本県の産業別就業者の割合　【2015(H27)年10月1日現在】

③　有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2008 年(平成 20)年から景気悪化の影響を受けて低下し、2009(平成 21)年には 0.29 倍となったが、2010(平成 22)年からは上昇を続け、2018(平成 30)年には過去最高の 1.30 倍となった。**（図３）**

図３　有効求人倍率の推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

雇用の形態別に推移をみると、求人数は、2010(平成 22)年度以降、常用、パートにおいて増加傾向にあるが、臨時・季節では横ばいとなっている。一方、求職者数は減少基調で推移している。2015(平成 27)年度から、パートに加え、常用でも求人数が求職者数を上回っている。**(図４)**

図４　雇用形態別新規求人・求職者数の推移

資料：青森労働局

本県の完全失業率は、2009(平成 21)年の 6.8%をピークに減少傾向にあり、2017(平成 29)年は 3.4%となっている。また、全国平均との乖離幅も 2009(平成 21)年以前と比較して縮小傾向にある。**(図５)**

図５　完全失業率の推移

※[ ]内は岩手県・宮城県・福島県を除く全国平均値　　資料：総務省「労働力調査」

④　県内外別・就職者数の推移

2018（平成 30）年 3 月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業者 11,717 人のうち、県内就職者は 2,089 人で、卒業者に占める県内就職者の割合は 17.8%、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 56.7%となった。**（図６）**

なお、産業別就職者数は「製造業」の 846 人（就職者総数の 22.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の 492 人（同 13.3%）の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の 602 人(男子就職者の 27.7%）が、女子では「卸売業・小売業」の 298 人(女子就職者の 19.7%）が最も多い。

図６　県内外別・就職者数の推移

※各年3月　　資料：県教育庁「高等学校等卒業者の進路状況」
※卒業者に占める県内就職者の割合は企画政策部において算出

また、2009 年～2013 年にかけて、全国的には県内就職率は緩やかに増加しており、東北地方では全国平均よりも高い割合で県内就職率が上昇している。

東北地方の中では、県内就職率は北東北３県が低い傾向にある。**（図７）**

図７　高等学校卒業者の県内就職率の推移（全国・東北・北東北３県）

	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18（年）
全国	78.1	80.4	81.0	81.4	82.0	82.1	81.6	81.3	81.2	81.1
東北	66.2	67.4	69.6	67.6	72.5	73.0	72.7	72.7	73.0	72.6
青森県	46.5	52.6	55.8	56.6	58.9	58.9	57.8	56.7	57.5	56.7
岩手県	56.7	56.7	59.5	59.5	64.4	64.7	65.3	67.0	67.8	66.2
秋田県	53.3	57.6	62.8	63.4	65.9	61.5	66.0	64.8	65.0	66.9

⑤　大学等卒業予定者の就職者数の推移

2018(平成 30)年 3 月卒の就職内定者数は、県内が 1,763 人（前年同月比 19 人増)、県外が 2,266 人（同 12 人増）となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は、年々減少傾向にある中で微増した。**（図８）**

図8　県内大学等卒業者の就職状況の推移

※各年３月卒
資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

(8)　交通・インフラ

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2017(H29)年）	5万8,702台	6.8%増
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2017(H29)年）	132万人	3.8%増

資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部

道路舗装率(簡易舗装含む)	青森県	全　国
国・県道計（2017(H29)年4月1日）	93.9%	97.6%
市町村道計（　　〃　　）	65.1%	79.2%

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

①　自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあり、2017(平成29)年度は100万7,109台と2013(平成25)年度以降、100万台を維持している。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。**(図1)**

また、2017(平成29)年の新車登録・届出台数状況は5万8,702台（前年比6.8%増）となり、2015（平成27）年4月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、軽乗用車を中心に減少傾向にあった中で増加に転じた。

(次頁図2)

図1　自動車保有車両数の推移(各年度3月31日現在)

※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計　　資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図2　青森県の新車登録・届出台数状況

※その他には普通貨物、バス、小型貨物、特種、大型特殊が含まれる。

資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会　青森県支部

②　バス

県内の路線バスは、16 事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。**（図３）**

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。**（次頁表４）**

（千人）　図３　一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員（高速バスを含む）

資料：（公社）青森県バス協会

表４　高速バスの運行状況(2019年1月1日現在)

区　間		往復／日(※1)
青森～東京	ラ･フォーレ号	夜1
青森～新宿･東京	津輕号	夜1
青森･弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号　上野線	夜2
青森･弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森･平内･野辺地･七戸･十和田･八戸～新宿	えんぶり号	季節運行（※2）
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町･品川	ノクターン号	夜1
五所川原･弘前～浜松町･横浜		夜1
五所川原･弘前～浜松町･品川		夜1(※3)
五所川原･弘前～東京･新宿	パンダ号　東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸･十和田･六戸･おいらせ･八戸～池袋･東京	シリウス号	夜1
むつ･横浜･野辺地･東北･三沢･七戸･十和田･六戸･おいらせ･八戸～大宮･新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿･川崎	MEX八戸	夜1
三沢･八戸～新宿	MEX三沢	夜1

※1　「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。
※2　年末年始等の不定期運行。　※3　木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。
※4　新宿発:木、金、土のみ、むつ発:金、土、日のみ運行。

資料:県企画政策部

③　鉄道

東北新幹線の八戸～新青森間については、2017(平成 29)年度の平均通過人員（※）は、前年度と比較して 5.9%減の 11,579 人/日となっている。**(表５)**

表５　東北新幹線　八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員（人/日）					前年比(%)
		2013 (H25)	14	15	16	17(H29) 年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,364	9,518	9,975	12,300	11,579	94.1

※平均通過人員＝（各路線の年度内の旅客輸送人キロ）÷（当該路線の年度内営業キロ）÷（年度内営業日数）

資料：東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後 1 年目の利用実績（※）は前年の在来線（中小国～木古内間）の利用実績と比較して 64%増の約 6,300 人／日となったが、2 年目は約 5,000 人／日となっている。**(次頁表６)**

表６　北海道新幹線　新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年比
1年目 (2016年3月26日～2017年3月25日)	約229.2万人	約6,300人	164%
2年目 (2017年3月26日～2018年3月25日)	約181.9万人	約5,000人	79%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数　資料：北海道旅客鉄道株式会社

民鉄旅客輸送人員（2017(平成29)年度）は664万1,000人で、前年に比べて16万7,000人、2.6%の増加となった。**(図７)**

図７　民鉄旅客輸送人員

資料：東北運輸局「運輸要覧」

2016(平成28)年度の貨物輸送量は、青森発で50万7,000ｔとなり、前年度に比べて3万6,000ｔ（6.6%）の減少、青森着では44万ｔとなり、前年比5,000ｔ（1.1%）の減少となった。**(図８)**

図８　ＪＲによる貨物輸送の推移

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

④　海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が３港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が 11 港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2017(平成 29)年の貨物取扱量は 5,732 万 6,000ｔで、うち内貿は 4,930 万 3,000t（移出：2,605 万 7,000ｔ、移入：2,324 万 6,000ｔ）、外貿は 802 万 3,000ｔ（輸出：45 万 5,000ｔ、輸入 756 万 8,000ｔ）となっている。

また、品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。**(図９、図 10、次頁表 11)**

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い 2,816 万 9,000ｔとなっている。**(次頁表 12)**

図９　海上貨物輸送実績

資料：県県土整備部

図10　県内港湾の総取扱貨物量【2017(H29)年】

資料：県県土整備部

表11　品目別取扱貨物量

（単位：千t）

区分	2013(H25)	14	15	16	17(H29)年
農水産品	1,627	1,450	1,329	1,383	1,463
林産品	1,508	1,389	1,555	1,523	1,596
鉱産品	11,638	10,420	10,676	9,907	9,571
金属機械工業品	739	1,130	1,143	1,116	1,368
化学工業品	6,674	6,570	6,297	6,508	6,816
軽工業品	332	305	359	376	441
雑工業品	145	154	151	124	91
特殊品	1,583	1,095	1,027	1,063	943
フェリー(積載量)	37,059	35,773	35,139	35,307	35,008
合　　計	61,325	58,295	57,691	57,342	57,326

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表12　主な港湾別取扱貨物量の推移

（単位：千t）

区分	2013(H25)	14	15	16	17(H29)年
青森	27,820	26,362	25,128	25,209	24,777
八戸	28,830	27,406	28,018	27,970	28,169
尻屋岬	2,992	3,062	2,838	2,539	2,951
むつ小川原	1,091	836	966	872	706
大間	310	321	389	392	381
その他	282	308	352	360	342
合計	61,325	58,295	57,691	57,342	57,326

資料：県県土整備部

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2017(平成29)年の外国客船の寄港数は15隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航送実績も前年度比で10.1%増加している。

(図13、次頁表14)

図13　県内港湾における客船寄港数の推移

資料：県県土整備部

表14　青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

＜青森港＞

	2016年度		2017年度		前年度比
就航船舶数	10隻		8隻		80.0%
年間接岸総トン数	25,852,327トン		29,798,101トン		115.3%
航送実績（青森～函館）	ﾄﾗｯｸ	242,769台	ﾄﾗｯｸ	238,158台	
	乗用車	106,392台	乗用車	125,142台	
	バス	686台	バス	691台	
	計	349,847台	計	363,991台	104.0%
	旅客	576,147人	旅客	634,401人	110.1%

＜八戸港＞

	2016年度		2017年度		前年度比
就航船舶数	4隻		4隻		100.0%
年間接岸総トン数	11,797,959トン		11,794,446トン		100.0%
航送実績（八戸～苫小牧）	ﾄﾗｯｸ	157,645台	ﾄﾗｯｸ	160,305台	
	乗用車	61,110台	乗用車	58,870台	
	バス	658台	バス	646台	
	計	219,413台	計	219,821台	100.2%
	旅客	347,386人	旅客	342,606人	98.6%

資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「平成29年度事業報告」

⑤　空港

	青森空港		三沢空港	
設置・管理者	青森県		国・米軍	
運用時間	7:30～22:00（14時間30分）		8:30～20:00（11時間30分）	
滑走路	3,000m × 60m		3,050m × 45m	
運行路線（2018.12.1時点）	青森－東京線（羽田）	6往復（12便）	三沢－東京線（羽田）	3往復（6便）
	青森－札幌線（新千歳）	5往復（10便）	三沢－札幌線（丘珠）	1往復（2便）
	青森－大阪線（伊丹）	6往復（12便）	三沢－大阪線（伊丹）	1往復（2便）
	青森－名古屋線（小牧）	3往復（6便）		
	青森－ソウル線（仁川）	週3往復（6便）		
	青森－天津線	週2往復（4便）		

2017（平成29）年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、全ての路線で前年度に比べ増加しており、全体では5.9%増の109万人となった。これは、東日本大震災以降6年連続での増加となっている。**（図15）**

図15　青森空港国内線乗降客数の推移

資料：県県土整備部

国際線については、ソウル線が 2017(H29)年度の乗降客数 42,036 人となり、前年度比 27.9%増加し、東日本大震災以前の水準に近付いている。

また、2017（平成 29）年 5 月 7 日に就航した天津線の乗降客数は 27,928 人（搭乗率 80%）と好調な出だしとなっている。**（図 16）**

県では、国際チャーター便の誘致にも取り組んでおり、アジア地域から多くの利用者が訪れている。2017(H29)年度は特に台湾からの利用者が大きく増加した。**（表 17）**

図16　青森空港国際定期便乗降客数の推移

資料：県県土整備部

表17　青森空港国際チャーター便利用者数

（単位：人）

区　分	2012(H24)	13	14	15	16	17(H29)年度
台　湾	4,223	5,088	5,558	7,088	10,185	20,875
中　国	412		1,429		11,474	
韓　国		545		277		
香　港					483	1,441
その他	1,655	2,169	1,802	338	1,817	1,242
合　計	6,290	7,802	8,789	7,703	23,959	23,558

資料：県企画政策部

三沢空港の 2017(平成 29)年度の乗降客数を見ると、滑走路工事の影響もあり、東京線は、前年度と比較して 6.6%減少し 18 万 2,972 人、大阪線と札幌（丘珠）線は、前年度とほぼ同数となった。**（次頁図 18）**

図18　三沢空港乗降客数の推移

※大阪線は平成22年10月31日から平成25年3月30日まで運休。
※札幌（丘珠）線は平成25年7月から運航開始。
※滑走路工事期間：平成28年7月20日～8月11日
：平成29年5月11日～7月 4日

資料：県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。2017(平成 29)年度は、前年度に比べて青森空港では 0.3%減の 2,603ｔ、三沢空港では 3.6%減の 929ｔとなった。**(図 19)**

図19　青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量

資料：県企画政策部、県土整備部

⑥　情報通信基盤の整備・普及状況

2017（平成 29）年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は 72.5%であり、全国平均 80.9%を下回っている。（順位：全国 41 位、東北４位）

また、本県のインターネット利用端末の種類としては、スマートフォンが 45.9%と最も高く、次にパソコン 40.9%、タブレット型端末 15.7%、携帯電話（ＰＨＳ を含む）10.2%と続いている。**（図 20）**

図20　インターネット利用率の推移（個人）

資料）総務省「通信利用動向調査」

主な情報通信機器（携帯電話、スマートフォン等）の保有状況（世帯）について、2017（平成 29）年の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに 90%を超えているが、スマートフォンに限ると、2017（平成 29）年度時点で全国が 75.1%に対して、県内では 67.5%と全国平均を下回っている状況にある。（順位：全国 39 位、東北５位）**（図 21）**

図 21　主な情報通信機器の保有状況（世帯）

資料：総務省「通信利用動向調査」

2018（平成 30）年 12 月末時点の県内におけるブロードバンド契約数は順調に増加しており 147 万 4,950 件となっている。

無線を活用した移動通信システムであるＢＷＡと 3.9-4 世代携帯電話の契約数が 118 万 9,768 件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が 80.7％と契約形態の中で最も多くなっており、ブロードバンドサービスの利用がＦＴＴＨやＤＳＬ、ＣＡＴＶといった世帯単位の利用から、個人単位の利用の比率が高まっていることを示している。**(図 22)**

図22　ブロードバンド契約数と世帯普及率の推移

※1　FTTH(Fiber To The Home)
　加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス
※2　DSL(Digital Subscriber Line)
　既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス
※3　CATV(Cable Television)
　CATV 用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス
※4　FWA(Fixed Wireless Access)
　加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス
※5　BWA(Broadband Wireless Access)
　2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX）でネットワークに接続するアクセスサービス
※6　3.9-4 世代携帯
　携帯電話等の 3.9-4 世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス

⑦　道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和 61 年 7 月 30 日全線開通、八戸線は八戸北ＩＣ～青森東ＩＣ間を除き、平成 15 年 9 月 28 日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の 4 号、7 号、45 号、101 号(一部)、104 号(一部)の各線と、県管理の国道 101 号(一部)、102 号、103 号、104 号(一部)、279 号、280 号、282 号、338 号、339 号、340 号、394 号、454 号の計 15 路線が道路網の基幹をなし、主要地方道 47 路線と一般県道 185 路線とで幹線道路を構成している。

2017（平成 29）年 4 月 1 日現在における県内道路の実延長は 2 万 44.7km で、うち改良済延長が 1 万 2,887.6km(改良率 64.3%)、舗装道延長が 1 万 4,214.5km(舗装率 70.9%）となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は 100.0km で、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は 1,422.7km で、うち改良済が 1,323.7km(改良率 93.0%)、舗装道が 1,414.7km(舗装率 99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は 2,496.6km で、うち改良済が 1,937.8km(改良率 77.6%)、舗装道が 2,264.5km(舗装率 90.7%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は 83.2%、舗装率は 93.9%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は 1 万 6,025.4km で、うち改良済が 9,526.1km(改良率 59.4%)、舗装道が 1 万 435.3km（舗装率 65.1%）となっている。**(図 23)**

図23　青森県の道路の現況（舗装率）

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

２　安全・安心、健康分野

(1)　保健・医療

	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医　　師	2,702 人	209.0	31 万 9,480 人	251.7
歯科医師	762 人	58.9	10 万 4,533 人	82.4
薬 剤 師	2,210 人	170.9	30 万 1,323 人	237.4
看 護 師	1 万 2,789 人	989.1	114 万 9,397 人	905.5
准看護師	5,262 人	407.0	32 万 3,111 人	254.6
保 健 師	636 人	49.2	5 万 1,280 人	40.4

資料：厚生労働省「平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査」
「平成 28 年衛生行政報告例」

①　出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、2009（平成 21）年に 1 万人を下回り、2014（平成 26）年以降は 8,000 人台で推移している。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、1999（平成 11）年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。**（図１）**

図１　青森県の出生数と死亡数の推移

資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 平均寿命・健康寿命の推移

2015（平成 27）年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の延び幅は全国第 3 位になるなど、明るい兆しが見えている。**（図２）**

図２　平均寿命の推移

資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

本県の健康寿命（健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間）は、男性が全国を下回っているものの、その差は縮小傾向にあり、女性は全国を上回っている。**（図３）**

図3　健康寿命（推計値）の推移（青森県、全国）

資料：厚生労働科学研究費補助金　平成29年度分担研究報告書
「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究－全国と都道府県の推移－」

③　主要死因別死亡者数・率

2017（平成 29）年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、肺炎、脳血管疾患による死亡者が、総数の約６割を占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。**（表４）**

表４　主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（2017年）		全国（2017年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,575	1,379.5	1,340,397	1,075.3
悪性新生物（がん）	4,986	391.4	373,334	299.5
心疾患（高血圧症を除く）	2,621	205.7	204,837	164.3
肺炎	1,407	110.4	96,841	77.7
脳血管疾患	1,700	133.4	109,880	88.2
老衰	1,178	92.5	101,396	81.3
不慮の事故	568	44.6	40,329	32.4
自殺	265	20.8	20,465	16.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

死亡率（人口 10 万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。2017（平成 29）年は、前年との比較で、悪性新生物（がん）、心疾患や脳血管疾患などが増加する一方で、肺炎が減少している。**（図５）**

図５　主要死因別の死亡率の推移

資料：厚生労働省「人口動態統計」

2017（平成 29）年の本県のがんの年齢調整死亡率は、男性が 115.0、女性が 66.4 となり、いずれも前年を下回ったが、都道府県別では 14 年連続で最も高くなっている。男女別で見ると、男性で全国との差が大きい傾向にある。**（図６）**

図６　がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）の推移

資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

本県の自殺による死亡率は、2003（平成 15）年の 39.5 をピークに減少傾向にあり、近年は 20.5 から 21.0 の間で推移している。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。**（図７）**

図７　自殺による死亡率の推移（人口10万対）

資料：厚生労働省「人口動態統計」

④　乳児・新生児死亡率の推移

2017（平成 29）年の乳児死亡率（生後 1 年未満の死亡率、出生千対）は、前年を 0.1 ポイント上回る 2.2、新生児死亡率（生後 4 週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を 0.7 ポイント上回る 1.6 となり、いずれも全国の水準を上回っている。**（図８）**

（出生千対）　図８　乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑤　喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性、女性とも 2 位と、高い喫煙率となっている。**（表９）**

表9　成人の喫煙率の状況（単位：%）

順位	成人男性				成人女性			
	2013（H25）年		2016（H28）年		2013（H25）年		2016（H28）年	
1	青　森	40.3	佐　賀	37.5	北海道	17.8	北海道	16.1
2	佐　賀	39.6	青　森	36.5	青　森	14.3	青　森	12.2
3	北海道	39.2	岩　手	36.2	埼　玉	13.1	群　馬	10.9
4	福　島	38.9	北海道	34.6	大　阪	12.9	神奈川	10.9
5	秋　田	38.2	福　島	34.4	福　島	12.1	千　葉	10.8
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	愛　媛	30.8	香　川	28.3	福　井	7.3	岐　阜	6.0
44	神奈川	30.1	徳　島	28.2	奈　良	7.2	福　井	6.0
45	徳　島	29.9	東　京	28.2	鳥　取	6.9	鳥　取	5.5
46	京　都	29.5	奈　良	27.6	島　根	6.3	鹿児島	5.5
47	奈　良	28.2	京　都	27.0	徳　島	6.1	島　根	5.0

資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

⑥　体型の状況

本県の成人の肥満者（ＢＭＩ＝25 以上）の割合は、男性が 38.8%、女性が 24.7%と、ともに全国値を上回っている。**（表 10）**

表10　成人の肥満者（BMI=25以上）の割合

資料：厚生労働省「平成２８年国民健康・栄養調査」
健康福祉部「平成２８年度青森県県民健康・栄養調査」

地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。

（図 11）

図11　肥満傾向児出現率地区別比較（男女）

資料：県教育庁「平成30年度児童生徒の健康・体力」

※肥満度【（実測体重－身長別標準体重）/身長別標準体重×100%】が 20%以上の者を肥満傾向児としている。

⑦　がん健診受診率の状況

県内の胃がん、肺がん、大腸がんの受診率は全国を上回っている一方で、乳がん、子宮がんでは、全国をやや下回っている。**(図 12)**

図12　がん検診受診率

資料：厚生労働省「国民生活基本調査」

⑧　塩分・野菜摂取量

成人一人一日当たりの食塩摂取量は減少傾向にあるが、2016（平成 28）年は全国を上回っている。また、野菜摂取量も全国の水準を上回っている。**(図 13)**

図13　成人の食塩摂取量及び野菜摂取量の推移

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

⑨　医療関係施設数等の全国比較

2017（平成 29）年 10 月 1 日現在の本県の病院数は、人口 10 万対では 7.4 施設（全国 6.6）、一般診療所数は 68.9 施設（全国 80.1）となっている。**(図 14)**

人口 10 万対病床数は、病院が 1,349.9 床（全国 1,227.2 床）、一般診療所が 163.1 床（全国 77.6 床）であり、いずれも全国を上回っている。**(図 15)**

図14　医療施設の状況（2017年，人口10万対施設数）

資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が 20 床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が 19 床以下の入院施設を有するものをいう。

図15　医療施設の状況（2017年，人口10万対病床数）

資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑩　医療関係従事者等の全国比較

2016（平成 28）年における人口 10 万対の医療関係従事者等の水準（全国＝100）は、医師 82.5、歯科医師 71.0、薬剤師 79.2 と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は 109.2、准看護師は 159.9、保健師は 121.8 となっており、いずれも全国を上回っている。**（図 16）**

図16　医療関係従事者等人口10万対の水準

資料：厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成28年衛生行政報告例」

⑪　医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布（人口 10 万対）については、津軽地域が 293.1 で最も多く、次いで青森地域の 211.3、八戸地域の 183.0 となっており、西北五地域（122.9）、上十三地域（124.4）、下北地域（143.2）との地域差が見られる。歯科医師については、津軽地域の 66.5 が最も多く、次いで青森地域の 60.6、八戸地域の 54.9 となっている。**（図 17）**

図17　医療施設従事医師・歯科医師数（人口10万対）

※地域は二次保健医療圏により区分　　資料：県健康福祉部

⑫　医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2016（平成 28）年末現在で 2,563 人となった。**（図 18）**

人口 10 万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っている。**（図 19）**

図18　青森県医療施設従事医師数の推移

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

図19　医療施設従事医師数（人口10万対）の推移

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑬　本県における医師臨床研修の状況

2018（平成 30）年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 76 人と前年度を４人下回ったものの、2014（平成 26）年度までの水準を上回っている。**（図 20）**

図20　青森県の臨床研修採用者数の推移

資料：県健康福祉部

⑭　県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、2008（平成 20）年からは 70 人を超えるようになり、2018（平成 30）年は 71 人となっている。このうち、45 名が弘前大学医学部医学科に合格している。**（図 21）**

図21　県内高校からの医学部医学科合格状況の推移

資料：県教育庁（各年３月）

⑮　ドクターヘリ運航状況

2009（平成 21）年 3 月から運航を開始したドクターヘリは、2012（平成 24）年 10 月から 2 機体制となった。2017（平成 29）年度は、出動要請件数が 940 件あり、うち 760 件の出動となった。**（図 22）**

図22　ドクターヘリの運航実績の推移

資料：県健康福祉部

(2) 福　祉

	青森県	全　国
要介護（要支援）認定者数（2018 年 3 月末）（※）	7 万 5,226 人	641 万 2,760 人
第 1 号被保険者に占める要介護認定者の割合（2018 年 3 月末）（※）	18.0%	18.0%
65 歳以上人口の割合（2015 年 10 月 1 日現在）	30.1%	26.6%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成 27 年国勢調査」
（※）厚生労働省発表の 2018 年 3 月末現在の暫定値

① 世帯数の推移

本県の 2015（平成 27）年 10 月 1 日現在の総世帯数は 51 万 945 世帯（一般世帯：50 万 9,241 世帯、施設等の世帯：1,704 世帯）で 2010（平成 22）年から 2,440 世帯減少（一般世帯：2,186 世帯減少、施設等の世帯：254 世帯減少）している。

2015（平成 27）年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が 68.9%を占めており、次いで単独世帯 30.1%、非親族を含む世帯 0.7%となっている。また、2010（平成 22）年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯 4.3%減、単独世帯 8.8%増、非親族を含む世帯 0.4%増となっているが、親族のみ世帯のうち高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上）では 12.9%増、ひとり親と子供から成る世帯 1.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65 歳以上）では 21.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。**（図１）**

図１　本県の一般世帯数の推移（各年10月1日現在）

資料：総務省統計局「国勢調査」

② 健康福祉関係施設

2018（平成 30）年 4 月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が 374 施設、認定こども園が 260 施設、老人福祉施設が 234 施設など、合計 1,754 施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、2017（平成 29）年 4 月から 23 施設増加している。**（表２）**

表２　健康福祉関係施設

施設の種類		施設数	施設の種類		施設数
児童福祉施設		374	地域活動支援センター		34
	保育所	246	生活保護施設		3
	児童館	92	老人福祉施設		234
	児童養護施設	6		養護老人ホーム	10
	福祉型障害児入所施設	9		特別養護老人ホーム	130
	児童自立支援施設	1		軽費老人ホーム（Ａ型）	2
	母子生活支援施設	3		軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
	医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）	1		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）	19
	進行性筋萎縮症児施設等	1		老人福祉センター	48
	医療型障害児入所施設（旧重症心身障害児施設等）	3	地域包括支援センター		72
			介護老人保健施設		62
	児童心理治療施設	1	地域福祉センター		6
	乳児院	3	市町村保健センター		32
	児童家庭支援センター	1	病院		95
	助産施設	7	社会福祉法人　（※法人数）		523
認定こども園		260	合　計		1,754
障害者支援施設		59			

資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」（平成30年4月1日現在）

③ 介護保険制度の状況

介護保険における要介護（要支援）認定の状況は、2018（平成 30）年 3 月末で 7 万 5,226 人であり、介護保険制度初年度である 2000（平成 12）年度末（4 万 96 人）の約 1.9 倍に増えている。第 1 号被保険者に占める要介護認定率は、2018（平成 30）年 3 月末で 18.0％であり、全国平均（18.0％）と同じ値となっている。**（次頁図３）**

また、要介護度（要支援）の認定者のうち中・重度（要介護 2～5）の割合は、2018（平成 30）年３月末で 60.6％であり、全国平均（52.4％）より高くなっている。**（次頁表４）**

図３　要介護（要支援）認定者数等の推移

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
※2017（平成29）年度は月報（2018（平成30）年3月末）

表４　要介護（要支援）の認定状況【第２号被保険者を含む】

（単位：人）

	要支援	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
青森県	13,707	15,928	15,252	10,928	10,565	8,846	75,226
（構成比）	39.4%		60.6%				100.0%
全国	1,758,210	1,294,212	1,124,344	851,635	785,013	599,346	6,412,760
（構成比）	47.6%		52.4%				100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報　2018（平成30）年3月末）」

④　児童福祉の状況

県内６か所の児童相談所における相談件数は、2013（平成25）年度以降、3,700件から4,000件の間で推移している。相談内容は、養護相談と知的障害相談が多いが、特に、児童虐待を含む養護相談は、近年増加傾向にある。**（表５）**

表５　児童相談所相談件数

（単位：件）

	養護相談	保健相談	肢体不自由児相談	視聴覚・言語障害相談	重度心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談	その他の相談	計
2009（H21）	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417
10	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
11	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912
12	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697
13	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765
14	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598
15	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777
16	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941
2017年度（H29）	1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759

資料：県健康福祉部「児童相談2018（平成29年度実績）」

養護相談のうち、2017（平成29）年度の児童虐待に関する相談対応件数は1,073件と、統計が始まった1996（平成８）年度以降で最多となった。相談割合は近年横ばい傾向となっている。**（図６）**

図６　児童虐待相談対応件数

資料：県健康福祉部

⑤　合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、2006（平成 18）年以降は全国を下回って推移してきた。2010（平成 22）～2011（平成 23）年はいずれも 1.38 と持ち直したものの、2012（平成 24）年には再び低下し、その後、2013（平成 25）年に 11 年ぶりに 1.40 台に回復すると、4 年連続で上昇を続け、2016（平成 28）年には 1.48 と 11 年ぶりに全国値（1.44）を上回る値となり、改善の傾向がみられる。**（図７）**

図７　合計特殊出生率の推移

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑥　子育て応援の取組

2017（平成 29）年度の地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数は、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育とも年々増加しており、支援体制が拡大してきている。**（図８）**

図８　地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数の推移

資料：県健康福祉部

県では、2007（平成 19）年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や 18 歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

2016（平成 28）年 4 月からは国が推進する「子育て支援パスポート事業」の全国展開に参画し、県内の子育て家庭が全国のパスポート事業協賛店舗で割引等のサービスを受けられるようになった。2018（平成 30）年 3 月末現在のあおもり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は 1,981 店舗となっている。**（図９）**

図９　あおもり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数の推移

資料：県健康福祉部

⑦　障害福祉の状況

ア　身体障害者手帳の交付状況

2017（平成 29）年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、5 万 6,979 人であり、障害別では、肢体不自由が 2 万 9,505 人（51.8%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が 1 万 8,701 人（32.8%）となっている。

（次頁図 10）

図10　身体障害者手帳の交付状況

イ　愛護手帳（療育手帳）の交付状況

2017（平成29）年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万2,893人で、増加傾向にある。児者別では児が2,386人(18.5%)、者が10,507人(81.5%)となっている。障害程度別では重度が5,022人（39.0%）、中軽度が7,871人（61.0%）となっている。**(図11)**

図11　愛護手帳（療育手帳）の交付状況

ウ　精神障害者保健福祉手帳の交付状況

2017(平成 29)年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 1,882 人であり、年々増加傾向にある。**(図 12)**

図12　精神障害者保健福祉手帳の交付状況

資料：県健康福祉部

⑧　生活保護

2017（平成 29）年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 4,065 世帯、被保護実人員は 2 万 9,934 人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰［パーミル］）は 23.38‰となっている。**(表 13)**

表13　被保護世帯数・実人員及び保護率の推移（年度平均）

区　分	被保護世帯		被保護人員		保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	‰
2011(H23)	22,434	100.0	29,649	100.0	21.72
12	22,983	102.4	30,202	101.9	22.35
13	23,321	104.0	30,315	102.2	22.67
14	23,652	105.4	30,355	102.4	22.93
15	23,861	106.4	30,275	102.1	23.12
16	23,931	106.7	30,057	101.4	23.20
2017(H29)年度	24,065	107.3	29,934	101.0	23.38

資料：県健康福祉部

被保護世帯数及び被保護実人員は、1984（昭和 59）年度をピークに 1985（昭和 60）年度から減少傾向が続いていたが、1996（平成 8）年度から被保護世帯数が増加に転じた。被保護実人員については、1998（平成 10）年度から増加となっていたが、2015（平成 27）年度からは減少に転じている。保護率は、1985（昭和 60）年度から減少傾向にあったが、1998（平成 10）年度から増加に転じている。

(3) 消防・防災

出 火 件 数（2017 年）	443件	前年比	29 件減
火災損害額（ 〃 ）	7 億 6,535万円	〃	2 億 9,090万円減
救急出動件数（ 〃 ）	4 万 7,811件	〃	359件増

資料：県危機管理局「消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

2017（平成 29）年の出火件数は 443 件で、前年に比べ 29 件の減少となった。内訳を見ると、約半数を占める建物火災が 15 件増、林野火災が 8 件減、車両火災が 3 件減などとなっている。

火災の状況を 1 日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が 1.2 件発生し、約 210 万円の損害が生じており、建物については約 1.2 棟、焼損面積約 53.7 ㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は 14 人で、前年に比べ 18 人減少している。**（表１）**

表１ 火災発生の推移

区分		2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年 (H29)	前年比（%）
出火件数（件）		522	525	524	584	600	472	443	93.9
うち	建物（〃）	357	338	317	291	299	262	277	105.7
	林野（〃）	17	22	40	58	58	31	23	74.2
	車両（〃）	47	60	52	51	63	46	43	93.5
	船舶（〃）	2	1	1	3	2	2	2	100.0
	航空機（〃）	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他（〃）	99	104	114	181	178	131	98	74.8
死者（人）		23	36	38	26	35	32	14	43.8
負傷者（〃）		120	101	93	96	99	79	84	106.3
建物焼損床面積（㎡）		21,088	36,559	25,121	27,087	31,646	32,085	19,595	61.1
林野焼損面積（a）		793	683	1,938	5,548	2,626	1,837	1,000	54.4
焼損棟数（棟）		593	572	485	519	515	510	438	85.9
り災世帯数（世帯）		331	290	294	263	256	289	254	87.9
り災人員（人）		892	765	722	659	635	645	627	97.2
損害額（億円）		9.4	19.2	9.7	13.1	14.3	10.6	7.7	72.6

資料：県危機管理局「消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

2017（平成 29）年の火災による死者数のうち、65 歳以上の高齢者が 11 人となっており、全体の 78.6%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数 9 人のうち、逃げ遅れが 3 人で 3 分の 1 を占めている。

また、放火による死者数が 5 人となっており、全体の 35.7%を占めている。

（次頁表２）

表２　年齢別・経過別の死者の状況（2017年）

（単位：人）

区　分	死者数合　計（E＋F）	放火による者を除いた死者数						放　火による死者数（F）
		逃げ遅れ（A）	出火後再突入（B）	着衣着火（C）	その他（D）	A～D計（E）	うち寝たきり、身体不自由者の死者数	
0～ 5歳	0					0		
6～10歳	0					0		
11～20歳	0					0		
21～30歳	0					0		
31～40歳	0					0		
41～50歳	0					0		
51～60歳	2				1	1		1
61～64歳	1				1	1		
65～70歳	3	1			2	3		
71～80歳	4				1	1		3
81歳～	4	2			1	3	1	1
不　明	0					0		
合　計	14	3	0	0	6	9	1	5

資料：県危機管理局「消防の現況」

③　原因別出火件数

2017（平成 29）年の原因別の出火件数は多い順から「放火・放火の疑い」34 件（7.7%）、「たき火」30 件（6.8%）、「ストーブ」29 件（6.5%）、「たばこ」24 件（5.4%）、「火入れ」24 件（5.4%）、「こんろ」21 件（4.7%）、「電灯・電話等の配線」19 件（4.3%）、「マッチ・ライター」8 件（1.8%）、となっており、これら 8 区分の原因による出火件数を合わせると 189 件で全体の 42.7%を占めている。（図３）

図３　原因別出火状況（2017年）

資料：県危機管理局「消防の現況」

④　救急隊員数及び救急自動車数の推移

2018（平成 30）年 4 月 1 日現在の救急隊員数は 1,402 人で、前年に比べ 72 人（5.4%）増加している。

救急自動車数は前年から 1 台増加の 114 台で、そのうち高規格救急自動車数は 89 台と前年から 7 台増加し、救急自動車数に占める割合は 78.1%となっている。**（表４）**

表４　救急隊員数及び救急自動車数の推移

区　　分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18年 (H30)	前年比 (%)
救急隊員数（人）	1,317	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	1,330	1,402	105.4
うち専任者数	359	344	318	336	362	366	215	236	109.8
うち救急救命士数	341	357	366	399	427	422	447	465	104.0
救急自動車数（台）	110	110	111	110	111	113	113	114	100.9
うち高規格救急自動車数	77	78	78	80	80	83	82	89	108.5

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑤　救急出動件数及び搬送人員の推移

2017（平成 29）年の救急出動件数は 4 万 7,811 件で、前年に比べ 359 件（0.8%）の増となっており、1 日当たり 131 回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く 3 万 823 件で全体の 64.5%を占めており、次いで「一般負傷」6,176 件、「交通事故」3,120 件となっている。

搬送人員は 4 万 4,117 人で前年に比べ 37 人（0.1%）増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く 2 万 8,407 人、次いで「一般負傷」5,852 人、「交通事故」3,086 人の順となっている。**（表５）**

表５　救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年 (H29)	前年比 (%)
救急出動件数（件）	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	100.8
急病	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	99.8
一般負傷	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	102.9
交通事故	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	99.9
その他	8,212	8,084	7,876	8,018	7,684	7,447	7,692	103.3
搬送人員（人）	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	100.1
急病	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	99.4
一般負傷	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	102.8
交通事故	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	98.4
その他	7,386	7,192	7,007	7,085	6,754	6,682	6,772	101.3

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑥　青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

2017（平成29）年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から8件（3.0%）減少の262件であり、飛行時間も前年度に比べ42時間（13.3%）減少し273時間となっている。

内訳を見ると、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の48.5%、飛行時間では全体の50.9%を占めている。**（表６）**

表６　青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区　分		2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年度 (H29)	前年度比 (%)
緊急運航	運航件数	75	73	74	95	86	89	65	73.0
	飛行時間	94	93	114	135	85	130	75	57.7
災害予防	運航件数	23	12	12	10	16	9	21	233.3
	飛行時間	5	5	10	4	4	2	4	200.0
自隊訓練	運航件数	105	127	107	110	127	125	127	101.6
	飛行時間	123	146	118	128	143	133	139	104.5
合同訓練	運航件数	19	20	19	31	33	23	29	126.1
	飛行時間	19	23	18	31	34	19	30	157.9
行政利用	運航件数	9	8	8	8	16	11	15	136.4
	飛行時間	10	11	13	10	20	10	12	120.0
その他	運航件数	16	10	6	17	8	13	5	38.5
	飛行時間	14	20	15	29	15	21	12	57.1
合　計	運航件数	247	250	226	271	286	270	262	97.0
	飛行時間	265	297	287	337	300	315	273	86.7

資料：県危機管理局「消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

⑦　土砂災害・雪崩対策の状況

2017（平成29）年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が645渓流で整備箇所数は160箇所（整備率24.8%）、地すべり対策では危険箇所数が64箇所で整備箇所数は18箇所（整備率28.1%）、急傾斜地対策では危険箇所数が805箇所で整備箇所数は321箇所（整備率39.9%）、雪崩対策では危険箇所数が1,003箇所で整備箇所数は24箇所（整備率2.4%）となっている。**（次頁表７）**

表７　土砂災害・雪崩対策の状況

(2017年度末)

区分	危　険 箇所数	着手箇所及び 着手率		整備箇所及び 整備率	
		箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)
土 石 流	645渓流	191	29.6	160	24.8
地すべり	64箇所	19	29.7	18	28.1
急傾斜地	805箇所	529	65.7	321	39.9
雪　　崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の着手率・整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県県土整備部

⑧　河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、2017（平成 29）年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の 3 水系で 15 河川、指定延長は 164.7km となっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の 3 水系で 129 河川、指定延長は 918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで 157 河川、指定延長 1,003.4km となっている。

河川の改修状況を見ると、2017（平成 29）年度末現在、国直轄管理区間は 15 河川で計画堤防の延長は 180.8km となっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は 172.3km（進捗率 95.3%）となっている。

また、県管理区間は 286 河川で要改修延長は 1,216.5km となっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が 476.8km（進捗率 39.2%）となっている。**（次頁表８）**

表８　河川改修の状況

(1)国直轄管理区間(2017年度末)　（単位：km、%）

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長 完成堤防 (B)	暫定堤防	計 (C)	進捗率 (B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	89.7	53.8	143.5	59.1	94.5
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.8	18.2	95.1	99.5
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	117.7	54.6	172.3	65.1	95.3

資料：県県土整備部

(2)県管理区間(2017年度末)　（単位：km、%）

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上 施設完成 (B)	施設暫定	計 (C)	進捗率 (B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	148.6	66.0	214.6	22.6	32.6
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.5	262.2	36.5	47.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	352.3	124.5	476.8	29.0	39.2

資料：県県土整備部

(4)　生活環境、事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（2017 年）	53.3%	8.3 ポイント上昇	35.7%
重要犯罪検挙率（　〃　）	81.0%	9.3 ポイント上昇	80.3%
人口 10 万人当たりの交通事故死者数（　〃　）	3.3 人	0.8 人減少	2.9 人
自動車 1 万台当たりの交通事故件数（　〃　）	32.1 件	4.9 件減少	57.6 件

資料：警察庁「犯罪統計資料」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

①　住宅戸数の状況

本県の住宅戸数総数は、増加を続けており、2013（平成 25）年の住宅戸数総数 496,500 戸の 72.2%に相当する 358,600 戸を持家が占めている。また、民間賃貸住宅は 109,500 戸と全体の 22.1%を占めている。**（図１）**

図１　県内の住宅所有関係別住宅戸数

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

② 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、近年 6,000 戸を上回る水準となっており、2017（平成 29）年は、持家が増加し、貸家は減少した。**（図２）**

図２　新設住宅着工戸数の推移

資料：国土交通省「住宅着工統計」

③ 空き家の状況

本県の空き家総数は 2008（平成 20）年から 2013（平成 25）年にかけて減少したが、この空き家には賃貸や売却目的の住宅等も含まれており、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」は増加している。**（図３）**

図３　種類別空き家数の推移

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

④　刑法犯認知件数の推移

2017(平成 29)年における刑法犯認知件数は 4,608 件で前年より 442 件減少し、検挙率は 53.3%で前年より 8.3 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 35.7%で、本県は 13 番目に位置している。**(図４)**

図４　刑法犯認知件数と検挙率の推移

資料：警察庁「犯罪統計資料」

2017(平成 29)年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 2,879 件(62.5%)で最も多く、次いで、知能犯が 456 件（9.9%)、粗暴犯が 423 件（9.2%）となっている。**(表５)**

表５　刑法犯の包括罪種別認知件数の推移

(単位:件)

種別＼年	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年 (H29)
凶悪犯	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)	22 (0.4%)	31 (0.7%)
粗暴犯	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)	414 (8.2%)	423 (9.2%)
窃盗犯	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)	3,322 (65.8%)	2,879 (62.5%)
知能犯	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)	356 (7.0%)	456 (9.9%)
風俗犯	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)	81 (1.6%)	78 (1.7%)
その他	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)	855 (16.9%)	741 (16.1%)
計	8,343	7,424	6,515	5,753	5,486	5,050	4,608

資料：警察庁「警察白書」

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強制性交等　　粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等　　風俗犯：賭博、わいせつ
その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

⑤　重要犯罪の認知件数の推移

2017(平成 29)年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は 63 件と前年より 3 件増加している。

検挙率は前年より 9.3 ポイント上昇の 81.0%（全国平均 80.3%）となっており、本県は全国で 27 番目の検挙率となっている。**（図６）**

図６　重要犯罪認知件数と検挙率の推移

資料：警察庁「犯罪統計資料」

⑥　特殊詐欺認知件数と被害額の推移

2017（平成 29）年における特殊詐欺認知件数は 56 件、被害額は 0.72 億円であり、ともに前年より減少した。**（図７）**

図７　特殊詐欺認知件数と被害金額の推移

資料：県警察本部

⑦　ストーカー及びＤＶ事案の認知件数の推移

2017（平成 29）年のストーカー事案の認知件数は 182 件で前年より増加し、ＤＶ事案の認知件数は 462 件で前年より 29 件減少した。**（図８）**

図８　ストーカー及びＤＶ事案の認知件数の推移

資料：県警察本部

⑧　子供及び女性声掛け事案等の推移

子供及び女性への声掛け事案の認知件数は 487 件で、被害者数は 708 件であり、いずれも前年より増加した。**（図９）**

図９　子供及び女性声掛け事案の
認知件数と被害者数の推移

資料:県警察本部

⑨　交通事故発生件数の推移

2017（平成 29）年の交通事故発生件数は 3,258 件、死者数は 42 人、負傷者数は 4,022 人となっている。発生件数及び負傷者数ともに 16 年連続での減少となり、死者数は２年ぶりに減少した。**（図 10）**

図10　交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移

資料：警察庁「警察白書」

2017（平成 29）年の人口 10 万人当たりの交通事故による死者数は 3.3 人で、前年より 0.8 人減少している。また、自動車１万台当たりの交通事故件数は 32.1 件（前年比 4.9 件減少）で、全国平均の 57.6 件を大きく下回って推移している。**（図 11）**

図11　自動車１万台当たりの事故件数及び人口10万人当たりの死者数の推移

資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

⑩　2017（平成 29）年の交通事故の概要

ア　自転車乗用中の死傷者数

自転車乗用中の負傷者数は 364 人で前年に比べ 41 人減少し、2009（平成 21）年から 9 年連続で減少している。死者数は 2 人と、1985（昭和 60）年以降で最少となった。**（図 12）**

図12　自転車乗用中死傷者の年別推移

資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

イ　道路横断中の歩行者の死傷者数

歩行中の負傷者数は 413 人で前年に比べ 83 人減少、死者数は 15 人で前年に比べ 4 人減少した。特に、歩行者の死者 15 人のうち、11 人（73.3%）が高齢者であった。**（図 13）**

図13　歩行中死傷者の年別推移

資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

ウ　飲酒運転による死者数

飲酒運転を伴う事故件数は 30 件、死者数は 2 人で、死者数は前年から 3 人減少した。**(図 14)**

図14 飲酒運転(第1当事者･原付以上)を伴う事故件数及び死者数の推移

資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

エ　高齢者の死傷者数

高齢者の死者数は 23 人で、前年の 27 人から 4 人減少し、全死者における高齢者の死者の割合は 54.8%（前年 50.9%）となり、2 年連続で過半数を占めた。**(図 15、次頁図 16)**

図15　高齢者の死傷者数の推移

資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」

図16　交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移

資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

オ　子供（中学生以下）の死傷者数

子供（中学生以下）の死者数、負傷者数とも減少したものの、死亡事故は前年度に引き続き発生した。**(図 17)**

図17　子供(中学生以下)の死傷者数の推移

資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」

3　環境分野

(1)　自然環境

年平均気温（2018（平成 30）年、青森市）	11.0℃	平均値 10.4℃
年降水量（　　〃　　）	1,553.0 ㎜	平年値 1,300.1 ㎜
自然公園内観光地点の観光入込数（2017(平成 29)年）	7,745,825 人	前年比 70,532 人減
白神山地入込者数（2017(平成 29)年）	304,015 人	前年比 13,855 人減
民有林造林実績（2017(平成 29)年）	458ha	前年度比６ha 増

資料：気象庁観測データ、県環境生活部ほか

①　県土の概要

本県の総面積は、約 96 万 4,500ha であり国土の 2.6%を占め、全国第８位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾である陸奥湾があり、海岸線総延長は約 800km に及ぶ。本県の全体の約 65%が森林で、南西部に位置し、ブナ天然林の分布する広大な白神山地や、中央部に位置する八甲田連峰、十和田湖・奥入瀬渓流など、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

②　気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季は、太平洋側で、冷たく湿った偏東風である「ヤマセ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季は、日本海側では大雪となり、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなり、奥羽山脈を境として、太平洋側のヤマセの影響と、日本海側の大雪が、本県の気候の特徴となっている。**（図１、図２）**

図１　青森市の気候（2018年）

資料：気象庁

図２　八戸市の気候（2018年）

資料：気象庁

③　大気環境

2017（平成 29）年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（６地点）を除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

④　水環境

2017（平成 29）年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標であるＢＯＤ(生物化学的酸素要求量)が、類型指定されている 56 水域のうち 55 水域で環境基準を達成し、達成率は 98%となった。

図３　青森県の河川・海域・湖沼の水質環境基準達成率の推移

資料：県環境生活部「環境白書」

海域では同じく代表的指標であるＣＯＤ(化学的酸素要求量)が、類型指定されている 28 水域のうち 26 水域で環境基準を達成し、達成率は 93%となった。

湖沼においては、小川原湖及び十和田湖、浅瀬石川ダム貯水池のいずれも環境基準非達成となった。**（図３）**

なお、蔦七沼の一つである赤沼（十和田市）は、過去の調査において、全国の湖沼の中で透明度が摩周湖、倶多楽湖に次いで３番目に高く、本州では最も高くなっている。

⑤　土地利用の状況

県土を土地利用区分別に見ると、森林が 65.6%と最も大きな割合を占め、次いで農地 15.7%、水面・河川・水路 3.6%、宅地 3.5%、道路 3.0%などとなっている。**（図４）**

図４　土地利用の状況（2017年10月1日現在）

資料：県県土整備部「青森県の土地利用」

⑥　自然公園の状況

2018（平成30）年７月１日現在、国立公園２か所、国定公園２か所、県立自然公園７か所が指定されており、面積は県土面積の11.8%を占めている。

2017（平成29）年の自然公園内における観光地点（全108地点）の入込客数は774万5,825人（対前年0.9%減）となっている。**（表５）**

表５　自然公園の概要

種別	名　称	関係市町村	面積（ha）	観光入込客数（千人、%）				
				観光地点数	2015	2016	2017年	前年比
国立公園	十和田八幡平（十和田・八甲田地域）	青森市、平川市、黒石市、十和田市	40,747	10	2,005	2,070	2,209	106.7
	三陸復興（種差海岸・階上岳地域）	八戸市、階上町	2,423	9	553	558	474	84.9
国定公園	下北半島	むつ市、東通村、佐井村、大間町	18,641	12	754	767	725	94.5
	津軽	弘前市、五所川原市、つがる市、今別町、外ヶ浜町、鰺ヶ沢町、深浦町、中泊町	25,966	38	2,224	2,146	2,083	97.1
県立自然公園	浅虫夏泊	青森市、平内町	4,964	11	1,059	963	1,002	104.0
	大鰐碇ヶ関温泉郷	平川市、大鰐町	6,730	5	110	101	108	107.0
	名久井岳	三戸町、南部町	1,076	3	120	122	126	103.9
	芦野池沼群	五所川原市、中泊町	612	－	－	－	－	－
	黒石温泉郷	黒石市、平川市	5,100	7	456	430	393	91.4
	岩木高原	弘前市	2,587	8	535	592	547	92.4
	津軽白神	鰺ヶ沢町、西目屋村	5,341	5	93	66	78	118.5
	小計		26,410	39	2,373	2,274	2,254	99.1
合　計			114,187	108	7,909	7,816	7,746	99.1

※表示単位未満の端数を四捨五入したことにより、一部計算が不一致。

資料：県環境生活部、県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

⑦　世界自然遺産白神山地の状況

白神山地は、青森県南西部から秋田県北西部にまたがる130,000haに及ぶ広大な山地帯の総称である。このうち、原生的なブナ林で占められている区域16,971haが1993（平成５）年12月に世界遺産として登録されており、青森県側の面積は、その約４分の３を占め、12,627haとなっている。

白神山地には、赤石川、追良瀬川、笹内川などの河川があり、各河川の流域を分ける尾根沿いに、白神岳（1,232m）、向白神岳（1,243m）、魔須賀岳（標高1,012m）、天狗岳（958m）など、標高1,000mから1,200m級の山々が連なっている。**（図６）**

図６　白神山地の概要図

白神山地の特徴は、人為の影響をほとんど受けていない原生的なブナ天然林が東アジア最大級の規模で分布していることにある。ブナ天然林には、ブナーミズナラ群落をはじめ多種多様な植物が生育し、水源涵養機能や地表侵食防止機能が高く、多面的な機能を有している。また、高緯度にもかかわらず、ツキノワグマ、ニホンザル、イヌワシ等をはじめ多くの動物が生息し、特に世界遺産地域は、最も良く原生状態が保たれており、その価値は、地球的に見ても極めて重要であると評価されている。

世界自然遺産白神山地の持続可能な利用に向けて、遺産地域周辺における自然を生かしたエコツーリズム等が推進されており、入込者数は近年 30 万人台で推移している。**（図７）**

図7　白神山地入込者数の推移

資料：県観光国際戦略局

⑧　森林の状況

ア　森林の現況

本県の森林面積（2017 年）は、62 万 9,783ha で県土面積の 65.3％を占めている。そのうち、国有林（官行造林含む）は、39 万 1,034ha で全森林の 62.1％、民有林（公有林含む）は 23 万 8,749ha で 37.9％を占めている。

森林蓄積量は 1 億 2,227 万 9,000 ㎥で、そのうち国有林は 7,154 万 3,000 ㎥（全体の 58.5％）、民有林は 5,073 万 7,000 ㎥（同 41.5％）となっており、針広別では、針葉樹が全体の 63.9％、広葉樹が 36.1％となっている。針葉樹ではスギが最も多く針葉樹全体の 6 割以上を占め、次いでヒバ、アカマツ、カラマツの順となっている。**（次頁表８）**

表８　森林の現況　（2017年）

（単位　ha、千㎥、㎥/ha）

区　分	総　数	国有林	民有林
森林面積（ha）	629,783	391,034	238,749
森林蓄積量（千㎥）	122,279	71,543	50,737
針葉樹（〃）	78,146	38,363	39,783
スギ（〃）	48,828	19,392	29,436
アカマツ（〃）	8,965	2,267	6,697
クロマツ（〃）	2,748	861	1,887
ヒバ（〃）	13,091	12,858	233
カラマツ（〃）	3,869	2,349	1,520
その他（〃）	645	635	10
広葉樹（〃）	44,128	33,175	10,953
無立木地、除地等（〃）	5	5	0
１ha当たり蓄積（㎥/ha）	194	183	213

※国有林には官行造林を含む。　　資料：県農林水産部

イ　森林の造成状況の推移

木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、民有林造林面積は昭和45年の6,054haをピークに減少し、近年は300～500ha台で推移している。

民有林の再造林は増加傾向にあり、２年連続で300haを超えている。**（図９）**

図９　民有林造林実績の推移

資料：県農林水産部

ウ　企業の森づくりの状況

企業の社会貢献活動の一環として、森林整備（企業の森づくり）の取組が各地で進んでいる。本県においても、企業等が森林整備・保全活動に参加しやすい環境を整備するため、企業等への情報提供や森林所有者との調整などを行っており、これまで、17の県内企業等と森林づくり協定を締結している。

さらに、2018（平成30）年度には、企業等が持つ様々な技術・知識を活用し、森林・林業の魅力発信や担い手の確保・育成など、間接的に将来の安定的な森林整備につながる取組についても対象とし、これまで３企業と協定を締結している。

⑨　有害鳥獣の状況

ツキノワグマの出没件数は増加傾向にあり、特に 2016（平成 28）年度は過去にないほどの件数となった。ニホンジカは、全国で生息数が増加しており、本県においては、従来生息していないとされていたが、近年目撃が増加している。(表 10)

このほか、ニホンザルや生息域が拡大しているアライグマ等による農作物被害が発生しており、被害拡大が懸念されている。

表10　ツキノワグマ及びニホンジカの目撃・捕獲数等

獣類	年度	2014	2015	2016	2017年度
ツキノワグマ	出没件数	278	244	498	424
	有害捕獲等数	72	85	154	260
ニホンジカ	目撃頭数	45	114	160	222
	捕獲等数※	19	16	28	52

※ロードキル等による死亡個体を含む

資料：県環境生活部

⑩　狩猟免状交付状況

本県では狩猟者の減少と高齢化が続き、狩猟免許の新規取得者も年々減少していたが、狩猟免許制度の普及・啓発等により、近年は新規取得者が増加傾向にあり、２年連続で 150 名を超えている。(表 11)

表11　狩猟免許状交付状況

（人）

区分	網	わな	第1種猟銃	第2種猟銃	計（うち新規）
2014	23	230	1,240	16	1,509　（67）
2015	28	257	1,100	15	1,400　（97）
2016	44	324	1,118	18	1,504　（160）
2017年度	56	370	1,192	16	1,634　（151）

資料：県環境生活部

(2)　低炭素・循環

	青森県（全国順位）		全国
1人1日当たりのごみの排出量（2016年度）	1,004g	（42位）	925g
ごみのリサイクル率（　〃　）	15.3%	（41位）	20.3%
1人1日当たりのごみの最終処分量（　〃　）	104g	（35位）	85g
1人当たりごみ処理経費（　〃　）	12,500円	（7位）	15,300円

資料：県環境生活部

①　地球温暖化対策

ア　本県における影響

仙台管区気象台発行（平成28年12月）の「東北地方の気候の変化」によれば、青森市の年平均気温は100年あたり1.9℃の割合で上昇しているほか、夏日日数は10年あたり2.9日の割合で増加、冬日日数は10年あたり3.5日の割合で減少しており、本県においても、地球温暖化による気候変動が生じている。（図1）

地球温暖化は、熱中症や感染症の増加など県民の健康や、リンゴ栽培適地の移動など農林水産業への影響があるほか、本県の貴重な自然資源が失われていく原因にもなる。

図1　青森市の平均気温の推移

資料：気象庁

イ　本県の温室効果ガス排出量の現況

2014（平成26）年度以降は減少傾向にあり、2015（平成27）年度は15,545千t-CO2と前年度比1.2%の減少となった。また、青森県地球温暖化対策推進計画の基準年度である2013（平成25）年度比では5.5%の減少に留まっており、青森県地球温暖化対策推進計画に定める2030年度目標値達成に向け、

引き続き温室効果ガスの排出抑制対策を強化していく必要がある。**（図２）**

※ 代替フロン等の基準年は1995年度であり、表中の代替フロン等の1990年度の排出量は、1995年度の排出量である。

資料：県環境生活部「青森県地球温暖化対策推進計画」、「青森県における2015年度（平成27年度）温室効果ガス排出状況について」を基に県企画政策部が作成

このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると 2015（平成 27）年度は 1,409 万 6 千 t -CO_2 で、計画の基準年度である 2013（平成 25）年度比で 5.4％の減少に留まっている。**（図３）**

家庭部門では、LED 照明等の省エネ型の電化製品及び省エネ住宅の普及等により減少傾向にあるが、今後も削減を進めていくためには、家庭における省エネ意識を更に高め、省エネルギータイプの家電製品への買い換え、断熱性能の優れた省エネルギー住宅の普及、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーの利活用などを進める必要がある。

資料：県環境生活部「青森県における2015年度（平成27年度）の温室効果ガス排出状況について」

② 廃棄物・リサイクル

ア ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、2014（平成 26）年度から減少傾向にあり、2016（平成 28）年度実績では 48 万 6,063t と前年度と比較して約 3.4%減少している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 1,004 g で、全国値の 925g より 79g 多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。**（図４）**

図４ ごみ総排出量と１人１日当たりごみ排出量の推移

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

１人１日当たりのごみ排出量の内訳をみると、生活系ごみ・事業系ごみとのいずれも全国値と比べて多くなっている。**（図５）**

図５ １人１日当たりのごみ排出量の内訳（2016年度）

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」を基に県企画政策部が作成

イ　リサイクルの状況

2016（平成 28）年度の本県のごみの総資源化量は 7 万 4,938t であり、前年度と比較して約 0.3%増加している。

また、リサイクル率は 15.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加したが、全国値の 20.3%と比べると 5.0 ポイント低く、依然として全国との差は大きい。**（図６）**

図６　資源化量とリサイクル率の推移

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

１人１日当たりの種類別の資源化量を全国と比較すると、紙類、プラスチック類について大きな開きがみられる。**（図７）**

図７　品目別１人１日当たり資源化量（2016年度）

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

エ　ごみの最終処分量の状況

不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

2016（平成 28）年度における本県のごみ総最終処分量は、5 万 291t と前年度と比較して約 5.3%減少している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ最終処分量は 104g で、前年度に比べ 4.0g 減少したものの、全国値よりも多い傾向が続いている。**（図８）**

図８　ごみの最終処分量の推移

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

（参考）地域別に見た県民一人当たりのごみ処理の状況（図９）

図９　地域別の１人１日当たりのごみ処理状況（2016(平成28)年度）

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理実態調査結果について」
を基に県企画政策部が作成

オ　ごみ処理経費

2016（平成 28）年度における県内市町村（一部事務組合含む。）の一般廃棄物処理事業経費は、ごみ処理事業経費が 16,644,908　千円、処理対象人口１人当たりでは、ごみ処理経費が約 12,500 円/年となっている。**(図 10)**

図10　ごみ処理事業経費の推移

資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

カ　民間事業者等における取組

行政による集団回収のほか、レジ袋の無料配布取りやめ、オフィス町内会の設立、古紙リサイクルエコステーションや古紙リサイクルセンターの設置など、民間事業者等によるごみ削減やリサイクルの取組が進んでいる。**(図 11)**

図11　オフィス町内会、古紙リサイクルエコステーション
及び古紙リサイクルセンターにおける回収量

資料：県環境生活部

キ　産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は近年減少傾向にあり、発見件数のうち、発見した年度内に解決された件数は約５割程度で推移している。(図 12)

なお、県境不法投棄事案については、植樹や下草刈りなどの「自然再生」、跡地の利活用による「地域の振興」、処理施設等における資料展示やウェブによる「情報発信」の３つの方向性から、跡地の環境再生に向けた施策を展開している。

図12　青森県の不法投棄等発見件数と解決件数

資料：県環境生活部「環境白書」

4　教育・人づくり分野

(1) 教　育

高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の大学等進学率（2018 年 3 月卒）
　青森県　46.9%（男　44.1%　　女　49.8%）　全国平均　54.7%
高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の就職率（　〃　）
　青森県　31.5%（男　36.6%　　女　26.2%）　全国平均　17.6%
　就職者のうち県内就職割合　56.7%　　県外就職割合　43.3%
※大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料:文部科学省「学校基本調査」

①　学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。なお、2015（平成 27）年 4 月の制度改正により新設された「幼保連携型認定こども園」については、既存の幼稚園や保育所からの移行が進み、年々増加している。**(表１)**

表１　学校数・在学者数・教員数の推移

（単位：校、人）

区分		2014	2015	2016	2017	2018年度
幼稚園	園　数	119	107	100	94	88
	園児数	7,946	6,533	6,013	5,734	5,078
	教員数	733	655	686	678	619
幼保連携型認定こども園	園　数	―	121	158	182	209
	園児数	―	10,270	13,438	15,274	17,338
	教員数	―	1,970	2,558	2,945	3,353
小学校	学校数	310	302	293	289	287
	児童数	64,876	62,719	60,644	59,233	58,394
	教員数	4,921	4,854	4,770	4,753	4,749
中学校	学校数	168	166	165	161	162
	生徒数	37,540	36,719	35,505	33,921	32,137
	教員数	3,272	3,262	3,250	3,148	3,068
高等学校	学校数	82	80	80	78	77
	生徒数	39,064	37,967	37,109	36,327	35,350
	教員数	3,216	3,140	3,121	3,107	3,082

※　高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。
※　高等学校の生徒数は専攻科を除いている。
※　表中の教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 県立高等学校の規模等（学科、定員）

表２　2019年度県立高校全日制・定時制・通信制・八戸水産専攻科　募集人員

学校名	学科	募集人員（人）
青森	普通	280
青森西	普通	240
青森東	普通	240
青森北	普通	160
	スポーツ科学	40
同今別校舎	普通	40
青森南	普通	200
	外国語	40
青森中央	総合	200
浪岡	普通	70
青森工業	機械	35
	電子機械	35
	電気	35
	電子	35
	情報技術	35
	建築	35
	都市環境	35
青森商業	商業	160 } 200
	情報処理	40
五所川原	普通	160 } 200
	理数	40
金木	普通	40
木造	総合	160
同深浦校舎	総合	40
鰺ヶ沢	普通	40
板柳	普通	70
鶴田	普通	70
中里	普通	40
五所川原農林	生物生産	35
	森林科学	35
	環境土木	35
	食品科学	35
五所川原工業	機械	35
	電子機械	35
	電気	35
	情報技術	35
弘前	普通	240
弘前中央	普通	240
弘前南	普通	240
黒石	普通	120
	看護	40

学校名	学科	募集人員（人）
柏木農業	生物生産	35
	環境工学	35
	食品科学	35
	生活科学	35
弘前工業	機械	35
	電気	35
	電子	35
	情報技術	35
	土木	35
	建築	35
弘前実業	農業経営	40
	商業	80
	情報処理	40
	家庭科学	40
	服飾デザイン	40
	スポーツ科学	40
黒石商業	商業	80 } 120
	情報処理	40
	情報デザイン	40
三本木	普通	240
十和田西	普通	35
	観光	35
三沢	普通	240
野辺地	普通	80
七戸	総合	120
六戸	普通	70
百石	普通	80
	食物調理	40
六ケ所	普通	70
三本木農業	植物科学	35
	動物科学	35
	農業機械	35
	環境土木	35
	農業経済	35
十和田工業	機械・エネルギー	35
	電子機械	35
	電気	35
	電子	35
	建築	35
三沢商業	商業	80 } 120
	情報処理	40

学校名	学科	募集人員（人）
田名部	普通	200
大湊	総合	200
大間	普通	70
むつ工業	機械	35
	電気	35
	電子	35
	設備・エネルギー	35
八戸	普通	240
八戸東	普通	200
	表現	30
八戸北	普通	240
八戸西	普通	160
	スポーツ科学	40
三戸	普通	70
五戸	普通	70
田子	普通	40
名久井農業	生物生産	35
	園芸科学	35
	環境システム	35
八戸水産	海洋生産	35
	水産食品	35
	水産工学	35
八戸工業	機械	35
	電子機械	35
	電気	35
	電子	35
	情報技術	35
	土木建築 土木コース	20
	土木建築 建築コース	15
	材料技術	35
八戸商業	商業	80
	情報処理	40
県立全日制計		8,320
北斗	普通（午前）	40
	普通（午後）	40
	普通（夜間）	40
青森工業	工業技術（夜間）	40
五所川原	普通（夜間）	40
尾上総合	総合（I部）	40
	総合（II部）	40
	総合（III部）	40
弘前工業	工業技術（夜間）	40
三沢	普通（夜間）	40
田名部	普通（夜間）	40
八戸中央	普通（午前）	40
	普通（午後）	40
	普通（夜間）	40
八戸工業	工業技術（夜間）	40
県立定時制計		600
北斗	普通	200
尾上総合	普通	150
八戸中央	普通	150
県立通信制計		500
八戸水産	漁業科	10
	機関科	10
八戸水産専攻科計		20

資料：県教育庁

③　新学習指導要領の導入スケジュール

学習指導要領が改訂され、外国語教育の充実・強化や情報活用能力の育成に向けて、小学校における外国語活動や外国語科の導入、プログラミング教育の必修化、ＩＣＴを活用した学習活動の充実などへ対応するための取組を進めている。

文部科学省の示す今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール

④　全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

2018（平成 30）年度における本県公立小・中学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年）の平均正答率を比較すると、小学校は全ての教科において全国の平均正答率を上回り、中学校は国語知識・活用、数学知識及び理科で平均正答率が全国平均を上回るか同程度であり、数学活用は全国平均をやや下回っている。基礎的・基本的な学習内容は定着しているが、活用力に課題がみられる。**（図３、次頁図４）**

図3　全国学力・学習状況調査における平均正答率（小学校第6学年）

資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

図4　全国学力・学習状況調査における平均正答率（中学校第3学年）

資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

⑤　本県の生徒の英語力の状況

本県の中学校第３学年に属する生徒のうち、英検３級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は全国平均よりやや低くなっている。高等学校第３学年に属する生徒のうち、英検準２級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は全国平均より高いが、国の掲げる目標値（50%）には達していない。**（図５）**

図5　生徒の英語力の状況（中学校・高等学校）

資料：文部科学省　2017（平成29）年度英語教育実施状況調査

⑥　本県の児童生徒の問題行動の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、横ばい傾向となっている。

また、小・中学校におけるいじめの認知件数は、いじめの早期発見や積極的な認知を働きかけてきたところ、2016（平成 28）年度から大幅に増えており、早期発見・早期対応に向けて、スクールカウンセラーの配置など相談体制の充実に取り組んでいる。**（図６、表７）**

図６　小・中学校における不登校児童生徒数、
いじめの認知件数の推移（本県国公私立）

資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

表７　スクールカウンセラー配置・派遣学校数及び延べ相談者数（公立小・中学校）

年度	2010	11	12	13	14	15	16	2017年度
スクールカウンセラー配置・派遣学校数（校）	123	126	126	126	144	161	186	275
スクールカウンセラー延べ相談者数（人）	11,101	11,408	10,712	12,205	15,148	17,293	21,881	24,301

資料：県教育庁

⑦　職場体験・インターンシップ実施状況

公立中学校の職場体験実施校は 2017（平成 29）年度において 98.1%と前年度より増加した。年間 5 日以上実施率は 3.9%と前年度より 1.3%減少し、全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合は前年度より増加したが、全国平均を下回る状況が続いている。**（表８）**

表８　職場体験・インターンシップ実施状況

（単位：校、%）

区　　分	2013	14	15	16	2017年度
職場体験実施校（青森県）	156	161	157	153	153
職場体験実施率（青森県）	95.1	100.0	98.1	95.6	98.1
職場体験実施率（全国）	98.6	98.4	98.3	98.1	98.6
年間５日以上実施率（青森県）	3.2	5.0	5.1	5.2	3.9
年間５日以上実施率（全国）	14.4	14.0	12.7	12.8	12.2
インターンシップ実施校（青森県）	57	56	54	51	52
インターンシップ実施率（青森県）	78.1	76.7	77.1	73.9	77.6
インターンシップ実施率（全国）	80.8	79.3	81.8	83.7	84.8

※　職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校（全日制・定時制）の実施状況。
※　実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料：国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑧　県内企業における新規高等学校卒業者の離職率

県内企業における新規高等学校卒業者の就職後 3 年以内の離職率は、2012（平成 24）年以降減少しているが、全国平均より高い状況が続いている。**（図９）**

図9　県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率

資料:青森労働局

⑨　高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移

本県においては、1989（平成元）年頃までは就職率が 6 割前後、大学等進学率が 2 割前後で推移していたが、2002（平成 14）年に逆転し、近年は大学等進学率が 4 割程度、就職率は 3 割程度で推移している。

本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる。**（図 10、図 11）**

図10　高等学校卒業者の大学等進学率の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」

図11　高等学校卒業者の就職率の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」

⑩　県内高校出身者の大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、2018（平成 30）年 4 月に大学・短期大学へ入学した者は、5,841 人であり、前年から 41 人増加した。大学入学者の県外進学率は、近年 60%程度となっている。**（図 12）**

図12　県内高校出身者の大学・短大への入学状況

資料：文部科学省「学校基本調査」

⑪　高等教育機関在学者数の推移

2018（平成 30）年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が 10 校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が 5 校、高等専門学校が 1 校の計 16 校、在学者数は 1 万 8,451 人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね 1 万 8,000 人台で推移している。**（図 13、次頁表 14）**

図13　県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」

表14　青森県内の大学・短期大学等(2019年3月現在)

区分		名称	学部	学科
大学	国立	弘前大学	人文社会科学部	文化創生課程、社会経営課程
			教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程
			医学部	医学科、保健学科
			理工学部	数物科学科、物質創成化学科、 地球環境防災学科、 電子情報工学科、機械科学科 自然エネルギー学科
			農学生命科学部	生物学科、分子生命科学科、 食料資源学科、国際園芸農学科、 地域環境工学科
		（大学院・修士課程） （大学院・修士課程・専門職学位課程）	人文社会科学研究科 教育学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻 学校教育専攻、教職実践専攻
		（大学院・博士課程） （大学院・博士前期/後期課程）	医学研究科 保健学研究科	医科学専攻 保健学専攻
		（大学院・博士前期課程） （大学院・博士後期課程）	理工学研究科	理工学専攻 機能創成科学専攻、 安全システム工学専攻
		（大学院・修士課程）	農学生命科学研究科	農学生命科学専攻
		（大学院・博士後期課程）	地域社会研究科	地域社会専攻
		（大学院・博士課程）	岩手大学大学院 連合農学研究科	生物生産科学専攻、 生物資源科学専攻、 生物環境科学専攻
	公立	青森県立保健大学	健康科学部	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科
		（大学院・博士前期/後期課程）	健康科学研究科	健康科学専攻
		青森公立大学	経営経済学部	経営学科、経済学科、地域みらい学科
		（大学院・博士前期（修士）/後期課程）	経営経済学研究科	経営経済学専攻
	私立	北里大学	獣医学部	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科
		（大学院・修士課程）	獣医学系研究科	動物資源科学専攻、生物環境科学専攻
		（大学院・博士課程）	獣医学系研究科	獣医学専攻、動物資源科学専攻
		青森大学	総合経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部	経営学科 社会学科 ソフトウェア情報学科 薬学科
		青森中央学院大学	経営法学部 看護学部	経営法学科 看護学科
		（大学院・修士課程）	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻
		東北女子大学	家政学部	健康栄養学科、児童学科
		弘前学院大学	文学部 社会福祉学部 看護学部	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科
		（大学院・修士課程）	文学研究科 社会福祉学研究科	日本文学専攻 人間福祉専攻
		弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科、 医療技術学科（作業療法学専攻、 言語聴覚学専攻）
		八戸工業大学	工学部	機械工学科 電気電子工学科 システム情報工学科 生命環境科学科 土木建築工学科
			感性デザイン学部	創生デザイン学科
		（大学院・博士前期/後期課程）	工学研究科	機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 社会基盤工学専攻
		八戸学院大学	ビジネス学部 地域経営学部 健康医療学部	ビジネス学科 地域経営学科 人間健康学科、看護学科
短期大学	私立	青森明の星短期大学		子ども福祉未来学科
		青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科福祉専攻
		東北女子短期大学		生活科、保育科
		弘前医療福祉大学短期大学部		救急救命学科 生活福祉学科（介護福祉専攻、 食育福祉専攻）
		八戸学院短期大学		幼児保育学科、ライフデザイン学科、 介護福祉学科
独立行政法人国立高等専門学校機構				産業システム工学科（本科）
八戸工業高等専門学校				産業システム工学専攻（専攻科）

⑫　留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は 2018（平成 30）年 5 月 1 日現在で 397 人となっており、うち中国からの留学生が全体の 38.8％を占めている。教育機関のＰＲ強化等により、外国人留学生は前年より 52 人増加している。**（図 15）**

図15　県内大学等における外国人留学生在籍状況

資料：青森県留学生交流推進協議会

⑬　特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70％以上を維持している。**（図 16）**

図16　特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

（注）特別支援学校高等部卒業後3年間同じ職場で勤務している者の割合（各年3月）

資料：県教育庁

⑭　学校支援ボランティアの受入状況

県内の公立小・中学校で、学校の教育活動を支援するためのボランティア（学校支援ボランティア）を受け入れている割合は、2017（平成 29）年度において 93.9%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。**(図 17)**

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャー」(80.6%)、「環境サポーター」(76.5%)、「学校行事の補助」(69.1%)、「学習アシスタント」(57.6%)、「施設メンテナー」(21.1%) となっている。

図17　県内公立小・中学校の学校支援ボランティア受入状況の推移

資料：県教育庁「学校と地域との連携に関するアンケート調査」

⑮　図書館の利用状況

2018（平成 30）年 4 月 1 日現在、県内には 33 の図書館がある。図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、2004（平成 16）年度と比較して 2014（平成 26）年度は 3.5%減少しているが、貸出冊数は 5.6%増加している。**(表 18)**

表18　図書館の利用状況

（単位：人）

区　分	2004（H16）	2007	2010	2014年度
登録者数	197, 789	190, 338	180, 394	140, 097
うち児童	21, 339	16, 470	22, 861	16, 871
帯出者数	1, 068, 992	1, 142, 932	1, 158, 017	1, 031, 890
うち児童	205, 107	161, 252	144, 897	154, 779
貸出冊数	3, 383, 272	3, 550, 526	3, 633, 237	3, 573, 857
うち児童	813, 421	633, 814	650, 672	739, 471

※　登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

(2)　人づくり、移住・交流

移住相談・情報提供件数（2017（平成 29）年度）　11,179 件

在留外国人数	青森県	全　国
（2017（平成29）年末）	5,121 人（男1,891, 女3,230）	256 万 1,848 人
うち中国	1,217 人（男 471, 女 746）	73万 890 人
韓国	759 人（男 348, 女 411）	45万 663 人
ベトナム	1,093 人（男 256, 女 837）	26 万 2,405 人

資料：県企画政策部、法務省「在留外国人統計」

①　「あおもり立志挑戦塾」の開催

「あおもり立志挑戦塾」は、本県の経済や地域づくりをけん引していく気概とチャレンジ精神、自由で柔軟な発想力、そして広い視野を持って、何事にも果敢に挑戦していく人財の育成とネットワークづくりを目的に、20～30代の県内社会人を対象に開催される人財育成の取組である。

塾では、塾長や多彩な講師による講話や、同世代の仲間とのグループディスカッション等を通じて、自らが生涯を通じて達成を目指す「人生の志」を立てるなど、自らの人生観や新たな世界観を広げ、成長する場を提供している。

2008（平成20）年からこれまでに255名（1期～11期生）が塾を修了しており、県内各地域・各分野でリーダーとして活躍しているほか、「あおもり立志挑戦の会(ARC)」を設立し、地域貢献活動を行っている。**（図１）**

表1　「あおもり立志挑戦塾」修了者数（累計）

資料：県企画政策部

②　移住・相談窓口の設置状況

本県の首都圏における情報発信と移住相談窓口として「青森暮らしサポートセンター」を東京都内に設置し、専属の移住相談員による常時の相談体制を整えるとともに、首都圏セミナーを開催するなど移住・交流の促進に取り組んでいる。

県内40市町村全てにおいて、専門の担当窓口を設置しているほか、弘前市、八戸市では、首都圏における独自の相談窓口を設置している。**（表２）**

表2　移住・相談窓口の設置状況

	名称	所在地
青森県 （40市町村）	青森暮らしサポートセンター	東京交通会館　8階 （ふるさと回帰支援センター内）
弘前市	ひろさき移住サポートセンター東京事務所	東京交通会館　6階
八戸市	八戸圏域連携中枢都市圏　観光・UIJターン窓口	全国都市会館　5階 （八戸市東京事務所内）

③　地域おこし協力隊の在籍状況

地域おこし協力隊は2018（平成30）年3月末時点で、13市町村で33名の隊員が地域活動に従事している。**（図３）**

図３　地域おこし協力隊の在籍状況

資料：県企画政策部

※在籍状況は、各年度3月末時点で各市町村が受け入れた隊員の総数。

※地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移し、おおむね１年以上３年以下の期間、地方自治体等の委嘱を受けて地域で生活し、農林漁業の振興、住民の生活支援などの各種の地域活動に従事する者をいう。

④　外国人登録者数

県内外国人登録者数は、近年増加傾向にあり、2017（平成29）年は5,121人となった。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の87.3%を占め、中国、韓国・朝鮮、ベトナムの割合が大きくなっている。中でも、近年、ベトナムの割合が増加してきている。**（表４）**

表４　県内主要国籍別外国人登録者数

（単位：人）

地域・国	2012年(H24)	13年	14年	15年	16年	2017年(H29)
アジア	3,342	3,352	3,417	3,614	3,922	4,472
中国	1,363	1,310	1,259	1,236	1,106	1,217
韓国・朝鮮	980	958	888	862	844	838
フィリピン	528	534	535	535	551	589
ベトナム	99	133	247	414	771	1,093
その他	372	417	488	567	650	735
ヨーロッパ	128	140	138	135	131	123
北アメリカ	361	390	396	408	425	434
南アメリカ	47	33	36	36	38	37
オセアニア	34	35	32	30	30	35
アフリカ	17	24	21	21	21	19
無国籍	1	1	1	1	1	1
計	3,930	3,975	4,041	4,245	4,568	5,121

資料：法務省「在留外国人統計」

在留資格別に内訳を見ると、永住・定住を除き技能実習の割合が最も多く、2012（平成24）年から2017（平成29）年の５年間で２倍の伸びとなっている。次いで、割合は大きく下がり、留学生、技能・人文知識・国際業務が続いている。**（次頁表５）**

2017（平成29）年の国籍別・在留資格別では、技能実習においてベトナムが1，650人の登録者数のうち937人と56.8%を占め、また、留学においてもベトナムが中国に次いで２番目に多くなっている。**（次頁表６）**

表５　県内在留資格別外国人登録者数

（単位：人）

在留資格	2012年 (H24)	13年	14年	15年	16年	2017年 (H29)	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
留学	291	280	313	338	352	384	7.5	9.1
技能実習	779	786	864	995	1,271	1,650	32.2	29.8
高度専門職（※2015年新設）				3	3	6	0.1	100.0
技能	80	81	77	84	81	67	1.3	△ 17.3
技術・人文知識・国際業務	98	105	104	121	151	188	3.7	24.5
教育	130	137	129	138	143	144	2.8	0.7
教授	21	19	17	15	15	14	0.3	△ 6.7
永住・定住	2,310	2,315	2,276	2,265	2,232	2,242	43.8	0.4
その他	221	252	261	286	320	426	8.3	33.1
計	3,930	3,975	4,041	4,245	4,568	5,121	100.0	12.1

資料：法務省「在留外国人統計」

表６　県内主要国籍別、在留資格別外国人登録者数（2017年）

（単位：人）

地域・国	計	留学	技能実習	高度専門職	技能	技術・人文知識・国際業務	教育	教授	永住・定住	その他
中国	1,217	140	473	2	9	35	－	6	392	160
韓国	759	15	－	2	1	23	－	4	694	20
フィリピン	589	1	79	－	－	12	3	－	482	12
ベトナム	1,093	82	937	－	－	33	－	－	20	21
その他	1,463	146	161	2	57	85	141	4	654	213
計	5,121	384	1,650	6	67	188	144	14	2,242	426

資料：法務省「在留外国人統計」

※在留資格者の該当例

留学：大学、短期大学，高等専門学校，高等学校中学校及び小学校等の学生・生徒

技能実習：技能実習生

高度専門職：ポイント制による高度人材

技能：外国料理の調理師，スポーツ指導者，航空機の操縦者，貴金属等の加工職人等

技術・人文知識・国際業務：機械工学等の技術者，通訳，デザイナー，私企業の語学教師，マーケティング業務従事者等

教育：中学校・高等学校等の語学教師等

教授：大学教授等

永住・定住：法務大臣から永住の許可を受けた者，日本人の配偶者・子・特別養子，永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子，第三国定住難民，日系３世，中国在留邦人等

⑤　本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定等は、1980（昭和55）年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、1992（平成4）年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、1994（平成6）年にメーン州（アメリカ合衆国）、2002（平成14）年にリグーリア州（イタリア共和国）、2004（平成16）年に大連市（中華人民共和国）、2016（平成28）年に済州特別自治道（大韓民国）及び台中市（台湾）、2017（平成29）年に台南市（台湾）と締結している。

市町村では20市町村が友好提携（2018（平成30）年12月現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。**（表７）**

表７　県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名		国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日
青森県		ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980. 10. 23
		ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8. 27
		アメリカ合衆国	メーン州	1994. 5. 25
		イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7
		中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004. 12. 24
		大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2016. 8. 8
		台湾	台中市　※平川市を含む三者による協定	2016. 12. 14
		台湾	台南市　※弘前市を含む三者による覚書	2017. 12. 4
市町村	青森市	ハンガリー	バーチ・キシュクン県ケチケメート市	1994. 8. 4
		大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995. 8. 28
		中華人民共和国	遼寧省大連市	2004. 12. 24
		台湾	新竹県	2014. 10. 17
	弘前市	台湾	台南市　※県を含む三者による覚書	2017. 12. 4
	八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1
		中華人民共和国	甘粛省蘭州（ランシュウ）市	1998. 4. 14
	黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1971. 10. 5
		大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984. 8. 17
	三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1981. 10. 4
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウェナッチ市	2001. 8. 23
	むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルス市	1995. 8. 13
	つがる市	アメリカ合衆国	メーン州バス市	2006. 7. 6
	平川市	台湾	台中市　※県を含む三者による協定	2016. 12. 14
	鰺ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチョン市	1984. 10. 26
	深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990. 6. 26
	西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉嚇満族鎮（ヨウカクマンゾクチン）	1985. 4. 29
	大鰐町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991. 12. 20
	板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
		中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993. 6. 23
	鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977. 7. 27
	七戸町	大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994. 11. 16
	六ケ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994. 4. 22
	大間町	台湾	雲林県虎尾鎮（コビチン）	1979. 10. 10
	三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5
	五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983. 12. 22
		大韓民国	忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997. 8. 28
	田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4. 18
		イタリア共和国	ピアツェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9. 11
		大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012. 6. 22

資料：県観光国際戦略局

(3) 文化・スポーツ

県立郷土館利用者数（2017（平成 29）年度）　約 5 万 4 千人
県立美術館入館者数（　　〃　　）　約 20 万　　人
県内の公共スポーツ施設（2015（平成 27）年度）　　832 施設
第 73 回国民体育大会（2018（平成 30）年）天皇杯 42 位（前回 35 位）
資料：文部科学省「2015（平成 27）年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

①　「北海道・北東北の縄文遺跡群」構成リスト

早期の世界文化遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」の 17 の構成資産のうち８つが県内に所在している。

青森県：三内丸山遺跡、小牧野遺跡、大森勝山遺跡、是川石器時代遺跡、田小屋野貝塚、亀ヶ岡石器時代遺跡、大平山元遺跡、二ツ森貝塚
北海道：大船遺跡、垣ノ島遺跡、キウス周堤墓群、北黄金貝塚、入江・高砂貝塚（入江貝塚）、入江・高砂貝塚（高砂貝塚）
岩手県：御所野遺跡
秋田県：大湯環状列石、伊勢堂岱遺跡

② ユネスコ無形文化遺産

重要無形民俗文化財「八戸三社大祭の山車行事」など18府県33県の祭りで構成される「山（やま）・鉾（ほこ）・屋台行事（やたいぎょうじ）」が、2016（平成28）年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されている。

③ 日本遺産

県無形民俗文化財である「鰺ヶ沢白八幡宮の大祭行事」や、県重宝である深浦町の円覚寺宝篋印塔（えんがくじほうきょういんとう）、野辺地町の町指定史跡「浜町の常夜燈」などの文化財を含む「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」が、日本遺産に認定されている。（日本海及び瀬戸内海沿岸自治体により構成）

④ 文化財

表１　国・県指定文化財一覧（2019年2月28日現在）

【国指定】

国宝	
工芸品	2
考古資料	1
重要文化財	
建造物	32
彫刻	2
工芸品	7
考古資料	13
重要無形文化財	
工芸技術	1
民俗文化財	
重要有形民俗文化財	8
重要無形民俗文化財	8
記念物	
特別史跡	1
史跡	21
特別名勝及び天然記念物	1
名勝及び天然記念物	1
名勝	5
特別天然記念物	2
天然記念物	16
合計	121

【県指定】

県重宝	
建造物	44
絵画	6
彫刻	30
工芸品	29
書跡	2
考古資料	28
歴史資料	11
無形文化財	
県技芸	2
民俗文化財	
県有形民俗文化財	13
県無形民俗文化財	54
記念物	
県史跡	20
県名勝	3
県天然記念物	40
合計	282

【国選定等】

選定	
重要伝統的建造物群保存地区	2
選定保存技術	1
登録	
登録有形文化財（建造物）	103
登録有形民俗文化財	1
登録記念物	4
記録選択	
記録作成等の措置を講ずべき無形文化財	1
記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財	15
重要美術品	
書跡	4
考古資料	1
合計	132

資料：県教育庁

【国指定の主な文化財】

国宝［工芸品］

赤糸威鎧兜大袖付（あかいとおどしよろいかぶとおおそでつき）、白糸威褄取鎧兜大袖付（しらいとおどしつまどりよろいかぶとおおそでつき）（いずれも八戸市）

国宝［考古資料］

合掌土偶（八戸市風張（かざはり）1遺跡出土）

重要文化財［建造物］

弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮本殿（八戸市）

重要無形文化財［工芸技術］

津軽塗

重要無形民俗文化財

青森のねぶた、八戸のえんぶり、下北の能舞

記念物［特別史跡］

三内丸山遺跡（青森市）

記念物［特別名勝及び天然記念物］

十和田湖および奥入瀬渓流（十和田市）

⑤　伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者や販路の確保といった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。**（表２）**

表２　青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市
津軽焼	弘前市
八戸焼	八戸市
下川原焼土人形	弘前市
あけび蔓細工	弘前市
津軽竹籠	弘前市
ひば曲物	藤崎町
こぎん刺し	青森市、弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町
温湯こけし	黒石市
大鰐こけし・ずぐり	大鰐町
弘前こけし・木地玩具	弘前市
八幡馬	八戸市
善知鳥彫ダルマ	青森市

工芸品名	市町村名
津軽凧	弘前市
津軽びいどろ	青森市
錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
南部姫鞠	南部町
えんぶり烏帽子	八戸市
きみがらスリッパ	十和田市
目屋人形	西目屋村
津軽打刃物	弘前市
津軽桐下駄	弘前市
南部総桐箪笥	三戸町、八戸市
太鼓	弘前市
ねぶたハネト人形	青森市
津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
津軽組ひも	五所川原市
五戸ぱおり	五戸町
ブナコ	弘前市
南部花形組子	八戸市

資料：県商工労働部

⑥　祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぷたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、県内各地に四季折々の伝統的な祭りが数多くある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中にあって、地域の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。

⑦　本県出身の主な文化人、著名人、スポーツ選手

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能、スポーツなど様々な分野で多彩な活躍をしている。**（表３：敬称略）**

表３　本県出身の主な文化人、著名人、スポーツ選手など

文学・ジャーナリズム	陸羯南（クガ カツナン）（1857～1907）	新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。
	羽仁もと子（ハニ モトコ）（1873～1957）	日本初の女性記者。「家庭之友」（のち「婦人之友」）を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。
	石坂洋次郎（イシザカ ヨウジロウ）（1900～1986）	軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。
	太宰治（ダザイ オサム）（1909～1948）	近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。
	三浦哲郎（ミウラ テツオ）（1931～2010）	1961年「忍ぶ川」で、県人初となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。
	長部日出雄（オサベ ヒデオ）（1934～2018）	弘前市出身の小説家、評論家。1973年、「津軽じょんがら節」と「津軽世去れ節」により第69回直木賞を受賞。
	寺山修司（テラヤマ シュウジ）（1935～1983）	歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。
	沢田教一（サワダ キョウイチ）（1936～1970）	報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピュリッツァー賞に輝いた。
	梅内美華子（ウメウチ ミカコ）（1970～）	歌人。2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞。
	高橋弘希（タカハシ ヒロキ）（1979～）	十和田市生まれの小説家。2018年、「送り火」で第159回芥川賞を受賞。県出身者では、三浦哲郎以来57年ぶりの受賞。
科学技術	石館守三（イシダテ モリゾウ）（1901～ 1996）	薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。
	木村秀政（キムラ ヒデマサ）（1904～1986）	東京帝国大学（現東京大学）航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「ＹＳ11」の開発に携わった。
	西山正治（ニシヤマ ショウジ）（1922～1993）	医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。
	川口淳一郎（カワグチ ジュンイチロウ）（1955～）	小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。
	田邊優貴子（タナベ ユキコ）（1978～）	生態学者。国立極地研究所助教。南極・北極など世界の極地で生きる植物と湖沼を対象に生態学的な研究をしている。 南極と北極でそれぞれ7回の野外調査を実施。研究成果が国内外で注目を集めている。

美術・音楽	棟方　志功（ムナカタ　シコウ） （1903～1975）	「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。
	鷹山　宇一（タカヤマ　ウイチ） （1908～1999）	画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。
	工藤　甲人（クドウ　コウジン） （1915～2011）	現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。
	成田　亨（ナリタ　トオル） （1929～2002）	彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。
	奈良　美智（ナラ　ヨシトモ） （1959～）	我が国を代表する現代美術家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおもり犬」で有名。
	ナンシー関（カン） （1962～2002）	著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。
	高橋　竹山（タカハシ　チクザン） （1910～1998）	津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。
	淡谷　のり子（アワヤ） （1907～1999）	東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。
スポーツ選手など	齋藤　春香（サイトウ　ハルカ） （1970～）	弘前市出身。ソフトボール選手・指導者。2000年シドニー、2004年アテネオリンピックに出場し、主砲として活躍し、2大会連続で銀メダルを獲得。2008年北京オリンピックでは、ソフトボール日本代表監督として金メダルに導いた。
	小原　日登美（オバラ　ヒトミ） （1981～）	八戸市出身。2012年ロンドンオリンピック女子レスリング48キロ級で金メダルを獲得。
	伊調　千春（イチョウ　チハル） （1981～）	八戸市出身。2004年アテネ、2008年北京オリンピック女子レスリング48キロ級で、2大会連続銀メダルを獲得。
	泉　浩（イズミ　ヒロシ） （1982～）	大間町出身。2004年アテネオリンピック男子柔道90キロ級で銀メダルを獲得。
	伊調　馨（イチョウ　カオリ） （1984～）	八戸市出身。2004年アテネ、2008年北京、2012年ロンドン、2016年リオデジャネイロオリンピック女子レスリングで、金メダルを獲得。女子個人種目では五輪史上初となる4大会連覇を成し遂げ、2016年に国民栄誉賞を受賞。
	古川　高晴（フルカワ　タカハル） （1984～）	青森市出身。2012年ロンドンオリンピックで、アーチェリー個人戦に出場し、銀メダルを獲得。
	柴崎　岳（シバサキ　ガク） （1992～）	野辺地町出身。プロサッカー選手。2018年ＦＩＦＡワールドカップにおいて、青森県勢初の日本代表として健闘し、決勝トーナメント進出に貢献した。
	太田　忍（オオタ　シノブ） （1993～）	五戸町出身。2016年リオデジャネイロオリンピック男子レスリンググレコローマン59キロ級で、銀メダルを獲得。

歌手・俳優など	泉谷　しげる（イズミヤ） （1948～）	青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビＣＭでは、新青森駅長を好演した。
	三上　寛（ミカミ　カン） （1950～）	日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。
	吉　幾三（ヨシ　イクゾウ） （1952～）	歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪國」「酒よ」など。
	2代目 市川　笑也（ニダイメ イチカワ　エミヤ） （1959～）	歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。
	佐藤　竹善（サトウ　チクゼン） （1963～）	ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。
	吹越　満（フキコシ　マン） （1965～）	俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。
	坂本　サトル（サカモト） （1967～）	シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「ＣＤ実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。
	北山　陽一（キタヤマ　ヨウイチ） （1974～）	人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。
	凜華　せら（リンカ） （1980～）	宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。
	新山　千春（シンヤマ　チハル） （1981～）	青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。
	松山　ケンイチ（マツヤマ） （1985～）	むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年ＮＨＫ大河ドラマ「平清盛」主演。
	木野　花（キノ　ハナ） （1948～）	女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年ＮＨＫ連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。
	横浜　聡子（ヨコハマ　サトコ） （1978～）	青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。
	古坂　大魔王（コサカ　ダイマオウ） （1973～）	青森市出身。お笑いタレント。「ピコ太郎」の音楽プロデューサーとして「ＰＰＡＰ」を歌う動画の再生回数が１億回を超えるなど世界的に話題となった。
	ELLY（エリー） （1978～）	三沢市出身。人気グループ「三代目J SOUL BROTHERS from EXILE TRIBE」のパフォーマー。

⑧　体育・スポーツ施設

2015（平成27）年度に文部科学省が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は832施設ある。2017（平成29）年12月1日現在の主な県有体育施設は、次のとおりである。2016（平成28）年4月から新青森県総合運動公園内に整備を進めている陸上競技場は、2018（平成30）年12月に本体が完成しており、2019年9月の利用開始を予定している。

○　マエダアリーナ［新青森県総合運動公園総合体育館］（青森市）
○　青森県総合運動公園陸上競技場、野球場、屋外水泳場（青森市）
○　盛運輸アリーナ［青森県営スケート場］（青森市）
○　青森県武道館（弘前市）

⑨　県内を拠点に活動するスポーツチーム

県内には、地域と深く密着しながら活動するスポーツチームがあり、スポーツ振興や地域の活性化に貢献している。

【主なスポーツチーム】

○青森ワッツ（バスケットボール）
青森県を本拠地とするプロバスケットボールチーム。 青森県内に初めて設立されたプロスポーツチームで、Ｂ．ＬＥＡＧＵＥに参戦している。

○ヴァンラーレ八戸ＦＣ（サッカー）
2018（平成 30）年 11 月にＪ３昇格が正式決定。Ｊリーグ入会は青森県勢初。

○ラインメール青森ＦＣ（サッカー）
2016（平成 28）年から日本フットボールリーグに参戦しＪ３昇格を目指している。

○東北フリーブレイズ（アイスホッケー）
八戸市と福島県郡山市をホームタウンとして活動。2009（平成 21）年からアジアリーグに加盟している東北初のトップリーグチーム。

⑩　総合型地域スポーツクラブ

「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、2018（平成30）年4月1日現在、30市町村で35の総合型地域スポーツ

クラブが創設されている。また、5市町5クラブ（うち未創設は2町2クラブ）が創設に向け準備を進めている。**（表４）**

表４　県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ Willスポーツクラブ 総合型地域スポーツクラブ ＣＬＵＢ Ｓａｌｕｔｅ	青森市
ＮＰＯ法人リベロスポーツクラブ ＮＰＯ法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ ウインズスポーツクラブ	八戸市
くろいしアスリート　アンド　エンジョイクラブ	黒石市
五所川原総合スポーツクラブ	五所川原市
総合型スポーツクラブ　ＲＥＤ　ＨＯＲＳＥ	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ 車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
今別町地域総合型クラブＷＡＮＤ	今別町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鰺ヶ沢町スポーツクラブ	鰺ヶ沢町
総合型地域スポーツクラブ　Joy Spo！ふかうら	深浦町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
一般社団法人　Roots 大鰐	大鰐町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
鶴田町放課後子どもプラン・子どもスポーツクラブ	鶴田町
東北町旭町地区総合型地域スポーツクラブ	東北町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
一般社団法人総合型クラブななっち	南部町
一般社団法人ライズはしかみ	階上町
一般社団法人さんのへスポーツクラブＥｎｊｏｙ	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑪　県民のスポーツ実施率

成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っている。**（図５）**

資料：県教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

⑫　あおもりアスリートネットワーク

本県にゆかりのあるオリンピアンやトップアスリート、指導者等が主体となり、スポーツを通じた様々な社会貢献活動を展開する「あおもりアスリートネットワーク」が2012（平成24）年11月に設立され、県民のスポーツを推進するための活動や、本県における競技力向上のための活動、青少年の健全育成や健康増進のための活動を行っている。

Ⅲ　地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内６地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。

1　地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた５地域で第３次産業の割合が７割を超えており、特に、東青地域・下北地域では８割超と高くなっている。**（図１）**

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域は「保健衛生・社会事業」、三八地域・上北地域は「製造業」、西北地域は「不動産業」、下北地域は「公務」が大きな割合を占めている。

図１　地域別の域内総生産（2015（平成27）年度）

※　税等を控除していないため、合計は100%を超える。　　資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

※産業分類

第１次産業：農業、林業、水産業

第２次産業：鉱業、製造業、建設業

第３次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス業

２　産業別に見る地域の特長

(1)　農業の盛んな中南・西北・上北地域

2015（平成 27）年度の農業総生産は上北地域が最も高い。また、市町村別では、弘前市が 240 億 8,000 万円で最も高く、次いで十和田市の 131 億 2,800 万円となっている。

一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。**（図２）**

図２　農業総生産及び総農家数
（2015（平成27）年度）

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」、「2015年農林業センサス」

(2)　水産業の盛んな三八・東青・下北地域

2017（平成 29）年の海面漁業漁獲金額は、八戸港を擁する三八地域が約 194 億円と最も高くなったが、2016（平成 28）年の約 227 億円からは約 15％の減となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。**（図３）**

図３　海面漁業漁獲金額（2017（平成29）年）
及び漁業経営体数（2013（平成25）年）

資料：県農林水産部「平成29年青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」
農林水産省「2013年漁業センサス」　　※三沢市、おいらせ町は三八に含む

(3)　製造業を支える三八・上北地域

2016（平成 28）年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が 6,080 億円と最も高く、県内の約 33.6%を占めている。従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、2015（平成 27）年と同様に上北地域が最も高い水準となった。**（図４）**

図４　製造品出荷額等（平成28年）

資料：県企画政策部「青森県の工業」
※従業者1人当たり製造品出荷額等は、各地域における製造品出荷額等を従業者数で除して算出。

(4)　商業の中心地・東青地域

2014（平成 26）年の卸・小売業年間商品販売額をみると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約 98%となっている。

三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 81%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。**（図５）**

（百万円）図５　卸・小売業年間商品販売額（2014（平成26）年）

資料：経済産業省「商業統計調査」

(5)　観光客が多く訪れる三八・中南地域

2017（平成 29 年）の観光客入込数は、おおむね横ばいで推移しており、地域別の比較では三八地域が 2010（平成 22）年から 8 年連続で最も高い入込数となった。**（図６）**

図６　観光客入込数（2017（平成29）年）

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

(6)　１人当たり市町村民所得の高い上北地域

2015（平成 27）年度の市町村民経済計算を見ると、1 人当たり市町村民所得は、六ケ所村、西目屋村、八戸市、おいらせ町の順に高い値を示しており、これらの市町村を擁する地域が高い値を示す傾向がある。地域別に見ると、上北地域の 3,020 千円が最も高く、三八地域 2,538 千円、東青地域 2,437 千円の順に続いている。**（図７）**

図７　１人当たり市町村民所得（2015（平成27）年度）

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

(7)　各地域の人口動態

＜自然動態＞

各地域の自然動態（出生数－死亡数）を見ると、西北地域が他地域に先駆けて1991（平成3）年から自然減となった。全県的に自然減に転じたのは1999（平成11）年であったが、三八地域は2003（平成15）年、上北地域は2004（平成16）年と比較的遅い段階で自然減となり、その後は、全ての地域において自然減が続いている。**（図８）**

図8　地域別自然増減数

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

(8)　各地域の社会動態

各地域の社会動態（転入者数－転出者数）を見ると、特に東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では1980（昭和55）年以降一貫して、2002（平成14）年以降は全ての地域において社会減が続いている。**（図９）**

図９　地域別社会増減数

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
青森市	285,158	136,423	824.61
平内町	11,226	4,987	217.08
今別町	2,710	1,438	125.27
蓬田村	2,846	1,157	80.84
外ヶ浜町	6,219	2,940	230.30
合計	308,159	146,945	1,478.10

資料：総務省（人口・世帯数,2018(H30)年4月1日現在,住民基本台帳）
国土地理院（面積,2017(H29)年10月1日現在）

地点 青　森	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2018	11.0	34.0	-10.7	1,642.0	1,533.0	659

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

東青地域の自然動態は、2002（平成14）年以降、減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、2007（平成19）年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、2013（平成25）年以降再び減少幅が拡大傾向にある。**（図１）**

図１　東青地域の人口動態

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

東青地域の１人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、2010（平成 22）年度以降は概ね増加傾向にある。

また、１人当たり県民所得に対する東青地域の１人当たり市町村民所得の水準は、2013（平成 25）年までは横ばい傾向にあったが、2014 年（平成 26 年）以降低下している。**（図２）**

図２　東青地域の１人当たり市町村民所得

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、2014（平成 26）年以降 600 万人以上で推移しており、2017（平成 29）年は年間約 683 万人となった。**（図３）**

図３　東青地域の観光客入込数

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
弘前市	172,444	79,543	524.20
黒石市	33,789	13,705	217.05
平川市	31,522	11,859	346.01
西目屋村	1,352	534	246.02
藤崎町	15,139	5,954	37.29
大鰐町	9,751	4,228	163.43
田舎館村	7,929	2,738	22.35
合計	271,926	118,561	1,556.35

資料：総務省（人口・世帯数, 2018(H30)年４月１日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2017(H29)年 10 月１日現在）

地点 弘　前	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.2	28.9	−5	1,597.5	1,183.1	748
2018	10.9	35.1	−11.0	1,701.9	1,608.5	532

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

中南地域の自然動態は、1995（平成７）年以降、減少が続いており、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は 2012（平成 24）年以降再び拡大していたが、2015（平成 27）年からは３年連続で減少数が縮小している。**（図１）**

図１　中南地域の人口動態

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

中南地域の１人当たり市町村民所得は、2009（平成 21）年度から増加傾向にある。

また、１人当たり県民所得に対する中南地域の１人当たり市町村民所得の水準は、2009（平成 21）年度以降はほぼ横ばいの状況にある。**（図２）**

図２　中南地域の１人当たり市町村民所得

（水準：1人当たり県民所得=100）

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災後大幅に減少していたが、徐々に回復し、2013（平成 25）年以降は横ばい傾向にある。**（図３）**

図３　中南地域の観光客入込数

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」(H29)

三八地域

	人口（人）	世帯数	面積（km^2）
八戸市	230,738	107,972	305.56
三戸町	10,236	4,315	151.79
五戸町	17,512	7,040	177.67
田子町	5,617	2,172	241.98
南部町	18,489	7,493	153.12
階上町	13,648	5,902	94.01
新郷村	2,549	936	150.77
合　計	298,789	135,830	1,274.90

資料：総務省（人口・世帯数,2018(H30)年4月1日現在,住民基本台帳）
国土地理院（面積,2017(H29)年10月1日現在）

地点 八　戸	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2018	10.9	34.0	-9.6	1,879.4	1,177.0	110

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

三八地域の自然動態は、2003（平成15）年に減少に転じて以降、減少幅が拡大傾向にある。社会動態は、2007（平成19）年以降は減少幅の縮小傾向が見られたが、2013（平成25）年以降は概ね1,200人前後での縮小が続いている。**（図１）**

図１　三八地域の人口動態

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

三八地域の１人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

また、三八地域の１人当たり市町村民所得水準については、近年減少傾向にあったものの、2015（H27）年度は上昇に転じている。**（図２）**

図２　三八地域の１人当たり市町村民所得

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

三八地域の観光客入込数は概ね横ばい傾向にあるが、2016（平成 28）年以降は２年連続で減少し、2017（平成 29）年は約 858 万人となった。**（図３）**

図３　三八地域の観光客入込数

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
五所川原市	55,276	25,513	404.20
つがる市	32,911	13,521	253.55
鰺ヶ沢町	10,161	4,610	343.08
深浦町	8,359	3,759	488.90
板柳町	13,856	5,477	41.88
鶴田町	13,109	5,408	46.43
中泊町	11,302	5,124	216.34
合　計	144,974	63,412	1,794.38

資料：総務省（人口・世帯数, 2018(H30)年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2017(H29)年 10 月 1 日現在）

地点 五所川原	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.3	28.1	−4.6	1,549.9	1,223.8	582
2018	11.0	35.1	−14.3	1,551.8	1,540.5	509

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

西北地域の自然動態は、県内で最も早い 1991（平成 3）年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は 2009（平成 21）年から 2011（平成 23）年までは減少幅が縮小していたが、2012（平成 24）年以降の減少幅は概ね横ばいで推移している。**（図１）**

図１　西北地域の人口動態

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

西北地域の１人当たり市町村民所得は、2010（平成 22）年度から増加傾向にある。１人当たり県民所得を 100 とした時の水準は他地域と比較して低い水準となっているが、近年上昇傾向が見られる。**（図２）**

図２　西北地域の１人当たり市町村民所得

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

西北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と思われる大幅な減少以降、おおむね横ばいで推移している。**（図３）**

図３　西北地域の観光客入込数

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」(H29)

上北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km^2）
十和田市	61,857	27,425	725.65
三沢市	39,804	19,096	119.87
野辺地町	13,450	6,533	81.68
七戸町	15,904	6,785	337.23
六戸町	10,981	4,380	83.89
横浜町	4,599	2,095	126.38
東北町	17,804	7,214	326.50
六ヶ所村	10,459	4,823	252.68
おいらせ町	25,152	10,192	71.96
合　計	200,010	88,543	2,125.84

資料：総務省（人口・世帯数, 2018(H30)年4月1日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2017(H29)年10月1日現在）

地点 十和田	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2018	10.0	34.5	-15.7	1,812.2	1,225.5	207

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

上北地域の自然動態は、2004（平成16）年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は2015（平成27）年からは2年連続で減少幅が縮小していたが、2017（平成29）年には再び拡大に転じ、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も減少数が増加している。**（図１）**

図１　上北地域の人口動態

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

上北地域の１人当たり市町村民所得は、非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などにより大きく伸びている。

１人当たり県民所得を 100 とした水準は、2001（平成 13）年度以降、常に１人当たり県民所得の水準を上回っており、他地域との比較でも最も高い水準にある。**（図２）**

図２　上北地域の１人当たり市町村民所得

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

上北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、近年は 600 万人台後半から 700 万人台で推移している。**（図３）**

図３　上北地域の観光客入込数

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」(H29)

下北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
むつ市	58,285	29,150	864.12
大間町	5,381	2,498	52.1
東通村	6,547	2,826	295.27
風間浦村	1,961	938	69.55
佐井村	2,066	958	135.04
合　計	74,240	36,370	1,416.08

資料：総務省（人口・世帯数, 2018(H30)年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2017(H29)年 10 月 1 日現在）

地点 む　つ	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2018	10.2	32.1	-15.2	1,587.3	1,667.5	452

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

下北地域の自然動態は、2000（平成 12）年に減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は、2015（平成 27）年から 2 年連続で減少幅が縮小してたが、2017（平成 29）年は減少幅が拡大に転じ、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も、減少数が増加している。**（図１）**

図１　下北地域の人口動態

資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

下北地域の１人当たり市町村民所得は、2011（平成 23）年度と 2012（平成 24）年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1 人当たり県民所得を 100 とした水準は低下傾向にあるものの、ここ数年は横ばいである。**（図２）**

図２　下北地域の１人当たり市町村民所得
（水準：1人県当たり県民所得=100）

資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響で大きく落ち込み、その後は 140 万人台後半から 150 万人台で横ばい傾向にある。**（図３）**

図３　下北地域の観光客入込数

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

東青地域のここが推し

「ホタテ一番」でホタテ料理を食べ尽くす（平内町）

日本一の養殖ホタテ水揚げ量を誇る平内町の一番のおすすめはやっぱりホタテ料理。昨年５月にオープンした「ホタテ一番」では、ホタテを使った新鮮な料理を堪能することができます。

一番のおすすめは「平内ホタテ活御膳」。活ホタテの刺身＆ステーキに、ベビーホタテ寿司＆澄まし汁とホタテアイスがセットになった満足の一品です。ほかにも「ホタテおむすび＆１０種おかず籠盛り弁当」や「熱々！ホタテのラクレットチーズ焼き」「カツ丼風ジャンボなホタテ串揚げカレー」など計１１種類、とても一度では味わい尽くせないほど豊富なホタテのメインメニューがそろっています。

「ホタテ一番」のある平内町「ほたて広場」には、青森市内から車で約３０分で行けますので、ぜひ平内町のホタテ料理を味わってみてください。

ホタテ一番（上）
ホタテ活御膳（下）

島を渡り歩く絶景、高野崎（今別町）

本州の北の最果てというと龍飛崎が有名ですが、隣町の今別町にある高野崎も、あまり知られてはいない絶景ポイントです。高台から階段で一息に磯場まで下りられる岬の絶景も魅力ですが、一番のおすすめは、「潮騒橋」「渚橋」の２つの橋でつながる、まるで海の中に浮かぶ小島のような２つの磯場に歩いて渡れることです。四方に波が打ち寄せる中、圧倒的な空と海に囲まれていると、無人島を独り占めしているような贅沢な気分を味わうことができます。

高台にある食事処では、片手大もある採れたての岩ガキも味わえますので、ぜひ一度この絶景をご堪能ください。

高野崎（上）
潮騒橋・渚橋（下）

中南地域のここが推し

弘南鉄道

田園を走る弘南鉄道弘南線

中南地域を走る２路線のローカル線。弘南線は弘前駅から平川市、田舎館村を通り終点は黒石駅です。車窓からは、季節によってあたり一面緑色や黄金色の田園風景を楽しめます。大鰐線は中央弘前駅から大鰐駅まで走り、車窓からは、春はりんごの花、秋はたわわに実る風景を楽しめます。どちらも片道約30分で終点にたどりつくので、小旅行にぴったりです。

刀匠　中畑國廣氏（田舎館村　刀の庵）

日本刀を制作する
中畑刀匠

田舎館村役場の近くにある「刀の庵」では、鍛冶場の見学や日本刀の制作行程の説明を受けられます。真剣を手に持って鑑賞できるのはここだけではないでしょうか。

中畑刀匠の説明は、日本刀に対する愛情はもちろん、クスリと笑えるユーモアに溢れています。お茶目であたたかい中畑刀匠に会いに行ってはいかがでしょう。

農のふれカフェ　Green　Note（平川市高畑）

キッチンと一体となった
ステキな食事スペース

豊富な農産資源を生かして体験交流や食事の提供を行う「農のふれカフェ」の輪が広まっています！

平川市の藤田さんは、教員だった頃に知り合った農家から農産物に対する思いや生産の過程を知り、旬の食材を使った料理が味わえる Green　Note を始めました。

お母さんと一緒に育てた自然栽培のお米や野菜、平川市特産の高原野菜や牛肉・桃などを使い、季節ごとに旬の食材のおいしさを活かした彩り良い料理に仕上げています。キッチンと食卓が近いので、丁寧な説明を受けられます。食後は、バリスタの認定資格を持つ藤田さんのいれたコーヒーと色鮮やかなスイーツをいただき、ゆっくりとくつろぎましょう。

生産者の想いにふれる楽しい時間を過ごしに、ぜひ訪れてみませんか。

三八地域のここが推し

大注目！三八特産の農産物たち！！

◆太さも甘さも魅力的！南部太ねぎ

南部町で育てられている郷土野菜、「南部太ねぎ」。名前にあるとおり、特徴はその太さです。一般的に流通するねぎの３倍ほどもあります。また、非常に柔らかいため、栽培は手作業で行われ、手塩にかけて育てられています。

加熱すると非常に甘く、「とろッ」とした食感は他のねぎでは味わえません！南部町道の駅などで販売されていますので、三八地域を訪れた際は是非ご賞味あれ。

南部太ねぎ

◆神の実とも呼ばれる栄養豊富な果実「ガマズミ」

ガマズミの実

「ガマズミ」は、青森県県南に生育している赤い小さな果実です。かつて、南部のマタギたちには「神の実」として狩猟時の栄養補給として大変重宝されたそうです。

時が流れ現在、「ガマズミ」はポリフェノール豊富な美容健康食品として注目を浴びています。ガマズミの実自体は非常に酸っぱいので、三戸町では飲みやすいようジュースやキャンディーにして販売しています。三戸町に訪れて、みなさんもガマズミの酸味を体験してみましょう！

◆超濃厚！新郷村発無添加ヨーグルト

新郷村は県内で初めて酪農が行われた土地として有名です。そんな新郷村で長く愛されている「飲むヨーグルト」は、生乳の濃厚な味わいとシンプルな原料が特徴です。新郷村で採れた生乳しか使わず、加えるのはオリゴ糖のみ。保存料は一切使用していません。なにも混ぜないからこそ超濃厚な味わいを生み出せるのです！

ぜひ新郷村に足を運んで、この濃厚なヨーグルトを味わっていただきたいです。

飲むヨーグルト

西北地域のここが推し

魅力実感！奥津軽トレイル（五所川原市 NPO 法人かなぎ元気倶楽部）

津軽森林鉄道軌道跡と、日本三大美林のひとつである青森ひばの森を巡る、総延長 117km のトレイル（自然遊歩道）。津軽半島に 8 つのコースを設定し、トレッキング初心者から上級者まで幅広く楽しめます。現在は、このコースを活用し、ヘルスツーリズムの要素を加えた「DAZAI 健康トレイル」で地域の健康改善にも取り組んでいます。それぞれ異なった物語の 8 つのトレイルを歩き、知られざる奥津軽の魅力を体感してみてください。

□津軽森林鉄道とは？

青森ひばの積み出し手段として活躍した運材列車です。日本初・国内最長と言われ、その路線は奥津軽に毛細血管のように張り巡らされていました。現在も遺構や車両が残り、2018（平成 30）年 5 月に日本森林学会の林業遺産に認定されました。

旧津軽森林鉄道の鉄橋跡

りんご産業を支えるりんご箱を守りたい。（板柳町 キープレイス）

りんごの栽培が盛んな本県において、その出荷を支えるりんご箱は大切な存在です。そのりんご箱を守るため、板柳町で新たな取組みが生まれました。

又幸のテーブルとスツール

□又幸 -Matasachi-

キープレイスでは、又幸というプロジェクトを立ち上げ、りんご箱を再利用した家具を製造・販売しています。古箱の板材をつなぎ合わせて作られたテーブルとスツールには、木箱本来の特色がにじみ出ています。市場関係者が書き込んだペンの跡やざらつきがそのまま残る、歴史が刻みこまれた味わい深い一品です。これらは又幸の Web サイトで販売されています。家具のほかには、日常使いやすい木箱を多種多様に取り揃えています。みなさんも暮らしにりんご箱を取り入れてみてはいかがですか。

上北地域のここが推し

復元北前型弁才船「みちのく丸」は伊達じゃない！（野辺地町 常夜燈公園）

復元北前型弁才船「みちのく丸」

青森方面から下北方面又は、下北方面から青森方面に向かう途中に海岸通りを通ると、常夜燈公園に大きな船がそびえ立っているのにビックリして立ち寄ったという方も多いのではないのでしょうか。

北前船とは、日本海海運の主力となった商船です。大坂（大阪）を起点として、日本海沿岸の湊に寄港しながら蝦夷地（北海道）まで年一往復で結び、各地で物資を売り買いして利益を上げる買積船として活躍した船です。最も活躍した時代は江戸時代から明治期で、青森県でも野辺地、深浦、鰺ヶ沢など北前船が寄港した地の文化、歴史、寺社などに多数の船絵馬、ゆかりの品が残り、当時の繁栄を今に伝えています。

復元北前型弁才船「みちのく丸」は、失われつつある日本古来の和船の建造技術や構造の発達過程を紹介するとともに、北前船の歴史、文化を後世に伝えるために、船大工 16 人によって建造された復元船です。

平成 17 年に完成し、平成 23 年には日本海文化交流事業において 10 道県 14 港を就航したほか、平成 25 年には東日本大震災復興支援として 5 都道府県 8 港を就航するなどの活躍をしました。

町は、北前船の一大寄港地として栄えた歴史と文化をもつことから、平成 26 年に「みちのく丸」の譲渡を受けました。「みちのく丸」は、平成 29 年 5 月公開の映画「たたら侍」やテレビドラマなどにも使用されており、平成 30 年 4 月に常夜燈公園へ陸揚げされています。

□復元北前型弁才船「みちのく丸」の次は、のへじ活き活き常夜燈市場に！

のへじ活き活き常夜燈市場

復元北前型弁才船「みちのく丸」のすぐ近くに、のへじ活き活き常夜燈市場があります。

水揚げされたばかりの活ホタテなどの新鮮な魚介類、旬の地場野菜や町の事業者自慢の商品などを購入でき、「のへじ」が十分に凝縮されています。

ぜひ、旅の休憩やお土産の購入に。

旨味や歯応えを高めた特別飼育「青森シャモロック　ザ・プレミアム＃６」（六戸町）

マスコミなどにも幾度となく取り上げられ知名度向上中の「青森シャモロック」。県内６市町にある指定生産農場のみで育てられ、宮内庁下総御料牧場にひなが出荷されている唯一の地鶏です。

六戸町は、更に旨味や歯応えなどを向上させた「プレミアムな青森シャモロック」の生産に 2016 年度（平成 28 年度）から着手しています。通常の出荷日齢である 100 日を迎えた雄に、にんにく粉末等を加えた仕上げ飼料を更に 30 日間与え、飼育密度を減らし丁寧に飼育し、「青森シャモロック ザ・プレミアム＃６（ナンバー・シックス）」として名付け、デビューさせました。通常飼育と比較して、旨味の目安となるグルタミン酸が約 1.6 倍、歯応えが 1.4 倍、健康に良いとされるリノレイン酸が 2.6 倍含まれます。

青森シャモロック
ザ・プレミアム＃６

□希少な青森シャモロック ザ・プレミアム＃６を食す！

「滋味あふれる特産の野菜が引き立つ」奥深い味わいで、濃厚なのに雑味の無いすっきりした出汁が一番の特徴です。特産の野菜と一緒にあつあつの鍋料理でいただくと、肉と野菜の旨味が互いを引き立て合い、最後の一滴まで飲み干したくなります。また、肉はきめが細かく締まっていて、かめばかむほど肉汁が「ジュワ～ッ」と口いっぱいに広がり、地鶏本来の旨味を感じさせます。

現在、六戸町で年間 500 羽のみの限定生産のため、町内飲食店や東京都内レストラン等数店舗のみの取扱いとなっています。

おススメは、町内にある「仕出し・宴会のもりとみ」さん。鉄板焼きや鍋物、炊込みご飯等のコース料理が人気で、青森シャモロック ザ・プレミアム＃６の肉やお出汁の味をシンプルに味わうことができます。昼と夜どちらもお食事可能ですが、要事前予約です。

仕出し・宴会のもりとみで供される青森シャモロックザ・プレミアム＃６なべ

ぜひ一度、六戸町でしか飼育されていない、青森シャモロック ザ・プレミアム＃６をご賞味ください！

六ヶ所村の旬が集まる！！（六ヶ所村 特産品販売所　六旬館）

国道 338 号線バイパス沿い、スパハウスろっかぽっかや六趣醸造工房がある鷹架地区に 2018（平成 30）年４月にオープンした「六ヶ所村特産品販売所　六旬館」。村内の新鮮な食材や特産品が集まり、加えて、観光案内所としての役割も果たしています。

「六ヶ所村特産品販売所　六旬館」

□「六ヶ所村の旬を味わう」

施設内に設置された生簀では、六ヶ所村で水揚げされたイカやヒラメ、ウニ等の魚介類を販売しています。また、長芋やゴボウの根菜類だけでなく、ほうれん草や白菜、キャベツ等の葉物類、そして、春にはワラビやタラの芽等の山菜も数多く取り揃えてあります。

食事コーナーの「旬食」では、特産品の戸鎖手打ちそばをはじめ、六ヶ所村で取れた野菜がふんだんに入った六ヶ所ちゃんぽん等、手軽に六ヶ所村を味わえるメニューを取り揃えています。

生簀を泳ぐイカ

エネルギー関連施設を一望出来る軽登山！（六ヶ所村 ぼんてん山）

六ヶ所村役場から車で北に約７分、地域交流ホームのすぐ傍にぼんてん山の登山道入り口が見えて来ます。

標高 468m、往復約 3 時間と比較的登りやすく、展望所の前ぼんてんからは、村内のエネルギー関連施設を一望することが出来ます。

下北地域のここが推し

下北ジオパークへようこそ！（下北地域全域）

下北といえば、海や大地など大自然の営みによって生み出された素晴らしい景観が特長となっています。

これら多くの風光明媚な地を含み、2016（平成 28）年に下北ジオパークは誕生しました。現在は保全、研究と共に、様々な魅力を地域全体で発信しています。

下北ジオパークを構成するジオサイト

□有名景勝地だけではない下北ジオパーク

下北ジオパークの中には「恐山」、「仏ヶ浦」、「薬研」など、観光地として有名な場所もありますが、まだあまり訪れる機会が少ない、優れた景観の場所も多くあります。

例えば、長い年月を経て、波の力や石などにより削られた岩石と興味深い伝説が残る「ちぢり浜」。約 12 万年前以前の地層が、高さ約 20mの露頭として海岸線で見られる「北部海岸」。落差 300～500mの急峻な断崖となっており、海上からのみアクセス可能な「焼山崎」。観光船からは焼山崎の赤茶色と仏ヶ浦の淡緑色との美しいコントラストが楽しめます。これらはすべて、下北の雄大な自然を現す地形・地質遺産となっています。ぜひ一度ご覧になってみてはいかがでしょうか。

県内 5 番目のご当地グルメ！その名も「東通天然ヒラメ刺身重」（東通村）

青森県の魚「ヒラメ」の県内 2 位の漁獲量を誇る東通村では、2017（平成 29）年 7 月 1 日から天然ヒラメをメインとしたおもてなしご当地グルメ、「東通天然ヒラメ刺身重」を村内 3 店舗の飲食店で提供しており、デビューから約 1 年で 7,000 食を突破しています。

東通天然ヒラメ刺身重

□東通村に行かなければ食べられない絶品グルメ！

「東通天然ヒラメ刺身重」は、高級魚天然ヒラメを始め、タコや海藻など、東通村の新鮮食材をめいっぱい楽しむことができるコース料理です。東通村は津軽海峡と太平洋という 2 つの海に面し、寒流と暖流がぶつかり合っているため、沖合では多くのプランクトンが発生し、豊かな漁場をつくっています。ヒラメの良好な棲み処となる広大な砂地と相まって、豊かな環境に育まれた天然ヒラメのご当地グルメ、ぜひご賞味ください。

コラム②　見方変われば

以前読んだ本「ニッポンの評判　世界１７カ国最新レポート」（今井佐緒里編　新潮新書）の中に次のようなエピソードがあった。

英国に住み始めた女性の筆者が、年配の人たちだけのお茶会に招かれた。勧められるままお茶を一口啜ると、彼らは静かに話し出し、語調はだんだん激しさを増してくる。彼らがかつて日本軍の捕虜だったことを彼女は知らなかったのだ。

ビルマで日本軍と戦った生き残りたちが彼女を取り囲んでいる。恨みと憎しみが詰まった古びた手記や日記や手紙も読まされ、字が小さくびっしり書かれていて読めない、と言えば読んで聞かされ、じぃーっと全員で彼女を見つめている。彼女はお茶も喉を通らず、顔がひきつり、手足が震え、泣き出しそうに・・。しかし、彼女はある思いを抱く。少し長くなるが引用してみる。

《しかし、繰り返しその話を聞き、それらを読めば読むほど、その恨みと憎しみは、文化の違いと無知から来ていることもあることに気付いた。「腐った臭いスープ」とはみそ汁のことらしい。「ナイフもフォークも与えられず、みすぼらしいスプーンで、米のシチューを食べた」というのは、日本兵が乏しい食料を捕虜と分かち合った証拠だ、と私には思えた。「寝台も与えられず、床の上にみんな一緒に獣のように寝かされた」というのも、日本兵が捕虜を大切に扱っていたように解釈出来た。日本に寝台で寝る習慣はないし、ほとんどの日本兵は野宿で地べたに寝たと聞いているからだ。「日本人は私の夫を殺し、埋めた所に呪文を書いた棒を立て、呪いをかけた」と訴えた老婦人もいた。南無阿弥陀仏とでも書いた墓標を立てて、読経をあげたのだろう。思わず「日本ではそうするのです。十字架も賛美歌も知らない日本兵の精一杯の手厚い葬り方です」と言ってしまった。》

近年、本県を訪れる外国人数が大幅に増えている。本県の 2018 年（平成 30 年）外国人延べ宿泊者数の伸び率（対 2010 年比、速報値、従業員 10 人以上の施設）は 490.3%となっており、全国や東北他県の伸び率を大きく引き離している。今後も多くのインバウンド客が本県を訪れ、観光地はもとより、街中でも普通に見かけるようになるだろう。

引用したエピソードは戦争に関わる特殊事例ではあろうが、インバウンド客のおもてなしに関して示唆を含むような気がする。こちらがよかれと思ってしたことが、文化や生活習慣の違いから相手の誤解や不満を引き起こしてしまうことがあるかもしれない。「おもてなし」って、実は意外と難しい・・。

しかし、めげてはいられない。県民一人ひとりがあおもり観光大使になった気持ちで、日本人、外国人を問わず困っている観光客を見かけたら恥ずかしがらずに声がけしてみよう。笑顔で接すればおもてなしの心は必ず通じるはずと信じて。

先日、中国北京からの来県客が帰る際に「青森で一番良かったことはどんな点でしたか？」と聞いてみた。自然・食・温泉・・？　その方がニコニコして言うには「青森は静かで、空気が最高においしい！」　ほほう、空気までもが観光資源。青森観光奥深し・・ですね。

特集②
延ばそう健康寿命　～元気に自分らしく生きる～

1　健康寿命とは

人口減少が進み、特に15歳～64歳の生産年齢人口の減少が見込まれる中で、各産業分野における働き手や地域づくりの担い手として、意欲ある高齢者の活躍が期待されています。

また、医療技術の進歩や健康意識の向上などにより、我が国の平均寿命が延び続けており、いずれ人生100年時代が到来するのではないかと言われています。

このような社会状況の変化を踏まえ、近年は平均寿命だけでなく、健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間である「健康寿命」を延ばしていくことの重要性について、関心が高まっています。

今回の特集では、この健康寿命を延ばしていくために我々は何をすべきかを考えます。

（1）健康寿命の位置づけ

日常生活に制限のある「不健康な期間」の拡大は、個人や家族の生活の質の低下を招くとともに、医療費や介護給付費等の社会保障費の増大にもつながります。そのため、国では、健康増進法の規定に基づき定めた、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」において、「健康寿命の延伸及び健康格差の縮小は、生活習慣の改善や社会環境の整備によって我が国において実現されるべき最終的な目標である。」としています。

本県でも、健康寿命の延伸に向けて様々な角度から取り組んでいます。

例えば、減塩先進国の英国において、家庭での調理に対して「減塩キャンペーン」を展開する一方で、食品業界に対しては、製品の塩分を徐々に減らすよう自主規制を働きかけた結果、国民の食塩摂取量を減らすことに成功した例などを踏まえ、国に対し、食品業界に対する働きかけや減塩食品活用の促進、減塩対策に係る法整備の推進を通じた「無意識の減塩」ムーブメントの創出による健康寿命の延伸を提案したところです。

また、介護が必要になった方の原因を見ると、高齢に伴う転倒・骨折といった運動器の障害によるものなどとなっていることから、介護予防のためのトレーニングである「あおもりロコトレ」に取り組み、介護予防の普及啓発を進めています。

2019 年４月からスタートする「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」（P31 参照）においても、平均寿命に加え、健康寿命の延伸を今後の大きな課題の一つとして位置づけ、県民の健康意識の更なる向上やライフスタイルに応

じた生活習慣の改善、健康診断・がん検診・精密検査の受診率の向上による重症化の予防などに取り組んでいくこととしています。

（２）青森県の平均寿命と健康寿命

本県の平均寿命は、男性が 78.67 歳、女性が 85.93 歳と、いずれも全国最下位となっていますが、着実に延伸しており、特に男性の延び幅は全国３位となっています。

一方、健康寿命については、男性が 71.64 歳（全国 34 位）、女性が 75.14 歳（全国 20 位）となっており、女性は全国平均を上回り、男性についても全国との差が縮小しています。

直近の平均寿命と健康寿命を単純に比較すると、その差は男性では約７歳、女性では約 11 歳となっています。その分だけ県民が健康上の何らかの問題を抱え、日常生活に影響を受けているということになり、この差をいかに縮めていくかが重要となります。

都道府県別健康寿命の順位（2016年）

男性			女性		
順位	都道府県名	歳	順位	都道府県名	歳
1	山　梨	73.21	1	愛　知	76.32
2	埼　玉	73.10	2	三　重	76.30
3	愛　知	73.06	3	山　梨	76.22
4	岐　阜	72.89	4	富　山	75.77
5	石　川	72.67	5	島　根	75.44
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
34	青森	71.64	20	青　森	75.14
全国平均		72.14	全国平均		74.79

資料：厚生労働省「健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」

（３）青森県の健康寿命を取り巻く状況

健康寿命を延ばしていくうえでの課題を探るため、「食」、「運動」、「喫煙」に着目し、関連する指標の推移を見ていくこととします。

①　食塩摂取量

全国の成人１人１日当たりの食塩摂取量は、着実に減少しています。本県においても、2005 年から 2010 年にかけては、全国と同水準で減少していましたが、2016 年の調査では前回から変化がなく、全国との差が広がる結果となりました。県が策定した、全ての県民が希望と生きがいを持ち、健康で幸せに暮らす社会をめざすための計画である「健康あおもり 21」に掲げる、2022 年における減塩目標を達成するには、更なる取組が必要です。

食塩の取りすぎは高血圧の原因となり、動脈硬化のリスクを高めます。本県の死因別死亡率（人口 10 万対、2016 年）は、心疾患では男性 198.5、女性 199.6（全国はそれぞれ 153.5、163.0）、脳血管疾患では男性 120.1、女性 129.1（全国はそれぞれ 88.6、88.2）と全国を大きく上回っており、食塩摂取量の多さが原因の一つと考えられます。

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

② 野菜摂取量

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

野菜に含まれるカリウムは塩分を体外に排出します。本県の2016年度の野菜摂取量は、全国的には減少傾向にある中で、食生活改善推進員との連携や県内スーパーにおけるトップセールスの際の野菜摂取増の周知などもあり、大幅に増加し、全国の水準を上回りました。先述の「健康あおもり21」の目標値である350グラムに向けて、目標達成をめざしていくことが大切です。

③ 運動習慣

本県の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、年々上昇しているものの、全国の水準には達していません。

資料：教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

本県の糖尿病死亡率（人口10万対、2016年）は17.1（全国10.8）、成人の肥満者割合（2016年）は男性38.8、女性24.7（全国はそれぞれ31.3、20.6）と全国に比べて高く、また、肥満傾向児の出現率は全国を上回っており、これらはスポーツ実施率の低さが原因の一つと考えられます。適度な運動は健康増進のために必須であることから、継続的な運動習慣の定着を図らなければなりません。

④習慣的に喫煙している人の割合

習慣的に喫煙している人の割合は、男性では減少しているものの、女性では増加傾向にあり、また、男女とも全国水準を上回っています。

本県のがんの年齢調整死亡率（75 歳未満、人口 10 万対、2016 年）は、男性 121.9、女性 69.2（全国はそれぞれ 95.8、58.0）と全国を上回り、部位別では「気管、気管支及び肺」の割合が最も高くなっています。これは、喫煙率の高さが原因の一つと考えられ、全国的な喫煙・受動喫煙防止対策の強化の流れの中で、本県においても更なる対策が必要です。

（3）健康寿命を延ばしていくために

本県の健康寿命は着実に延びてきてはいるものの、生活習慣に関する指標を見ると、全国水準との差があるものも見受けられます。生活習慣を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組むことは、平均寿命と健康寿命の差を縮小していく上で重要です。

県民の健康づくりの機運は着実に高まり、行政だけではなく、県民一人ひとりや、企業、地域などによる様々な取組が進んでいます。次ページからはそれらの取組をご紹介します。

２　マスターズ陸上世界記録保持者・田中博男さんの挑戦

青森市在住の田中博男（たなかひろお）さんは、60 歳で初めて陸上競技を始めて以来、88 歳の現在に至るまで次々と世界記録を更新し、多くのマスメディアでも紹介され、注目を集めています。

田中さんに健康づくりの秘訣を伺いました。

マスターズ陸上競技挑戦のきっかけ

－田中さんは定年退職後にマスターズ陸上に参加したとのことですが、それ以前から陸上競技はしていたのですか？

田中さん：実はそれまで陸上のことは全く頭にありませんでした。ただ、子どもの頃から運動は得意で、運動会の徒競走では競争相手の背中を見たことがなかったくらい。小学校の教師を長く続け、体を動かすのは好きでしたが、運動の特技や運動習慣は特にありませんでした。

田中博男さん

マスターズ陸上は、定年まであと半年のとき新聞でたまたま知ったんです。同じ年代相手なら自分でもなんとかなるのではないかとふと思ってね。日本陸上界の父と呼ばれている織田幹雄氏やベルリンオリンピックメダリストの西田修平氏が協会の役員をしていると知り、彼らの活動に加わりたいと思ったのも理由です。

初めて出場したのは、浪岡で行われた大会でした。100mの同じ組に国内トップの選手がいてね。スタートした途端、背中がどんどん遠のいていくんです。たった 100mでこんなに差がつくのかとショックを受けてね。その後の走り幅跳びを棄権したくらい。今でもそのときのことは忘れられません。

舞台は世界へ、そして世界記録更新

－その後も挑戦を続け、70 歳で初めて世界大会に出場しました。

田中さん：負けず嫌いもあってめげずに出ていたら、徐々にタイムがよくなってきて上位入賞できるようになりました。始めて 10 年たった時に、世界大会に出

ようということになって、70 歳のときオーストラリアで行われた大会に出場しました。まあ観光がてらですけどね。

でも、200mと 800mでいきなり３位に入賞して、400mではなんと金メダルを取っちゃった。これは自分でも驚きました。自分の予選のタイムを見て、海外の有力選手が決勝を棄権したらしいなんて話もあってね。

国際大会で疾走する田中さん

ーそして 80 歳のとき、ついに初の世界記録更新を成し遂げます。

田中さん：埼玉県で行われた大会（200m M80 クラス）で、当時の世界記録を上回る 30 秒 53 でした。その後も世界記録を出していますが、次々と更新されますので、まだまだ頑張らないと。ちなみに私が持っている屋外 100mM85 クラスの世界記録 15 秒 08 は、エイジグレード（ある年齢での成績がその人の全盛期にはどのくらいの成績に相当するのかを表す指標）だと 9 秒 36 になって、あのウサイン・ボルトの世界記録 9 秒 58 を上回るタイムになるそうですよ。

田中さんの世界マスターズ陸上競技大会での成績

開催時期	大会	開催地	田中さん年齢	メダル獲得数			
				計	金	銀	銅
2001年7月	第14回　オーストラリア	ブリスベン	70歳	3	1	0	2
2003年7月	第15回　プエルトリコ	カロリーナ	72歳	2	1	0	1
2007年9月	第17回　イタリア	リッチオーネ	76歳	3	0	2	1
2011年7月	第19回　アメリカ	サクラメント	80歳	5	4	0	1
2013年10月	第20回　ブラジル	ポルト･アレグレ	82歳	2	1	1	0
2015年8月	第21回　フランス	リヨン	84歳	2	2	0	0
2016年10月	第22回　オーストラリア	パース	85歳	3	3	0	0
2017年3月	世界室内陸上競技選手権大邱大会	韓国・大邱	86歳	5	5	0	0
2018年9月	第23回　スペイン	マラガ	87歳	5	3	1	1
2019年3月	世界室内陸上競技選手権トルン大会	ポーランド	88歳	出場予定			
2020年	第24回　カナダ	トロント	89歳	出場予定			

田中さんより提供

田中さんの「自分なり」

ー普段のトレーニングや食事はどのような感じですか？

田中さん：一年を通して、週３～４回は屋内運動場でストレッチ、ウォーキング、ジョギング、筋トレ、階段昇降などで、２～３時間じっくり汗を流します。それ以外の日でも、毎日少しでも身体を動かすようにしています。

食事については、体重には気をつけることと、好き嫌いせずなんでも食べること以外は、何も特別なことはしていません。厳しくすると義務になって楽しくないし、長く続かないからね。でも、私もどうしても濃い味付けが好きでね。妻も気を使ってくれて少しずつ実践しているけど、長年の習慣を変えるのは大変です。子どもの頃からの食習慣が大事だとつくづく思います。

ー高齢になっても健康で活発に過ごす秘訣を教えてください。

田中さん：少しずつでも自分にあったやり方で取り組んでいくことが一番大事だと思います。私もよくトレーナーをつければもっと記録が出るのではないかと言われるけど、それだと長く続けられなかったと思います。運動しよう！減塩しよう！禁煙しよう！と構えるのではなく、楽しんでやらなければね。

私も昔タバコを吸っていましたが、いきなり「禁煙」ではなく、まずは「休煙」をしましょうと医師に言われ、それ以来もう何十年も「休煙中」です。今吸っている人にもおすすめの方法ですよ。

あとは友達とか、付き合いは多いほうがよいと思います。私も仲間とウォーキングの会をつくって、定期的に活動しています。

青森県のためにも
ー今後の意気込みについて教えて下さい。

田中さん：90歳までは走り続けたいと思っています。身体の衰えをいかに緩やかに、小さく抑えていくかが課題です。2020年にカナダで行われる世界大会に出場する予定ですが、そのとき私は90歳ですから、M90クラスでも世界記録を更新したいですね。ワールドマスターズゲームズ2021関西にも参加したいです。世界中から多くの人がやってきて盛り上がります。30歳以上であれば誰もが参加できるので、皆さんもぜひ参加してほしいですね。

昨年テレビ番組でも特集していただきましたが、自分の活動を通して青森県の短命県返上に貢献したいということも、大きな目標の一つなんです。そのために、青森県の選手でリレーチームを組んで優勝したいという夢があります。青森県は層が厚く結構いけるんじゃないかと思っていますよ。皆さんも何か目標を持って、自分なりのペースで人生を楽しんでください。

３　生活習慣を変える挑戦

健康寿命を延ばすには、運動はもちろん、高血圧対策や禁煙・受動喫煙対策など、幅広い対策が必要です。県内でも、県民総ぐるみで様々な取組が行われています。

（１）減塩の取組

①だし活の広がり

だし活ＣＭの一場面

県では、「だし」の「うま味」を活用して減塩を推進する活動である「だし活」に取り組んでいます。農林水産品が豊富な青森県は、だしになる食材も豊富。だしのうま味で味付けすることで、無理なくおいしく減塩できて、生活習慣の改善や、食育につながります。

これまで、食品メーカーやスーパーなどの関係団体と連携し、ＣＭや「だし活」レシピの公開、スーパー・量販店等の店頭でのＰＲ活動、「だし活伝道師育成研修会」など、様々な取組を進めてきました。

これらの取組は、第９回沖縄国際映画祭において、「だし活」のＣＭが「JIMOT CM COMPETITION」全国部門グランプリを受賞するなど、全国的にも高い評価を得ています。

そんな「だし活」も、2018 年に活動５周年を迎え、ますます県民に浸透してきています。同年 10 月 30 日には「５周年記念おいしい『だし活』県民感謝祭」が開催され、料理研究科の大原千鶴先生をお招きしてのライブキッチンや、三村知事のトークショーなど、盛りだくさんのイベントとなりました。

だし活製品ラインナップ

減塩の取組は県内の企業にも広がっています。例えば、手軽な「だし活」をサポートする製品である「できるだし」シリーズは、県内外の小売店で販売されているほか、学校給食などでも利用されています。「できる」には、「手軽にできる」、「塩分コントロールできる」、「うま味でおいしくできる」などの意味が込められています。

②減塩製品の広がり

株式会社ユニバースと東洋水産株式会社が共同で、2018 年に減塩タイプのカップ麺を発売しました。おいしさはそのままに塩分を25%減らし、特にカップ麺の購入数量が全国で最も多い青森県での、無意識の減塩につながっていくことが期待されます。

減塩タイプのカップ麺

（2）高血糖ストッパーズ

高血糖ストッパーズは、糖尿病の正しい知識を伝えるために結成された県のＰＲ隊です。メンバーは、高血圧・高血糖・高脂血症などの課題満載キャラとしておなじみのマモルさんと、その妻イクコさん、マモルさんの血管を傷つけるコーケットー怪人、コーケットー怪人をインスリンシャワーで撃退する正義の味方・インスリンダー、そして本物の保健師・栄養士さんで構成されています。

高血糖ストッパーズの活動の様子

県民を高血糖から守るべく、県内のスーパーや各種イベントに出没中。もし見かけたら、応援よろしくお願いします。

（3）喫煙・受動喫煙防止対策

受動喫煙対策の強化のため、2019 年 7 月から改正健康増進法が段階的に施行され、2020 年 4 月までに県内の事業所等でも原則室内禁煙となります。

県では、禁煙相談実施医療機関の紹介による喫煙防止のほか、受動喫煙防止対策として、施設内を禁煙にしている場合に、施設の場合は「空気クリーン施設」、タクシー等の車両の場合は「空気クリーン車」として認証しており、2018 年 3 月末現在の登録数は 3,675 件となっています。（施設 2,991 件、車両 684 台）

空気クリーン施設ステッカー

（4）企業における取組

つがる市の株式会社野呂建設では、社員の血圧が全体的に高かったことから、事務所や現場に血圧計を設置したほか、施設内禁煙を推進したり、社内でコンサルタントを招いての勉強会を開いたりしています。

職場全体で健康管理に取り組んでいることが評価され、2017 年には経済産業省「健康経営有料法人 2017」に認定されたほか、「青森県健康経営事業所」にも認定されています。

血圧を測る野呂建設の社員

「青森県健康経営事業所」は、青森県の働き盛り世代の健康づくりを推進するため、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営®」に取り組む県内事業所を県が認定するもので、2019 年 2 月 14 日現在で、160 事業所が認定されており、健康づくりに取り組む企業が着実に増加しています。

（「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。）

（5）地域住民による取組

野場中スリムクラブ（階上町）では、地域での健康づくりのため、講師を招いての有酸素運動や筋力トレーニング、脳トレ、疾病予防や認知症予防に持続的に取り組んでいるほか、家族や地域に健康づくりの重要性を伝えるための活動を実施しています。

十和田ノルディック・ウォーク・クラブ（十和田市）では、毎週月曜日を「月曜ウォーク」として、官庁街周辺のウォーキングのほか、市内や県内の各所のコースに参加し、積極的に取り組んでいます。また、室内の施設を利用し、冬場の健康づくりにも力を入れています。

このような地域の取組は、健康づくりのためだけではなく、地域の方同士の「つどいの場」として、交流の幅が広がるきっかけにもなっています。

県では、地域住民が主体となった取組をあおもり健康づくり奨励賞として毎年度表彰しており、着実に促進していくこととしています。

４　おわりに　～健康長寿県の実現に向けて～

ここまで県や民間企業、地域住民などによる様々な取組を見てきました。これらの取組が成果をあげ、県民に健康的な生活習慣が定着し、結果として健康寿命が延伸されるためには、何よりも県民一人ひとりが自らの生活習慣と向き合い、改善に向けて主体的に取り組んでいくことが重要です。

食塩や野菜の摂取量、喫煙、運動習慣などの改善には、長年続く生活習慣の見直しが必要であり、また、取組の成果が現れ健康寿命の延伸につながっていくまでは一定の時間を要すると考えられます。

しかし、本県でも、平均寿命、健康寿命とも着実に延伸してきていること、野菜摂取量が全国平均を上回ったことなど、明るい兆しは徐々に現れています。こうした成果を県民一人ひとりが積極的に受け止め、前向きに取り組んでいく意識を高め、健康づくりに継続的に取り組んでいくことが大事です。

自分の人生を自分らしく、幸せに生きるには、健康寿命がとても重要です。自分のために、家族のために、社会のためにも、始めるのに早いということも遅いということもありません。

健康寿命を延ばし自分の人生を楽しむために、自分の生活習慣を振り返り、まずは無理なく自分のペースで、少しずつ生活を改善していきましょう。

□　資料編　□

Ⅰ　青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。

Ⅱ　個別計画

県が進める様々な計画の概要を紹介する。

Ⅲ　地域資源カレンダー

本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。

Ⅳ　統計データ

都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。

Ⅰ　青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

西暦	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
和暦	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49

		第１次長期経済計画	第２次長期経済計画	新長期計画
青森県	名称			
	策定時期	昭和37年11月	昭和43年6月	昭和46年8月
	計画期間	昭和36～45年	昭和43～50年度	昭和46～60年度
	基本的目標等	・所得格差の是正	・能率のよい住み良い地域社会	・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上
	背景	・日本経済の高度成長 ・既成４大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化	・労働力不足の深刻化 ・交通部門の変革・情報収集、処理伝達機構の変革 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化	・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う総合農政の展
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実	①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫	①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住みよい地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発
	地域別計画等		地域総合開発の基本方向（4地域・32頁）	広域生活圏開発の基本構想（4圏域・16頁）
	知事	山崎岩男（S31.7.22～38.1.26）	竹内俊吉（S38.3.2～54.2.25）	
国	名称	全国総合開発計画	新全国総合開発計画	
	策定時期	昭和37年10月	昭和44年5月	
	目標年次	目標年次：昭和45年	目標年次：昭和60年度	
	基本的目標	＜地域の均衡ある発展＞	＜豊かな環境の創造＞	
	内閣総理大臣	池田勇人（S35.7.19～39.11.9）	佐藤栄作（S39.11.9～47.7.7）	田中角栄（S47.7.7～49.12.9）

		1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
県の経済動向等	名目経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	14.1%	16.0%	14.2%	18.8%	22.0%	21.9%
	実質経済成長率					9.9%	9.0%	7.1%	8.2%	7.7%	9.3%	8.3%	6.0%	1.9%
	社会経済白書（経済白書、県民生活白書）のテーマ	・経済成長への課題（S43 経済） ・70年代への課題（S45 経済） ・新局面												
国の経済動向等	名目経済成長率	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.5%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%
	実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	−1.2%
	経済財政白書（H12までは経済白書）のテーマ	・景気循環の変ぼう（S37） ・先進国への道（S38） ・開放体制下の日本経済（S39） ・安定成長の課題（S40） ・持続的成長への道（S41） ・能率と福祉の向上（S42） ・国際化のなかの日本経済（S43） ・豊かさへの挑戦（S44） ・日本経済の新しい次元（S45） ・内外均衡達成への道（S46） ・新しい福祉社会の建設（S47） ・インフレなき福祉 ・成長経												
日本の景気循環（通称・俗称）		好況 オリンピック景気 証券不況 不況 いざなぎ景気 ニクソン不況 列島改造景気 第一次オ												
青森県に関する主な出来事		・野内村の青森市編入で県内67市町村（S37） ・八戸地区新産業都市指定（S38） ・青森市で「一日内閣」開催（S38） ・青森空港開港（S39） ・青函トンネル本州側調査坑鍬入式（S39） ・台風23号でりんご100万箱落果（S40） ・「津軽岩木スカイライン」開通（S40） ・全国高校総体開催（S41） ・八戸港の水揚げ高100億円突破（S41） ・フジ製糖青森工場閉鎖（S42） ・原子力船むつの母港に大湊港決定（S42） ・十勝沖地震発生（S43） ・東北本線複線電化（S43） ・むつ小川原開発計画決定（S44） ・三沢高校が夏の甲子園準優勝（S44） ・原子力船むつ大湊港入港（S45） ・棟方志功、県人初の文化勲章受章（S45） ・三沢基地の日米共同使用決定（S46） ・弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位（S46） ・交通事故死者238人で史上最悪（S47） ・りんご黒星病が異常発生（S47） ・上北鉱山閉山（S48） ・原子力 ・長いも												
国内・世界の主な出来事		・キューバ危機（S37） ・日本人ヨットで太平洋横断（S37） ・ケネディ大統領暗殺（S38） ・三井三池炭鉱爆発事故（S38） ・東京オリンピック開催（S39） ・東海道新幹線東京大阪間開業（S39） ・米国ベトナム戦争直接介入（S40） ・日韓基本条約成立（S40） ・ビートルズ来日（S41） ・集団チフス事件（S41） ・羽田学生デモ（S42） ・小笠原諸島返還決定（S42） ・3億円事件（S43） ・川端康成ノーベル賞受賞（S43） ・アポロ11号月面着陸（S44） ・東大安田講堂占拠（S44） ・日本万国博覧会、大阪で開催（S45） ・作家の三島由紀夫割腹自殺（S45） ・成田空港反対闘争（S46） ・全日空機と自衛隊機空中衝突（S46） ・連合赤軍浅間山荘事件（S47） ・日中国交正常化（S47） ・石油危機（S48） ・日航機ハイジャ ・三菱重 ・長島茂												

※　県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく参考値

1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1

第４次長期総合計画

昭和52年11月
昭和51～60年度

・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設

体化
新幹線等による高速
開

・地域格差の存在
・県外への出稼ぎ
・若年層の流出
・高度成長から低成長への移行

の保全と整備

①活力と豊かさを支える産業の発展
②安心した生活と快適な生活環境の確保
③県土の発展を支える基礎条件の整備
④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成
⑤コミュニティの形成

地域別構想（4地域・12頁）［地域発展の基本方向］

第５次長期総合計画
（次頁）

北村正武（S54.2.26～H7.2.25）

第三次全国総合開発計画
昭和52年11月
目標年次：昭和52年から概ね10か年間
＜人間居住の総合的環境の整備＞

第四次全国総合
開発計画（次頁）

三木武夫 (S49.12.9～51.12.24)		福田赳夫 (S51.12.24～53.12.7)		大平正芳 (S53.12.7～55.7.17)		鈴木善幸 (S55.7.17～57.11.27)		中曽根康弘 (S57.11.27～62.11.6)				竹下登 (S62.11.6～H1.6.3)		宇野宗佑
15.3%	12.8%	10.5%	9.7%	11.8%	4.5%	7.1%	3.9%	2.0%	6.3%	6.6%	1.0%	3.2%	4.6%	7.7%
4.4%	4.0%	4.9%	1.2%	9.3%	1.1%	3.7%	2.0%	-0.3%	3.9%	1.5%	-1.8%	1.9%	3.6%	4.7%

・産業構造の質的高度化をめざして（S59 経済）
・雪と県民生活（S60 生活）
を迎えて（S49 経済）
・成長力の涵養をめざして（S61 経済）
・県民生活の回顧と福祉水準（S50 生活）
・高齢化社会へ向けて（S62 生活）
・低成長下の構造変化と県経済の課題（S52 経済）
・新たな環境変化と
・新局面を迎える県経済（S55 経済）
県経済（S63 経済）
・全天候型の産業構造をめざして（S57 経済）

10.5%	12.3%	11.4%	10.1%	8.4%	8.4%	7.5%	5.0%	4.0%	6.3%	7.4%	4.7%	4.0%	7.5%	7.7%
3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%	7.1%	5.4%

・国際的調和をめざす日本経済（S61）
済を超えて（S49）
・先進国日本の試練と課題（S55）
・進む構造転換と今後の課題
・新しい安定軌道をめざして（S50）
・日本経済の創造的活力を求めて（S56）
（S62）
・新たな発展への基礎がため（S51）
・経済効率性を活かす道（S57）
・内需型成長の持
・安定成長への適応を進める日本経済（S52）
・持続的成長への足固め（S58）
・構造転換を進めつつある日本経済（S53）
・新たな国際化に対応する日本経済（S59）続と国際社会へ
をめざして（S48）
・すぐれた適応力と新たな出発（S54）
・新しい成長とその課題（S60）
の貢献（S63）

安定成長景気（ﾙｼｮｯｸ）
公共投資景気（ﾐﾆ・ﾘｾｯｼｮﾝ）
第二次オイルショック
ハイテク景気
円高不況
バブル景気

・三沢空港東京便就航（S50）
・原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港（S57）
・岩木山百沢で土石流発生（S50）
・日本海中部地震発生（S58）
・六ヶ所村ウラン
・強風でりんご360万箱落果（S51）
・青函トンネル先導坑貫通（S58）
濃縮工場建設着
・63年ぶりの冷夏と冷害（S51）
・黒石線、大畑線の民営化（S59）
手（S63）
・あすなろ国体開催（S52）
・県内、記録的な豪雪被害（S59）
・青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置（S52）
・核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定（S60）
・本県人口150万人を超える（S53）
・むつ小川原国家石油備蓄基地完成（S60）
・八戸港水揚げ75万ﾄﾝで日本一に（S53）
・東北自動車道青森－浦和間開通（S61）
・東北自動車道青森－大鰐間開通（S54）
・県観光物産館アスパム開館（S61）
・台風20号でりんご200万箱落果（S54）
・新青森空港開港（S62）
・東北新幹線青森駅が石江地区に決定（S55）
・台風12号で水稲・りんごに
船むつ強行出航し、放射能漏れ事故発生（S49）
・冷夏で水稲作況指数47の大凶作（S55）
100億円の被害（S62）
の生産が日本一に（S49）
・国鉄黒石線、大畑線の廃止決定（S56）
・青函ﾄﾝﾈﾙ開業、
・水稲作況指数65と2年連続の冷害（S56）
青函博開催（S63）
・東北新幹線盛岡－大宮間開業（S57）

・キングオブロックンロール
・ホテルニュージャパン火災（S57）
・国鉄分割・民営化（S62）
エルビス・プレスリー死去（S52）
・フォークランド紛争（S57）
・世界の人口50億人突破
・宮城県沖地震（S53）
・大韓航空機撃墜事件（S58）
（S62）
ック（S48）
・英で試験管ベビー誕生（S53）
・三宅島大噴火（S58）
・リクルート疑惑
エビル爆破事件（S49）
・東名高速日本坂トンネル事故（S54）
・グリコ森永事件（S59）
（S63）
雄引退（S49）
・東京で先進国首脳会議開催（S54）
・ロス五輪（S59）
・沖縄海洋博（S50）
・ジョン・レノン射殺（S55）
・日航ジャンボ機墜落、520人死亡（S60）
・日本女性エベレスト初登頂（S50）
・１億円拾得事件（S55）
・国鉄同時多発ゲリラ（S60）
・鹿児島で日本初の五つ子誕生（S51）
・ローマ法皇初来日（S56）
・チェルノブイリ原発事故（S61）
・ロッキード事件（S51）
・深川通り魔殺人事件（S56）
・英ﾁｬｰﾙｽﾞ皇太子ﾀﾞｲｱﾅ妃来日（S61）

として利用されたい。

西暦	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
和暦	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

青森県	第５次長期総合計画	新青森県長期総合プラン
名称	第５次長期総合計画	新青森県長期総合プラン
策定時期	昭和61年12月	平成9年2月
計画期間	昭和61～平成12年度	平成9～18年度
基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設	・ニュールネサンス　－人間性復活－
背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展	・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代
施策の推進方向・めざすべき社会像	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用	①誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現
地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁)[地域別の発展方向と主要施策]	県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) [各圏域の整備方向]
知事	北村正武(S54.2.26～H7.2.25)	木村守男(H7.2.25～15.5.16)

国													
名称	第四次全国総合開発計画								２１世紀の国土のグランドデザイン				
策定時期	昭和62年6月								平成10年3月				
目標年次	目標年次：概ね2000年								目標年次：2010年から2015年				
基本的目標	＜多極分散型国土の構築＞								＜多軸型国土構造形成の基礎づくり＞				
内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)		宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)	細川護照 (H5.8.9～H6.4.28)	羽田孜 (H6.4.28～6.6.30)	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)		橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)		小渕恵三 (H10.7.30～12.4.5)	森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)	小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)	
名目経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.7%
実質経済成長率	2.9%	2.2%	2.2%	-0.3%	4.4%	3.0%	2.6%	-2.9%	0.7%	1.3%	2.2%	-0.8%	0.0%

県の経済動向等

社会経済白書（経済白書、県民生活白書）のテーマ

- ・自立調和型経済に向けて(H2 経済)
- ・戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活)
- ・県民生活と快適生活環境(H3 生活)
- ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10
- ・産業の質的向上のために(H4 経済)
- ・少子社会の中での県民生活(H11生活)
- ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活)
- ・本県経済と情報通信技術 (IT)
- ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済)
- ・21世紀を迎えた
- ・消費生活を巡る情勢と消費生活向上に向けての対応(H7 生活)
- ・高齢者の就業
- ・本県経済成長の道のりと未来(H8 経済)

国の経済動向等													
名目経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	2.7%	2.4%	0.9%	-1.4%	-0.8%	1.2%	-1.8%	-0.8%
実質経済成長率	5.6%	3.3%	0.8%	0.2%	0.9%	3.3%	2.9%	0.0%	-0.9%	0.7%	2.5%	-0.5%	0.9%

経済財政白書（H12までは経済白書）のテーマ

- ・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H
- ・日本経済のダイナミズムの復活をめざして(H7)
- ・改革なくして成長
- ・持続的拡大への道(H2)
- ・改革が展望を切り開く(H8)
- ・改革なくして
- ・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3)
- ・改革へ本格起動する日本経済(H9)
- ・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4)
- ・創造的発展への基礎固め(H10)
- ・バブルの教訓と新たな発展への課題(H5)
- ・経済再生への挑戦(H11)
- ・厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ(H
- ・新しい世の中が始まる(H12)

日本の景気循環（通称・俗称）

好況

バブル景気　第一次平成不況（複合不況）　カンフル景気　第二次平成不況（日本列島総不況）　IT景気　第三次平成不況（デフレ不況）

不況

青森県に関する主な出来事

- ・東北自動車道八戸線全通(H1)
- ・五所川原立佞武多復活(H8)
- ・県産米「つがるおとめ」デビュー(H1)
- ・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8)
- ・津軽岩木リゾート構想承認(H2)
- ・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9)
- ・青森空港全面開港(H2)
- ・県産米「つがるロマン」デビュー(H9)
- ・東北新幹線盛岡-青森間着工(H3)
- ・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10)
- ・台風19号でりんご34万トン落果、被害額1,129億円余(H3)
- ・弘南鉄道黒石線廃止(H10)
- ・六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4)
- ・東通原発着工(H11)
- ・仏沼湿原のオオセッカ国内希少野生動植物種に指定(H4)
- ・県立保健大学開学(H11)
- ・白神山地世界遺産登録(H5)
- ・三内丸山遺跡特別史跡指定
- ・全国最低の作況指数28で大正2年以来の大凶作(H5)
- ・六ヶ所村再処理工場への使用
- ・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6)
- ・下北交通大畑線
- ・三陸はるか沖地震発生(H6)
- ・八戸市が特例市に
- ・ソウル便、ハバロフスク便就航(H7)
- ・東北新幹線
- ・東北新幹線盛岡-八戸間フル化着工(H7)
- ・青い森鉄道

国内・世界の主な出来事

- ・ペルリンの壁崩壊(H1)
- ・中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6)
- ・西暦2000年問題(H11)
- ・日朝首脳
- ・消費税スタート(H1)
- ・関西国際空港開港(H6)
- ・初の脳死判定による移植手術実施(H11)
- ・サッカー
- ・礼宮さま・紀子さま御結婚(H2)
- ・阪神・淡路大震災(H7)
- ・東西ドイツが統一(H2)
- ・地下鉄サリン事件(H7)
- ・三宅島雄山噴火(H12)
- ・湾岸戦争(H3)
- ・0-157による集団食中毒(H8)
- ・シドニー五輪(H12)
- ・雲仙普賢岳で火砕流(H3)
- ・ペルー日本大使公邸人質事件(H8)
- ・バルセロナ五輪で日本メダル22個(H4)
- ・ダイアナ元妃、パリで交通事故死(H9)
- ・9.11アメリカ
- ・長野冬季五輪(H10)
- ・国内初の狂牛病
- ・皇太子・雅子さま御結婚(H5)
- ・和歌山カレー毒物混入事件(H10)
- ・北海道南西沖地震(H5)

※　県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく参考値

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25

	生活創造推進プラン	青森県基本計画未来への挑戦
	平成16年12月	平成20年12月
	平成16～20年度	平成21～25年度
	・暮らしやすさのトップランナーを めざして	・「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会
	・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展	・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり ・地球環境問題のクローズアップ ・平成22年度中の東北新幹線全線開業
	①人財：青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用：いきいきと働ける豊かな社会 ③健康：健やかで安心して暮らせる社会 ④環境：環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心：安全・安心で快適な社会	①産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（低炭素・循環型社会の形成） ④教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）
		地域別計画（6地域・36頁）［特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策］

三村申吾（H15.6.29～）

	国土形成計画
	平成20年7月
	目標年次：平成20年から概ね10か年間

小泉純一郎 （H13.4.26～18.9.26）	安倍晋三 （H18.9.26～ 19.9.26）	福田康夫 （H19.9.26～ 20.9.24）	麻生太郎 （H20.9.24～ 21.9.16）	鳩山由紀夫 （H21.9.16～ 22.6.8）	菅直人 （H22.6.8～ 23.9.2）	野田佳彦 （H23.9.2～ 24.12.26）	安倍晋三 （H24.12.26～
-1.4%	-0.4%	-2.9%	8.2%	-0.9%	-6.7%	-0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	-1.9%
-0.4%	0.8%	-1.8%	9.1%	-0.8%	-7.2%	1.6%	0.2%	0.6%	1.4%	-1.6%

・人口減少社会への対応（H15）
・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済（H22）
経済）　・ﾃﾞﾌﾚ下における県民生活と本県経済の活性化に向けて（H16）
・東日本大震災と本県経済（H23）
・高速交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化（H17）
・活力ある地域社会の形成に向けて（H24）
について（H12経済）
・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して（H18）
・課題解決を通した地域ｺﾐｭﾆﾃｨの再構築（H25）
県民生活の今日的課題（H13生活）
・人口減少社会における地域の活性化に向けて（H19）
環境づくりに向けて（H14）
・平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向（H20）
・世界的な経済危機と本県経済（H21）

0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.4%	-4.0%	-3.4%	1.5%	-1.1%	0.1%	2.6%
2.0%	1.7%	2.0%	1.4%	1.2%	-3.4%	-2.2%	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%

なし（H13）
・生産性上昇に向けた挑戦（H19）
成長なしⅡ（H14）
・リスクに立ち向かう日本経済（H20）
・改革なくして成長なしⅢ（H15）
・危機の克服と持続的回復への展望（H21）
・改革なくして成長なしⅣ（H16）
・需要の創造による成長力の強化（H22）
・改革なくして成長なしⅤ（H17）
・日本経済の本質的な力を高める（H23）
・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済（H18）
・日本経済の復興から発展的創造へ（H24）
・経済の好循環の確立に向けて（H25）

いざなみ景気
デジャブ景気
世界金融不況
欧州経済危機

・第5回アジア冬季競技大会開催（H15）
・記録的猛暑による陸奥湾養殖ホタテへい死被害（H22）
・青森自動車道青森IC-青森東IC間開通（H15）
・東北新幹線全線開業（H22）
・五戸町と倉石村が合併（H16）
・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生県南を中心に漁港・住宅等に被害（H23）
・県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印（H16）
・弘前城築城400年祭（H23）
・八甲田トンネル貫通（H17）
・大雪で国道279号車数百台立ち往生（H24）
・東通原発運転開始（H17）
・八戸せんべい汁B－1グランプリ金賞（H24）
・県立美術館開館（H18）
・三陸復興国立公園の指定（H25）
・平成の大合併で40市町村に。青森市が中核市に移行（H18）
・三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功（H25）
（H12）
・青森空港CATⅢ化（H19）
済核燃料本格搬入（H12）
・八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名（H19）
廃止（H13）
・G8エネルギー担当大臣会合開催（H20）
移行（H13）
・本県人口140万人割れ（H20）
八戸駅開業（H14）
・太宰治生誕100年（H21）
開業（H14）
・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる（H21）
・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加（H21）

会談（H14）
・食品偽装問題（H19）
・東日本大震災、福島原発事故発生（H23）
W杯日韓共催（H14）
・中国食品等の安全性問題（H19）
・サッカー女子W杯なでしこジャパン世界一（H23）
・新型肺炎SARSの世界的流行（H15）
・秋葉原無差別殺傷事件（H20）
・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個（H24）
・ｽﾍﾟｰｽｼｬﾄﾙｺﾛﾝﾋﾞｱ号墜落事故（H15）
・オバマ氏が史上初の黒人系大統領に就任（H20）
・東京スカイツリー開業（H24）
・スマトラ島沖地震（H16）
・富士山が世界文化遺産に登録される（H25）
・新潟県中越地震（H16）
・マイケル・ジャクソン死去（H21）
・2020年の東京オリンピック開催決定（H25）
同時多発テロ（H13）
・耐震偽装問題（H17）
・衆院選で民主党が大勝、政権交代（H21）
確認（H13）
・ＪＲ福知山線脱線事故（H17）
・尖閣諸島沖での海保巡視船と中国漁船衝突事故動画の流出（H22）
・ライブドア捜査、堀江社長逮捕（H18）
・WBCで王ジャパン世界一（H18）
・小惑星探査機「はやぶさ」帰還（H22）

として利用されたい。

西暦	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
和暦	26	27	28	29	30	31				

青森県	名称	青森県基本計画未来を支える挑戦	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦
	策定時期	平成25年12月	2018(平成30)年12月
	計画期間	平成26～30年度	2019(平成31)～2023年度
	基本的目標等	青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態	「生業（なりわい）」と「生活」が好循環する地域へ～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～
	背景	・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業（H27年度） ・東日本大震災からの創造的復興	・歯止めのかからない人口減少・少子高齢化の進行 ・第4次産業革命の進展による地域社会の変化（Society5.0の実現） ・各産業分野で労働力不足の顕在化 ・国際社会での「持続可能な開発目標」（ＳＤＧｓ）に対する関心の高まり
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成） ④教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）	①産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会） ④教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）
	地域別計画等	地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]	地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]
	知事	三村申吾(H15.6.29～)	
国	名称	第二次国土形成計画	
	策定時期	平成27年8月	
	目標年次	目標年次：平成27年から概ね10か年間	
	基本的目標		
	内閣総理大臣	安倍晋三 (H24.12.26～	

県の経済動向等	名目経済成長率	1.3%	3.6%								
	実質経済成長率	-0.5%	2.70%								
	社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・健康長寿社会の実現に向けて(H26) ・県民一人ひとりの経済基盤の確立にむけて（H27） ・魅力あふれる「あおもりワーク」の確立に向けて(H28) ・「ひと」が支える持続可能な地域づくり(H29) ・人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて(H30)									
国の経済動向等	名目経済成長率	2.2%	2.8%	0.7%	2.0%						
	実質経済成長率	-0.4%	1.3%	0.9%	1.9%						
	経済財政白書(H12までは経済白書)のテーマ	・よみがえる日本経済、広がる可能性(H26) ・四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済（H27） ・リスクを超えて好循環の確立へ（H28） ・技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長（H29） ・「白書」：今、Society5.0の経済へ（H30）									
日本の景気循環(通称・俗称)		アベノミクス景気（継続中）									
青森県に関する主な出来事		・天皇、皇后両陛下ご来県(H26) ・県産米新品種「青天の霹靂」特Ａﾗﾝｸ取得(H27) ・県産米新品種「青天の霹靂」発売開始(H27) ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業（H28） ・伊調馨選手、五輪4連覇で国民栄誉賞（H28） ・八戸市が中核市に移行（H29） ・全国高校サッカーで青森山田高が県勢初優勝（H29） ・津軽塗が国の重要無形文化財に指定（H29） ・国際定期便「青森・天津線」が就航（H29） ・弘前さくらまつり100周年（H30） ・縄文遺跡群が世界文化遺産推薦候補に選定（H30）									
国内・世界の主な出来事		・ｱﾍﾞﾉﾐｸｽの評価を問う衆院選自民圧勝(H26) ・STAP細胞論文に改ざんなど不正(H26) ・環太平洋ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ(TPP)協定大筋合意(H27) ・社会保障・税番号(ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ)制度開始(H28) ・陸上100m、日本人初の9秒台(H29) ・経団連が2021年春から就活ルールを撤廃(H30) ・史上初の米朝首脳会談が開催（H30） ・米国抜きでTPP11が発効（H30）									

コラム③　情報通信技術（ＩＣＴ）を賢く使う

県庁舎の耐震・長寿命化工事の関係で執務室の場所を移動することになり、書類を箱詰めして引っ越し先ではキャビネットに戻す作業を行った。嵩張る書類の収納は少しずつ進めることにしたが、ノートパソコンの移動は簡単そのもの。電源とネットワークケーブルを抜き、引っ越し先で接続するだけで直ぐに使用でき、何の支障もない。こうした庁舎内のネットワークを使用し、インターネットに接続して電子メールをやり取りする環境は 20 年ほど前に整備されたものである。

平成に変わった 30 年前は、まだ相手がいる時に電話で連絡し郵送で書類をやり取りするスタイルが当たり前だったが、今は電子メールで情報を送れば、時間や場所に左右されず情報共有ができ、データも入手できる。インターネットで繋がることによって様々な情報が職場にいながら入手できる。20 年前のネットワーク整備を契機に仕事のやり方が変わっていくことになった。

そして、今やインターネットは日常生活にまで深く関わるようになっている。コンパクトで高機能、持ち運び自由なスマートフォン（スマホ）の登場で、インターネットを介して、誰もがいつでも様々なサービスを使えるようになり、メールやホームページを見るだけではなく、音楽や動画を購入して視聴することもできる。初めて訪れる場所であっても、歩くような感覚でネット上から画像を調べることができ、実際に行ったときはスマホのアプリで道案内も可能。財布を持ち歩かなくてもスマホによるキャッシュレス決済で料金を支払うといった具合に、その活用範囲は広がり続けている。

もちろんインターネットも最初から今のような状況だったわけではない。データのやり取りを支える通信環境を見ても、20 年前はＩＳＤＮ回線だったが、今は光回線が主流となり、以前とは比べ物にならないほど大量のデータを高速にやり取できるようになっている。例えば、音楽アルバム１枚分をＩＳＤＮ回線でダウンロードしようとすると計算上は２時間以上かかるが、光回線では 10 秒かからないという。スマホのような高機能な携帯機器の登場だけではなく、こうした回線の高速化もインターネットの利便性向上に大きく関わっている。

今後は、あらゆるモノがインターネットにつながるＩｏＴが普及し、情報通信技術（ＩＣＴ）は様々な産業分野で生産性や利便性向上に活用され、こうした動きに伴って、私たちがＩＣＴを利用する場面も増えていくことが予想される。

一方で、インターネットの利用には、ＳＮＳで発信した内容があっという間に拡散し予期しない反応にさらされる、あるいはウイルスに感染するなど、新たなリスクが発生することも事実であり、こうした点への理解を自ら深めていくことも大切である。

職場にネットワーク回線が整備されて 20 年。当時はメールを打つよりも電話をかけた方が早いだろう、といった会話が交わされた記憶もあるが、ここまで仕事でも日常生活でもＩＣＴが活用される世の中では、正しい使い方を学び安全対策をしっかり確保して、生活の利便性と質の向上に繋がるように賢くＩＣＴを使用していきたいと思う。

Ⅱ　個別計画

産業・雇用分野

青函圏交流・連携ビジョン	
企画政策部 交通政策課	期間：2011（平成 23）～2020 年度 （2011（平成 23））年 7 月策定）

○　青森県及び北海道道南圏（渡島、檜山地域）からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針
○　行政はもとより、圏域住民、ＮＰＯを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの
○　めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示
○　当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示

あおもり農商工連携推進プラン	
商工労働部 地域産業課	2017（平成 29）～2021 年度 （2017（平成 29）年 2 月策定）

○　「あおもり農工ベストミックス新産業創出構想」に基づき、農商工の連携・融合等による産業振興を推進するため、重点的に取り組むべき分野や、その方向性等を定めたアクションプラン
○　分野別の基本的な考え方に基づくとともに、各分野を相互に関連付け・融合を図りながら、地域の中小企業等の連携を推進するもの
○　重点分野
　1　バイオマス
　2　植物工場
　3　農業機器等
　4　農商工連携による商品・サービス　　の４分野

あおもり企業立地戦略	
商工労働部 産業立地推進課	期間：2018（平成 30）～2022 年度 （2018（平成 30）年 2 月策定）

○　本県の企業立地の目指すべき姿とその実現に向けた企業立地施策の方向性及び具体的な取組を示すもので、全庁を挙げて積極的かつ効果的な「攻めの誘致活動」を展開するための指針
○　本県の企業立地における 10 年後の目指すべき姿を、外貨獲得（稼ぐ力）や域内循環（回す力）の促進、持続的に発展する産業構造の構築とし、ターゲット産業に対する戦略的企業誘致活動の展開や既立地企業への支援強化等による立地促進、産業を支える人材の育成・確保を柱とする取組を推進する

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ	
商工労働部 新産業創造課	期間：2016（平成 28）～2020 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）

○　ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政が互いの領域の壁にとらわれずにクロス領域において融合することで独自性の高い事業を生み出し、青森県の持続的な経済成長を支える「次の基幹産業」をつくることを目指すため、「国内初の総合ライフクラスター」として、他の地域の企業や人材を惹きつける求心力を持つとともに、クラスター形成を通じて地域の健康・医療・介護分野における課題解決の支援がされることにより青森県民の健康で豊かな生活の実現と生活の質・幸福度の向上を図るもの

○　基本的目標

1　県民の「生活の質（ＱＯＬ）」・「幸福度（ＧＮＨ）」の向上
2　基幹産業化
3　新規ビジネス創出
4　ブランド確立（青森県のライフ分野におけるブランドイメージの確立・普及）

○　戦略の実現に向けた重点分野（アクションプラン）

1　「コメディカル」視点の医工連携の推進
2　地域資源や強みを活かした新たなヘルスケアサービスの創出
3　ＰＧ等の機能性素材を核とした研究開発の一層の推進・関連商品の販路拡大

第１０次青森県職業能力開発計画	
商工労働部 労政・能力開発課	期間：2016（平成 28）～2020 年度 （2016（平成 28）年 9 月策定）

○　職業能力開発促進法第 7 条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画

○　実施目標

1　地域・産業ニーズを的確に捉えた職業能力開発の推進
2　地域の活力創出に向けた新たな担い手の育成
3　技能の振興・継承の促進

「攻めの農林水産業」推進基本方針	
農林水産部 農林水産政策課	期間：　2019～2023 年度 （2019 年 2 月策定）

○　本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益力アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針

○　「消費者起点」に立ち、「水」、「土」、「人」の３つの基盤のもとに、安全・安心で高品質な県産品づくりを徹底しながら、国内外に売り込むという「攻めの農林水産業」の基本的理念のもとで、「農林水産業の収益力強化」と「共助・共存の農山漁村づくり」につながる施策を展開するもの

あおもり農山漁村地域経営推進プログラム	
農林水産部 農林水産政策課	（2012（平成 24）年 3 月策定）
○　集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の核となる人財の育成・確保に取り組み、他産業と連携しながら、農山漁村の持つ地域資源を高度に生かす経営活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりを推進するもの ○　おおむね 10 年後（2021 年度）を目標年とし、300 地域経営体を育成し、「地域経営」の確立を目指すもの	

青森県バイオマス活用推進計画	
農林水産部 農林水産政策課	期間：2011（平成 23）～2020 年度 （2011（平成 23）年 12 月策定）
○　バイオマス活用推進基本法（平成 21 年法律第 52 号）第 21 条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活用向上と高度利用の推進を図るもの ○　計画の内容 ・あおもり型循環システムの構築 ・バイオマスを基軸とする新たな産業の振興 ・持続可能な取組に向けた推進体制の構築	

青森県総合販売戦略第４ステージ	
農林水産部 総合販売戦略課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○　「攻めの農林水産業」の推進に当たり、生産者・流通関係者・消費者の信頼関係を深める販売活動の強化を図るため、ブランド産品づくりや情報発信など、施策の基本的な方向を明らかにしたもの ○　戦略すべてに係る「基本戦略」のほか、これを具体的に実践するものとして「商品づくり」「流通」「情報」「地産地消」の４つの分野別戦略から構成	

「あおもりの旨い米」活性化推進計画	
農林水産部 農産園芸課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○　「攻めの農林水産業」推進基本方針の具体的な行動計画であり、今後の本県の米づくりの進むべき方向を明らかにし、これに基づく運動を展開するために策定したもの ○　基本方向 １　県産米をけん引する「青天の霹靂」のブランド力の強化 ２　市場ニーズに対応した米づくりの推進 ３　労働力不足に対応した生産技術の導入促進 ４　飼料用米や輸出用米等による水田の有効活用	

青森県花き振興方策	
農林水産部 農産園芸課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○　県内全域で生産されているトルコギキョウ、キクの２品目を重要品目に、特定の地域で生産されているアルストロメリア、カンパニュラ、ヒマワリ、デルフィニウム、ケイオウザクラの５品目を地域振興品目に位置付け、生産振興を図るために策定したもの	

あおもりながいも産地力強化戦略	
農林水産部 農産園芸課	期間：2017（平成 29）～2026 年度 （2017（平成 29）年 3 月策定）
○　本県がながいも生産量日本一の座を奪還し、それを維持していくための生産・販売・流通面にわたる総合的な戦略 ○　生産者や関係者が一体となって産地力強化に取り組み、安全・安心で食味が良く粘りがあるながいもを生産し、出荷量を確保していくことにより、消費者の期待に応えることができる産地を目指す ○　戦略の内容 ・革新技術の開発や省力技術の導入による生産力の向上 ・ながいもプロフェッショナル養成所の開設による担い手の育成・確保 ・効率的な流通体制の整備や年間を通じた需要の確保による流通・販売力の強化	

青森県果樹農業振興計画	
農林水産部 りんご果樹課	期間：2016（平成 28）～2025 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）
○　果樹農業振興特別措置法第２条の３の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針 ○　生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する 2025 年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの	

青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画	
農林水産部 畜産課	期間：2011（平成 23）～2020 年度 （1995（平成 7）年 3 月策定、2012（平成 24）年 2 月改定）
○　獣医療法第 11 条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針 ○　社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの	

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画	
農林水産部 畜産課	期間：2016（平成 28）～2025 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）
○　酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第２条の３の規定に基づき、2025 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針 ○　「担い手の確保」「飼養頭数の確保」「自給飼料の安定確保」の視点から、生産基盤強化に向けた取組の積極的展開	

青森県獣医師職員確保プラン	
農林水産部 畜産課	期間：2011（平成 23）～2020 年度 （2012（平成 24）年 1 月策定）
○　本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針 ○　獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開	

青森県養豚・養鶏振興プラン	
農林水産部 畜産課	期間：2012（平成 24）～2021 年度 （2013（平成 25）年 3 月策定）
○　本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針 ○　2021 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県産畜産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したもの	

青森県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	
農林水産部 林政課	期間：2017（平成 29）～2022 年度 （2017（平成 29）年 8 月策定）
○　森林整備の担い手である林業就業者の減少、高齢化が進行する中、林業労働力の確保及び支援措置の基本方向を明らかにするため「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき策定したもの ○　近年の林業労働力を取り巻く環境変化を踏まえ、「就業前の取組」「終業後の取組」「定着に向けた取組」の３つのステージに区分し、新規就業者の確保から育成、定着までを体系的に取り組むとともに、イメージアップ対策等、総合的に推進	

あおもり水土里づくり推進プラン （青森県農業農村整備中期推進方針）	
農林水産部 農村整備課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○　農地、農業用用排水路などの農業生産基盤を整備し、適切に維持管理することにより、安定的な食料の生産・供給のみならず、自然環境や県土の保全、美しい農村景観の形成などに貢献してきた農業農村整備について、今後の、本県の農業・農村の持続的な発展に向けた農業農村整備の展開方向を定めたもの ○　「豊かで持続可能な農業・農村の実現」を目指し、「豊かで力強い農業により攻める」、「農業・農村の安全・安心を守る」、「魅力的で活力ある農村をつくる」を柱に施策を展開	

青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに 水産動物の育成に関する基本計画	
農林水産部水産局 水産振興課	期間：2015（平成 27）～2021 年度 （2015（平成 27）年 3 月策定）
○　水産動物の種苗を大量に生産、放流し、経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象種の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針 ○　種苗生産及び放流並びに育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの	

青森県サケ漁業振興プラン	
農林水産部水産局 水産振興課	（2018（平成 30）年 10 月策定）
○　持続的なサケ漁業の振興に向けて、安定したふ化放流事業を実施するため、回帰率向上に向けた取組やふ化放流の実施体制、１０年後の目標値などを定めたもの	

青森県ロジスティクス戦略	
県土整備部 港湾空港課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 1 月策定）
○　本県の優れた産品や製品の高付加価値化や市場開拓などの事業活動を一層充実させるためのロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を、中長期的な視野の下に育成・整備し、国内や世界との経済交流の拡大を目指すもの ○　2019 年度から 2023 年度までの短期的取組として、産業力強化・物流拠点化の両面から取組を推進 ・　産業力強化では、ロジスティクス課題の改善による農林水産品の国内展開、海外展開を支援するための「Ａ！Ｐｒｅｍｉｕｍ」流通サービスを中心とした取組を展開 ・　物流拠点化では、物流インフラの利便性を向上させ、いかに貨物を集めるかという視点で取組を展開するとともに、北米航路や北極海航路に関する継続的な研究を推進	

青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	
県土整備部 港湾空港課	期間：2006（平成 18）年度からおおむね 30 年間 （2006（平成 18）年 4 月策定）
○　将来（おおむね 30 年後）の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの ○　地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的 ○　青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾 2 港・地方港湾 11 港の計 13 港を対象	

青森県観光戦略	
観光国際戦略局 観光企画課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○「未来へのあおもり観光戦略セカンドステージ」の後継となる戦略であり、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の基本的な方向性を踏まえ、民間が主役となるとともに、県民、民間、行政のそれぞれが適切な役割分担のもとで連携・協働して取り組むための指針として、「青森県観光国際戦略推進本部」が策定。 ○観光を取り巻く状況や本県観光の現状と課題を踏まえ、概ね 10 年後のめざす姿とその実現に向けた方向性を共有し、幅広い分野での連携・協働を推進していくことにより、旅の目的地として世界から「選ばれる青森」となることをめざす。	

青森県輸出・海外ビジネス戦略	
観光国際戦略局 国際経済課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○　農林水産品の生産者・事業者、県内中小企業等の輸出促進・機運醸成により、輸出額全体の底上げと輸出にチャレンジする県内中小企業等の増加を図るとともに、輸出以外の新たな海外ビジネスに取り組む県内中小企業等の増加を図るもの。 ○　グローバル市場で次の３つを実現し、青森ブランドを確立することで、様々なチャネルを通して継続的に利益を生む状態をめざす。 ・Made in Aomori　青森県産品が世界で愛され、価値が定着していること ・Made by Aomori　青森で生まれた資源や技術、仕組が世界に貢献していること ・Made with Aomori　世界の中で青森県と一緒に進めるパートナーシップの取組が増えること	

青森県エネルギー産業振興戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：2016（平成 28）～2030 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）
○　東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、「持続可能な低炭素社会づくり」と「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」を推進するために策定 ○　「トリプル 50（フィフティ）」（2030 年度にエネルギー自給率 50%、エネルギー利用効率 50%、化石燃料依存率 50%を達成）の考え方に沿って、本県のエネルギー構造の将来ビジョンを定めるとともに、新たな視点からエネルギー産業の振興方向と、太陽光や風力、地熱･地中熱や水素など、11 の主要なエネルギー分野ごとに重点的に取り組むべきプロジェクトを提示 ○　再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会をめざす	

新むつ小川原開発基本計画 ー世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指してー	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：2007（平成 19）年度～2020 年代 （2007（平成 19）年 5 月策定）
○　むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの ○　環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの	

安全・安心、健康分野

青森県地域公共交通網形成計画	
企画政策部 交通政策課	期間：2016（平成 28）～2022 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）

○ 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画であり、地域において望ましい公共交通網のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たすもの

○ 「青森県民の暮らしの足を支える広域の公共交通ネットワークを構築する。」、「広域的な移動を確保する有機的な連携のしくみを構築する。」、「交通事業環境変化の中でも持続可能な公共交通の基盤を構築する。」の三つの考え方を基本的な方針とし、路線バスを中心とした公共交通の在り方や具体的な取組、行政と交通事業者の役割等を定めている

○ バス事業者や市町村と連携しながら、鉄道、バス、乗合タクシー等の地域の状況に応じた交通モードの組合せやバス路線の再編等により、将来にわたり持続可能な交通ネットワークの構築に向けた検討等に取組み、県民生活に欠かせない移動のための足を確保する

あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針	
環境生活部 県民生活文化課	（2003（平成 15）年 3 月策定）

○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念

具体的な取組内容

1 安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり
2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり
3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり
4 ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり
5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり

青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第５次）	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）

○ 犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する具体的な施策を総合的かつ計画的に展開するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第 8 条に基づき次の事項を定めたもの

1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標
2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向
3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項

第１０次青森県交通安全計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2016（平成 28）～2020 年度 （2016（平成 28）年 9 月策定）

○　交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第 25 条第 1 項の規定に基づき次の事項をまとめたもの
1　計画の基本理念　2　道路交通の安全　3　鉄道交通の安全
4　踏切道における交通の安全
○　第 10 次青森県交通安全計画における数値目標
2020 年までに、年間の交通事故 24 時間死者数を 38 人以下とするとともに、死傷者数を 4,200 人以下とすることを目指す

第３次青森県消費生活基本計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2017（平成 29）～2021 年度 （2017（平成 29）年 1 月策定）

○　消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第 8 条の規定に基づき次の事項を定めたもの
1　消費生活に関する施策の大綱に関する事項
2　消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項
3　消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項
4　その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項
○　消費者教育の推進に関する法律第 10 条の規定に基づく、都道府県の区域における消費者教育の推進に関する施策についての計画の性格を併せ持つもの

青森県地域福祉支援計画（第２次）	
健康福祉部 健康福祉政策課	期間：2017（平成 29）～2020 年度 （2017（平成 29）年 3 月策定）

○　社会福祉法第 108 条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの
○　地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本的方針を示すもの
○　住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの

青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）	
健康福祉部 健康福祉政策課	（1999（平成 11）年 3 月策定、 2014（平成 26）年 3 月改定）

○　青森県における保健・医療・福祉の連携を推進するための基本方針
○　県が推進する包括ケアシステムと国が行う様々な包括的支援制度との関係を整理
○　青森県の目指す保健・医療・福祉包括ケアシステムは、全てのライフステージを対象とし、支援を要する住民に包括的な保健・医療・福祉サービスを提供するとともに、予防の視点を持って地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を要援護状態にしないことに取り組んでいくものである

第三期青森県がん対策推進計画	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間： 2018（平成 30）～2023 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　がん対策基本法第 12 条第 1 項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの
○　県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針
○　「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」、「患者本位のがん医療の実現」及び「尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの

青森県健康増進計画「健康あおもり２１（第２次）」	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：2013（平成 25）～2022 年度 （2013（平成 25）年 3 月策定、2019 年 3 月改定）

○　健康増進法第 8 条第 1 項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画
○　子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの

青森県肝炎総合対策	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：2018（平成 30）～2023 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの
○　Ｂ型肝炎及びＣ型肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むとともに、関係者が連携して対策を進めることが重要であることを基本的な方向として、必要な施策を実施していくもの

青森県保健医療計画	
健康福祉部 医療薬務課	期間：2018（平成 30）～2023 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　医療法第 30 条の 4 第 1 項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画
○　県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針
○　限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの

青森県地域医療構想	
健康福祉部 医療薬務課	期間：2016（平成 28）～2025 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）

○　医療法第 30 条の４第２項の規定に基づき、青森県保健医療計画の一部として策定したもの
○　地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来の目指す姿を示すもの
○　本県の地域医療構想の特徴としては、構想を実現するための施策として、構想区域ごとに自治体病院等の機能分化・連携の方向性を盛り込んでいる

「良医」を育むグランドデザイン	
健康福祉部 医療薬務課	（2005（平成 17）年 11 月策定）

○　良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの
○　取組戦略
１　「優れた医育環境を整える」
医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるよう学ぶ環境を整える
２　「意欲が湧く環境を整える」
医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える
３　「仕組みを整える」
戦略１・２がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える

青森県動物愛護管理推進計画	
健康福祉部 保健衛生課	2014（平成 26）～2023 年度 （2008（平成 20）年 3 月策定・2014（平成 26）年 3 月改正）

○　動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの
○　目標値
１　2023 年度の犬の引取頭数　2012（平成 24）年度比 70％減
２　2023 年度の猫の引取頭数　2012（平成 24）年度比 75％減
３　2023 年度の犬の致死処分頭数　2012（平成 24）年度比 60％減
４　2023 年度の猫の致死処分頭数　2012（平成 24）年度比 70％減

青森県感染症予防計画	
健康福祉部 保健衛生課	（2000（平成 12）年 12 月策定、 2018（平成 30）年 3 月改定）

○　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 10 条の規定に基づき、厚生労働大臣が定める基本指針に即して、本県における感染症の予防のための施策の実施について定めたもの
○　本県の感染症対策の実施に当たっては、本計画に基づき具体的な施策を講ずる
○　本計画の個別実施計画として、青森県結核対策推進計画を定めている

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン	
健康福祉部 高齢福祉保険課	（2016（平成 28）年 3 月策定）

○　高齢者・児童・障害者の各福祉分野の計画で掲げる「人材の確保・育成」について、関係主体が一体となって、具体的に取り組むための基本方針を定めるもの
○　福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進め、やりがいと誇りを持って働ける良質な雇用の場の増加と福祉・介護サービスの安定的な提供を進める
○　推進戦略は、「１参入促進」、「２労働環境・処遇の改善による定着促進」、「３資質の向上」

あおもり高齢者すこやか自立プラン 2018 （青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画）	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：2018（平成 30）～2020 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　老人福祉法第 20 条の９第１項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第１項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの
○　高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを目指すもの

青森県医療費適正化計画（第三期）	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：2018（平成 30）～2023 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　高齢者の医療の確保に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するため策定したもの
○　県民の健康の保持の推進と医療の効率的な提供の推進を図ることにより、その結果として医療費の適正化を目指すもの

青森県国民健康保険運営方針	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：2018（平成 30）～2020 年度 （2017（平成 29）年 12 月策定）

○　国民健康保険法第 82 条の２の規定に基づき、県と市町村が一体となり、保険者としての事務を互いに共通認識のもとで実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域化・効率化の推進を図ることを目的に策定したもの
○　主な記載事項
（１）　国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し
（２）　国民健康保険事業費納付金及び保険料の標準的な算定方法に関する事項
（３）　市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項
（４）　市町村における保険給付の適正な実施及び給付額の統一に関する事項
（５）　医療費適正化の取組に関する事項
（６）　市町村の国民健康保険事業の運営の広域化及び効率化に関する事項
（７）　保健・医療・介護・福祉サービスに関する施策その他の関連施策との連携に関する事項
（８）　施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等に関する事項

青森県次世代育成支援行動計画 「のびのびあおもり子育てプラン」（前期計画）	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：2015（平成 27）～2019 年度 （2015（平成 27）年 3 月策定）
○　次世代育成支援対策推進法第９条第１項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの ○　子ども・子育て支援法第 62 条に基づき都道府県が定める「青森県子ども・子育て支援事業支援計画」及び国民運動計画である「健やか親子 21（第２次）」に基づき都道府県が定める「青森県母子保健計画」と一体的に策定したもの ○　子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、結婚・妊娠・出産・子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの	

第４次青森県ＤＶ防止・被害者支援計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）
○　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律法第２条の３第１項の規定に基づき、ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの	

青森県子どもの貧困対策推進計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：2016（平成 28）～2020 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）
○　子どもの貧困対策の推進に関する法律第９条の規定に基づき、本県の子どもの貧困対策の推進に係る施策の方向性を定めたもの ○　母子及び父子並びに寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、本県のひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援施策の方向性を定めたもの ○　「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の４つの重点項目を基本方針として施策を体系化	

第３次青森県障害者計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2013（平成 25）～2022 年度 （2013（平成 25）年 3 月策定、2019 年 3 月改定）
○　障害者基本法第 11 条第２項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの ○　本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理 ○　「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの	

青森県障害福祉サービス実施計画（第５期計画）	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2018（平成 30）～2020 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　障害者総合支援法第 89 条第 1 項の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第 33 条の 22 第 1 項の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」として「第 3 次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービス等に関して、2018（平成 30）～2020 年度までの 3 年間の実施計画として策定したもの

○　「第 3 次青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業、障害児通所支援、障害児入所支援及び障害児相談支援の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの

いのち支える青森県自殺対策計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2018（平成 30）～2023 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　自殺対策基本法基本法第 13 条の規定に基づく県の自殺対策についての計画

○　保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、自殺対策を「生きることの包括的支援」として推進するための基本的な方向性を定めるもの

青森県アルコール健康障害対策推進計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）

○　アルコール健康障害対策基本法第 14 条に基づく県のアルコール健康障害対策に関する計画

○　アルコール健康障害の発生、進行、再発の防止、またアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図ることにより、県民の健康を守り、安心して暮らすことのできる地域の実現に向けて、本県におけるアルコール健康障害対策を総合的に推進するための施策を定めるもの

青森県食の安全・安心対策総合指針	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：2018（平成 30）～2022 年度 （2003（平成 15）年 6 月策定、2018（平成 30）年 2 月改定）

○　青森県の基幹産業である農林水産業から生み出された農林水産物及びその加工品の生産から消費までの各段階における食の安全・安心を確保する対策に取り組むための指針

○　生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために、以下の基本方針を定め、連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの

1　生産者は消費者の視点に立って県産食品を生産し提供していきます
2　食品関係事業者は食品の衛生管理を徹底していきます
3　消費者は自ら食品の安全確保に取り組んでいきます
4　行政は食品の監視指導・検査体制等を充実強化していきます
5　県は緊急時における対応を整備・強化してきます
6　食に関する情報共有と相互理解を促進していきます

青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン	
農林水産部 農村整備課	期間：2018（平成 30）～2024 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）
○　県内ため池の「決壊時の被害」、「堤体の劣化状況」、「堤体の強度（安定性）」を指標として防災・減災対策の優先度を判断した「ため池診断書」に基づき、ソフト対策を中心としつつ優先度に基づき池のハード対策を進める実行計画 ・「ため池診断書」のため池管理者、関係市町村への配布による防災意識の向上 ・日常、豪雨時の適正管理や、ハザードマップ等を活用した情報伝達体制等の整備 ・防災・減災対策の優先度の高いため池から、詳細調査・対策工事を実施	

防災公共推進計画	
県土整備部 整備企画課	（2014（平成 26）年 3 月策定）
○　災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの ・最適な避難場所の確保に必要な施策 ・最適な避難経路の確保に必要な施策 ・孤立した際の救援物資等の輸送手段の確保に必要な施策	

防災物流インフラ強化計画	
県土整備部 整備企画課	（2018（平成 30）年 9 月策定）
○　大規模災害時に、避難とともに必要となる被災者への救援物資輸送を確保するため、県・市町村や関係機関と協力し選定した物資拠点間を結ぶ「防災物流強化路線」を設定し、その路線上にある優先的に強化すべき脆弱箇所を、事業性や緊急性を基に選定し、強化対策箇所としてとりまとめたもの	

青森県橋梁長寿命化修繕計画	
県土整備部 道路課	期間：2017（平成 29）～2026 年度 （2008（平成 20）年 4 月策定、2017（平成 29）年 5 月改定）
○　県管理橋梁の長寿命化を図ることにより、将来にわたる維持更新コストを大幅に削減するため、「いつどの橋梁にどのような対策が必要か」を定めた計画	

青森県住生活基本計画	
県土整備部 建築住宅課	期間：2016（平成 28）～2025 年度 （2007（平成 19）年 3 月策定、2017（平成 29）年 3 月改定）
○　住生活基本法第 17 条の規定に基づく都道府県計画であり、積雪寒冷地である本県の特性を反映した住宅行政の指針として策定したもの ○　「生活創造社会につながる豊かな住生活の実現をめざして」のテーマのもと、県民の住生活の安定確保及び向上促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策について、「住まい手」、「住環境」、「住宅関連産業」及び「住教育」の各視点から設定	

第２次青森県消防広域化推進計画	
危機管理局 消防保安課	期間：2019～2024 年度 （2019 年 3 月策定）
○　消防組織法第 33 条の規定に基づき、市町村の消防の広域化を推進するため、本県における自主的な市町村の消防の広域化の推進及び広域化後の消防の円滑な運営の確保に関する基本的な事項を定めたもの ○　自主的な市町村の消防の広域化を推進することにより、将来にわたって県民の安全・安心を守っていくための消防力を維持・確保し、持続可能な消防体制をめざす ○　概ね 10 年後の消防の広域化の実現に向けて、広域化対象市町村の組合せや推進期間内の取組等を示す	

青森県復興ビジョン	
危機管理局 防災危機管理課	期間：2011（平成 23）年から 10 年程度 （2011（平成 23）年 12 月策定）
○　東日本大震災からの復興を加速するとともに、単なる復元にとどまらない創造的復興と東北全体の復興に貢献していくことをめざした中長期的な取組の方向性を示すもの ○　震災を通じて浮き彫りになった防災対策、食料・エネルギー・物流網、県民の防災意識の向上などの課題に加え、今後の人口構造の変化やグローバル化などの課題にも対応していくため、食料、エネルギー、豊かな自然環境や水資源、歴史・文化、人財などの青森県の強みや可能性を最大限活用し、攻めの姿勢で復興に取り組む ○　「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成」の 4 つの視点に基づき、創造的復興への歩みを着実に進める	

青森県国土強靱化地域計画	
危機管理局 防災危機管理課	期間：概ね 5 年程度 （2017（平成 29）年 3 月策定）
○　「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国土強靱化の着実な推進を図るための指針となるもの ○　「命と暮らしを守る青森県」を目指し、県民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進するためのもの	

環境分野

第５次青森県環境計画	
環境生活部 環境政策課	期間：2016（平成 28）～2019 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）

○　青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第 10 条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定
○　県の取組の方向を示すだけではなく、県民、事業者、学校、環境保全団体及び行政などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの

第３次青森県循環型社会形成推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：2016（平成 28）～2020 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）

○　廃棄物処理法第５条の５及び循環型社会形成推進法第 32 条の規定に基づき、本県の地域性を生かした循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進するための計画として策定
○　一般廃棄物処理の目標（2020 年度）
1　１人１日当たりの排出量は生活系ごみ 680ｇ、事業系ごみ 300ｇ、計 980ｇ
2　リサイクル率は 25%
3　１人１日当たりの最終処分量は 109ｇ
○　産業廃棄物処理の目標（2020 年度）
1　排出量は 2013（平成 25）年度（294 万９千ｔ）から約 4.1%増に抑制
2　再生利用量を 2013（平成 25）年度（140 万１千ｔ）から約 4.9%増
3　最終処分量は 2013（平成 25）年度（６万１千ｔ）と同じ

青森県地球温暖化対策推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：2018（平成 30）～2030 年度 （2011（平成 23）年 3 月策定、2018（平成 30）年 3 月改定）

○　地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第３項の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定
○　あらゆる主体の連携・協働による、本県の地域特性を活かした、安全・安心、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013（平成 25）年度比で 31%削減することを目標とするもの
○　リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト」により、低炭素社会の実現に向けた施策の方向性を整理
○　目標達成に向けて、県が今後概ね５年間、戦略的・集中的に推進する取組として、重点取組を設定

青森県海岸漂着物対策推進地域計画	
環境生活部 環境政策課	（2011（平成 23）年 3 月策定）

○　海岸漂着物処理推進法第 14 条の規定に基づき、国の基本方針に沿って、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための計画として策定
○　海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及び関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの

青森県災害廃棄物処理計画	
環境生活部 環境政策課	（2018（平成 30）年 3 月策定）

○　災害廃棄物が人の健康や生活環境に重大な影響を及ぼすおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障の防止の観点から、平常時の備えとして、県内市町村、関係機関及び関係団体等と広域的な連携を図りながら、災害廃棄物の適正処理の確保、円滑かつ迅速な処理の推進を図るもの

○　「第３次青森県循環型社会形成推進計画」をはじめ、国の対策指針及び行動指針等を踏まえ、「青森県地域防災計画」等との整合を図るとともに、災害廃棄物の処理に必要な基本的事項や方策を取りまとめ、具体的かつ技術的な情報を盛り込んだ実用的な計画

○　災害廃棄物処理対策に関して地域で取り組み、更に教育訓練を通じて人材育成に努め、より実効性のあるものに高めていくこととしている

青森県生物多様性戦略	
環境生活部 自然保護課	期間：2014（平成 26）～2023 年度 （2014（平成 26）年 3 月策定）

○　本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定

白神山地保全・利用基本構想	
環境生活部 自然保護課	（2007（平成 19）年 1 月策定）

○　構想の趣旨

「調和と永続」を基本理念に、白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの

○　構想の基本的な考え方

次の 5 項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの

1　保護管理体制の推進
2　学術研究及び環境学習の推進
3　周辺地域での地場産業の振興
4　交通基盤の整備
5　文化観光の振興

第２期「日本一健康な土づくり」推進プラン	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：2017（平成 29）～2021 年度 （2017（平成 29）年 3 月策定）

○　農業生産の基本となる「健康な土づくり」に持続的に取り組み、安全・安心で高品質な県産農産物を生産拡大していくための推進方向を明示するとともに、以下の具体的な取組の推進方策や目標を定めたもの

1　「あおもり土づくりの匠」の育成・確保や新規就農者等の担い手に対する取組強化と意識向上
2　ＩＣＴの活用等による「土づくりファーマー」のレベルアップ
3　有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大
4　消費者の信頼を確保するＧＡＰの推進
5　消費者・実需者に対する健康な土づくりやエコ農産物の強力な情報発信と理解促進

青い森再造林推進プラン	
農林水産部 林政課	（2015（平成 27）年 1 月策定）
○　本県のスギを主体とする人工林資源が本格的な伐採期を迎え、伐採跡地における再造林の放棄が懸念されている中、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、将来にわたり森林資源の循環利用を図るため、再造林を促進するための基本方向や推進方策などをまとめたもの ○　伐採から再造林までの作業の一体的な実施や、従来よりも少ない本数で造林するなど、低コスト造林技術の普及を行うとともに、関係者それぞれの役割に応じた取組を明示	

青森県森林・林業基本方針	
農林水産部 林政課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 2 月策定）
○　戦後造成された人工林資源の充実、県内への大型木材加工施設等の立地や再造林率の低迷、松くい虫被害の発生やニホンジカの侵入など、近年の本県森林・林業を取り巻く環境変化に対応していくため、当面取り組む具体的方策などを主な内容として策定 ○　基本理念に掲げる「緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用」の達成に向けて、「森林の持つ多面的機能の発揮」、「林業の持続的かつ健全な発展」、「県産材の安定供給と利用の確保」、「山村地域の活性化」の４つの政策・施策による実践プラン	

あおもり環境公共推進基本方針	
農林水産部 農村整備課	（2008（平成 20）年 2 月策定）
○　環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○　当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの	

青森県国土利用計画	
県土整備部 監理課	期間：2026 年（目標年次） （2017（平成 29）年 2 月策定）
○　県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの	

青森県土地利用基本計画	
県土整備部 監理課	（1981（昭和 56）年 5 月策定、 2018（平成 30）年 3 月改定）
○　県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の 5 地域を定めるとともに、５地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの	

ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針	
県土整備部 河川砂防課	（2002（平成 14）年 12 月策定）
○　青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第５条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの	

教育、人づくり分野

あおもりを愛する人づくり戦略	
企画政策部 地域活力振興課	（2007（平成 19）年 9 月策定、 2018（平成 30）年 4 月改定）

○　各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの
○　自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示
○　人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさとに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示
○　基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育成していくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示

青森県文化振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	（1997（平成 9）年 1 月策定）

○　文化を「県民の生活にうるおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの
○　青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示
○　対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、更に、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示

青森県ファッション振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	（2000（平成 12）年 2 月策定）

○　21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定
○　「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの
○　ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示

第２次青森県子ども・若者育成支援推進計画	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：2018（平成 30）～2022 年度 （2018（平成 30）年 3 月策定）

○　子ども・若者育成支援推進法第９条第１項に規定する「都道府県子ども・若者計画」として、子ども・若者の育成支援に関する県の施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画
○　あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針として、５つの基本目標及び 15 の重点目標に沿って施策の取組方向を示すもの

第３次青森県食育推進計画	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：2016（平成 28）～2020 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定）

○　食育基本法第 17 条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯を通して活力に満ちた「くらし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に継続して推進するための基本方針として策定
○　次の２点を基本方向とし、多様な関係者の連携・協力を強化し食育に取り組む
１　ライフステージに対応した食育の推進
２　青森ならではの食の力を生かした「食」と健康を育む環境づくり

青森県若手農業トップランナー育成方針	
農林水産部 構造政策課	（2008（平成 20）年 3 月策定）

○　「攻めの農林水産業」を担う柔軟な発想と大胆な行動力を持った若手農業者（トップランナー）を育成するために策定
○　本県が目指す若手農業トップランナーの姿
人財育成の目標像は次の３つとして、将来的な農業所得は 1,000 万円程度が目標
１　青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者
２　斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者
３　農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者

青森県教育振興基本計画	
教育庁 教育政策課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 1 月策定）

○　教育基本法第 17 条第２項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画
○　本県が抱える教育課題について、教育委員会と知事部局が密接に連携し歩調を合わせて取り組むため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」のうち、教育関連部分を青森県教育振興基本計画とするもの

青森県特別支援教育推進ビジョン	
教育庁 学校教育課	期間：2019～2028 年度 （2019 年 2 月策定）

○　特別支援学校学習指導要領等の改訂等を踏まえ、インクルーシブ教育システムを構築するため、今後の本県特別支援教育の方向性を示し、更なる充実・発展を図るもの

○　基本方針

1　特別支援学校のセンター的機能の充実・強化
2　教職員の専門性の維持・向上
3　特別支援学校の学習環境の充実
4　キャリア教育・職業教育の充実
5　特別支援学校と地域等との連携推進

青森県子ども読書活動推進計画（第三次）	
教育庁 生涯学習課	期間：2015（平成 27）～2019 年度 （2015（平成 27）年 3 月策定）

○　子どもの読書活動の推進に関する法律第９条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画

○　基本方針

1　子どもが読書に親しむ機会の充実に向けた取組の推進
2　子どもの読書活動を支える環境の整備・充実
3　子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発

青森県スポーツ推進計画	
教育庁 スポーツ健康課	期間：2016（平成 28）～2021 年度 （2016（平成 28）年 3 月策定、2019 年 3 月改定）

○　スポーツ基本法第 10 条の規定に基づき策定

○　県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指すもの

○　重点項目

1　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
2　学校や地域における子どものスポーツ機会の充実
3　地域のスポーツ環境の整備・充実
4　競技スポーツの推進
5　スポーツによる地域の活性化

青森県スポーツ振興基盤整備計画	
教育庁 スポーツ健康課	（2011（平成 23）年 10 月策定）

○　ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの

○　計画の視点

1　競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成
2　スポーツを通じた地域づくりの推進
3　県有体育施設の計画的な整備推進

青森県立高等学校教育改革推進計画	
教育庁 高等学校教育改革推進室	基本方針：2018（平成 30）年度からおおむね 10 年間 （2016（平成 28）年 8 月策定） 第 1 期実施計画：2018（平成 30）～2022 年度 （2017（平成 29）年 7 月策定）

○　社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、将来、高等学校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境の充実に向け、2018（平成 30）年度以降の県立高等学校教育改革に関する基本的な方向性を示す基本方針と、2018（平成 30）～2022 年度までの具体的な学校規模・配置等を示す第 1 期実施計画を策定し、高等学校教育改革に取り組むこととしたもの

○　基本方針

1　学校・学科の充実
2　学校規模・配置の方向性
3　魅力ある高等学校づくり
4　県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

○　第 1 期実施計画

1　学校・学科の充実
2　学校規模・配置
3　県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

計画の推進

青森県行財政改革大綱	
総務部 行政経営管理課	期間：2019～2023 年度 （2008（平成 20）年 12 月策定、2018（平成 30）年 12 月改定）

○　「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく各施策の戦略的な推進に向けて、時代の変化とともに高度化・複雑化する諸課題に的確に対応するため、県行財政のめざす姿を次のとおり設定し、改革に取り組むもの

1　徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県
　～業務プロセスの改革、内部統制体制の確立～

2　地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県
　～県民との連携・協働、分権型社会の推進～

3　将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県
　～職員力の向上・執行体制の強化、安定的な財政運営の実現～

あおもりＩＣＴ利活用推進プラン	
企画政策部 情報システム課	期間：2019～2023 年度 （2019 年 3 月策定）

○　ＩＣＴ利活用の推進のために県内の官民全体で共有すべき指針、「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」及び「青森県基本計画」を踏まえたＩＣＴ分野の個別計画という位置づけ

○　4 つの基本方針（「安全・安心、健康」を支えるＩＣＴ、「産業・雇用」を支えるＩＣＴ、「行政経営」を支えるＩＣＴ（官民データ活用）、ＩＣＴ利活用を支える「基盤の整備、人財の育成・確保」）で構成

○　各種施策の展開に当たり、特に重点的に取り組むべき目標として 5 つの「重点目標」を設定するとともに、取組状況を把握するための指標も設定し、プラン全体の進行管理を行っていく。

第４次あおもり男女共同参画プラン２１	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：2017（平成 29）～2021 年度 （2017（平成 29）年 2 月策定）

○　男女共同参画社会基本法第 14 条及び青森県男女共同参画推進条例第８条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画

○　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第６条第１項の規定に基づく県の女性活躍推進に関する計画

○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの

コラム④　県民よ、謙遜することなかれ！胸を張って青森県を自慢すべし！

先日、「世界が認める『青森ブランド』って何ですか？」というテーマで、とある市町村から講義の依頼を頂き、「青森ブランド」という単語の意味や全国の中での青森県のイメージについてお話させて頂きました。

その中で、(株)ブランド総合研究所という会社が取りまとめた「地域ブランド調査2018」のデータをご紹介したのですが、「青森県の認知度は全国で何番目だと思いますか？」と参加者に尋ねたところ、約 6 割の参加者が苦笑しながら「30 位ぐらいじゃないかなぁ」と回答しました。ちなみに、正解は 18 位。

また、青森県の魅力度に関する全国順位もお聞きしましたが、こちらも参加者から上がるのは「30 位以下」や「40 位ぐらい」といった声ばかり。ちなみに、青森県の魅力度は 47 都道府県中の 19 位。

参加者の皆さんからしてみると、予想を上回る知名度・魅力度の高さのようで、この数字を目の当たりにした瞬間、「おぉー！」「えー！そうなの！？」という、スピーカー冥利に尽きるようなとても良いリアクションを頂きます。

こういった参加者の様子からも分かるとおり、青森県民は慎み深く謙遜しがちな性格で、照れ隠しの気持ちからなのか、「青森だっきゃまいね！」（※津軽弁）なんて言ってしまうのかもしれませんが、私からしてみれば「そっだらこと、しゃべんなー！」（※南部弁）という感じです。

「うちの県は全然だめ」と言っている地域に、果たして本当に素敵な人財やビジネスチャンスがやってくるでしょうか。青森県を楽しみたくてやってきた観光客に対して、「この地域には何もないよ」と言ったら、観光客はどんな顔をするでしょうか。

青森県の魅力や強みそっちのけで、課題にばかり目を向けて不平不満や愚痴を前面に押し出してしまうと、青森県全体の雰囲気が暗くなり、それが県外にも伝わって外部の評価までもが下がってしまい……という本末転倒な事態を招きかねません。

現在、県や市町村、各種事業所においても、青森県の食や暮らしぶりに関する魅力を一生懸命情報発信しています。時として、絶大な好影響を生み出すこともありますが、今のご時世、ユーザーの口コミといった一個人での情報発信にも、自治体や事業所と同じくらい、いえ、時と場合によってはそれ以上の信頼性や影響力が生まれます。

だからこそ、講義で私が参加者の皆さんに伝えているのは、「もっと青森県に自信を持って良いんですよ！」、「一人ひとりにできることがあるんですよ！」ということの二つ。

当たり前すぎて気づかないもの（衣食住に関することだけでなく、身の回りの人財も！）にこそ、青森県最大の魅力が詰まっていますので、悪い部分ばかりに目を向けるのではなく、ぜひ青森県の良い部分、当たり前な部分にも目を向けて、一県民として一緒に明るく前向きな情報発信をしていきましょう！

ということで、最後にこの言葉を。

県民よ、謙遜することなかれ！胸を張って「青森県」を自慢すべし！

Ⅲ　地域資源カレンダー

本県には、基本計画で「強み」として位置付ける食、エネルギーを始め、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にもつながり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

1　食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%～5%」、「5%～10%」、「10%以上」の４段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、２番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として 2015（平成 27）年から 2017（平成 29）年の３か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

※出典資料

（果　樹）

りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

（野　菜）

ＪＡ全農あおもり「出荷実績」

（水産物）

海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業調査」、内水面魚種：（地独）青森県産業技術センター内水面研究所調べ

(1) 果　樹

3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上

種　　類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
つがる（りんご）									◎	○			弘前市、青森市、平川市
早生ふじ（りんご）										◎	○		弘前市、青森市、平川市
ジョナゴールド（りんご）					◎	○							弘前市、板柳町、平川市
王　林（りんご）	◎		○										弘前市、平川市、青森市
ふ　じ（りんご）		○	◎										弘前市、青森市、平川市
キャンベル・アーリー（ぶどう）								○	◎				南部町、三戸町、弘前市
スチューベン（ぶどう）											○	◎	鶴田町、弘前市、平川市
日本なし									◎	○			南部町、三戸町、平川市
ラ. フランス（西洋なし）										◎		○	弘前市、青森市、黒石市
ゼネラル・レクラーク（西洋なし）										◎	○		南部町、平川市、八戸市
おうとう						◎	○						南部町、八戸市、五戸町
うめ						○	◎						南部町、八戸市、五戸町
あんず							◎						南部町、八戸市、五戸町
すもも							◎	○					南部町、三戸町、八戸市
も　も								◎	○				南部町、平川市
カシス							◎						青森市、七戸町

(2) 野　菜

3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上

種　　類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
ながいも						◎			○				東北町、五戸町、三沢市
にんにく		◎										○	十和田市、七戸町、東北町
にんじん							◎			○			おいらせ町、三沢市、東北町
だいこん						○			◎				東北町、おいらせ町、六ヶ所村
ばれいしょ							○	◎					横浜町、三沢市、東北町
ごぼう										○	◎		三沢市、東北町、六戸町
こかぶ						○	◎						野辺地町、東北町
トマト							○	◎					五所川原市、つがる市、三戸町
ミニトマト								◎	○				黒石市、つがる市、弘前市
きゅうり								◎	○				五戸町、十和田市、弘前市
かぼちゃ							○	◎					つがる市、八戸市、五所川原市
ピーマン								◎	○				八戸市、青森市、十和田市
スイートコーン								○	◎				弘前市、青森市
さやえんどう						◎	○						南部町、平川市、五所川原市
さやいんげん								◎	○				南部町、青森市、十和田市
えだまめ								◎	○				田子町、弘前市、南部町
キャベツ							○			◎			おいらせ町、三沢市、平川市
はくさい						○				◎			おいらせ町、三沢市、弘前市
レタス							◎	○					平川市、おいらせ町、弘前市
ほうれんそう						○	◎						青森市、弘前市、東北町
ブロッコリー						◎			○				つがる市、おいらせ町、南部町
アスパラガス					◎	○							鰺ヶ沢町、藤崎町、つがる市
ねぎ									○	◎			十和田市、つがる市、五戸町
すいか							○	◎					つがる市、鰺ヶ沢町
メロン							○	◎					つがる市
いちご			○	◎									八戸市、田舎館村、おいらせ町

(3) 水産物

3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上

種　　類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
まいわし									○	◎			八戸市、むつ市、青森市
かたくちいわし							○			◎			八戸市、外ヶ浜町、むつ市
まぐろ						◎	○						深浦町、大間町、中泊町、外ヶ浜町
さば										○	◎		八戸市
ぶり										◎	○		八戸市、深浦町
たら	○	◎										○	八戸市
すけとうたら					○	◎							八戸市
さめ	◎				○								大間町、八戸市、外ヶ浜町
たい					◎	○							深浦町、むつ市、横浜町
まがれい			◎	○									外ヶ浜町、深浦町、鰺ヶ沢町
いしがれい											○	◎	むつ市、横浜町、外ヶ浜町
ばばがれい		○	◎										八戸市、深浦町、東通村
まこがれい	◎	○											八戸市、三沢市、外ヶ浜町
むしがれい			○	◎									八戸市、深浦町、東通村
ひらめ						◎					○		東通村、むつ市、深浦町
ほっけ				○		◎							深浦町、八戸市、鰺ヶ沢町
あじ											◎	○	外ヶ浜町、深浦町、むつ市
さけ											◎	○	東通村、八戸市、三沢市
さくらます			◎	○									東通村、むつ市、深浦町
こうなご				○	◎								東通村、六ヶ所村、今別町
あいなめ				○	◎								八戸市、東通村、むつ市
そい	○											◎	東通村、深浦町、むつ市
うすめばる						◎	○						中泊町、東通村、深浦町
めぬけ				○					◎				八戸市
きちじ			○	◎									八戸市
あんこう		◎				○							八戸市、風間浦村、むつ市
さわら					◎					○			深浦町、東通村、佐井村
はたはた											○	◎	深浦町、鰺ヶ沢町
ほたてがい					◎	○							平内町、むつ市、外ヶ浜町
ほっきがい			◎		←	禁	漁	期	→			○	三沢市、八戸市、おいらせ町
さざえ							○	◎					深浦町、中泊町、鰺ヶ沢町
あかがい								○		◎			むつ市
あわび								← 禁	漁	期 →	◎	○	東通村、階上町、深浦町
するめいか									○		◎		八戸市
やりいか	◎	○											深浦町、鰺ヶ沢町、八戸市
あかいか							○	◎					八戸市
たこ	◎				○								八戸市、東通村、むつ市
かに				○		◎							深浦町、八戸市、むつ市
うに				◎	○								大間町、東通村、むつ市
なまこ					←	禁	漁	期	→		○	◎	平内町、むつ市、横浜町
ほや								○	◎				青森市
こんぶ									◎	○			東通村、大間町
シジミ							◎		○				十三湖、小川原湖
シラウオ									◎	○			小川原湖
ヒメマス					○			◎					十和田湖
ワカサギ									○	◎			小川原湖

2　催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の４つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

４月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観 知 食 体
	高山稲荷神社春季大祭	つがる市	高山稲荷神社に古より伝わる津軽平野に春を告げる祭典。	観 知 食 体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神で一番の山開き。	観 知 食 体
	福浦の歌舞伎上演	佐井村	120年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観 知 食 体
中旬	蕪嶋まつり	八戸市	神社の神興運行を始め、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観 知 食 体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観 知 食 体
下旬	なみおか桜まつり	青森市	出店や和太鼓、津軽三味線、ねぶた囃子など、各種イベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	青森春まつり（～5月上旬）	青森市	合浦、野木和、各公園の桜の下に出店が並ぶ。合浦では「春の緑と花の市」も開催。	観 知 食 体
	蟹としろうお祭り（～5月下旬）	外ヶ浜町	蟹田の春の味“トゲクリガニ”と“しろうお”を味わうことができる。	観 知 食 体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観 知 食 体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観 知 食 体
	津軽くろいしカタクリの小径公開	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地でツアーを行う。	観 知 食 体
	本場津軽民謡全国大会	黒石市	津軽じょんから節発祥の地黒石で、民謡・三味線の各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	志賀坊まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観 知 食 体
	おのえ花と植木まつり	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等を桜が咲き誇る猿賀公園で開催。	観 知 食 体
	苗っこまつり	田舎館村	地元生産者が栽培した野菜苗と花壇苗の展示即売が行われる。	観 知 食 体
	八戸市緑化まつり（～5月上旬）	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観 知 食 体
	はちのへ公園春まつり（～5月上旬）	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観 知 食 体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観 知 食 体
	金木桜まつり	五所川原市	約2,200本が開花する芦野公園は「日本の桜名所100選」にも選ばれている。	観 知 食 体
	津軽金山焼　春の陶器祭り	五所川原市	約20,000点にものぼる窯出し即売会などを行う。夏、秋にも同様の祭りが行われる。	観 知 食 体
	つがる市春まつり	つがる市	つがる市木造館岡地区の平滝沼公園で開催される桜まつり。	観 知 食 体
	なかどまりヤリイカ味覚まつり	中泊町	ヤリイカ釣り体験や小泊漁港でとれた海産物等を大特価で販売する。	観 知 食 体
	桜流鏑馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観 知 食 体
	みさわ春まつり	三沢市	桜の開花に合わせてライトアップが行われる。	観 知 食 体
	のへじ春まつり	野辺地町	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホタテ駅伝など各種イベントを開催。	観 知 食 体
	ろくのへ春まつり	六戸町	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観 知 食 体
	東北町桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	おいらせ町春まつり	おいらせ町	2会場で開催され、花見だけでなく、様々なイベントも開催。	観 知 食 体
	芦崎湾潮干狩り	むつ市	年に1日だけの潮干狩りを楽しむことが出来る。	観 知 食 体

表中項目[名称]の分類
緑色：イベント
青色：祭事、伝統芸能等

表中項目[内容]の分類方法
観：観て楽しい
知：知って楽しい
食：食べて楽しい
体：体験して楽しい

5月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
3日	ひらないの春まつり「～山～」	平内町	椿山、大島、夜越山で参加者体験型のイベントを開催。	観 知 食 体
	夜越山クロスカントリー大会	平内町	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観 知 食 体
上旬	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に共演。	観 知 食 体
	アスパム春まつり	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観 知 食 体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
	GW春の味覚まつり	平内町	格安活ほたてやほたて貝焼きの販売。多彩なステージイベントで賑わう。	観 知 食 体
	海峡いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
	津軽三味線世界大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登竜門的大会。	観 知 食 体
	津軽五大民謡全国大会	弘前市	津軽じょんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	りんご花まつり	弘前市	ステージライブやグルメコーナーなどのイベントで、公園を満喫。	観 知 食 体
	岩木全国凧揚げ大会	弘前市	凧の無料貸出もある誰でも参加できる凧揚げ大会。アトラクションや凧オークションもある。	観 知 食 体
	八戸うみねこマラソン全国大会	八戸市	八戸水産公社前を発着点とするコースを爽やかな海風を感じながら走ることができる。	観 知 食 体
	南部町春まつり	南部町	「稚児入山行列」や多彩なステージイベントで賑わう。ヨガ・写経といった体験メニューもある。	観 知 食 体
	牧場まつり	新郷村	間木ノ平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やバーベキュー、乾草転がし大会など。	観 知 食 体
	津軽三味線全日本金木大会	五所川原市	若手奏者の登竜門として全国に知られている大会。	観 知 食 体
	鶴の舞橋桜まつり	鶴田町	桜祭りと「全国へら鮒釣り大会」や「津軽富士見湖一周マラソン＆ウォーキング大会」が行われる。	観 知 食 体
	マメコバチ感謝祭	板柳町	マメコバチに感謝し、神事を通じてりんごの豊作と農作業の安全を祈願する。	観 知 食 体
	太素塚イベント	十和田市	十和田市伝統芸能やカラオケ大会など多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
	レールバスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輌展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体
	天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が立ち並ぶ。	観 知 食 体
	花切川へら鮒釣り全国大会	東北町	へら鮒釣りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観 知 食 体
	たのしむべ！フェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を組合わせた花火、各種イベントなど開催。	観 知 食 体
	春の牧場まつり	おいらせ町	カワヨグリーン牧場でのバーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体
	来さまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる約1,400本の桜並木。大畑中央公園でイベントが行われる。	観 知 食 体
	むつ桜まつり	むつ市	360本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源池公園」が名所。	観 知 食 体
	わきのさわ桜まつり(脇野沢地区)	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しめる。	観 知 食 体
	新緑そば街道まつり	東通村	東通村産のそば粉を使用した手打ちそばの提供。	観 知 食 体
中旬	浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を観賞して人工授粉を体験。農産物販売や各種イベントを実施。	観 知 食 体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観 知 食 体
	黒石緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並ぶ。	観 知 食 体
	おがみ神社法霊神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体
	寺下観音例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穣などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体
	春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体
	大間町桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体
	菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体
下旬	ひらないの春まつり「～海～」	平内町	大島でホタテ拾いや親子で磯遊びのイベントを開催。	観 知 食 体
	津軽森	弘前市	個性豊かな食事とガラス、木、染色等オリジナル商品を提案してくれるショップが岩木山の麓に集まる。	観 知 食 体
	白岩まつり	平川市	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観 知 食 体
	大鰐温泉つつじまつり	大鰐町	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体
	南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが咲き誇るその景色は、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体
	つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ニッコウキスゲが一斉に咲く湿原や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観 知 食 体
	光信公の館ボタン祭り	鰺ヶ沢町	約50種800本のボタンが見事な大輪を咲かせる。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　泉山七歳児初参り（三戸町）

男児が一人前になるための通過儀礼として三戸町泉山地区に古くから伝わり、毎年７月 25 日に行われます。国の重要無形民俗文化財に指定されています。

早朝より数え年７歳の男児とその父兄が月山の登山に挑み、健やかな成長を祈願します。大人も悪戦苦闘する道のりに立ち向かう子どもたちは、とても男らしく見えます。

６月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	万国ホラ吹き大会	大鰐町	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観 知 食 体
	田植え体験ツアー	田舎館村	稲を植え分けて図柄を作る田んぼアートの田植えを体験できる。	観 知 食 体
	竜泊ラインウオーキング	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こどまり」を目指す。	観 知 食 体
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のツツジが咲き誇る。	観 知 食 体
	島守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽などの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体
	はしかみ臥牛山まつり	階上町	自然の中でジンギスカンや地場産品が楽しめる。	観 知 食 体
	はしかみつつじマラソン大会	階上町	三陸復興国立公園の階上岳を横目に、豊かな自然を感じながら走ることができる。	観 知 食 体
	キリスト祭	新郷村	盆踊りのようなナニャドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭。	観 知 食 体
	三沢アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観 知 食 体
	東北馬力七戸大会	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と年2回開催。	観 知 食 体
中旬	うしろがた漁港まつり	青森市	陸奥湾に面した漁港で新鮮なほたて、水産物などの食を楽しむイベント。	観 知 食 体
	東八甲田つつじ祭り	青森市	田代高原のレンゲツツジを満喫。グダリ沼の景色も美しい。	観 知 食 体
	古都ひろさき花火の集い	弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各種イベントもある。	観 知 食 体
	こでんてんin黒石こみせ	黒石市	中町こみせ通り界隈で行われる、手しごとクラフトマーケット。	観 知 食 体
	南部町さくらんぼ狩り	南部町	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観 知 食 体
	奥津軽虫と火まつり	五所川原市	五穀豊穣を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観 知 食 体
	太宰治生誕祭	五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観 知 食 体
	THRCホースショー	十和田市	乗馬体験、ホースショーなどのイベントを開催。	観 知 食 体
	花菖蒲まつり	十和田市	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルピナス・芍薬等が咲き誇る。	観 知 食 体
	海峡サーモン祭り（大畑地区）	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観 知 食 体
	佐井村うに祭り	佐井村	ウニ丼や活ウニを特価で提供するイベント。	観 知 食 体
下旬	アップルヒルラベンダーまつり	青森市	ラベンダークラフト体験や「花」をテーマにしたウォークラリーなど。	観 知 食 体
	津軽海峡今別産ウニまつり	今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを販売。	観 知 食 体
	よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭イベント。	観 知 食 体
	たけのこマラソン	平川市	老若男女問わず参加できる。終了後は、たけのこ汁と温泉を楽しめる。	観 知 食 体
	ふじワングランプリ	藤崎町	B-1形式で町店舗・団体が考案したふじさきグルメのNo.1を決める食の祭典。	観 知 食 体
	カヌージャパンカップ、白神カップカヌー大会	西目屋村	全国各地からカヌーの精鋭が集結し、その技とスピードを競う。	観 知 食 体
	神明宮茅の輪祭（6月30日～7月1日）	八戸市	カヤでできた大きな輪「茅の輪」をくぐり、その年前半の厄払いと後半の無病息災を祈るお祭り。	観 知 食 体
	田子にんにく収穫祭	田子町	にんにく収穫体験、限定メニューなどにんにくだらけのイベント。	観 知 食 体
	今泉・川倉裏の河原地蔵尊例大祭	五所川原市・中泊町	イタコの口寄せが行われる。7月には川倉(五所川原市)で同様の祭りが開催。	観 知 食 体
	つがる日本海お魚大漁まつり	深浦町	日本海沿岸の10漁協が集結。海産物の販売や漁師体験など盛りだくさん。	観 知 食 体
	しちのへバラまつり	七戸町	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観 知 食 体
	大湊海軍まつり	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍コロッケの販売など。	観 知 食 体

7月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	Oh！だいば「うにの日」	外ヶ浜町	平舘の採れたてうに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観 知 食 体
	横町納涼夜店まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観 知 食 体
	三嶋神社春季例祭（三嶋まつり）	八戸市	JR八戸線の線路沿いに露天が立ち並ぶ幻想的な光景は、八戸のハマの風物詩。	観 知 食 体
	種差海岸観光まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元の魚介類の販売が人気。	観 知 食 体
	ジャックドまつり	南部町	誰もが楽しめるイベントがてんこ盛り。前夜祭では花火大会も開催される。	観 知 食 体
	青森ウェストン祭	新郷村	ウォールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観 知 食 体
	ごしょがわら花菖蒲せせらぎ祭り	五所川原市	69品種、3万株の花菖蒲が菊ヶ丘水郷公園内に咲き誇る。	観 知 食 体
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観 知 食 体
	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、チビっ子よさこい等を開催。	観 知 食 体
	氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観 知 食 体
海の日	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観 知 食 体
中旬	青森安潟みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー＆ビールも魅力的。	観 知 食 体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7･8月実施。	観 知 食 体
	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観 知 食 体
	外ヶ浜町港まつり	外ヶ浜町	上磯の旬のほたてや加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観 知 食 体
	星まつりinそうま	弘前市	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	情緒漂う「中町こみせ通り」に往年の名車・旧車が大集合。	観 知 食 体
	温湯温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子ども達が引く。	観 知 食 体
	ふじさきグルめぐりスタンプラリー（～10月下旬）	藤崎町	町内の飲食店をめぐり、グルメ商品を購入しながらスタンプを集めるスタンプラリーイベント。	観 知 食 体
	大鰐温泉サマーフェスティバル	大鰐町	納涼フェア＆ビアガーデン、燈篭流し等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	はちのへ七夕まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観 知 食 体
	夕陽海岸ふかうら海開き安全祈願祭	深浦町	水難事故の防止と遊泳者の安全を祈願する。	観 知 食 体
	花上げ踊り	深浦町	五穀豊穣を願い、笛や太鼓に合わせ、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観 知 食 体
	中泊町ビーチサッカー青森県大会inこどまり	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観 知 食 体
	ホタルまつりinなかどまり	中泊町	10,000匹余りのホタルの光を間近で鑑賞できる。	観 知 食 体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	日中はステージイベント、夜は湖面に映る花火が楽しめる。	観 知 食 体
	ホタル＆湧き水まつり	横浜町	ホタルを見ながら、○×クイズ、ミニ縁日などが楽しめる。	観 知 食 体
	泊合同例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観 知 食 体
	元祖島賊様レース（～10月）	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる。	観 知 食 体
20-24日	恐山例大祭	むつ市	大般若祈祷、大施食法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観 知 食 体
24日	仏ヶ浦まつり	佐井村	地元のお年寄り達による数珠引き等が行われる。	観 知 食 体
25日	泉山七歳児初参り	三戸町	数え年七歳の男児が父親に伴われ、名久井岳月山神社奥殿に登坂する行事。（国重要無形民俗文化財）	観 知 食 体
下旬	酸ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観 知 食 体
	百石町納涼夜店まつり	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観 知 食 体
	嶽温泉丑湯まつり	弘前市	嶽温泉にある特設ステージで、民謡や盆踊りなど盛りだくさんのイベントが楽しめる。	観 知 食 体
	岩木夏まつり	弘前市	ねぶたの合同運行、パレード、夜店などの盛りだくさんのお楽しみイベントが、賀田商店街を舞台に行われる。	観 知 食 体
	黒石ねぷたまつり(～8月5日)	黒石市	風情ある街並みを人形ねぷたと扇ねぷたが練り歩く。	観 知 食 体
	浅瀬石川ダム　ダム湖ふれあいデー	黒石市	7/21～31の「森と湖に親しむ旬間」に合わせて開催される、大人も子供も楽しめるイベント。	観 知 食 体
	平川市蓮の花まつり	平川市	郡生地としては日本の北限とされる「和蓮」が咲き誇るなか、多くのイベントが開催される。	観 知 食 体
	白神山地ビジターセンターふれあいデー	西目屋村	大型スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒パン体験、地域の特産品の販売等を開催。	観 知 食 体
	フジロックフェスタ	藤崎町	音楽やダンス、お笑いといったパフォーマンスを発信する地域のエンターテインメントイベント。	観 知 食 体
	八戸三社大祭（7月31日～8月4日）	八戸市	ユネスコ無形文化遺産。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観 知 食 体
	さめ浜まつり	八戸市	蕪島に隣接する海浜公園を主会場に、神興の海上渡御や多彩なステージを開催。	観 知 食 体
	はしかみいちご煮祭り	階上町	元祖いちご煮や新鮮な海の幸を満喫しながら各種催しを見ることができる。	観 知 食 体
	つがる市ネブタ祭り・花火大会	つがる市	ネブタと共につがる名物「喧嘩太鼓」が響く。同時期に花火大会も開催。	観 知 食 体
	白神杯トライアスロン大会	鰺ヶ沢町	現在、青森県唯一のトライアスロン大会。	観 知 食 体
	みさわ小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヤック体験などイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	みさわ七夕まつり	三沢市	ゲストライブやダンスコンテストが行われる。	観 知 食 体
	のへじ常夜燈フェスタ	野辺地町	屋台村や特産品の販売、みそ貝焼きの無料提供など多彩な催し。花火大会も同時期開催。	観 知 食 体
	東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観 知 食 体
	東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やバーベキュー、その他イベントを開催。	観 知 食 体
28日	南郷サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　ホタル&湧き水まつり（横浜町）

毎年７月に開催される横浜町のホタル&湧き水まつり。青森県で唯一天然記念物の指定を受ける横浜町のゲンジボタルやヘイケボタルの儚く美しい幻想的な光を間近で鑑賞することができる。

他にも吹越ホタルの泉の湧き水を使ったコーヒーや流しそうめん、ミニ縁日など楽しいイベント企画が盛りだくさん。

８月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
1日	浅虫温泉花火大会	青森市	闇に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観 知 食 体
	弘前ねぷたまつり（～7日）	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵の扇ねぷた、組ねぷたが市内を練り歩く。	観 知 食 体
	大鰐温泉ねぷたまつり（～7日）	大鰐町	じっちゃもばっちゃもみてけろじゃ♪　ねぷたが大鰐の夜を彩る。	観 知 食 体
2日	青森ねぷた祭（～7日）	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観 知 食 体
	平川ねぷたまつり(～3日)	平川市	高さ12mの「世界一の扇ねぷた」が最後尾から出陣、華やかな踊りも加わり夏の風物詩を満喫できる。	観 知 食 体
	加賀美流騎馬打毬	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの毬を入れ合う競技。	観 知 食 体
4日	五所川原立佞武多（～8日）	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立佞武多が圧倒的。初日前夜は津軽最大の花火大会を開催。	観 知 食 体
7日	青森ねぷた海上運行、花火大会	青森市	ねぷた大賞などの受賞ねぷたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観 知 食 体
8～11日	大間稲荷神社例大祭	大間町	山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観 知 食 体
第1金	大湊ネブタまつり（～日曜日）	むつ市	町内会等が作成した大型ネブタの運行、盆唄の流し踊りを実施。	観 知 食 体
上旬	いまべつ荒馬まつり	今別町	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観 知 食 体
	玉松海まつり	蓬田村	宝探しやトマトジュース早飲みなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観 知 食 体
	大森勝山じょうもん祭り	弘前市	遺跡展望台や遺跡探検隊、じょうもんクイズラリー、地元町会によるおもてなし等。	観 知 食 体
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」。提灯と「11ぴきのねこ灯篭」が夜の町を明るく彩る。	観 知 食 体
	ごのへ夏まつり	五戸町	豪華ゲストを迎えてのお笑いライブと、夜の頭上に花開く約2,000発の花火が最大の見どころ。	観 知 食 体
	チェスポローカップ水泳駅伝大会	つがる市	チェスポロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観 知 食 体
	深浦ネブタ、津軽深浦鳳待ち湾ふかうらヤットセ	深浦町	独特なネブタ囃子が特徴の深浦ネブタと深浦小唄の総踊りと花火大会。	観 知 食 体
	りんごの里「いたやなぎりんご灯まつり」、「花火大会」	板柳町	力強い大太鼓のリズムと約3,000発の花火が見る人を圧倒する。	観 知 食 体
	寺山修司記念館フェスティバル	三沢市	寺山修司ゆかりのゲストによるトークショーやコンサートが行われる。	観 知 食 体
	浪岡北畠まつり	青森市	南北朝時代の武将・北畠顯家にちなんだ武者行列やねぷたの合同運行。	観 知 食 体
	靈谷高原夏祭り	青森市	ひまわり畑を眺めながらの乗馬体験や、最終日夜には大文字焼き、盆踊り、花火大会を実施。	観 知 食 体
	ひらない夏まつり	平内町	平内音頭流し踊りや、盆踊りなどの他、「ねぷた」の運行もある。	観 知 食 体
	龍飛・義経マラソン	外ヶ浜町	義経伝説が残る、太宰も歩いた龍飛を走るマラソン。全国から参加。	観 知 食 体
	黒石よされ	黒石市	「エッチャホー、エッチャホー」が掛け声。廻り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観 知 食 体
	大川原の火流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観 知 食 体
	ふるさと元気まつり	黒石市	黒石の夏祭りが一堂に結集。花火の打ち上げもあり。	観 知 食 体
	浅瀬石川灯ろう流し	黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　ながしこ合同運行（藤崎町）

毎年８月上旬に行われる藤崎町独特の七夕行事。1923（大正 12）年の町制施行を記念して始められ、各町内や団体から趣向を凝らした山車が町を練り歩きます。「ながしこ」の山車は、人間がポーズを作って台車に乗る「生き人形」が特徴。小芝居を組んだり、シャボン玉をとばしたりする「人形」もいる県内でも大変珍しい行事です。

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
中旬	平川ねぶた～あどの祭り～	平川市	8月2、3日に行われた「平川ねぶたまつり」をもう一度見ることができる。	視 知 食 体
	碇ヶ関御関所祭り	平川市	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名な人物が登場。	視 知 食 体
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に約5,000発以上の花火が打ち上がる。	視 知 食 体
	田子夏祭り	田子町	「打ち上げ花火」、「ナニャドヤラ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	視 知 食 体
	南部まつり・なんぶサマーフェスティバル	南部町	昼は楽しい催し物がいっぱい。夜には花火大会を開催。	視 知 食 体
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせて人々が踊る。下旬に十三湖高原まつりが開催。	視 知 食 体
	鰺ヶ沢ねぶた祭り	鰺ヶ沢町	鰺ヶ沢地域独特の「喧嘩太鼓」を聞くことができる。	視 知 食 体
	つるたまつり	鶴田町	ねぶたの運行や花火大会。最終日には津軽富士見湖上を龍神船が運航。	視 知 食 体
	なかどまりまつり	中泊町	中里地域・小泊地域・下前地域で行われ、それぞれの地域の特色を生かした催しがある。	視 知 食 体
	稲生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託して灯ろうを流す。	視 知 食 体
	十和田市夏まつり花火大会	十和田市	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	視 知 食 体
	三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	視 知 食 体
	のへじ祇園まつり	野辺地町	山車の合同運行や神楽の共演、海上渡御など伝統ある優雅な祭り。	視 知 食 体
	しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	視 知 食 体
	横浜町ふるさとのまつり	横浜町	いも煮会や魚の掴み取り大会、花火など多様なイベントを開催。	視 知 食 体
	おいらせ全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の対局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	視 知 食 体
	桑畑地区八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	視 知 食 体
14日	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マグロ解体ショー等を開催。	視 知 食 体
15～17日	脇野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	視 知 食 体
15･16日	蛇浦地区折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネブタが町内を練り歩く。	視 知 食 体
16～18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	視 知 食 体
18～20日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	視 知 食 体
下旬	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	視 知 食 体
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	視 知 食 体
	虹の湖ROCK FESTIVAL	黒石市	「虹の湖公園」野外ステージを使った黒石発のロックフェスティバル。	視 知 食 体
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、約4,000発もの花火が打ち上げられる。	視 知 食 体
	馬市まつり	つがる市	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り。のど自慢など各種イベントを開催。	視 知 食 体
	みさわ港まつり	三沢市	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	視 知 食 体
	五戸まつり（8/30～9/1）	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	視 知 食 体
	東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	視 知 食 体
	ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖　烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	視 知 食 体

地域の特徴的な催事　日本一の大イチョウライトアップ「ビッグイエロー」（深浦町）

国天然記念物に指定されている樹齢１，０００年以上、高さ約３１ｍ、幹周り約２２ｍと日本一巨大なイチョウのライトアップ。多くの人が見物に訪れ、初冬の風物詩となっている。ライトアップだけでなく、散った後の黄金のじゅうたんも見もの。すぐそばを五能線の線路が走っているので、車窓からも黄葉が楽しめる。

９月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	かかしロード280（～9月下旬）	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一斉に展示される。	観 知 食 体
	レッツウォークお山参詣（旧暦8月1日）	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観 知 食 体
	ひらかわフェスタ	平川市	市内の農産物や加工品等の旬な地場産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観 知 食 体
	大鰐観光りんご園	大鰐町	りんご収穫体験、販売などを農園で行う。	観 知 食 体
	名川秋まつり	南部町	珍しい山車の上での手踊りや、鹿踊り、杵舞など郷土色豊かな芸能が披露される。	観 知 食 体
	脇元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より脇元岩木山として信仰されている霊山で行われる大祭。	観 知 食 体
	しちのへ秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観 知 食 体
	六戸秋まつり	六戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	観 知 食 体
	材木稲荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観 知 食 体
中旬	豊谷高原コスモスまつり	青森市	コスモス迷路やB級ご当地グルメ出店のほか、最終日にはよさこいチームの演舞も実施。	観 知 食 体
	ほたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	観 知 食 体
	カルチュアロード	弘前市	弘前市土手町通りが歩行者天国になり、地域交流の場や文化など、産業に対する認識を深める。	観 知 食 体
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	観 知 食 体
	暗門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	さんのへ秋まつり	三戸町	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観 知 食 体
	とまべちまつり	南部町	合同運行では4台の山車が練り歩く。楽しいステージイベントも開催。	観 知 食 体
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観 知 食 体
	鰺ヶ沢イカのカーテンまつり	鰺ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント。	観 知 食 体
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒踊」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観 知 食 体
	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観 知 食 体
	日の本中央祭	東北町	10台の大たいまつの炎と川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観 知 食 体
	おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユーモア溢れる仮装パレードが見物。	観 知 食 体
14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	観 知 食 体
14～16日	笹根森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観 知 食 体
17・18日	易国間地区大石神社祭典	風間浦村	襦袢姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	観 知 食 体
第3土・日	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
下旬	ひろさきりんご収穫祭	弘前市	りんごの収穫が本格化する前に、出来秋の無事を祈りながら、様々なりんごのPRイベントを実施。	観 知 食 体
	猿賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子踊大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観 知 食 体
	稲刈り体験ツアー（田んぼアート）	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観 知 食 体
	流鏑馬（櫛引八幡宮）	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目掛けて矢を放つ。	観 知 食 体
	新田城まつり	八戸市	遠野への出立行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観 知 食 体
	南部七唄七踊り全国大会	南部町	南部七唄七踊り発祥の地・南部町。伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観 知 食 体
	六興祭	六戸町	青森県南・岩手県北の山車祭りのお囃子が六戸町へ一堂に会す。	観 知 食 体
	おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観 知 食 体

１０月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	しんまちハロウィンストリート	青森市	様々な仮装をした面々が秋の青森を彩る。親子でランタン作りも。	観 知 食 体
	いまべつ秋まつり	今別町	いまべつ牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観 知 食 体
	夏泊半島ブルーロードライド	平内町	秋の夏泊半島で、サイクルやランを楽しみ、青森グルメを味わうイベント。	観 知 食 体
	弘前・白神アップルマラソン	弘前市、西目屋村	りんごの里から世界自然遺産白神山地へと続くコースを走るマラソンイベント。	観 知 食 体
	史跡根城まつり	八戸市	日本百名城の史跡根城の広場で開催。郷土芸能の披露など。	観 知 食 体
	縄文なべまつり	八戸市	八戸公園の縄文なべを使って調理した「はちのへせんべい汁」の提供や、ステージイベント等の開催。	観 知 食 体
	にんにくとぺごまつり	田子町	町特産の「たっこにんにく」と「田子牛」を豪快に食べつくすイベント。	観 知 食 体
	新郷ふるさとまつり	新郷村	せんべい汁や地場産品の販売。牧場まつりや川魚つかみどり大会も開催。	観 知 食 体
	クラフト小径	板柳町	陶磁器、木工、ガラス、金属、染織、漆、皮革などの作り手達が集い、作品を展示販売する。	観 知 食 体
	大沢内ため池ウオーキング	中泊町	秋の東北自然遊歩道と大沢内の「湧きつぼ（平成の名水百選）」を歩く。軽食の提供や抽選会の開催もあり。	観 知 食 体
	大空のまち・みさわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観 知 食 体
	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観 知 食 体
	新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観 知 食 体
	大間マグロ感謝祭	大間町	本場大間の本マグロを味わえる。マグロの即売会も実施。	観 知 食 体
	下風呂稲荷神社例祭	風間浦村	宵宮、祈祷に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観 知 食 体
12～14日	恐山秋詣り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観 知 食 体
中旬	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏑馬観覧、凧揚げなど多彩な催しがある。	観 知 食 体
	雲谷新そばまつり	青森市	新そばを使用したおそばの提供、そば打ち体験。	観 知 食 体
	青い森鉄道まつり	青森市	レールスクーターの乗車体験や沿線の特産品販売など盛りだくさん。	観 知 食 体
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	菊人形や大輪等の菊花で会場が埋めつくされ、夜にはもみじと桜の鮮やかな紅葉が特別ライトアップされる。	観 知 食 体
	全国伝統こけし工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による実演、販売。	観 知 食 体
	中野もみじ山ライトアップ（～11月上旬）	黒石市	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見られる。	観 知 食 体
	夢の森収穫感謝祭＆倉石牛肉まつり	五戸町	「倉石牛」のバーベキューや秋野菜の販売などを実施。	観 知 食 体
	ごしょがわら産業まつり	五所川原市	五所川原の特産物が大集合。とれたて新鮮な野菜や果物の市。	観 知 食 体
	りんごの里板柳まるかじりウオーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観 知 食 体
	世界流鏑馬選手権	十和田市	全国各地より強豪選手が集結し、流鏑馬の腕を競う。	観 知 食 体
	薬研紅葉まつり(大畑地区)	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しめる。	観 知 食 体
下旬	津軽の食と産業まつり	弘前市	津軽地域最大の「食」と「産業」の祭典。交流都市物販コーナーもあり。	観 知 食 体
	ひらない秋まつり	平内町	町の産業・文化・特産物が一堂に楽しめるイベント。	観 知 食 体
	津軽海峡本まぐろ祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐろ解体・即売やマグロ丼の販売。	観 知 食 体
	はちのへ菊まつり（～11月上旬）	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観 知 食 体
	階上早生新そば祭	階上町	挽き、打ち、茹でたての風味豊かな階上早生階上そばが味わえる。	観 知 食 体
	あかいし渓流まつり	鰺ヶ沢町	金鮎塩焼きや特選かじかの唐揚げ等の物産販売。	観 知 食 体
	津軽深浦チャンチャンまつり	深浦町	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観 知 食 体
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観 知 食 体
	奥入瀬渓流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、渓流内を走るシャトルバスを運行。	観 知 食 体
	ハロウィンフェスタ　IN　MISAWA	三沢市	仮装コンテストやパレードなど日米の参加者により街中がハロウィン一色。	観 知 食 体
	ミナカダ祭	むつ市	温泉と自然の中で楽しむ、伝統と未来をつなぐ祭り。	観 知 食 体

１１月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	五戸町産業と文化まつり	五戸町	商工大バザール、特産品などの試食･販売や芸能発表などを実施。	観 知 食 体
	階上町民文化祭	階上町	町民の作品展や郷土芸能などのステージ発表が行われる。	観 知 食 体
	メイプルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会"戸のじまん市"等を開催。	観 知 食 体
	生き活き産業文化まつり	東北町	農業、商工、健康展、バラエティショー等多彩な催し物を開催。	観 知 食 体
	ろっかしょ産業まつり	六ヶ所村	鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	わきのさわかさまいまつり（臨野沢地区）	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観 知 食 体
中旬	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観 知 食 体
	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	大鰐温泉もやしフェスタ	大鰐町	400年前から伝わる伝承野菜「大鰐温泉もやし」の販売、PRなど、町をまるごと楽しめるイベント。	観 知 食 体
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観 知 食 体
	町民文化祭・いのちのまつり	鶴田町	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観 知 食 体
	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	鮭つかみ取りやサーモンレースなど多様な催しを開催。	観 知 食 体
下旬	りんごトラック市	弘前市	採れたてのりんごや加工品の直売はもちろん、豪華景品が当たる抽選会もある。りんご公園では収穫体験も可。	観 知 食 体
	ひらかわイルミネーションプロムナード（～1月中旬）	平川市	平賀駅前通500m区間内にイルミネーションを飾る。	観 知 食 体
	アップルフェアin鰐come	大鰐町	りんご品評会や農産物直売、アトラクションも開催。大鰐温泉もやし入りとん汁も販売。	観 知 食 体
	階上どんこまつり	階上町	どんこ汁1杯200円販売の他、階上産海産物を味わうこともできます。	観 知 食 体
	三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観 知 食 体
	あおもり鍋自慢	南部町	鍋条例が制定されている南部町。県内のご当地鍋が一堂に会する。	観 知 食 体
	南部町農産物フェア	南部町	あおもり鍋自慢と同時開催。野菜や果物など秋の味覚を販売。	観 知 食 体
	つがる市食と産業まつり	つがる市	つがる市の農・商・工が手をつないで『つがる市 食と産業まつり』を開催。	観 知 食 体
	日本一の大イチョウライトアップ「ビッグイエロー」	深浦町	大迫力の日本一の黄葉がライトアップされる。	観 知 食 体

１２月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	あおもり灯りと紙のページェント（～2月）	青森市	モノトーンの雪景色の中に幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観 知 食 体
	ワ・ラッセイルミネーション（～2月）	青森市	ワ・ラッセの外観を鮮やかなイルミネーションで飾り、ベイエリアを彩る。	観 知 食 体
	なんぶりんご市	南部町	贈答用から家庭用まで選りすぐりのリンゴ等の即売会。	観 知 食 体
	クリスマスフェスタ・クリスマスイルミネーション	新郷村	サンタからのプレゼントあり。毎年趣向を凝らしたイルミネーション。	観 知 食 体
	津軽鉄道ストーブ列車（～3/31）	五所川原市・中泊町	ダルマストーブが置かれ、車内は懐かしいノスタルジックな作りとなっている。	観 知 食 体
	津軽すこっぷ三味線世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが繰り広げられる。	観 知 食 体
	アーツトワダ・ウィンターイルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観 知 食 体
	みさわ地産地消フェア	三沢市	三沢市の特産品の試食・販売や、ステージイベントなどの催し物を開催。	観 知 食 体
	横浜なまこフェア	横浜町	正月名物「横浜なまこ」を一足先に味わえるイベント。	観 知 食 体
	風間浦鮟鱇まつり（～3月）	風間浦村	下風呂温泉旅館で鮟鱇のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観 知 食 体
15日	おこもり（1月15日も実施）	佐井村	「めしー！」「しるー！」と叫びながらごはんと汁を食べ続ける伝統行事。	観 知 食 体
下旬	梅田・飯詰・前田野目地区裸参り	五所川原市	若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、集落の神社へお供えものを奉納する。	観 知 食 体
	おぼつなこ	深浦町	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観 知 食 体
31日	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤー花火大会などの年越しイベント。	観 知 食 体
31日	蔦嶋カウントダウンフェスティバル	八戸市	カウントダウン花火の打ち上げや、奉納演舞の披露、歌謡ショーが行われる	観 知 食 体

１月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
1日	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観 知 食 体
上旬	常盤八幡宮年縄奉納行事	藤崎町	五穀豊穣や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年縄を奉納する。	観 知 食 体
	スノーシュートレッキング	五所川原市	初心者でも、雪の森や高原を楽しくトレッキングできる。	観 知 食 体
	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観 知 食 体
中旬	ゴニンカントランプ世界選手権大会	五所川原市	世界チャンピオンを競い合う。ゴニンカン体験コーナーなども開催。	観 知 食 体
	新春うそ八百！ほら吹き大会	おいらせ町	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくりに生かす大会。	観 知 食 体
	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穣を願い、祈祷やしめ縄等の炊き上げを行う。	観 知 食 体
下旬	あおもり雪灯りまつり	青森市	市民が制作した雪とキャンドルの雪灯り2,000個が優しく迎えます。	観 知 食 体
	りんご公園ウィンターフェスティバル	弘前市	雪に触れ思いっきり遊ぶ、冬を楽しむフェスティバル。食のコーナーもある。	観 知 食 体
	農家蔵・蔵並み通りライトアップ	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観 知 食 体
	雪国地吹雪体験	五所川原市・中泊町	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
	冬の下北半島「食の祭典」	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事
あおもり灯りと紙のページェント＆ワ・ラッセイルミネーション（青森市）

ねぶたの技法で作られた色彩豊かな和紙のオブジェと市民手作りの小型オブジェ「雪だるま～る」が、モノトーンの雪景色の中に陰影と鮮やかな色彩のコントラストによる幻想的な世界をつくりあげます。

また、同期間、ねぶたの家ワ・ラッセの外観を約 25,000 個の電球で装飾する「ワ・ラッセイルミネーション」も開催され、ベイエリアを彩ります。

２月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	細野相沢冬物語	青森市	おばあちゃんの手作りの郷土料理を堪能。約400発の打ち上げ花火も。	観 知 食 体
	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観 知 食 体
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観 知 食 体
	鬼神社しめ縄奉納裸参り(旧暦元日)	弘前市	400年前から続く伝統行事で、弘前市の無形民俗文化財に指定されている。	観 知 食 体
	黒石旧正マッコ市	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいマッコ(お年玉)がもらえる。	観 知 食 体
	全日本ずぐり回し選手権大会	黒石市	津軽地方冬の遊び「ずぐり回し」の全日本大会。	観 知 食 体
	平賀はしご酒まつり	平川市	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観 知 食 体
	冬の田んぼアート	田舎館村	光と影の芸術、「スノーアート」を中心としたイベント。	観 知 食 体
	弥生の里凧揚げ大会	田舎館村	参加者が自慢の凧を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観 知 食 体
	三戸名物元祖まける日	三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観 知 食 体
	八戸ブイヤベースフェスタ(～3月31日)	八戸市	八戸港に水揚げされた魚介類を最低4種類以上使った各店オリジナルのブイヤベースを提供。	観 知 食 体
	階上早生えんぶり祭り	階上町	町内にある3つのえんぶり組が一堂に集まり、皆様に一足早く春をお届けします。	観 知 食 体
	グルメ in ふかうら	深浦町	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観 知 食 体
	りんごの里いたやなぎ「雪まつり」	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	日本海地吹雪体験	鰺ヶ沢町	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
	十和田湖冬物語	十和田市	冬花火やイルミネーションが会場を幻想的な姿に彩る。	観 知 食 体
	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をしスタンプを集めると豪華景品が当たる。	観 知 食 体
	しちのへホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	旧正まける日	七戸町	掘り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。	観 知 食 体
	風間浦鮟鱇感謝祭	風間浦村	鮟鱇鮨や鮟鱇汁を特別価格で提供。鮟鱇の雪中切りなどの実演もあり。	観 知 食 体
	布海苔採り体験ツアー	風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観 知 食 体
中旬	やぶこぎ大会	青森市	やぶこぎ、雪上転落綱引き、凧揚げや「中世なべ」の振舞い有り。	観 知 食 体
	雪女コンテスト	青森市	津軽地方の雪女伝説をモチーフにユーモアを交えた演技コンテスト。	観 知 食 体
	白鳥まつり	平内町	国の特別天然記念物に指定されている平内町ならではの白鳥イベント。	観 知 食 体
	沢田ろうそくまつり(旧歴小正月)	弘前市	約450年以上の歴史があり、五穀豊穣や家内安全を祈りながらろうそくに火をともす。	観 知 食 体
	黒石じょんから青酔酒まつり	黒石市	まつり参加飲食店を4軒はしごすると、豪華景品が当たる抽選会に参加できる。ハズレなし。	観 知 食 体
	八戸えんぶり(2月17～20日)	八戸市	国の重要無形民俗文化財。八戸地方に春を呼ぶ豊作祈願の郷土芸能。	観 知 食 体
	南部地方えんぶり	南部町	えんぶり行列が町内を練り歩き、勇壮な太夫の摺りや子供たちによる祝舞が披露される。	観 知 食 体
	極寒祭	南部町	豊作祈願の伝統芸能えんぶりを室内で観覧できる。	観 知 食 体
	百石えんぶり	おいらせ町	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穣祈願の舞。	観 知 食 体
下旬	猿賀神社七日堂大祭	平川市	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観 知 食 体
	なべワン-グランプリin停車場通り	藤崎町	買って食べて、No.1鍋汁を決定するイベント。	観 知 食 体
	乳穂ヶ滝氷祭	西目屋村	豊饒を祈願し氷柱の下で豊凶などの護摩祈祷を行う。	観 知 食 体
	たっこにんにくまつり	田子町	にんにく料理グランプリやガーリックレディコンテストなどを開催。	観 知 食 体

３月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	ウィンターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	雪玉宝探しなどの雪上ゲームやスキー大会、大抽選会などを実施。	観 知 食 体
	夜越山洋ランまつり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	新酒の会「酒宴」	鰺ヶ沢町	にごり・純米・大吟醸としぼりたての新酒を思う存分楽しめるイベント。	観 知 食 体
	スキーカーニバル	むつ市	当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観 知 食 体
中旬	みさわほっきまつり	三沢市	ほっき貝の販売・無料配布、料理などの販売。ほっき貝むき大会などのイベントを開催。	観 知 食 体
下旬	八甲田“雪の回廊と温泉”ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　芦崎湾潮干狩り（むつ市）

むつ湾に鳥のくちばしのように突き出た砂嘴に囲まれた芦崎湾の干潟は、海上自衛隊大湊基地内にあるため普段は立入が制限されていますが、年に一日だけ潮干狩り客に開放されます。下北半島に春の訪れを告げる行事となっており、毎年多くの行楽客が訪れます。

Ⅳ　統計データ

1　統計データ一覧

2　都道府県別主要統計 …… 258

・面積
・人口
・世帯数
・１人当たり県民所得
・事業所数（民営）
・農業（販売農家総数・農業産出額）
・製造業（従業者４人以上）
（事業所数・製造品出荷額等）
・卸売・小売業
（事業所数・売上（収入）金額）

3　単位当たり統計指標による都道府県ランキング …… 260

A　人口・世帯
・総人口
・合計特殊出生率

B　自然環境
・総面積

C　経済基盤
・１人当たり県民所得
・就業者１人当たり農業産出額[販売農家]
・製造品出荷額等（従業者１人当たり）
・商業年間商品販売額[卸売業＋小売業]
（従業者１人当たり）
・消費者物価地域差指数
（持家の帰属家賃を除く総合）

D　行政基盤
・財政力指数[県財政]

E　教育
・中学校卒業者の進学率
・高等学校卒業者の進学率

F　労働
・第１次産業就業者比率（対就業者）
・第２次産業就業者比率（対就業者）
・第３次産業就業者比率（対就業者）
・完全失業率（完全失業者数/労働力人口）
・パートタイム就職率[常用]
（就職件数／求職者数）
・身体障害者就職者比率
（対就職件数千件当たり）
・転職率（転職者数/有業者数）
・実労働時間数（月間）［男］
・実労働時間数（月間）［女］

G　文化・スポーツ
・公民館数（人口 100 万人当たり）
・図書館数（人口 100 万人当たり）
・博物館数（人口 100 万人当たり）
・常設映画館数（人口 100 万人当たり）
・社会体育施設数（人口 100 万人当たり）
・スポーツの年間行動者率（10 歳以上）

H　居住
・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
・持ち家住宅の延べ面積（１住宅当たり）
・ごみのリサイクル率
・理容・美容所数（人口 10 万人当たり）
・公衆浴場数（人口 10 万人当たり）
・都市公園面積（人口１人当たり）

I　健康・医療
・平均余命［０歳・男］
・平均余命［０歳・女］
・平均身長（中学２年・男）
・平均身長（中学２年・女）
・平均体重（中学２年・男）
・平均体重（中学２年・女）
・一般病院数（人口 10 万人当たり）
・一般病院病床数（人口 10 万人当たり）
・医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）
・医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口 10 万人当たり）
・保健師数（人口 10 万人当たり）
・年間救急出場件数（人口千人当たり）

J　福祉・社会保障
・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
・介護老人福祉施設数（65 歳以上人口 10 万人当たり）
・児童福祉施設数（人口 10 万人当たり）
・後期高齢者医療費（被保険者１人当たり）

K　安全
・消防吏員数（人口 10 万人当たり）
・火災出火件数（人口 10 万人当たり）
・交通事故死傷者数（人口 10 万人当たり）
・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

L　家計
・実収入（１世帯当たり１か月間）［勤労者世帯］
・消費支出（１世帯当たり１か月間）［二人以上の世帯］
・平均消費性向（消費支出/可処分所得）［勤労者世帯］
・ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］
・パソコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］

4　地域県民局を単位とした市町村別指標 …… 272

A　人口・世帯
・人口総数
・15 歳未満人口
・15～64 歳人口
・65 歳以上人口
・外国人人口
・人口集中地区人口
・出生数
・死亡数
・転入者数
・転出者数
・昼間人口
・世帯数
・一般世帯数
・核家族世帯数
・単独世帯数
・65 歳以上の世帯員のいる核家族世帯数
・高齢夫婦世帯数
・高齢単身世帯数
・婚姻件数
・離婚件数

B　自然環境

・総面積
・可住地面積

C　経済基盤

・課税対象所得
・納税義務者数(所得割)
・事業所数
・第２次産業事業所数
・第３次産業事業所数
・従業者数
・第２次産業従業者数
・第３次産業従業者数
・耕地面積
・製造品出荷額等
・製造業従業者数
・商業年間商品販売額
・商業事業所数
・商業従業者数

D　行政基盤

・財政力指数（市町村財政）
・実質収支比率（市町村財政）
・実質公債費比率（市町村財政）
・歳入決算総額（市町村財政）
・歳出決算総額（市町村財政）
・地方税（市町村財政）

E　教育

・幼稚園数
・幼稚園在園者数
・小学校数
・小学校教員数
・小学校児童数
・中学校数
・中学校教員数
・中学校生徒数
・高等学校数
・高等学校生徒数

F　労働

・労働力人口
・就業者数
・完全失業者数
・第１次産業就業者数
・第２次産業就業者数
・第３次産業就業者数
・雇用者数
・役員数
・雇人のある業主数
・雇人のない業主数
・家族従業者数
・自市区町村で従業している就業者数
・他市区町村への通勤者数
・従業地による就業者数
・他市区町村からの通勤者数

G　文化・スポーツ

・公民館数
・図書館数

H　居住

・居住世帯あり住宅数
・持ち家数
・借家数
・１住宅当たり延べ面積
・非水洗化人口
・ごみ計画収集人口
・ごみ総排出量
・ごみのリサイクル率

・小売店数
・飲食店数
・大型小売店数
・百貨店、総合スーパー数
・道路実延長
・道路実延長（主要道路）
・道路実延長（市町村道）
・舗装道路実延長（主要道路）
・郵便局数
・都市公園数

I　健康・医療

・一般病院数
・一般診療所数
・歯科診療所数
・医師数
・歯科医師数
・薬剤師数

J　福祉・社会保障

・介護老人福祉施設数
・児童福祉施設数
（助産施設・児童遊園を除く）
・保育所数
・保育所入所待機児童数
・保育所在所児数
・国民健康保険被保険者数

K　安全

・建物火災出火件数

2　都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k㎡)	(人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
全国	**377,973.89**	**127,094,745**	**53,448,685**	**3,190**	**5,578,975**
北海道	83,423.84	5,381,733	2,444,810	2,589	233,168
青森県	**9,645.64**	**1,308,265**	**510,945**	**2,462**	**59,069**
岩手県	15,275.01	1,279,594	493,049	2,760	59,451
宮城県	※ 7,282.22	2,333,899	944,720	2,987	102,026
秋田県	11,637.52	1,023,119	388,560	2,420	49,432
山形県	※ 9,323.15	1,123,891	393,396	2,677	56,551
福島県	13,783.90	1,914,039	737,598	2,941	88,128
茨城県	6,097.19	2,916,976	1,124,349	3,079	118,031
栃木県	6,408.09	1,974,255	763,097	3,481	88,332
群馬県	6,362.28	1,973,115	773,952	3,145	92,006
埼玉県	※ 3,797.75	7,266,534	2,971,659	2,977	250,834
千葉県	※ 5,157.61	6,222,666	2,609,132	2,920	196,579
東京都	※ 2,193.96	13,515,271	6,701,122	5,378	685,615
神奈川県	2,416.17	9,126,214	3,979,278	2,986	307,269
新潟県	※ 12,584.15	2,304,264	848,150	2,778	114,895
富山県	※ 4,247.61	1,066,328	391,171	3,373	52,660
石川県	4,186.05	1,154,008	453,368	2,949	61,301
福井県	4,190.51	786,740	279,687	3,196	42,443
山梨県	※ 4,465.27	834,930	330,976	2,785	43,173
長野県	※ 13,561.56	2,098,804	807,108	2,927	107,916
岐阜県	※ 10,621.29	2,031,903	753,212	2,755	100,331
静岡県	※ 7,777.42	3,700,305	1,429,600	3,316	174,850
愛知県	※ 5,172.92	7,483,128	3,063,833	3,677	322,820
三重県	※ 5,774.41	1,815,865	720,292	3,556	79,387
滋賀県	※ 4,017.38	1,412,916	537,550	3,058	56,655
京都府	4,612.20	2,610,353	1,152,902	2,942	118,716
大阪府	1,905.14	8,839,469	3,923,887	3,127	422,568
兵庫県	8,400.94	5,534,800	2,315,200	2,752	222,343
奈良県	3,690.94	1,364,316	530,221	2,494	48,235
和歌山県	4,724.64	963,579	392,332	2,738	48,218
鳥取県	3,507.13	573,441	216,894	2,249	26,446
島根県	6,708.26	694,352	265,008	2,647	35,476
岡山県	※ 7,114.32	1,921,525	772,977	2,744	83,415
広島県	8,479.63	2,843,990	1,211,425	3,074	131,074
山口県	6,112.53	1,404,729	598,834	2,774	62,774
徳島県	4,146.80	755,733	305,754	2,921	37,021
香川県	※ 1,876.77	976,263	398,551	2,925	47,893
愛媛県	5,676.23	1,385,262	591,972	2,535	65,223
高知県	7,103.86	728,276	319,011	2,532	36,239
福岡県	※ 4,986.52	5,101,556	2,201,037	2,724	223,008
佐賀県	2,440.68	832,832	302,109	2,412	38,131
長崎県	4,130.88	1,377,187	560,720	2,388	63,159
熊本県	※ 7,409.48	1,786,170	704,730	2,438	74,104
大分県	※ 6,340.73	1,166,338	486,535	2,619	54,443
宮崎県	※ 7,735.32	1,104,069	462,858	2,315	52,663
鹿児島県	※ 9,187.01	1,648,177	724,690	2,384	77,256
沖縄県	2,280.98	1,433,566	560,424	2,166	67,648
調査時点	平成29年10月1日	平成27年		平成27年度	平成28年
資料出所	国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調 ※は、境界未定部がある場合の便宜上の概算数値	総務省統計局 国勢調査		内閣府 県民経済計算	総務省統計局 経済センサス活動調査

	農業		製造業（従業者４人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数	農業産出額	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	売上(収入)金額
（単位）	（戸）	（億円）	（事業所数）	（億円）	（事業所数）	（百万円）
全国	**1,329,591**	**93,787**	**191,339**	**302,035,590**	**1,355,060**	**581,626,347**
北海道	38,086	12,762	5,189	6,057,594	56,213	18,891,672
青森県	**34,866**	**3,103**	**1,386**	**1,807,044**	**15,799**	**3,380,400**
岩手県	45,254	2,693	2,081	2,371,678	15,404	3,500,563
宮城県	37,533	1,900	2,618	4,112,832	27,102	12,150,612
秋田県	37,810	1,792	1,800	1,235,285	13,034	2,395,670
山形県	32,355	2,441	2,496	2,663,410	14,496	2,588,088
福島県	52,270	2,071	3,620	4,828,248	22,064	4,900,851
茨城県	57,239	4,967	5,154	11,208,758	29,144	7,163,703
栃木県	39,810	2,828	4,218	8,946,775	21,883	5,825,480
群馬県	25,520	2,550	4,794	8,699,262	21,846	7,267,017
埼玉県	36,743	1,980	10,975	12,682,801	56,851	18,348,148
千葉県	44,039	4,700	4,815	11,401,976	47,017	13,505,209
東京都	5,623	274	10,789	7,784,885	150,728	199,686,845
神奈川県	12,685	839	7,697	16,288,163	66,274	22,544,023
新潟県	54,409	2,488	5,339	4,693,451	29,006	7,015,651
富山県	16,744	661	2,717	3,677,049	13,858	3,310,970
石川県	13,048	548	2,861	2,834,897	15,088	4,161,877
福井県	15,245	473	2,161	2,043,665	10,543	2,075,290
山梨県	17,020	940	1,764	2,250,682	9,999	1,952,603
長野県	51,777	2,475	4,994	5,831,935	24,779	5,846,310
岐阜県	28,511	1,173	5,721	5,385,390	24,132	4,840,460
静岡県	31,864	2,263	9,299	16,132,178	43,072	11,493,570
愛知県	35,068	3,232	15,870	44,909,000	77,110	43,725,792
三重県	25,696	1,122	3,498	9,895,478	19,577	3,993,476
滋賀県	19,306	647	2,655	7,297,255	13,178	2,682,280
京都府	17,485	737	4,398	5,448,552	29,033	7,805,858
大阪府	9,028	357	15,990	15,819,650	99,597	60,033,379
兵庫県	46,831	1,634	7,996	15,105,350	54,143	15,945,717
奈良県	12,930	430	1,923	1,819,324	12,047	2,100,284
和歌山県	20,352	1,225	1,736	2,613,450	12,878	2,243,015
鳥取県	17,846	765	820	735,270	6,938	1,333,286
島根県	19,173	613	1,140	1,096,063	9,349	1,576,844
岡山県	36,077	1,505	3,272	7,091,936	21,434	5,637,082
広島県	28,169	1,237	4,920	9,941,466	33,337	12,476,488
山口県	20,307	676	1,735	5,609,000	17,063	3,130,851
徳島県	17,958	1,037	1,146	1,700,234	9,451	1,661,608
香川県	20,316	835	1,890	2,462,495	12,673	3,788,362
愛媛県	25,697	1,259	2,189	3,814,248	17,077	4,039,818
高知県	15,387	1,193	1,156	567,796	9,926	1,627,627
福岡県	34,659	2,194	5,348	9,250,306	59,520	22,834,731
佐賀県	15,819	1,311	1,350	1,790,881	10,278	1,756,466
長崎県	21,304	1,632	1,676	1,739,733	17,542	3,242,019
熊本県	40,103	3,423	2,037	2,672,233	19,897	4,292,321
大分県	24,300	1,273	1,472	3,694,883	14,115	2,579,946
宮崎県	25,552	3,524	1,424	1,616,623	13,629	2,909,552
鹿児島県	37,536	5,000	2,094	1,957,944	21,093	4,449,162
沖縄県	14,241	1,005	1,116	448,460	15,843	2,915,374
調査時点	平成27年	平成29年	平成29年	平成28年	平成28年	
資料出所	農林水産省		経済産業省		経済産業省	
	農林業センサス	生産農業所得統計	工業統計調査（確報）		経済センサス活動調査	

3　単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

総人口			合計特殊出生率		
単位	万人	順位	単位	―	順位
年度	2016		年度	2016	
都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	12,693	―	**全国**	1.44	―
東京都	1,362	1	沖縄県	1.95	1
神奈川県	915	2	島根県	1.75	2
大阪府	883	3	長崎県	1.71	3
愛知県	751	4	宮崎県	1.71	3
埼玉県	729	5	鹿児島県	1.68	5
千葉県	624	6	熊本県	1.66	6
兵庫県	552	7	福井県	1.65	7
北海道	535	8	大分県	1.65	7
福岡県	510	9	香川県	1.64	9
静岡県	369	10	佐賀県	1.63	10
茨城県	291	11	鳥取県	1.60	11
広島県	284	12	福島県	1.59	12
京都府	261	13	長野県	1.59	12
宮城県	233	14	山口県	1.58	14
新潟県	229	15	広島県	1.57	15
長野県	209	16	愛知県	1.56	16
岐阜県	202	17	滋賀県	1.56	16
群馬県	197	18	岡山県	1.56	16
栃木県	197	19	静岡県	1.55	19
岡山県	192	20	岐阜県	1.54	20
福島県	190	21	愛媛県	1.54	20
三重県	181	22	石川県	1.53	22
熊本県	177	23	山梨県	1.51	23
鹿児島県	164	24	三重県	1.51	23
沖縄県	144	25	徳島県	1.51	23
滋賀県	141	26	富山県	1.50	26
山口県	139	27	和歌山県	1.50	26
愛媛県	138	28	福岡県	1.50	26
長崎県	137	29	兵庫県	1.49	29
奈良県	136	30	**青森県**	1.48	30
青森県	129	31	群馬県	1.48	30
岩手県	127	32	山形県	1.47	32
大分県	116	33	茨城県	1.47	32
石川県	115	34	高知県	1.47	32
山形県	111	35	栃木県	1.46	35
宮崎県	110	36	岩手県	1.45	36
富山県	106	37	新潟県	1.43	37
秋田県	101	38	秋田県	1.39	38
香川県	97	39	埼玉県	1.37	39
和歌山県	95	40	大阪府	1.37	39
山梨県	83	41	神奈川県	1.36	41
佐賀県	83	42	奈良県	1.36	41
福井県	78	43	千葉県	1.35	43
徳島県	75	44	宮城県	1.34	44
高知県	72	45	京都府	1.34	44
島根県	69	46	北海道	1.29	46
鳥取県	57	47	東京都	1.24	47

B. 自然環境

総面積			1人当たり県民所得		
単位	100km²	順位	単位	千円	順位
年度	2016		年度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	3,779.72	―	**全国**	3,057	―
北海道	834.24	1	東京都	4,512	1
岩手県	152.75	2	愛知県	3,527	2
福島県	137.84	3	静岡県	3,220	3
長野県	135.62	4	栃木県	3,204	4
新潟県	125.84	5	富山県	3,185	5
秋田県	116.38	6	広島県	3,145	6
岐阜県	106.21	7	三重県	3,144	7
青森県	96.46	8	滋賀県	3,126	8
山形県	93.23	9	山口県	3,126	8
鹿児島県	91.87	10	群馬県	3,092	10
広島県	84.79	11	茨城県	3,088	11
兵庫県	84.01	12	京都府	3,028	12
静岡県	77.77	13	大阪府	3,013	13
宮崎県	77.35	14	福井県	2,973	14
熊本県	74.09	15	千葉県	2,970	15
宮城県	72.82	16	石川県	2,947	16
岡山県	71.14	17	神奈川県	2,929	17
高知県	71.04	18	徳島県	2,905	18
島根県	67.08	19	埼玉県	2,903	19
栃木県	64.08	20	香川県	2,890	20
群馬県	63.62	21	福島県	2,861	21
大分県	63.41	22	兵庫県	2,844	22
山口県	61.12	23	長野県	2,821	23
茨城県	60.97	24	宮城県	2,807	24
三重県	57.74	25	和歌山県	2,798	25
愛媛県	56.76	26	山梨県	2,797	26
愛知県	51.73	27	福岡県	2,759	27
千葉県	51.58	28	岐阜県	2,717	28
福岡県	49.86	29	岩手県	2,716	29
和歌山県	47.25	30	岡山県	2,711	30
京都府	46.12	31	新潟県	2,697	31
山梨県	44.65	32	山形県	2,589	32
富山県	42.48	33	大分県	2,583	33
福井県	41.90	34	北海道	2,560	34
石川県	41.86	35	奈良県	2,534	35
徳島県	41.47	36	高知県	2,530	36
長崎県	41.32	37	愛媛県	2,520	37
滋賀県	40.17	38	佐賀県	2,509	38
埼玉県	37.98	39	秋田県	2,467	39
奈良県	36.91	40	島根県	2,440	40
鳥取県	35.07	41	**青森県**	2,405	41
佐賀県	24.41	42	熊本県	2,395	42
神奈川県	24.16	43	鹿児島県	2,389	43
沖縄県	22.81	44	宮崎県	2,381	44
東京都	21.91	45	長崎県	2,354	45
大阪府	19.05	46	鳥取県	2,330	46
香川県	18.77	47	沖縄県	2,129	47

C. 経済基盤

就業者1人当たり農業産出額［販売農家］		
単位	万円	順位
年度	2015	
都道府県	指標値	
全国	422.7	―
北海道	1,227.5	1
鹿児島県	766.2	2
宮崎県	760.9	3
千葉県	600.1	4
群馬県	579.5	5
茨城県	507.7	6
佐賀県	496.5	7
愛知県	480.6	8
青森県	473.9	9
沖縄県	469.5	10
熊本県	465.6	11
長崎県	450.9	12
栃木県	439.4	13
山形県	425.0	14
福岡県	384.7	15
静岡県	384.5	16
高知県	372.2	17
大分県	365.5	18
岩手県	354.5	19
徳島県	343.2	20
埼玉県	339.2	21
神奈川県	334.0	22
三重県	320.9	23
宮城県	320.5	24
広島県	306.7	25
新潟県	301.0	26
愛媛県	300.9	27
秋田県	294.0	28
山梨県	293.8	29
富山県	293.2	30
長野県	291.8	31
京都府	290.4	32
岐阜県	289.9	33
石川県	285.6	34
兵庫県	281.7	35
東京都	278.5	36
岡山県	272.8	37
香川県	268.2	38
鳥取県	266.8	39
和歌山県	266.7	40
福島県	253.9	41
滋賀県	235.7	42
福井県	231.2	43
大阪府	230.5	44
島根県	229.8	45
山口県	221.5	46
奈良県	210.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

D. 行政基盤　　E. 教育

製造品出荷額等（従業者１人当たり）			商業年間商品販売額［卸売業＋小売業］（従業者１人当たり）			消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）			財政力指数［県財政］			中学校卒業者の進学率		
単位	万円	順位	単位	万円	順位	単位	－	順位	単位	－	順位	単位	%	順位
年度	2015		年度	2013		年度	2016		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	4,176.3	－	**全国**	4,121.4	－	**全国**	100.0	－	**全国**	0.491	－	**全国**	96.6	－
大分県	6,803.2	1	東京都	8,626.6	1	東京都	104.4	1	東京都	1.003	1	山形県	98.9	1
山口県	6,733.5	2	愛知県	4,880.5	2	神奈川県	104.3	2	愛知県	0.921	2	石川県	98.9	1
千葉県	6,160.4	3	大阪府	4,806.0	3	埼玉県	101.5	3	神奈川県	0.917	3	福井県	98.5	3
三重県	5,673.4	4	宮城県	4,482.3	4	京都府	100.8	4	千葉県	0.777	4	和歌山県	98.5	3
愛知県	5,583.3	5	広島県	3,892.0	5	兵庫県	100.8	4	埼玉県	0.765	5	岩手県	98.4	5
岡山県	5,484.2	6	群馬県	3,757.4	6	山形県	100.7	6	大阪府	0.750	6	秋田県	98.4	5
愛媛県	5,390.9	7	福岡県	3,737.0	7	石川県	100.4	7	静岡県	0.710	7	富山県	98.4	5
和歌山県	5,037.4	8	北海道	3,488.1	8	長崎県	100.2	8	茨城県	0.633	8	大分県	98.3	8
神奈川県	4,982.0	9	香川県	3,262.1	9	千葉県	100.0	9	栃木県	0.622	9	島根県	98.2	9
広島県	4,880.9	10	石川県	3,240.4	10	大阪府	100.0	9	兵庫県	0.621	10	徳島県	98.2	9
茨城県	4,599.3	11	静岡県	3,054.0	11	和歌山県	100.0	9	福岡県	0.618	11	**青森県**	98.1	11
滋賀県	4,589.0	12	富山県	2,986.9	12	島根県	99.9	12	群馬県	0.603	12	奈良県	98.1	11
栃木県	4,462.9	13	新潟県	2,973.0	13	福島県	99.8	13	宮城県	0.596	13	新潟県	98.0	13
兵庫県	4,437.2	14	栃木県	2,887.1	14	滋賀県	99.5	14	広島県	0.586	14	群馬県	97.9	14
群馬県	4,415.4	15	長野県	2,845.2	15	福井県	99.3	15	三重県	0.575	15	長崎県	97.8	15
福岡県	4,238.4	16	福島県	2,811.5	16	徳島県	99.3	15	京都府	0.567	16	熊本県	97.8	15
静岡県	4,130.1	17	茨城県	2,801.0	17	北海道	99.2	17	滋賀県	0.539	17	長野県	97.7	17
北海道	3,841.5	18	岡山県	2,793.8	18	高知県	99.2	17	岐阜県	0.524	18	宮城県	97.6	18
京都府	3,840.2	19	埼玉県	2,754.4	19	広島県	99.1	19	福島県	0.509	19	千葉県	97.4	19
大阪府	3,781.5	20	兵庫県	2,737.2	20	山口県	99.1	19	岡山県	0.501	20	鳥取県	97.4	19
徳島県	3,767.1	21	愛媛県	2,728.3	21	新潟県	98.9	21	長野県	0.476	21	高知県	97.4	19
香川県	3,715.4	22	**青森県**	2,668.9	22	**青森県**	98.8	22	石川県	0.468	22	鹿児島県	97.4	19
宮城県	3,606.9	23	鹿児島県	2,655.4	23	鳥取県	98.7	23	香川県	0.461	23	北海道	97.3	23
山梨県	3,478.5	24	宮崎県	2,615.7	24	愛媛県	98.6	24	富山県	0.453	24	愛媛県	97.3	23
埼玉県	3,318.1	25	岩手県	2,590.1	25	熊本県	98.6	24	新潟県	0.435	25	宮崎県	97.3	23
福島県	3,272.1	26	熊本県	2,539.3	26	岩手県	98.5	26	山口県	0.426	26	茨城県	97.2	26
奈良県	3,172.3	27	神奈川県	2,538.8	27	富山県	98.5	26	北海道	0.419	27	滋賀県	97.2	26
富山県	3,148.8	28	山形県	2,517.8	28	三重県	98.5	26	奈良県	0.413	28	岡山県	97.0	28
佐賀県	3,145.0	29	福井県	2,501.2	29	香川県	98.5	26	愛媛県	0.412	29	東京都	96.9	29
長野県	3,115.4	30	京都府	2,482.7	30	宮城県	98.4	30	熊本県	0.387	30	京都府	96.9	29
東京都	3,110.8	31	長崎県	2,481.0	31	栃木県	98.4	30	山梨県	0.379	31	山口県	96.9	29
青森県	3,088.3	32	千葉県	2,472.6	32	山梨県	98.3	32	福井県	0.378	32	福岡県	96.7	32
熊本県	3,079.1	33	鳥取県	2,458.3	33	沖縄県	98.3	32	大分県	0.358	33	佐賀県	96.7	32
宮崎県	2,956.9	34	岐阜県	2,456.3	34	愛知県	98.2	34	山形県	0.342	34	山梨県	96.6	34
鹿児島県	2,954.7	35	三重県	2,433.1	35	秋田県	98.1	35	岩手県	0.341	35	埼玉県	96.5	35
石川県	2,939.8	36	島根県	2,426.3	36	岡山県	98.0	36	**青森県**	0.332	36	兵庫県	96.2	36
長崎県	2,827.3	37	山口県	2,414.6	37	静岡県	97.9	37	佐賀県	0.329	37	福島県	96.1	37
島根県	2,824.5	38	秋田県	2,401.4	38	茨城県	97.6	38	鹿児島県	0.321	38	栃木県	96.1	37
福井県	2,814.0	39	山梨県	2,372.2	39	大分県	97.1	39	宮崎県	0.320	39	広島県	96.1	37
岩手県	2,799.6	40	和歌山県	2,289.2	40	福岡県	97.0	40	徳島県	0.320	40	香川県	96.0	40
岐阜県	2,752.4	41	高知県	2,252.9	41	長野県	96.9	41	和歌山県	0.320	41	三重県	95.9	41
山形県	2,644.3	42	大分県	2,250.8	42	岐阜県	96.8	42	長崎県	0.316	42	神奈川県	95.8	42
新潟県	2,641.7	43	徳島県	2,202.2	43	佐賀県	96.8	42	沖縄県	0.315	43	静岡県	95.7	43
沖縄県	2,309.5	44	滋賀県	2,168.0	44	奈良県	96.6	44	秋田県	0.299	44	大阪府	95.5	44
高知県	2,277.9	45	沖縄県	2,103.6	45	宮崎県	96.1	45	鳥取県	0.255	45	沖縄県	95.2	45
鳥取県	2,249.0	46	佐賀県	2,076.9	46	鹿児島県	96.1	45	高知県	0.245	46	岐阜県	94.9	46
秋田県	2,056.0	47	奈良県	2,041.0	47	群馬県	95.9	47	島根県	0.242	47	愛知県	93.4	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

F. 労働

高等学校卒業者の進学率			第１次産業就業者比率（対就業者）			第２次産業就業者比率（対就業者）			第３次産業就業者比率（対就業者）			完全失業率（完全失業者数／労働力人口）		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位
年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	54.7	－	**全国**	3.8	－	**全国**	23.6	－	**全国**	67.2	－	**全国**	4.2	－
東京都	66.5	1	**青森県**	12.0	1	富山県	33.1	1	沖縄県	73.5	1	沖縄県	6.3	1
京都府	66.4	2	高知県	11.4	2	滋賀県	32.6	2	千葉県	72.3	2	**青森県**	5.3	2
神奈川県	61.5	3	宮崎県	10.8	3	静岡県	32.2	3	東京都	72.1	3	大阪府	5.3	3
兵庫県	60.6	4	岩手県	10.6	4	岐阜県	32.1	4	福岡県	72.1	4	福岡県	5.3	4
大阪府	60.5	5	秋田県	9.6	5	愛知県	32.0	5	神奈川県	72.1	5	徳島県	5.0	5
広島県	59.9	6	熊本県	9.6	6	三重県	31.0	6	奈良県	71.6	6	奈良県	4.9	6
奈良県	58.9	7	鹿児島県	9.3	7	群馬県	30.8	7	北海道	70.6	7	高知県	4.9	7
愛知県	58.7	8	山形県	9.2	8	栃木県	30.7	8	宮城県	70.5	8	宮城県	4.9	8
埼玉県	56.9	9	長野県	9.1	9	福井県	30.7	9	長崎県	69.9	9	鹿児島県	4.7	9
山梨県	56.3	10	鳥取県	8.8	10	福島県	29.4	10	鹿児島県	69.7	10	兵庫県	4.6	10
千葉県	56.0	11	和歌山県	8.8	11	茨城県	28.5	11	兵庫県	69.0	11	北海道	4.6	11
福井県	56.0	11	佐賀県	8.4	12	長野県	28.5	12	高知県	68.7	12	宮崎県	4.6	12
岐阜県	55.1	13	徳島県	8.2	13	山形県	28.4	13	大阪府	68.5	13	大分県	4.5	13
滋賀県	55.0	14	島根県	7.8	14	新潟県	28.3	14	埼玉県	67.9	14	熊本県	4.5	14
石川県	54.7	15	長崎県	7.4	15	山梨県	27.8	15	京都府	67.7	15	茨城県	4.5	15
福岡県	54.4	16	愛媛県	7.3	16	石川県	27.4	16	広島県	67.7	16	和歌山県	4.5	16
静岡県	53.0	17	山梨県	7.2	17	岡山県	26.1	17	山口県	67.5	17	愛媛県	4.4	17
群馬県	52.6	18	北海道	7.0	18	広島県	26.0	18	熊本県	67.5	18	長崎県	4.4	18
愛媛県	52.2	19	大分県	6.7	19	山口県	25.6	19	島根県	67.3	19	山梨県	4.4	19
栃木県	52.0	20	福島県	6.5	20	香川県	25.1	20	鳥取県	66.9	20	福島県	4.4	20
富山県	52.0	20	新潟県	5.8	21	岩手県	25.1	21	和歌山県	66.7	21	京都府	4.4	21
徳島県	51.7	22	茨城県	5.6	22	兵庫県	25.0	22	香川県	66.6	22	秋田県	4.3	22
香川県	50.6	23	栃木県	5.5	23	秋田県	24.0	23	大分県	66.5	23	栃木県	4.3	23
茨城県	50.5	24	香川県	5.3	24	佐賀県	23.5	24	宮崎県	66.5	24	埼玉県	4.3	24
三重県	50.5	24	群馬県	5.0	25	徳島県	23.4	25	石川県	65.5	25	群馬県	4.3	25
岡山県	50.5	24	山口県	4.8	26	愛媛県	23.1	26	徳島県	65.3	26	千葉県	4.1	26
宮城県	49.5	27	岡山県	4.6	27	埼玉県	23.1	27	**青森県**	65.1	27	佐賀県	4.1	27
和歌山県	49.5	27	沖縄県	4.5	28	宮城県	22.9	28	佐賀県	65.0	28	岡山県	4.1	28
長野県	48.9	29	宮城県	4.4	29	奈良県	22.6	29	愛媛県	64.8	29	山口県	4.0	29
高知県	47.4	30	静岡県	3.8	30	島根県	22.5	30	秋田県	64.7	30	香川県	4.0	30
島根県	47.0	31	福井県	3.7	31	大分県	22.3	31	岡山県	64.4	31	岩手県	4.0	31
大分県	46.4	32	三重県	3.6	32	大阪府	22.2	32	新潟県	63.9	32	静岡県	4.0	32
新潟県	46.2	33	富山県	3.3	33	和歌山県	21.7	33	福井県	63.8	33	神奈川県	3.9	33
熊本県	46.1	34	広島県	3.1	34	京都府	21.6	34	山梨県	62.9	34	鳥取県	3.9	34
福島県	45.7	35	岐阜県	3.1	35	鳥取県	21.3	35	岩手県	62.9	35	東京都	3.9	35
宮崎県	45.1	36	石川県	3.0	36	神奈川県	21.0	36	三重県	62.1	36	広島県	3.7	36
山形県	44.8	37	千葉県	2.8	37	宮崎県	20.6	37	富山県	62.1	37	新潟県	3.7	37
秋田県	44.6	38	福岡県	2.8	38	熊本県	20.6	38	岐阜県	61.8	38	山形県	3.6	38
長崎県	44.6	38	滋賀県	2.6	39	福岡県	20.2	39	茨城県	61.7	39	滋賀県	3.5	39
岩手県	44.2	40	奈良県	2.6	40	**青森県**	19.8	40	愛知県	61.3	40	長野県	3.4	40
青森県	43.6	41	愛知県	2.1	41	長崎県	19.5	41	群馬県	61.2	41	愛知県	3.4	41
鳥取県	43.5	42	京都府	2.1	42	千葉県	19.4	42	滋賀県	61.1	42	三重県	3.4	42
北海道	43.3	43	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	19.1	43	静岡県	60.9	43	岐阜県	3.4	43
佐賀県	43.0	44	埼玉県	1.6	44	北海道	16.9	44	福島県	60.2	44	石川県	3.4	44
山口県	42.7	45	神奈川県	0.8	45	高知県	16.6	45	山形県	60.2	45	福井県	3.3	45
鹿児島県	42.7	45	大阪府	0.5	46	東京都	15.3	46	長野県	60.1	46	富山県	3.1	46
沖縄県	39.2	47	東京都	0.4	47	沖縄県	13.8	47	栃木県	60.1	47	島根県	2.9	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

パートタイム就職率［常用］（就職件数／求職者数）			身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）			転職率（転職者数／有業者数）			実労働時間数（月間）［男］			実労働時間数（月間）［女］		
単位	%	順位	単位	―	順位	単位	%	順位	単位	時間	順位	単位	時間	順位
年度	2015		年度	2015		年度	2012		年度	2016		年度	2016	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	8.4	―	**全国**	24.03	―	**全国**	5.0	―	**全国**	181	―	**全国**	171	―
福井県	13.4	1	愛知県	37.58	1	沖縄県	6.1	1	群馬県	187	1	福島県	176	1
青森県	12.1	2	岐阜県	33.62	2	宮城県	5.9	2	広島県	186	2	福井県	175	2
岩手県	11.8	3	三重県	30.25	3	滋賀県	5.5	3	福岡県	186	2	宮城県	174	3
鳥取県	11.8	4	福井県	30.24	4	福岡県	5.4	4	佐賀県	186	2	栃木県	174	3
山形県	11.6	5	大阪府	29.05	5	北海道	5.4	5	北海道	185	5	富山県	174	3
秋田県	11.5	6	埼玉県	28.77	6	岩手県	5.3	6	福島県	185	5	三重県	174	3
徳島県	10.9	7	沖縄県	28.41	7	千葉県	5.3	7	福井県	185	5	奈良県	174	3
新潟県	10.8	8	奈良県	28.26	8	埼玉県	5.3	8	愛知県	185	5	広島県	174	3
長崎県	10.8	9	兵庫県	27.85	9	宮崎県	5.2	9	香川県	185	5	香川県	174	3
大分県	10.7	10	佐賀県	27.35	10	兵庫県	5.2	10	長崎県	185	5	宮崎県	174	3
宮崎県	10.6	11	熊本県	26.98	11	神奈川県	5.2	11	岩手県	184	11	**青森県**	173	11
富山県	10.5	12	神奈川県	26.79	12	鹿児島県	5.2	12	埼玉県	184	11	石川県	173	11
香川県	10.3	13	京都府	26.63	13	東京都	5.2	13	石川県	184	11	岐阜県	173	11
島根県	10.3	14	静岡県	26.52	14	熊本県	5.1	14	熊本県	184	11	静岡県	173	11
和歌山県	10.2	15	福岡県	26.44	15	大阪府	5.1	15	宮城県	183	15	愛知県	173	11
鹿児島県	10.0	16	石川県	26.23	16	茨城県	5.0	16	山形県	183	15	山口県	173	11
群馬県	10.0	17	千葉県	26.13	17	静岡県	4.9	17	栃木県	183	15	熊本県	173	11
岐阜県	9.9	18	富山県	25.90	18	長崎県	4.8	18	岐阜県	183	15	岩手県	172	18
佐賀県	9.6	19	鹿児島県	24.01	19	鳥取県	4.8	19	静岡県	183	15	秋田県	172	18
長野県	9.6	20	香川県	23.73	20	京都府	4.8	20	三重県	183	15	群馬県	172	18
山口県	9.6	21	北海道	23.53	21	山梨県	4.8	21	京都府	183	15	新潟県	172	18
石川県	9.4	22	群馬県	23.27	22	愛知県	4.7	22	兵庫県	183	15	山梨県	172	18
熊本県	9.3	23	岡山県	23.21	23	佐賀県	4.7	23	奈良県	183	15	長野県	172	18
福島県	9.2	24	東京都	22.97	24	岐阜県	4.7	24	和歌山県	183	15	兵庫県	172	18
栃木県	9.1	25	大分県	22.95	25	群馬県	4.7	25	島根県	183	15	和歌山県	172	18
山梨県	9.0	26	和歌山県	22.62	26	広島県	4.6	26	大分県	183	15	鳥取県	172	18
愛媛県	8.9	27	滋賀県	22.47	27	石川県	4.6	27	宮崎県	183	15	島根県	172	18
岡山県	8.8	28	栃木県	22.36	28	福島県	4.6	28	**青森県**	182	28	岡山県	172	18
奈良県	8.8	29	長野県	22.34	29	三重県	4.6	29	秋田県	182	28	徳島県	172	18
沖縄県	8.8	30	広島県	21.84	30	愛媛県	4.6	30	茨城県	182	28	長崎県	172	18
滋賀県	8.8	31	長崎県	21.26	31	大分県	4.6	31	千葉県	182	28	大分県	172	18
茨城県	8.6	32	島根県	21.10	32	岡山県	4.5	32	富山県	182	28	山形県	171	32
宮城県	8.5	33	徳島県	20.91	33	奈良県	4.5	33	山梨県	182	28	茨城県	171	32
大阪府	8.1	34	茨城県	20.67	34	島根県	4.5	34	滋賀県	182	28	神奈川県	171	32
京都府	8.1	35	愛媛県	20.66	35	山形県	4.5	35	鳥取県	182	28	京都府	171	32
高知県	8.1	36	宮崎県	20.22	36	富山県	4.4	36	岡山県	182	28	福岡県	171	32
三重県	8.0	37	山口県	19.59	37	栃木県	4.4	37	山口県	182	28	佐賀県	171	32
福岡県	8.0	38	山梨県	18.96	38	新潟県	4.4	38	新潟県	181	38	鹿児島県	171	32
広島県	7.9	39	宮城県	18.37	39	高知県	4.3	39	徳島県	181	38	沖縄県	171	32
兵庫県	7.8	40	鳥取県	17.12	40	秋田県	4.3	40	愛媛県	181	38	北海道	170	40
東京都	7.8	41	秋田県	15.96	41	香川県	4.3	41	鹿児島県	181	38	埼玉県	170	40
静岡県	7.4	42	山形県	15.96	42	**青森県**	4.3	42	長野県	180	42	滋賀県	170	40
千葉県	7.3	43	福島県	15.85	43	福井県	4.3	42	高知県	180	42	愛媛県	170	40
愛知県	6.8	44	高知県	15.40	44	長野県	4.2	44	沖縄県	180	42	高知県	170	40
北海道	6.6	45	**青森県**	15.36	45	徳島県	4.1	45	神奈川県	179	45	千葉県	169	45
埼玉県	6.4	46	新潟県	15.01	46	和歌山県	4.0	46	大阪府	178	46	東京都	169	45
神奈川県	6.3	47	岩手県	12.94	47	山口県	3.9	47	東京都	175	47	大阪府	167	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

G. 文化・スポーツ

公民館数（人口100万人当たり）			図書館数（人口100万人当たり）			博物館数（人口100万人当たり）			常設映画館数（人口100万人当たり）			社会体育施設数（人口100万人当たり）		
単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	施設	順位
年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	111.5	—	**全国**	26.2	—	**全国**	9.9	—	**全国**	11.7	—	**全国**	374.0	—
長野県	724.2	1	山梨県	65.9	1	長野県	40.5	1	福岡県	35.9	1	長野県	982.5	1
山梨県	585.7	2	富山県	55.3	2	山梨県	34.7	2	熊本県	31.4	2	秋田県	948.1	2
山形県	438.7	3	高知県	54.9	3	富山県	34.7	3	鳥取県	22.7	3	鳥取県	933.0	3
徳島県	427.4	4	長野県	54.8	4	島根県	30.2	4	東京都	22.6	4	山梨県	807.3	4
秋田県	342.1	5	鳥取県	54.1	5	石川県	25.1	5	長崎県	20.3	5	島根県	792.1	5
鳥取県	319.1	6	島根県	51.8	6	福井県	24.2	6	広島県	20.0	6	福島県	754.4	6
愛媛県	314.7	7	福井県	47.0	7	高知県	19.2	7	香川県	18.4	7	北海道	741.8	7
島根県	288.0	8	秋田県	45.9	8	岩手県	17.2	8	福井県	16.5	8	岩手県	702.6	8
富山県	283.2	9	山口県	38.4	9	岡山県	16.7	9	愛媛県	15.2	9	福井県	688.9	9
高知県	276.0	10	鹿児島県	38.2	10	新潟県	16.5	10	岩手県	14.1	10	石川県	656.0	10
石川県	273.0	11	岐阜県	37.9	11	奈良県	16.1	11	三重県	13.8	11	宮崎県	642.2	11
和歌山県	271.9	12	石川県	37.3	12	愛媛県	15.9	12	**青森県**	13.8	12	新潟県	636.2	12
奈良県	266.8	13	徳島県	37.1	13	山口県	15.7	13	高知県	13.7	13	群馬県	616.3	13
福井県	264.4	14	岩手県	36.7	14	徳島県	14.6	14	長野県	13.3	14	富山県	605.8	14
岡山県	215.5	15	滋賀県	35.4	15	山形県	13.3	15	大分県	12.9	15	長崎県	604.9	15
大分県	211.8	16	福島県	35.0	16	栃木県	13.2	16	秋田県	12.7	16	鹿児島県	595.8	16
三重県	199.4	17	新潟県	33.9	17	滋賀県	12.7	17	兵庫県	12.1	17	山形県	582.8	17
福島県	196.4	18	山形県	33.8	18	京都府	12.6	18	山口県	11.4	18	高知県	563.0	18
青森県	195.7	19	佐賀県	33.6	19	和歌山県	12.5	19	群馬県	11.1	19	**青森県**	547.3	19
新潟県	192.3	20	岡山県	32.8	20	鳥取県	12.2	20	静岡県	10.5	20	岐阜県	545.3	20
宮城県	189.4	21	愛媛県	31.8	21	群馬県	12.2	21	茨城県	10.3	21	佐賀県	543.9	21
熊本県	184.2	22	広島県	30.6	22	北海道	11.7	22	北海道	10.0	22	栃木県	532.9	22
香川県	159.8	23	香川県	29.7	23	静岡県	11.6	23	山形県	9.8	23	山口県	517.5	23
山口県	159.5	24	東京都	29.4	24	香川県	11.3	24	沖縄県	9.8	24	大分県	517.0	24
岐阜県	150.6	25	群馬県	28.4	25	大分県	11.1	25	栃木県	8.6	25	熊本県	506.7	25
鹿児島県	150.5	26	大分県	28.3	26	岐阜県	10.8	26	滋賀県	8.5	26	徳島県	505.5	26
岩手県	145.4	27	和歌山県	28.0	27	秋田県	10.8	27	和歌山県	8.3	27	香川県	482.5	27
長崎県	140.9	28	沖縄県	27.9	28	広島県	10.5	28	鹿児島県	7.9	28	和歌山県	474.3	28
佐賀県	132.1	29	北海道	27.7	29	長崎県	10.2	29	福島県	7.3	29	愛媛県	454.1	29
群馬県	111.5	30	長崎県	27.6	30	熊本県	10.1	30	宮崎県	7.2	30	茨城県	429.6	30
広島県	97.4	31	宮崎県	27.2	31	鹿児島県	9.7	31	佐賀県	7.2	31	岡山県	426.7	31
栃木県	95.7	32	栃木県	26.8	32	沖縄県	9.1	32	愛知県	6.9	32	滋賀県	407.7	32
滋賀県	94.8	33	静岡県	26.5	33	福島県	8.9	33	石川県	6.9	33	広島県	407.5	33
茨城県	91.5	34	熊本県	26.3	34	三重県	8.8	34	大阪府	6.9	34	宮城県	388.6	34
宮崎県	90.6	35	京都府	26.1	35	茨城県	8.6	35	京都府	6.9	35	静岡県	355.9	35
北海道	73.6	36	**青森県**	26.0	36	佐賀県	8.4	36	徳島県	6.6	36	奈良県	336.4	36
埼玉県	67.8	37	三重県	25.3	37	兵庫県	7.9	37	神奈川県	6.6	37	三重県	329.3	37
福岡県	65.1	38	奈良県	24.2	38	宮城県	7.7	38	山梨県	6.0	38	沖縄県	302.0	38
京都府	59.4	39	福岡県	23.1	39	宮崎県	7.2	39	岐阜県	5.9	39	福岡県	267.8	39
兵庫県	56.4	40	埼玉県	23.0	40	東京都	7.0	40	島根県	5.8	40	京都府	254.8	40
沖縄県	55.8	41	千葉県	23.0	41	千葉県	6.9	41	新潟県	5.6	41	千葉県	248.8	41
愛知県	51.8	42	茨城県	21.9	42	福岡県	6.1	42	千葉県	5.6	42	愛知県	244.4	42
千葉県	46.9	43	兵庫県	19.3	43	神奈川県	5.9	43	宮城県	5.6	43	埼玉県	231.5	43
大阪府	29.4	44	大阪府	17.1	44	愛知県	4.9	44	岡山県	5.2	44	兵庫県	203.3	44
静岡県	24.9	45	宮城県	15.0	45	大阪府	4.4	45	富山県	4.7	45	神奈川県	175.0	45
神奈川県	17.8	46	愛知県	13.1	46	**青森県**	3.8	46	奈良県	4.4	46	東京都	158.2	46
東京都	6.1	47	神奈川県	9.1	47	埼玉県	3.4	47	埼玉県	4.1	47	大阪府	137.9	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

H. 居住

スポーツの年間行動者率（10歳以上）			持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）			借家比率（対居住世帯あり住宅数）			持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）			ごみのリサイクル率		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	㎡	順位	単位	%	順位
年度	2016		年度	2013		年度	2013		年度	2013		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	68.8	－	**全国**	61.7	－	**全国**	35.5	－	**全国**	122.3	－	**全国**	20.4	－
東京都	75.7	1	富山県	79.4	1	沖縄県	49.8	1	富山県	177.0	1	岡山県	30.3	1
埼玉県	72.6	2	秋田県	78.1	2	東京都	47.9	2	福井県	173.3	2	山口県	29.5	2
神奈川県	72.4	3	山形県	76.7	3	福岡県	44.5	3	山形県	168.0	3	三重県	28.5	3
千葉県	71.6	4	福井県	76.5	4	大阪府	42.6	4	石川県	162.5	4	鳥取県	26.9	4
滋賀県	71.6	4	新潟県	75.5	5	宮城県	40.4	5	秋田県	162.0	5	神奈川県	25.2	5
愛知県	71.2	6	和歌山県	74.8	6	北海道	40.3	6	新潟県	161.5	6	埼玉県	24.7	6
京都府	70.1	7	岐阜県	74.5	7	愛知県	38.7	7	島根県	159.2	7	北海道	24.3	7
兵庫県	69.5	8	奈良県	73.8	8	神奈川県	37.9	8	鳥取県	156.5	8	富山県	23.7	8
奈良県	69.5	8	三重県	73.2	9	京都府	35.9	9	岩手県	154.6	9	島根県	23.4	9
栃木県	69.3	10	長野県	73.0	10	広島県	35.4	10	長野県	154.4	10	長野県	23.0	10
石川県	69.1	11	滋賀県	72.6	11	大分県	35.4	11	**青森県**	150.1	11	茨城県	22.8	11
茨城県	68.5	12	徳島県	71.8	12	熊本県	34.6	12	岐阜県	148.2	12	新潟県	22.8	11
山梨県	68.2	13	島根県	71.8	13	長崎県	33.7	13	滋賀県	147.4	13	千葉県	22.7	13
静岡県	68.2	13	茨城県	71.3	14	鹿児島県	33.6	14	福島県	146.4	14	東京都	22.4	14
鹿児島県	68.2	13	**青森県**	71.3	15	高知県	32.5	15	佐賀県	145.0	15	高知県	21.9	15
群馬県	68.1	16	香川県	71.0	16	兵庫県	32.4	16	岡山県	140.0	16	愛知県	21.7	16
長野県	68.1	16	山梨県	70.9	17	福島県	32.4	17	山梨県	138.9	17	広島県	21.6	17
富山県	67.9	18	石川県	70.8	18	愛媛県	32.0	18	香川県	138.3	18	福岡県	21.1	18
沖縄県	67.9	18	群馬県	70.6	19	宮崎県	31.6	19	徳島県	138.1	19	滋賀県	20.8	19
岐阜県	67.4	20	栃木県	70.6	20	埼玉県	31.4	20	三重県	136.4	20	大分県	20.5	20
大分県	67.2	21	佐賀県	70.5	21	山口県	31.4	21	栃木県	134.2	21	岐阜県	19.3	21
三重県	66.9	22	鳥取県	69.8	22	千葉県	31.0	22	宮城県	133.9	22	香川県	19.3	21
大阪府	66.9	22	岩手県	68.9	23	岩手県	30.6	23	群馬県	133.1	23	静岡県	19.2	23
岡山県	66.8	24	静岡県	67.7	24	静岡県	30.4	24	奈良県	132.0	24	熊本県	19.0	24
愛媛県	66.8	24	岡山県	67.6	25	岡山県	30.3	25	静岡県	131.7	25	岩手県	18.5	25
熊本県	66.7	26	宮崎県	67.4	26	佐賀県	28.8	26	茨城県	131.1	26	愛媛県	18.1	26
広島県	66.5	27	山口県	67.3	27	鳥取県	28.5	27	山口県	129.4	27	佐賀県	17.9	27
宮城県	66.4	28	福島県	66.5	28	石川県	28.1	28	熊本県	129.3	28	宮崎県	17.7	28
香川県	66.0	29	愛媛県	66.3	29	山梨県	27.7	29	和歌山県	128.8	29	宮城県	16.6	29
山口県	65.8	30	千葉県	66.3	30	香川県	27.6	30	愛知県	127.9	30	栃木県	16.6	29
福岡県	65.8	30	埼玉県	66.1	31	栃木県	27.5	31	愛媛県	127.6	31	兵庫県	16.6	29
徳島県	65.4	32	長崎県	66.0	32	**青森県**	27.4	32	大分県	127.4	32	徳島県	16.6	29
鳥取県	65.2	33	高知県	65.8	33	群馬県	27.1	33	広島県	125.2	33	山梨県	16.3	33
福井県	65.0	34	鹿児島県	65.4	34	島根県	26.8	34	長崎県	123.7	34	秋田県	16.2	34
北海道	64.9	35	熊本県	64.1	35	徳島県	26.8	35	北海道	121.5	35	福井県	16.1	35
長崎県	64.5	36	大分県	63.7	36	茨城県	26.7	36	宮崎県	120.1	36	長崎県	16.0	36
宮崎県	64.5	36	兵庫県	63.6	37	長野県	26.0	37	福岡県	119.1	37	山形県	15.8	37
和歌山県	63.6	38	広島県	62.6	38	三重県	25.4	38	兵庫県	118.6	38	鹿児島県	15.7	38
島根県	63.5	39	京都府	60.8	39	滋賀県	25.2	39	高知県	118.3	39	京都府	15.6	39
佐賀県	63.4	40	愛知県	58.7	40	奈良県	24.2	40	京都府	114.3	40	奈良県	15.5	40
福島県	63.1	41	神奈川県	58.6	41	岐阜県	24.2	41	千葉県	110.3	41	群馬県	15.4	41
高知県	62.7	42	宮城県	58.0	42	和歌山県	23.6	42	鹿児島県	109.5	42	**青森県**	15.0	42
新潟県	62.6	43	北海道	57.7	43	新潟県	23.3	43	埼玉県	107.0	43	沖縄県	14.7	43
山形県	61.6	44	大阪府	54.2	44	山形県	22.5	44	沖縄県	104.3	44	石川県	14.4	44
岩手県	60.6	45	福岡県	53.8	45	福井県	22.2	45	大阪府	101.6	45	福島県	13.9	45
秋田県	60.6	45	沖縄県	48.0	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	98.6	46	大阪府	13.8	46
青森県	56.0	47	東京都	45.8	47	富山県	19.7	47	東京都	90.7	47	和歌山県	13.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

理容・美容所数（人口10万人当たり）			公衆浴場数（人口10万人当たり）			都市公園面積（人口１人当たり）			平均余命［０歳・男］			平均余命［０歳・女］		
単位	所	順位	単位	所	順位	単位	㎡	順位	単位	年	順位	単位	年	順位
年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2010		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	287.1	－	**全国**	3.2	－	**全国**	9.66	－	**全国**	79.55	－	**全国**	86.30	－
秋田県	544.1	1	**青森県**	24.5	1	北海道	25.67	1	長野県	80.88	1	長野県	87.18	1
山形県	500.1	2	鹿児島県	18.6	2	宮崎県	17.85	2	滋賀県	80.58	2	島根県	87.07	2
徳島県	455.7	3	大分県	13.5	3	宮城県	16.52	3	福井県	80.47	3	沖縄県	87.02	3
岩手県	433.3	4	富山県	9.5	4	山形県	16.42	4	熊本県	80.29	4	熊本県	86.98	4
青森県	426.7	5	大阪府	7.4	5	香川県	16.00	5	神奈川県	80.25	5	新潟県	86.96	5
高知県	409.2	6	石川県	6.9	6	**青森県**	15.45	6	京都府	80.21	6	福井県	86.94	6
鳥取県	404.7	7	京都府	6.8	7	島根県	15.23	7	奈良県	80.14	7	広島県	86.94	6
山梨県	394.4	8	北海道	5.7	8	秋田県	15.20	8	大分県	80.06	8	岡山県	86.93	8
愛媛県	394.1	9	鳥取県	5.2	9	富山県	15.10	9	山形県	79.97	9	大分県	86.91	9
島根県	393.6	10	東京都	4.6	10	福井県	14.96	10	静岡県	79.95	10	富山県	86.75	10
和歌山県	391.2	11	熊本県	4.0	11	岡山県	13.97	11	岐阜県	79.92	11	石川県	86.75	10
宮崎県	381.1	12	和歌山県	3.6	12	栃木県	13.88	12	広島県	79.91	12	滋賀県	86.69	12
新潟県	380.2	13	徳島県	3.6	13	山口県	13.33	13	千葉県	79.88	13	山梨県	86.65	13
鹿児島県	374.8	14	兵庫県	3.5	14	石川県	13.09	14	東京都	79.82	14	京都府	86.65	13
大分県	371.5	15	愛媛県	3.2	15	群馬県	12.95	15	岡山県	79.77	15	神奈川県	86.63	15
香川県	369.4	16	福井県	2.7	16	新潟県	12.95	16	香川県	79.73	16	宮崎県	86.61	16
福島県	366.7	17	奈良県	2.6	17	奈良県	12.68	17	富山県	79.71	17	奈良県	86.60	17
群馬県	359.8	18	山梨県	2.4	18	兵庫県	12.31	18	石川県	79.71	17	佐賀県	86.58	18
熊本県	352.2	19	香川県	2.4	19	長野県	11.97	19	愛知県	79.71	17	愛媛県	86.54	19
長崎県	349.6	20	三重県	2.1	20	福島県	11.66	20	宮崎県	79.70	20	福岡県	86.48	20
福井県	347.6	21	岩手県	2.0	21	鹿児島県	11.42	21	三重県	79.68	21	高知県	86.47	21
山口県	345.6	22	広島県	1.9	22	鳥取県	11.33	22	宮城県	79.65	22	宮城県	86.39	22
石川県	343.2	23	神奈川県	1.9	23	岩手県	11.20	23	埼玉県	79.62	23	東京都	86.39	22
茨城県	332.4	24	山口県	1.9	24	愛媛県	10.82	24	兵庫県	79.59	24	香川県	86.34	24
富山県	330.9	25	宮崎県	1.8	25	広島県	10.34	25	山梨県	79.54	25	北海道	86.30	25
沖縄県	328.0	26	長野県	1.7	26	大分県	10.30	26	島根県	79.51	26	長崎県	86.30	25
静岡県	325.2	27	滋賀県	1.6	27	長崎県	10.23	27	新潟県	79.47	27	山形県	86.28	27
栃木県	323.6	28	愛知県	1.5	28	沖縄県	10.22	28	徳島県	79.44	28	鹿児島県	86.28	27
佐賀県	323.4	29	岐阜県	1.4	29	佐賀県	9.82	29	群馬県	79.40	29	岐阜県	86.26	29
三重県	322.5	30	長崎県	1.3	30	岐阜県	9.57	30	沖縄県	79.40	29	三重県	86.25	30
岐阜県	321.3	31	群馬県	1.3	31	高知県	9.46	31	福岡県	79.30	31	静岡県	86.22	31
岡山県	318.3	32	高知県	1.2	32	山梨県	9.42	32	佐賀県	79.28	32	愛知県	86.22	31
長野県	318.3	33	岡山県	1.1	33	茨城県	9.18	33	鹿児島県	79.21	33	徳島県	86.21	33
北海道	318.0	34	新潟県	1.1	34	三重県	9.14	34	北海道	79.17	34	千葉県	86.20	34
宮城県	308.3	35	秋田県	1.1	35	福岡県	8.98	35	愛媛県	79.13	35	兵庫県	86.14	35
広島県	297.5	36	千葉県	0.9	36	滋賀県	8.86	36	茨城県	79.09	36	鳥取県	86.08	36
福岡県	275.5	37	福岡県	0.8	37	静岡県	8.34	37	和歌山県	79.07	37	山口県	86.07	37
京都府	270.0	38	埼玉県	0.8	38	熊本県	7.95	38	栃木県	79.06	38	福島県	86.05	38
奈良県	262.3	39	福島県	0.6	39	愛知県	7.60	39	山口県	79.03	39	秋田県	85.93	39
滋賀県	256.4	40	栃木県	0.5	40	京都府	7.27	40	鳥取県	79.01	40	大阪府	85.93	39
大阪府	253.1	41	宮城県	0.4	41	和歌山県	7.21	41	大阪府	78.99	41	群馬県	85.91	41
兵庫県	240.3	42	静岡県	0.3	42	徳島県	7.10	42	高知県	78.91	42	埼玉県	85.88	42
愛知県	235.5	43	島根県	0.1	43	埼玉県	6.84	43	長崎県	78.88	43	岩手県	85.86	43
千葉県	223.1	44	沖縄県	0.1	44	千葉県	6.55	44	福島県	78.84	44	茨城県	85.83	44
埼玉県	222.6	45	茨城県	0.1	45	神奈川県	5.38	45	岩手県	78.53	45	和歌山県	85.69	45
東京都	221.5	46	佐賀県	0.1	46	大阪府	5.24	46	秋田県	78.22	46	栃木県	85.66	46
神奈川県	176.7	47	山形県	0.1	47	東京都	4.32	47	**青森県**	77.28	47	**青森県**	85.34	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

平均身長（中学２年・男）			平均身長（中学２年・女）			平均体重（中学２年・男）			平均体重（中学２年・女）			一般病院数（人口10万人当たり）		
単位	cm	順位	単位	cm	順位	単位	kg	順位	単位	kg	順位	単位	施設	順位
年度	2016		年度	2016		年度	2016		年度	2016		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	159.9	－	**全国**	154.8	－	**全国**	48.8	－	**全国**	47.2	－	**全国**	5.8	－
秋田県	162.0	1	秋田県	156.2	1	**青森県**	51.9	1	**青森県**	49.5	1	高知県	16.5	1
青森県	161.5	2	**青森県**	156.0	2	秋田県	51.7	2	宮城県	49.0	2	鹿児島県	13.0	2
山形県	161.3	3	山形県	155.6	3	岩手県	51.5	3	秋田県	48.9	3	徳島県	13.0	3
岩手県	161.2	4	富山県	155.6	3	北海道	50.5	4	福島県	48.3	4	大分県	11.3	4
新潟県	161.2	4	石川県	155.6	3	宮城県	50.5	4	山形県	48.1	5	佐賀県	11.3	5
北海道	161.1	6	新潟県	155.5	6	山形県	50.5	4	北海道	48.0	6	宮崎県	11.1	6
福島県	160.7	7	宮城県	155.4	7	福島県	50.5	4	宮崎県	48.0	6	熊本県	9.9	7
東京都	160.7	7	滋賀県	155.4	7	徳島県	50.1	8	岩手県	47.9	8	北海道	9.2	8
富山県	160.7	7	奈良県	155.4	7	新潟県	49.7	9	栃木県	47.9	8	愛媛県	9.2	9
奈良県	160.7	7	北海道	155.3	10	東京都	49.5	10	高知県	47.9	8	長崎県	9.1	10
宮城県	160.6	11	京都府	155.3	10	奈良県	49.5	10	茨城県	47.8	11	山口県	8.5	11
石川県	160.5	12	福島県	155.1	12	栃木県	49.4	12	佐賀県	47.8	11	香川県	8.3	12
徳島県	160.5	12	大阪府	155.1	12	愛媛県	49.4	12	大分県	47.8	11	富山県	8.3	13
福井県	160.3	14	埼玉県	155.0	14	宮崎県	49.4	12	長崎県	47.6	14	和歌山県	8.1	14
鳥取県	160.1	15	福井県	155.0	14	茨城県	49.3	15	熊本県	47.6	14	福岡県	7.9	15
千葉県	160.0	16	三重県	155.0	14	富山県	49.3	15	長野県	47.5	16	岡山県	7.7	16
神奈川県	160.0	16	兵庫県	155.0	14	福井県	49.2	17	徳島県	47.5	16	福井県	7.6	17
京都府	159.9	18	和歌山県	155.0	14	高知県	49.2	17	富山県	47.4	18	広島県	7.5	18
高知県	159.9	18	東京都	154.9	19	佐賀県	49.2	17	石川県	47.4	18	石川県	7.3	19
埼玉県	159.8	20	神奈川県	154.9	19	熊本県	49.2	17	山梨県	47.4	18	鳥取県	7.0	20
三重県	159.8	20	千葉県	154.8	21	沖縄県	49.1	21	兵庫県	47.4	18	山梨県	6.2	21
茨城県	159.7	22	山梨県	154.8	21	山梨県	49.0	22	和歌山県	47.4	18	島根県	6.2	22
栃木県	159.7	22	長野県	154.8	21	大分県	49.0	22	山口県	47.4	18	**青森県**	6.2	23
和歌山県	159.7	22	愛知県	154.8	21	群馬県	48.9	24	群馬県	47.3	24	京都府	6.2	24
愛媛県	159.7	22	鳥取県	154.8	21	和歌山県	48.9	24	岐阜県	47.3	24	岩手県	5.9	25
山梨県	159.6	26	佐賀県	154.8	21	鹿児島県	48.9	24	奈良県	47.3	24	群馬県	5.9	26
岐阜県	159.6	26	熊本県	154.8	21	石川県	48.8	27	鳥取県	47.3	24	兵庫県	5.8	27
静岡県	159.6	26	長崎県	154.7	28	鳥取県	48.8	27	新潟県	47.2	28	沖縄県	5.7	28
滋賀県	159.5	29	山口県	154.6	29	香川県	48.7	29	広島県	47.2	28	大阪府	5.6	29
佐賀県	159.5	29	宮崎県	154.6	29	千葉県	48.5	30	香川県	47.2	28	長野県	5.5	30
熊本県	159.5	29	岩手県	154.5	31	長野県	48.4	31	沖縄県	47.2	28	茨城県	5.5	31
大分県	159.5	29	茨城県	154.5	31	大阪府	48.4	31	東京都	47.1	32	福島県	5.4	32
大阪府	159.4	33	栃木県	154.5	31	神奈川県	48.3	33	大阪府	47.1	32	奈良県	5.4	33
香川県	159.4	33	岐阜県	154.5	31	岐阜県	48.3	33	愛媛県	47.1	32	秋田県	5.3	34
群馬県	159.3	35	静岡県	154.5	31	静岡県	48.3	33	鹿児島県	47.1	32	宮城県	4.9	35
兵庫県	159.3	35	徳島県	154.4	36	京都府	48.3	33	埼玉県	47.0	36	山形県	4.9	36
岡山県	159.3	35	香川県	154.4	36	埼玉県	48.2	37	福井県	47.0	36	新潟県	4.9	37
福岡県	159.3	35	岡山県	154.3	38	岡山県	48.2	37	滋賀県	47.0	36	三重県	4.8	38
宮崎県	159.3	35	広島県	154.3	38	三重県	48.1	39	静岡県	46.8	39	栃木県	4.6	39
愛知県	159.2	40	福岡県	154.3	38	広島県	48.1	39	島根県	46.8	39	岐阜県	4.4	40
鹿児島県	159.1	41	大分県	154.3	38	滋賀県	47.8	41	京都府	46.7	41	東京都	4.4	41
沖縄県	159.1	41	群馬県	154.2	42	長崎県	47.8	41	千葉県	46.6	42	埼玉県	4.0	42
長野県	159.0	43	島根県	154.2	42	愛知県	47.7	43	神奈川県	46.6	42	千葉県	4.0	43
広島県	158.8	44	鹿児島県	154.2	42	兵庫県	47.6	44	岡山県	46.6	42	静岡県	4.0	44
長崎県	158.8	44	愛媛県	154.1	45	福岡県	47.6	44	福岡県	46.6	42	愛知県	3.8	45
島根県	158.6	46	高知県	154.1	45	島根県	47.2	46	愛知県	46.4	46	滋賀県	3.5	46
山口県	158.5	47	沖縄県	153.5	47	山口県	47.2	46	三重県	46.0	47	神奈川県	3.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

一般病院病床数（人口10万人当たり）			医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）			医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）			保健師数（人口10万人当たり）			年間救急出場件数（人口千人当たり）		
単位	床	順位	単位	人	順位	単位	人	順位	単位	人	順位	単位	件	順位
年度	2015		年度	2014		年度	2016		年度	2016		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	1,034.1	－	**全国**	233.3	－	**全国**	953.3	－	**全国**	40.4	－	**全国**	47.6	－
高知県	2,257.5	1	京都府	307.2	1	高知県	1,574.8	1	長野県	76.6	1	大阪府	62.2	1
鹿児島県	1,608.3	2	東京都	304.3	2	鹿児島県	1,535.4	2	高知県	73.5	2	東京都	56.6	2
熊本県	1,527.7	3	徳島県	303.7	3	佐賀県	1,506.0	3	山梨県	73.4	3	高知県	54.3	3
北海道	1,526.2	4	高知県	293.8	4	長崎県	1,480.8	4	島根県	72.9	4	和歌山県	52.2	4
山口県	1,523.4	5	福岡県	292.4	5	熊本県	1,457.9	5	福井県	70.2	5	京都府	51.7	5
佐賀県	1,485.9	6	鳥取県	288.0	6	宮崎県	1,422.2	6	大分県	59.2	6	三重県	49.9	6
徳島県	1,484.7	7	岡山県	287.5	7	大分県	1,409.0	7	佐賀県	58.8	7	沖縄県	49.8	7
長崎県	1,406.7	8	長崎県	287.5	8	山口県	1,366.2	8	富山県	58.4	8	香川県	49.3	8
福岡県	1,406.1	9	和歌山県	277.2	9	徳島県	1,333.2	9	北海道	58.3	9	千葉県	49.0	9
鳥取県	1,371.0	10	熊本県	275.1	10	福岡県	1,312.7	10	宮崎県	58.2	10	兵庫県	48.5	10
富山県	1,359.5	11	石川県	270.4	11	愛媛県	1,270.6	11	鳥取県	57.4	11	神奈川県	48.4	11
宮崎県	1,333.8	12	香川県	268.6	12	香川県	1,243.9	12	岩手県	56.4	12	鹿児島県	48.3	12
石川県	1,329.1	13	佐賀県	265.5	13	鳥取県	1,241.4	13	秋田県	56.3	13	奈良県	48.3	13
愛媛県	1,326.6	14	島根県	264.4	14	北海道	1,237.3	14	鹿児島県	55.9	14	山口県	47.9	14
島根県	1,301.1	15	大阪府	261.6	15	島根県	1,225.9	15	香川県	55.5	15	福岡県	47.7	15
大分県	1,279.6	16	大分県	260.4	16	石川県	1,185.3	16	山口県	54.2	16	熊本県	47.6	16
香川県	1,266.3	17	愛媛県	254.2	17	岡山県	1,171.7	17	徳島県	53.9	17	山梨県	47.3	17
京都府	1,252.7	18	広島県	251.1	18	広島県	1,171.4	18	福島県	53.2	18	愛媛県	47.2	18
和歌山県	1,242.8	19	鹿児島県	248.7	19	富山県	1,144.2	19	長崎県	53.0	19	長崎県	46.1	19
岡山県	1,237.4	20	山口県	243.6	20	和歌山県	1,143.6	20	沖縄県	52.4	20	広島県	44.9	20
福井県	1,206.4	21	沖縄県	240.7	21	福井県	1,116.9	21	熊本県	52.4	21	北海道	44.7	21
秋田県	1,162.9	22	福井県	239.7	22	**青森県**	1,083.5	22	山形県	52.2	22	大分県	44.7	22
広島県	1,155.6	23	富山県	234.4	23	秋田県	1,069.0	23	新潟県	51.7	23	岡山県	44.6	23
奈良県	1,154.4	24	宮崎県	233.6	24	沖縄県	1,064.1	24	岡山県	50.9	24	群馬県	44.4	24
青森県	1,119.7	25	兵庫県	231.7	25	群馬県	1,019.2	25	和歌山県	50.3	25	埼玉県	44.4	25
岩手県	1,083.4	26	北海道	229.8	26	岩手県	1,018.8	26	愛媛県	49.6	26	長野県	44.2	26
沖縄県	1,082.4	27	奈良県	226.1	27	山形県	1,003.5	27	**青森県**	49.2	27	宮城県	44.2	27
群馬県	1,073.8	28	山梨県	222.4	28	京都府	1,000.3	28	岐阜県	48.6	28	愛知県	44.0	28
山梨県	1,065.5	29	宮城県	220.5	29	長野県	987.5	29	石川県	48.1	29	徳島県	43.4	29
大阪府	1,058.5	30	群馬県	218.6	30	福島県	963.3	30	群馬県	48.0	30	滋賀県	43.2	30
福島県	1,047.4	31	長野県	216.7	31	兵庫県	936.9	31	宮城県	47.5	31	静岡県	43.1	31
山形県	1,046.6	32	秋田県	216.3	32	山梨県	923.9	32	滋賀県	46.0	32	鳥取県	43.1	32
長野県	1,032.0	33	山形県	214.5	33	新潟県	918.6	33	栃木県	44.8	33	新潟県	42.8	33
新潟県	1,031.2	34	栃木県	212.8	34	岐阜県	915.8	34	静岡県	44.1	34	福島県	42.2	34
兵庫県	993.2	35	滋賀県	212.0	35	大阪府	913.4	35	京都府	44.0	35	島根県	42.1	35
茨城県	940.2	36	三重県	207.2	36	宮城県	899.8	36	広島県	41.7	36	茨城県	42.1	36
三重県	926.7	37	岐阜県	202.7	37	栃木県	882.6	37	茨城県	38.7	37	佐賀県	41.8	37
栃木県	906.7	38	愛知県	201.8	38	三重県	864.8	38	三重県	38.1	38	岐阜県	41.5	38
滋賀県	901.2	39	神奈川県	201.6	39	奈良県	862.9	39	奈良県	37.6	39	宮崎県	39.9	39
静岡県	874.7	40	静岡県	193.4	40	滋賀県	849.1	40	福岡県	34.7	40	栃木県	39.8	40
宮城県	867.3	41	**青森県**	193.0	41	愛知県	818.1	41	愛知県	34.0	41	岩手県	38.8	41
東京都	857.0	42	岩手県	191.1	42	静岡県	813.0	42	千葉県	32.3	42	山形県	38.3	42
岐阜県	854.3	43	福島県	189.6	43	東京都	748.0	43	兵庫県	30.4	43	秋田県	38.3	43
千葉県	790.2	44	新潟県	187.6	44	茨城県	740.9	44	埼玉県	28.4	44	富山県	37.8	44
愛知県	773.2	45	千葉県	182.6	45	千葉県	701.6	45	東京都	27.6	45	**青森県**	36.1	45
埼玉県	695.3	46	茨城県	169.1	46	神奈川県	666.8	46	大阪府	26.8	46	石川県	35.7	46
神奈川県	681.3	47	埼玉県	152.6	47	埼玉県	665.4	47	神奈川県	23.5	47	福井県	35.3	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

J. 福祉・社会保障

生活保護被保護実人員（人口千人当たり）			身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）			介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）			児童福祉施設等数（人口10万人当たり）			後期高齢者医療費（被保険者１人当たり）		
単位	人	順位	単位	人	順位	単位	所	順位	単位	所	順位	単位	円	順位
年度	2015		年度	2015		年度	2016		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	17.02	－	**全国**	40.9	－	**全国**	20.5	－	**全国**	2.68	－	**全国**	949,070	－
大阪府	33.79	1	秋田県	67.7	1	島根県	36.0	1	鳥取県	5.58	1	福岡県	1,195,497	1
北海道	31.43	2	高知県	60.3	2	秋田県	31.9	2	高知県	4.94	2	高知県	1,184,293	2
高知県	28.20	3	和歌山県	60.0	3	鹿児島県	28.6	3	鹿児島県	4.13	3	北海道	1,103,032	3
福岡県	25.75	4	鹿児島県	59.3	4	三重県	28.5	4	宮城県	4.11	4	長崎県	1,102,286	4
沖縄県	24.98	5	宮崎県	58.1	5	福井県	28.4	5	京都府	4.06	5	佐賀県	1,088,747	5
京都府	23.56	6	北海道	56.6	6	香川県	28.3	6	兵庫県	3.87	6	大阪府	1,086,180	6
青森県	23.18	7	長崎県	55.8	7	岩手県	28.1	7	和歌山県	3.63	7	広島県	1,081,686	7
長崎県	22.22	8	京都府	55.7	8	新潟県	27.9	8	島根県	3.60	8	鹿児島県	1,068,398	8
東京都	21.84	9	大分県	54.8	9	山形県	27.6	9	徳島県	3.57	9	熊本県	1,050,641	9
兵庫県	19.49	10	島根県	54.0	10	群馬県	27.2	10	大分県	3.52	10	山口県	1,048,833	10
鹿児島県	19.47	11	熊本県	52.9	11	和歌山県	27.2	11	長崎県	3.41	11	大分県	1,045,544	11
徳島県	18.97	12	福井県	51.7	12	長崎県	26.9	12	埼玉県	3.40	12	徳島県	1,025,363	12
大分県	17.53	13	佐賀県	51.6	13	岡山県	26.4	13	秋田県	3.23	13	京都府	1,024,824	13
神奈川県	17.33	14	鳥取県	50.9	14	宮崎県	26.1	14	福井県	3.18	14	沖縄県	1,024,470	14
宮崎県	16.64	15	愛媛県	50.2	15	徳島県	26.1	15	熊本県	3.14	15	兵庫県	1,013,843	15
広島県	16.47	16	徳島県	50.1	16	茨城県	26.0	16	福岡県	3.12	16	石川県	1,001,996	16
愛媛県	16.02	17	奈良県	50.0	17	福島県	24.1	17	宮崎県	3.08	17	岡山県	990,034	17
和歌山県	15.94	18	沖縄県	48.4	18	鳥取県	23.7	18	愛媛県	3.03	18	香川県	984,069	18
奈良県	15.33	19	山形県	48.0	19	奈良県	23.7	19	北海道	3.03	19	愛知県	957,297	19
熊本県	15.15	20	山口県	47.8	20	熊本県	23.5	20	神奈川県	2.87	20	愛媛県	956,482	20
秋田県	14.99	21	香川県	47.5	21	富山県	23.0	21	広島県	2.71	21	和歌山県	947,171	21
岡山県	13.67	22	**青森県**	46.3	22	愛媛県	22.9	22	**青森県**	2.68	22	奈良県	944,141	22
鳥取県	13.40	23	富山県	46.3	23	栃木県	22.9	23	山形県	2.58	23	東京都	938,141	23
埼玉県	13.36	24	福島県	45.8	24	高知県	22.7	24	東京都	2.55	24	滋賀県	934,410	24
千葉県	13.35	25	長野県	45.3	25	宮城県	22.6	25	愛知県	2.54	25	宮崎県	924,112	25
宮城県	12.07	26	兵庫県	44.3	26	**青森県**	22.2	26	佐賀県	2.52	26	福井県	922,833	26
山口県	11.68	27	福岡県	44.2	27	長野県	22.2	27	奈良県	2.49	27	島根県	913,623	27
香川県	11.37	28	大阪府	44.0	28	滋賀県	21.7	28	山梨県	2.40	28	鳥取県	910,992	28
栃木県	10.94	29	岐阜県	43.7	29	石川県	21.7	29	福島県	2.35	29	富山県	909,820	29
岩手県	10.92	30	山梨県	43.2	30	静岡県	21.5	30	三重県	2.31	30	群馬県	879,391	30
愛知県	10.65	31	岩手県	42.4	31	広島県	20.8	31	岩手県	2.27	31	神奈川県	877,313	31
佐賀県	9.64	32	広島県	42.1	32	山梨県	20.7	32	滋賀県	2.26	32	岐阜県	876,848	32
三重県	9.53	33	新潟県	41.2	33	福岡県	20.6	33	静岡県	2.22	33	埼玉県	860,416	33
新潟県	9.21	34	三重県	40.5	34	北海道	20.4	34	大阪府	2.21	34	茨城県	856,074	34
茨城県	9.08	35	岡山県	39.1	35	佐賀県	20.3	35	石川県	2.17	35	山梨県	853,925	35
島根県	8.84	36	石川県	39.1	36	山口県	20.3	36	岐阜県	2.12	36	福島県	849,091	36
福島県	8.77	37	滋賀県	37.9	37	大分県	20.2	37	岡山県	2.08	37	宮城県	839,066	37
静岡県	8.30	38	栃木県	35.7	38	岐阜県	20.1	38	山口県	1.85	38	栃木県	836,426	38
滋賀県	8.26	39	東京都	35.6	39	兵庫県	19.7	39	沖縄県	1.81	39	三重県	835,623	39
山梨県	8.25	40	群馬県	35.5	40	京都府	19.4	40	長野県	1.76	40	**青森県**	827,857	40
群馬県	7.55	41	宮城県	35.3	41	千葉県	19.2	41	茨城県	1.75	41	山形県	824,631	41
山形県	6.73	42	静岡県	33.9	42	沖縄県	18.8	42	千葉県	1.72	42	長野県	824,529	42
石川県	6.65	43	愛知県	32.0	43	埼玉県	18.5	43	栃木県	1.67	43	千葉県	821,870	43
岐阜県	5.93	44	茨城県	31.4	44	大阪府	15.7	44	香川県	1.54	44	静岡県	811,493	44
長野県	5.46	45	神奈川県	29.6	45	神奈川県	15.4	45	群馬県	1.47	45	秋田県	810,794	45
福井県	5.27	46	千葉県	29.6	46	東京都	14.9	46	富山県	1.41	46	岩手県	765,037	46
富山県	3.30	47	埼玉県	28.2	47	愛知県	12.9	47	新潟県	1.39	47	新潟県	756,425	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

K. 安全

消防吏員数（人口10万人当たり）			火災出火件数（人口10万人当たり）			交通事故死傷者数（人口10万人当たり）			刑法犯認知件数（人口千人当たり）		
単位	人	順位	単位	件	順位	単位	人	順位	単位	件	順位
年度	2016		年度	2015		年度	2016		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	127.3	—	**全国**	30.8	—	**全国**	490.6	—	**全国**	8.65	—
青森県	204.3	1	**青森県**	45.9	1	佐賀県	1,257.5	1	大阪府	14.99	1
秋田県	197.7	2	群馬県	44.6	2	静岡県	1,121.4	2	東京都	10.96	2
島根県	170.1	3	宮崎県	43.6	3	福岡県	980.8	3	兵庫県	10.73	3
北海道	168.7	4	山梨県	43.0	4	宮崎県	942.1	4	福岡県	10.71	4
高知県	160.3	5	島根県	42.2	5	群馬県	881.6	5	愛知県	10.24	5
岩手県	155.9	6	高知県	40.8	6	香川県	874.0	6	埼玉県	10.11	6
和歌山県	155.6	7	鹿児島県	40.7	7	山形県	691.6	7	茨城県	9.97	7
福井県	154.9	8	茨城県	39.7	8	愛知県	683.3	8	千葉県	9.91	8
茨城県	151.0	9	栃木県	39.4	9	山梨県	679.9	9	京都府	9.22	9
山梨県	143.5	10	長野県	39.1	10	兵庫県	607.8	10	岐阜県	8.94	10
新潟県	143.4	11	岩手県	37.4	11	徳島県	596.4	11	三重県	8.36	11
徳島県	142.4	12	沖縄県	37.1	12	岡山県	560.5	12	群馬県	8.25	12
鳥取県	139.8	13	秋田県	36.5	13	長崎県	545.5	13	愛媛県	8.23	13
山口県	139.2	14	北海道	35.5	14	鹿児島県	543.9	14	滋賀県	8.00	14
鹿児島県	139.1	15	鳥取県	35.4	15	大阪府	516.5	15	和歌山県	7.82	15
三重県	138.8	16	福島県	34.5	16	大分県	509.0	16	高知県	7.78	16
大分県	138.7	17	奈良県	34.2	17	長野県	500.2	17	山梨県	7.67	17
東京都	138.2	18	宮城県	33.4	18	山口県	482.4	18	岡山県	7.65	18
岐阜県	135.1	19	三重県	33.3	19	滋賀県	474.5	19	宮城県	7.60	19
山形県	134.2	20	岐阜県	33.2	20	埼玉県	471.4	20	栃木県	7.41	20
石川県	133.3	21	東京都	33.1	21	茨城県	467.8	21	香川県	7.39	21
奈良県	132.4	22	山形県	33.1	22	沖縄県	465.6	22	奈良県	7.36	22
宮城県	131.8	23	香川県	33.1	23	三重県	456.7	23	神奈川県	6.76	23
愛媛県	130.9	24	大分県	32.5	24	熊本県	450.7	24	福島県	6.68	24
熊本県	130.7	25	千葉県	32.2	25	岐阜県	449.1	25	広島県	6.60	25
佐賀県	130.7	26	岡山県	31.2	26	広島県	436.2	26	沖縄県	6.60	26
群馬県	130.3	27	佐賀県	31.1	27	宮城県	434.7	27	北海道	6.59	27
福島県	129.1	28	熊本県	30.6	28	奈良県	425.7	28	石川県	6.57	28
千葉県	128.0	29	和歌山県	30.5	29	愛媛県	392.3	29	佐賀県	6.51	29
京都府	127.9	30	愛媛県	30.5	30	富山県	382.9	30	新潟県	6.50	30
広島県	127.2	31	広島県	30.2	31	福島県	378.9	31	静岡県	6.35	31
長崎県	126.6	32	山口県	30.0	32	和歌山県	374.0	32	徳島県	6.01	32
岡山県	125.0	33	徳島県	29.8	33	京都府	373.8	33	宮崎県	6.01	33
富山県	124.8	34	静岡県	29.2	34	石川県	364.7	34	鳥取県	5.91	34
栃木県	123.3	35	兵庫県	29.1	35	千葉県	362.1	35	熊本県	5.75	35
静岡県	123.2	36	滋賀県	28.7	36	**青森県**	355.1	36	富山県	5.73	36
香川県	120.1	37	長崎県	28.6	37	神奈川県	354.8	37	山口県	5.48	37
長野県	118.5	38	埼玉県	27.4	38	栃木県	353.9	38	長野県	5.48	38
埼玉県	114.9	39	福岡県	27.3	39	高知県	345.2	39	福井県	4.93	39
滋賀県	114.4	40	愛知県	27.0	40	福井県	280.3	40	島根県	4.81	40
大阪府	112.7	41	大阪府	25.3	41	東京都	278.8	41	鹿児島県	4.71	41
沖縄県	109.7	42	新潟県	25.1	42	秋田県	271.8	42	山形県	4.46	42
宮崎県	107.7	43	福井県	23.5	43	北海道	255.0	43	**青森県**	4.19	43
愛知県	107.5	44	神奈川県	22.6	44	新潟県	248.6	44	大分県	4.15	44
兵庫県	106.9	45	石川県	20.8	45	岩手県	240.1	45	岩手県	3.82	45
神奈川県	106.7	46	京都府	20.3	46	島根県	226.8	46	長崎県	3.61	46
福岡県	94.3	47	富山県	17.6	47	鳥取県	221.1	47	秋田県	3.08	47

L. 家計

実収入（1世帯当たり1か月間）［勤労者世帯］		
単位	千円	順位
年度	2016	
都道府県	指標値	
全国	527.0	—
埼玉県	633.2	1
福島県	632.4	2
山口県	631.8	3
東京都	613.2	4
高知県	605.0	5
石川県	600.9	6
滋賀県	597.6	7
富山県	597.3	8
神奈川県	586.0	9
広島県	583.0	10
山形県	572.2	11
香川県	567.3	12
山梨県	563.4	13
福井県	561.4	14
三重県	560.5	15
千葉県	560.3	16
茨城県	556.0	17
栃木県	555.8	18
島根県	552.7	19
奈良県	548.8	20
京都府	544.2	21
福岡県	542.7	22
徳島県	533.9	23
長野県	531.6	24
静岡県	531.3	25
北海道	529.9	26
愛媛県	529.1	27
佐賀県	524.3	28
岩手県	522.9	29
大分県	515.9	30
新潟県	514.0	31
鹿児島県	511.5	32
愛知県	507.3	33
岐阜県	502.2	34
岡山県	485.5	35
鳥取県	479.4	36
熊本県	477.0	37
和歌山県	476.5	38
長崎県	475.1	39
宮崎県	472.1	40
大阪府	470.5	41
秋田県	459.0	42
青森県	442.9	43
群馬県	439.6	44
兵庫県	435.2	45
沖縄県	426.0	46
宮城県	419.9	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

消費支出（1世帯当たり1か月間）［二人以上の世帯］			平均消費性向（消費支出／可処分所得）［勤労者世帯］			ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］			パソコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］		
単位	千円	順位	単位	%	順位	単位	台	順位	単位	台	順位
年度	2016		年度	2016		年度	2014		年度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	282.2	—	**全国**	72.2	—	**全国**	2,723	—	**全国**	1,339	—
山形県	333.4	1	宮城県	86.8	1	徳島県	3,849	1	東京都	1,570	1
埼玉県	328.8	2	宮崎県	85.5	2	香川県	3,802	2	福井県	1,558	2
高知県	326.3	3	兵庫県	82.7	3	福井県	3,797	3	滋賀県	1,547	3
神奈川県	325.4	4	群馬県	82.2	4	和歌山県	3,616	4	神奈川県	1,477	4
奈良県	323.7	5	岡山県	81.5	5	滋賀県	3,523	5	富山県	1,454	5
東京都	321.1	6	長崎県	80.4	6	三重県	3,457	6	奈良県	1,441	6
山口県	317.3	7	愛知県	78.2	7	奈良県	3,437	7	京都府	1,420	7
千葉県	312.1	8	千葉県	77.8	8	岡山県	3,408	8	埼玉県	1,411	8
富山県	309.2	9	山形県	77.6	9	富山県	3,353	9	兵庫県	1,410	9
広島県	306.8	10	岩手県	77.3	10	京都府	3,251	10	千葉県	1,404	10
石川県	306.6	11	奈良県	76.9	11	石川県	3,150	11	愛知県	1,393	11
福岡県	304.0	12	神奈川県	76.1	12	佐賀県	3,141	12	岐阜県	1,357	12
岡山県	300.8	13	鹿児島県	74.1	13	新潟県	3,103	13	岡山県	1,356	13
滋賀県	299.8	14	福岡県	73.9	14	大阪府	3,097	14	大阪府	1,354	14
茨城県	299.1	15	秋田県	73.8	15	愛知県	3,093	15	山形県	1,350	15
静岡県	297.3	16	東京都	73.6	16	埼玉県	3,073	16	新潟県	1,339	16
三重県	296.6	17	熊本県	73.0	17	愛媛県	3,013	17	三重県	1,336	17
長野県	296.4	18	**青森県**	72.9	18	兵庫県	3,012	18	静岡県	1,324	18
愛知県	295.7	19	岐阜県	72.9	19	島根県	3,009	19	群馬県	1,322	19
徳島県	295.2	20	静岡県	72.8	20	熊本県	2,988	20	茨城県	1,314	20
福島県	294.3	21	徳島県	72.6	21	栃木県	2,975	21	鳥取県	1,313	21
岐阜県	292.9	22	佐賀県	72.1	22	鳥取県	2,967	22	香川県	1,311	22
岩手県	289.0	23	愛媛県	72.1	23	岐阜県	2,952	23	石川県	1,308	23
北海道	287.3	24	大分県	71.6	24	広島県	2,936	24	広島県	1,304	24
香川県	285.6	25	新潟県	71.2	25	茨城県	2,918	25	栃木県	1,295	25
佐賀県	283.8	26	沖縄県	71.2	26	群馬県	2,853	26	徳島県	1,290	26
山梨県	283.0	27	北海道	70.6	27	山口県	2,822	27	長野県	1,281	27
宮城県	281.0	28	埼玉県	70.5	28	東京都	2,820	28	山梨県	1,245	28
愛媛県	279.4	29	長野県	70.4	29	千葉県	2,810	29	北海道	1,233	29
栃木県	279.3	30	和歌山県	70.4	30	静岡県	2,790	30	福岡県	1,229	30
島根県	278.3	31	広島県	70.3	31	福岡県	2,786	31	和歌山県	1,215	31
宮崎県	276.3	32	石川県	70.1	32	神奈川県	2,746	32	佐賀県	1,199	32
新潟県	276.0	33	茨城県	69.9	33	大分県	2,716	33	愛媛県	1,189	33
京都府	274.9	34	香川県	69.8	34	長崎県	2,662	34	岩手県	1,172	34
鹿児島県	274.1	35	高知県	69.8	35	高知県	2,615	35	長崎県	1,171	35
群馬県	268.6	36	三重県	68.6	36	鹿児島県	2,472	36	宮城県	1,162	36
福井県	265.1	37	山口県	68.3	37	山形県	2,471	37	島根県	1,156	37
兵庫県	265.0	38	鳥取県	68.1	38	宮崎県	2,238	38	山口県	1,131	38
大分県	262.3	39	京都府	68.0	39	山梨県	2,083	39	福島県	1,118	39
熊本県	262.2	40	滋賀県	66.8	40	沖縄県	1,963	40	秋田県	1,117	40
秋田県	255.2	41	山梨県	66.6	41	福島県	1,717	41	大分県	1,113	41
鳥取県	252.2	42	大阪府	66.3	42	秋田県	1,706	42	熊本県	1,089	42
大阪府	251.4	43	栃木県	65.3	43	宮城県	1,686	43	鹿児島県	1,049	43
長崎県	250.4	44	島根県	63.4	44	長野県	1,320	44	宮崎県	1,039	44
和歌山県	247.2	45	福井県	63.3	45	岩手県	1,183	45	高知県	997	45
沖縄県	244.6	46	福島県	63.2	46	**青森県**	1,044	46	**青森県**	900	46
青森県	236.8	47	富山県	62.5	47	北海道	344	47	沖縄県	850	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」

4　地域県民局を単位とした市町村別指標

A　人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	外国人人口	人口集中地区人口	出生数	死亡数
単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2016	2016
青森県	**1,308,265**	**148,208**	**757,867**	**390,940**	**3,447**	**610,034**	**8,626**	**17,309**
青森市	287,648	32,528	168,992	80,297	737	224,677	1,894	3,480
平内町	11,142	1,072	6,123	3,946	24	...	42	201
今別町	2,756	139	1,225	1,392	4	...	10	70
蓬田村	2,896	291	1,500	1,080	2	...	16	65
外ヶ浜町	6,198	437	2,927	2,832	16	...	12	135
東青地域単純計	**310,640**	**34,467**	**180,767**	**89,547**	**783**	**224,677**	**1,974**	**3,951**
弘前市	177,411	19,410	105,062	51,830	470	119,063	1,226	2,346
黒石市	34,284	3,864	20,215	10,178	52	16,009	192	434
平川市	32,106	3,634	18,384	10,085	29	5,222	179	470
西目屋村	1,415	129	750	536	0	...	6	25
藤崎町	15,179	1,808	8,739	4,628	11	...	95	234
大鰐町	9,676	786	5,133	3,755	1	...	47	203
田舎館村	7,783	890	4,393	2,491	9	...	60	112
中南地域単純計	**277,854**	**30,521**	**162,676**	**83,503**	**572**	**140,294**	**1,805**	**3,824**
八戸市	231,257	28,122	136,712	63,614	693	156,053	1,769	2,624
三戸町	10,135	997	5,332	3,784	41	...	44	210
五戸町	17,433	1,689	9,541	6,191	47	...	83	279
田子町	5,554	516	2,845	2,192	18	...	27	117
南部町	18,312	1,869	9,882	6,557	40	...	92	322
階上町	14,025	1,471	8,599	3,802	39	...	74	150
新郷村	2,509	206	1,177	1,126	7	...	9	39
三八地域単純計	**299,225**	**34,870**	**174,088**	**87,266**	**885**	**156,053**	**2,098**	**3,741**
五所川原市	55,181	6,007	31,606	17,433	70	16,047	335	785
つがる市	33,316	3,474	18,309	11,507	34	...	185	501
鰺ヶ沢町	10,126	851	5,230	4,021	11	...	47	179
深浦町	8,429	667	3,986	3,776	13	...	34	186
板柳町	13,935	1,492	7,700	4,741	23	...	76	206
鶴田町	13,392	1,508	7,492	4,392	15	...	69	177
中泊町	11,187	960	5,921	4,283	17	...	55	194
西北地域単純計	**145,566**	**14,959**	**80,244**	**50,153**	**183**	**16,047**	**801**	**2,228**
十和田市	63,429	7,325	37,028	18,850	169	26,779	413	815
三沢市	40,196	5,791	24,779	9,478	300	23,434	394	422
野辺地町	13,524	1,425	7,513	4,565	72	5,594	76	206
七戸町	15,709	1,604	8,419	5,684	32	...	77	240
六戸町	10,423	1,311	5,790	3,231	51	...	81	134
横浜町	4,535	446	2,440	1,649	16	...	25	74
東北町	17,955	2,008	9,844	6,050	53	...	102	268
六ヶ所村	10,536	1,291	6,714	2,427	83	...	102	115
おいらせ町	24,222	3,438	14,755	5,984	115	...	216	249
上北地域単純計	**200,529**	**24,639**	**117,282**	**57,918**	**891**	**55,807**	**1,486**	**2,523**
むつ市	58,493	7,007	33,885	17,326	111	17,156	384	775
大間町	5,227	623	3,007	1,537	11	...	22	59
東通村	6,607	761	3,802	2,044	9	...	42	110
風間浦村	1,976	170	1,032	774	1	...	6	41
佐井村	2,148	191	1,084	872	1	...	8	57
下北地域単純計	**74,451**	**8,752**	**42,810**	**22,553**	**133**	**17,156**	**462**	**1,042**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

【記号】　...　：データが得られないことを示す。X：データが秘匿されていることを示す。

自治体名	転入者数	転出者数	昼間人口	世帯数	一般世帯数	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数
単位	（人）	（人）	（人）	（世帯）	（世帯）	（世帯）	（世帯）	（世帯）
年度	2016	2016	2015	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	**33,638**	**39,961**	**1,306,283**	**510,945**	**509,241**	**271,241**	**153,443**	**121,078**
青森市	7,262	8,615	291,843	118,234	117,852	64,486	38,418	26,833
平内町	210	313	10,027	3,971	3,956	2,091	947	1,169
今別町	63	85	2,656	1,277	1,274	672	432	491
蓬田村	42	71	2,610	959	953	480	199	297
外ヶ浜町	139	210	6,199	2,577	2,554	1,323	808	906
東青地域単純計	**7,716**	**9,294**	**313,335**	**127,018**	**126,589**	**69,052**	**40,804**	**29,696**
弘前市	4,592	5,018	190,230	71,152	70,913	35,028	24,554	15,273
黒石市	641	859	32,054	11,770	11,719	6,061	2,755	2,782
平川市	612	746	28,534	10,129	10,090	5,146	1,777	2,584
西目屋村	41	64	1,293	488	484	219	129	148
藤崎町	348	372	13,033	4,942	4,924	2,604	931	1,209
大鰐町	170	267	7,881	3,421	3,408	1,615	802	1,061
田舎館村	204	220	6,298	2,382	2,374	1,096	413	600
中南地域単純計	**6,608**	**7,546**	**279,323**	**104,284**	**103,912**	**51,769**	**31,361**	**23,657**
八戸市	6,010	6,918	241,823	93,750	93,519	52,839	28,681	21,762
三戸町	217	302	9,993	3,756	3,748	1,863	986	1,065
五戸町	357	415	15,745	6,123	6,110	3,297	1,305	1,860
田子町	93	147	5,432	2,006	1,997	965	498	603
南部町	326	476	15,501	6,419	6,391	3,471	1,386	1,930
階上町	425	508	10,593	5,699	5,679	2,954	1,872	1,289
新郷村	80	72	2,341	831	828	353	168	264
三八地域単純計	**7,508**	**8,838**	**301,428**	**118,584**	**118,272**	**65,742**	**34,896**	**28,773**
五所川原市	1,394	1,695	55,821	21,143	21,054	11,175	5,939	5,083
つがる市	579	844	31,730	10,984	10,937	5,417	2,250	2,854
鰺ヶ沢町	176	301	9,635	3,851	3,834	1,940	1,035	1,149
深浦町	153	207	8,126	3,304	3,288	1,659	951	1,111
板柳町	255	337	12,215	4,680	4,660	2,381	982	1,297
鶴田町	231	313	11,653	4,384	4,368	2,280	874	1,169
中泊町	184	313	10,447	4,118	4,102	2,093	994	1,245
西北地域単純計	**2,972**	**4,010**	**139,627**	**52,464**	**52,243**	**26,945**	**13,025**	**13,908**
十和田市	1,707	1,831	63,542	25,487	25,410	13,180	8,287	5,681
三沢市	1,809	2,359	41,679	16,367	16,286	8,967	5,453	3,017
野辺地町	312	403	12,731	5,565	5,549	3,023	1,736	1,533
七戸町	314	399	15,043	5,572	5,551	2,867	1,334	1,631
六戸町	387	297	9,028	3,570	3,559	2,058	648	952
横浜町	111	141	4,545	1,785	1,781	850	597	490
東北町	298	448	16,232	5,974	5,941	3,007	1,330	1,571
六ヶ所村	379	445	15,878	4,683	4,673	1,861	2,152	732
おいらせ町	1,060	910	20,551	8,658	8,640	5,197	1,864	1,864
上北地域単純計	**6,377**	**7,233**	**199,229**	**77,661**	**77,390**	**41,010**	**23,401**	**17,471**
むつ市	2,036	2,419	57,664	24,475	24,391	13,584	7,817	5,863
大間町	161	232	5,627	2,152	2,149	1,083	721	522
東通村	172	239	6,343	2,578	2,570	1,193	858	642
風間浦村	51	79	1,713	823	821	423	251	268
佐井村	37	71	1,994	906	904	440	309	278
下北地域単純計	**2,457**	**3,040**	**73,341**	**30,934**	**30,835**	**16,723**	**9,956**	**7,573**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

自治体名	高齢夫婦世帯数	高齢単身世帯数	婚姻件数	離婚件数	総面積	可住地面積	課税対象所得	納税義務者数（所得割）
					B　自然環境		C　経済基盤	
単位	（世帯）	（世帯）	（組）	（組）	（km²）	（km²）	（百万円）	（人）
年度	2015	2015	2016	2016	2016	2016	2016	2016
青森県	**56,383**	**61,580**	**5,135**	**2,164**	**9,645.59**	**3,224.62**	**1,375,962**	**523,806**
青森市	12,462	14,046	1,145	433	824.61	259.27	327,542	120,066
平内町	554	589	29	16	217.08	46.65	12,429	4,700
今別町	271	283	4	6	125.27	18.08	1,883	842
蓬田村	132	119	5	3	80.84	19.60	2,371	1,045
外ヶ浜町	472	527	10	4	230.29	30.30	5,149	2,061
東青地域単純計	**13,891**	**15,564**	**1,193**	**462**	**1,478.09**	**373.90**	**349,374**	**128,714**
弘前市	6,874	8,647	682	270	524.20	293.99	187,321	68,744
黒石市	1,092	1,414	125	65	217.05	72.91	30,419	13,564
平川市	958	1,009	113	63	346.01	95.33	26,825	11,663
西目屋村	55	50	2	4	246.02	19.97	994	465
藤崎町	467	538	61	27	37.29	37.29	13,421	5,585
大鰐町	401	541	25	9	163.43	36.71	7,523	3,513
田舎館村	230	244	30	15	22.35	22.35	6,691	3,024
中南地域単純計	**10,077**	**12,443**	**1,038**	**453**	**1,556.35**	**578.55**	**273,194**	**106,558**
八戸市	10,449	10,447	1,070	414	305.54	203.43	272,935	98,949
三戸町	503	554	26	15	151.79	53.82	8,591	3,808
五戸町	832	735	45	32	177.67	85.01	16,712	6,855
田子町	276	296	14	12	241.98	47.47	4,777	2,055
南部町	830	850	57	34	153.12	76.15	15,950	6,798
階上町	606	483	39	23	94.01	39.33	13,736	5,707
新郷村	114	124	7	4	150.77	33.27	2,044	864
三八地域単純計	**13,610**	**13,489**	**1,258**	**534**	**1,274.88**	**538.48**	**334,745**	**125,036**
五所川原市	2,500	2,912	189	85	404.18	171.34	50,364	20,270
つがる市	1,352	1,389	123	53	253.55	213.62	25,114	11,040
鰺ヶ沢町	568	626	28	13	343.08	79.84	7,457	3,278
深浦町	608	651	22	6	488.89	64.97	5,585	2,573
板柳町	526	595	38	31	41.88	41.88	10,749	4,796
鶴田町	447	564	40	14	46.43	45.23	9,706	4,295
中泊町	654	669	28	17	216.34	67.53	8,500	3,703
西北地域単純計	**6,655**	**7,406**	**468**	**219**	**1,794.35**	**684.41**	**117,475**	**49,955**
十和田市	2,808	2,776	228	110	725.65	199.18	67,453	26,201
三沢市	1,494	1,847	258	89	119.87	97.82	51,602	17,626
野辺地町	741	801	57	25	81.68	27.44	14,126	5,616
七戸町	745	746	48	25	337.23	116.31	14,718	6,088
六戸町	450	349	28	16	83.89	57.08	11,110	4,328
横浜町	217	262	20	5	126.38	30.68	4,973	1,865
東北町	705	720	69	30	326.50	114.91	17,045	6,872
六ヶ所村	341	357	50	23	252.68	112.31	13,832	4,823
おいらせ町	824	737	94	45	71.96	58.97	26,457	10,231
上北地域単純計	**8,325**	**8,595**	**852**	**368**	**2,125.84**	**814.70**	**221,316**	**83,650**
むつ市	3,044	3,214	260	105	864.12	139.22	64,728	24,043
大間町	242	262	25	8	52.10	14.32	5,638	1,999
東通村	285	272	30	10	295.27	63.94	6,393	2,510
風間浦村	129	150	7	3	69.55	5.44	1,591	689
佐井村	125	185	4	2	135.04	16.69	1,508	652
下北地域単純計	**3,825**	**4,083**	**326**	**128**	**1,416.08**	**239.61**	**79,858**	**29,893**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

自治体名	事業所数	第２次産業事業所数	第３次産業事業所数	従業者数	第２次産業従業者数	第３次産業従業者数	耕地面積	製造品出荷額等
単位	（事業所）	（事業所）	（事業所）	（人）	（人）	（人）	（k㎡）	（百万円）
年度	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2016	2015
青森県	**62,055**	**9,143**	**52,161**	**575,797**	**114,068**	**452,833**	**1,523**	**1,702,308**
青森市	13,640	1,638	11,959	136,848	17,099	119,377	85	109,436
平内町	455	92	353	3,201	904	2,220	17	9,364
今別町	171	37	131	806	218	575	6	0
蓬田村	97	23	72	843	313	508	12	X
外ヶ浜町	359	73	281	2,201	481	1,651	8	3,057
東青地域単純計	**14,722**	**1,863**	**12,796**	**143,899**	**19,015**	**124,331**	**128**	**121,857**
弘前市	8,482	1,001	7,431	84,844	14,197	70,104	144	252,539
黒石市	1,514	229	1,270	12,880	3,333	9,299	37	45,364
平川市	1,214	264	924	11,280	3,977	6,988	52	53,497
西目屋村	88	26	58	555	157	387	4	X
藤崎町	554	93	452	5,033	1,435	3,518	25	6,340
大鰐町	403	69	326	2,694	571	2,058	16	4,410
田舎館村	253	67	182	1,950	899	1,026	15	6,873
中南地域単純計	**12,508**	**1,749**	**10,643**	**119,236**	**24,569**	**93,380**	**293**	**369,023**
八戸市	11,715	1,599	10,045	117,845	24,361	92,246	49	512,701
三戸町	451	81	355	3,730	972	2,600	26	13,035
五戸町	646	144	473	5,800	2,091	3,425	44	23,554
田子町	287	61	202	2,141	785	1,201	27	11,691
南部町	702	156	531	4,946	1,412	3,374	37	15,359
階上町	414	95	290	3,609	1,163	2,202	13	12,244
新郷村	120	16	100	858	180	621	19	X
三八地域単純計	**14,335**	**2,152**	**11,996**	**138,929**	**30,964**	**105,669**	**215**	**588,584**
五所川原市	3,142	460	2,641	24,260	4,251	19,710	93	21,296
つがる市	1,289	218	1,047	10,479	2,101	7,978	143	5,548
鰺ヶ沢町	535	72	448	3,736	651	2,954	33	1,181
深浦町	511	89	403	3,280	717	2,330	16	722
板柳町	587	106	478	3,854	848	2,990	30	3,959
鶴田町	449	93	345	3,613	1,042	2,476	30	8,924
中泊町	503	130	361	3,353	1,192	2,057	37	1,069
西北地域単純計	**7,016**	**1,168**	**5,723**	**52,575**	**10,802**	**40,495**	**382**	**42,699**
十和田市	3,417	499	2,855	29,384	6,535	22,007	124	54,603
三沢市	1,910	254	1,631	19,180	3,682	15,079	37	79,281
野辺地町	768	137	626	5,136	1,194	3,893	8	7,927
七戸町	740	137	578	6,120	1,337	4,390	70	5,732
六戸町	373	111	254	3,241	1,157	1,972	35	8,516
横浜町	229	35	179	1,829	653	1,010	23	19,120
東北町	795	152	618	6,035	1,443	4,373	82	9,605
六ヶ所村	609	134	452	9,828	3,755	5,745	37	335,007
おいらせ町	933	170	745	8,758	2,523	5,858	33	38,098
上北地域単純計	**9,774**	**1,629**	**7,938**	**89,511**	**22,279**	**64,327**	**449**	**557,889**
むつ市	2,854	422	2,401	25,579	4,804	20,361	32	14,246
大間町	318	66	245	2,305	541	1,732	3	2,710
東通村	270	46	215	2,448	715	1,631	20	3,237
風間浦村	117	23	91	628	202	413	0	862
佐井村	141	25	113	687	177	494	3	X
下北地域単純計	**3,700**	**582**	**3,065**	**31,647**	**6,439**	**24,631**	**58**	**21,055**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

※東青、中南、三八、下北地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

D　行政基盤

自治体名	製造業従業者数	商業年間商品販売額	商業事業所数	商業従業者数	財政力指数（市町村財政）	実質収支比率（市町村財政）	実質公債費比率（市町村財政）	歳入決算総額（市町村財政）
単位	（人）	（百万円）	（事業所）	（人）	（－）	（%）	（%）	（百万円）
年度	2016	2013	2014	2014	2015	2015	2015	2015
青森県	**55,122**	**2,994,264**	**12,913**	**88,344**	**...**	**...**	**...**	**690,014**
青森市	5,993	988,732	2,789	21,285	0.54	3.8	14.2	119,783
平内町	504	7,740	118	444	0.21	2.6	10.2	6,510
今別町	0	1,668	39	120	0.14	8.2	12.7	3,145
蓬田村	225	3,298	22	129	0.16	4.6	4.0	2,768
外ヶ浜町	131	4,338	82	285	0.17	4.2	14.1	6,387
東青地域単純計	**6,853**	**1,005,776**	**3,050**	**22,263**	**...**	**...**	**...**	**...**
弘前市	8,195	472,422	1,762	14,011	0.47	1.6	8.6	84,600
黒石市	2,325	37,609	314	1,847	0.33	5.1	22.4	16,670
平川市	2,835	39,617	273	1,788	0.27	3.9	14.7	18,772
西目屋村	6	99	8	25	0.09	5.2	11.5	2,465
藤崎町	741	19,321	131	830	0.27	1.0	12.4	7,703
大鰐町	362	7,280	105	492	0.21	4.7	21.5	5,516
田舎館村	597	3,570	36	153	0.26	16.8	14.7	4,064
中南地域単純計	**15,061**	**579,918**	**2,629**	**19,146**	**...**	**...**	**...**	**...**
八戸市	13,027	705,985	2,457	18,216	0.65	3.0	12.1	103,703
三戸町	460	12,836	123	587	0.24	6.4	13.4	6,418
五戸町	1,324	14,587	159	859	0.27	4.4	12.1	9,459
田子町	423	3,830	55	269	0.18	7.9	9.8	4,625
南部町	714	13,347	179	759	0.27	4.0	10.6	11,193
階上町	604	7,441	61	357	0.33	9.1	11.8	6,541
新郷村	27	1,315	25	81	0.12	9.0	8.4	3,209
三八地域単純計	**16,579**	**759,341**	**3,059**	**21,128**	**...**	**...**	**...**	**...**
五所川原市	1,283	95,593	612	3,844	0.32	4.2	13.5	33,333
つがる市	838	58,605	284	2,086	0.23	3.7	12.2	24,005
鰺ヶ沢町	205	8,972	140	647	0.19	2.1	16.9	6,941
深浦町	139	8,367	101	473	0.16	5.3	13.7	7,586
板柳町	366	22,095	154	819	0.26	7.3	10.8	6,362
鶴田町	579	10,088	82	638	0.24	7.1	13.0	6,219
中泊町	193	12,762	103	471	0.19	3.4	10.6	8,182
西北地域単純計	**3,603**	**216,482**	**1,476**	**8,978**	**...**	**...**	**...**	**...**
十和田市	2,942	137,630	692	4,399	0.40	7.0	12.0	30,411
三沢市	1,901	46,292	307	1,910	0.47	5.3	11.6	23,661
野辺地町	498	20,629	165	1,003	0.37	3.0	5.8	6,595
七戸町	529	22,792	163	971	0.33	1.3	7.1	10,316
六戸町	437	9,495	79	519	0.34	9.3	11.5	5,930
横浜町	656	3,043	53	227	0.22	1.3	5.5	5,158
東北町	464	15,156	170	766	0.28	2.5	10.4	12,883
六ヶ所村	2,261	20,238	102	533	1.62	2.6	5.1	14,906
おいらせ町	1,210	31,823	202	1,594	0.45	3.3	13.3	10,791
上北地域単純計	**10,898**	**307,098**	**1,933**	**11,922**	**...**	**...**	**...**	**...**
むつ市	1,838	113,950	595	4,178	0.38	2.6	16.9	34,222
大間町	58	7,329	62	365	0.25	5.8	14.5	5,633
東通村	94	3,245	55	236	0.89	3.1	22.0	6,764
風間浦村	108	531	24	53	0.10	6.2	15.2	3,686
佐井村	30	596	30	75	0.11	4.2	12.8	3,247
下北地域単純計	**2,128**	**125,651**	**766**	**4,907**	**...**	**...**	**...**	**...**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

E　教育

自治体名	歳出決算総額（市町村財政）	地方税（市町村財政）	幼稚園数	幼稚園在園者数	小学校数	小学校教員数	小学校児童数	中学校数
単位	（百万円）	（百万円）	（園）	（人）	（校）	（人）	（人）	（校）
年度	2015	2015	2016	2016	2016	2016	2016	2016
青森県	**670,546**	**147,531**	**100**	**6,013**	**293**	**4,770**	**60,644**	**165**
青森市	116,677	34,487	29	2,129	45	910	13,794	21
平内町	6,399	782	1	18	3	45	463	3
今別町	2,994	213	0	0	1	11	55	1
蓬田村	2,682	213	0	0	1	12	115	1
外ヶ浜町	6,208	514	0	0	3	30	169	3
東青地域単純計	**...**	**...**	**30**	**2,147**	**53**	**1,008**	**14,596**	**29**
弘前市	82,807	19,810	10	671	36	602	7,922	18
黒石市	16,179	2,946	3	73	10	143	1,461	4
平川市	18,269	2,388	1	39	9	128	1,453	4
西目屋村	2,378	113	0	0	1	10	46	0
藤崎町	7,650	1,085	1	13	3	53	722	2
大鰐町	5,337	723	0	0	1	26	304	1
田舎館村	3,628	561	0	0	1	21	353	1
中南地域単純計	**...**	**...**	**15**	**796**	**61**	**983**	**12,261**	**30**
八戸市	99,979	30,188	20	1,169	43	773	11,446	26
三戸町	6,117	805	2	49	3	40	432	2
五戸町	9,145	1,455	2	74	4	64	698	3
田子町	4,373	483	1	13	3	29	212	1
南部町	10,825	1,536	1	79	8	92	750	4
階上町	6,185	1,110	0	0	6	71	575	2
新郷村	3,019	186	0	0	2	17	94	2
三八地域単純計	**...**	**...**	**26**	**1,384**	**69**	**1,086**	**14,207**	**40**
五所川原市	32,512	5,069	5	240	11	198	2,399	6
つがる市	23,447	2,338	1	42	10	140	1,467	5
鰺ヶ沢町	6,821	760	0	0	2	30	356	1
深浦町	7,246	675	0	0	3	37	269	3
板柳町	6,062	971	0	0	4	55	629	1
鶴田町	5,933	851	1	39	6	74	607	1
中泊町	8,015	730	0	0	4	49	404	2
西北地域単純計	**...**	**...**	**7**	**321**	**40**	**583**	**6,131**	**19**
十和田市	29,013	6,697	3	167	16	239	2,944	10
三沢市	22,915	4,337	3	320	7	162	2,303	5
野辺地町	6,461	1,272	1	65	3	53	581	1
七戸町	10,214	1,849	1	10	4	62	687	3
六戸町	5,545	1,150	2	40	3	46	537	2
横浜町	5,107	519	1	8	1	15	172	1
東北町	12,672	1,651	0	0	7	77	804	2
六ヶ所村	14,656	7,222	0	0	4	60	506	4
おいらせ町	10,451	2,405	2	152	5	91	1,421	3
上北地域単純計	**...**	**...**	**13**	**762**	**50**	**805**	**9,955**	**31**
むつ市	33,745	5,790	8	571	13	217	2,761	9
大間町	5,491	555	1	32	2	25	288	2
東通村	6,642	2,811	0	0	1	27	296	1
風間浦村	3,589	117	0	0	1	13	71	1
佐井村	3,158	164	0	0	3	23	78	3
下北地域単純計	**...**	**...**	**9**	**603**	**20**	**305**	**3,494**	**16**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

F　労働

自治体名	中学校教員数	中学校生徒数	高等学校数	高等学校生徒数	労働力人口	就業者数	完全失業者数	第１次産業就業者数
単位	（人）	（人）	（校）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
年度	2016	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2015
青森県	**3,250**	**35,505**	**80**	**36,620**	**661,082**	**625,970**	**35,112**	**75,300**
青森市	596	7,927	13	8,548	139,170	130,968	8,202	3,956
平内町	41	247	2	116	5,995	5,745	250	1,591
今別町	11	44	1	23	1,178	1,081	97	145
蓬田村	14	68	0	0	1,497	1,411	86	409
外ヶ浜町	37	122	0	0	2,760	2,597	163	599
東青地域単純計	**699**	**8,408**	**16**	**8,687**	**150,600**	**141,802**	**8,798**	**6,700**
弘前市	389	4,681	10	6,198	89,796	85,719	4,077	12,316
黒石市	79	950	2	1,002	18,419	17,552	867	2,780
平川市	75	818	2	605	17,648	16,331	1,317	3,972
西目屋村	0	0	0	0	837	806	31	222
藤崎町	38	403	1	73	8,467	8,054	413	1,924
大鰐町	19	217	0	0	5,103	4,783	320	1,056
田舎館村	20	184	0	0	4,250	4,049	201	900
中南地域単純計	**620**	**7,253**	**15**	**7,878**	**144,520**	**137,294**	**7,226**	**23,170**
八戸市	530	6,659	15	8,519	114,320	108,032	6,288	3,625
三戸町	31	242	1	176	5,373	5,112	261	1,582
五戸町	48	418	1	184	9,522	9,036	486	2,069
田子町	16	129	1	88	3,099	2,997	102	1,098
南部町	65	500	1	277	9,745	9,370	375	2,355
階上町	34	386	0	0	6,933	6,480	453	563
新郷村	21	52	0	0	1,447	1,407	40	682
三八地域単純計	**745**	**8,386**	**19**	**9,244**	**150,439**	**142,434**	**8,005**	**11,974**
五所川原市	129	1,543	7	2,524	27,858	26,206	1,652	3,704
つがる市	91	841	1	517	16,965	15,881	1,084	4,681
鰺ヶ沢町	19	204	1	134	4,971	4,672	299	1,050
深浦町	38	178	1	69	3,847	3,670	177	920
板柳町	28	345	1	206	8,272	7,897	375	2,999
鶴田町	32	376	1	192	7,500	7,096	404	2,475
中泊町	30	243	1	50	5,298	4,744	554	1,122
西北地域単純計	**367**	**3,730**	**13**	**3,692**	**74,711**	**70,166**	**4,545**	**16,951**
十和田市	179	1,860	4	1,977	32,489	31,098	1,391	3,767
三沢市	110	1,191	2	1,272	20,456	19,625	831	1,344
野辺地町	24	330	2	601	6,652	6,284	368	492
七戸町	46	351	1	436	8,277	7,894	383	1,480
六戸町	32	274	1	208	5,621	5,378	243	1,105
横浜町	17	124	0	0	2,411	2,308	103	753
東北町	38	476	0	0	9,444	9,004	440	2,268
六ヶ所村	52	292	1	189	6,312	6,095	217	787
おいらせ町	67	767	1	451	12,706	12,060	646	1,119
上北地域単純計	**565**	**5,665**	**12**	**5,134**	**104,368**	**99,746**	**4,622**	**13,115**
むつ市	170	1,643	4	1,774	28,057	26,565	1,492	1,386
大間町	31	160	1	211	2,709	2,569	140	612
東通村	22	157	0	0	3,609	3,466	143	960
風間浦村	12	42	0	0	1,031	955	76	199
佐井村	19	61	0	0	1,038	973	65	233
下北地域単純計	**254**	**2,063**	**5**	**1,985**	**36,444**	**34,528**	**1,916**	**3,390**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

自治体名	第２次産業就業者数	第３次産業就業者数	雇用者数	役員数	雇人のある業主数	雇人のない業主数	家族従業者数	自市区町村で従業している就業者数
単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	**124,032**	**407,585**	**471,986**	**23,800**	**16,966**	**54,231**	**44,643**	**492,202**
青森市	19,050	102,763	107,198	5,328	2,717	7,744	4,165	120,015
平内町	1,174	2,931	3,600	151	256	727	980	4,187
今別町	322	609	757	42	30	169	78	787
蓬田村	314	686	913	27	78	180	211	878
外ヶ浜町	533	1,455	1,728	87	147	328	304	2,080
東青地域単純計	**21,393**	**108,444**	**114,196**	**5,635**	**3,228**	**9,148**	**5,738**	**127,947**
弘前市	13,579	54,242	60,182	3,159	2,931	7,765	7,921	71,927
黒石市	4,213	10,066	12,748	574	497	1,879	1,579	10,823
平川市	3,630	8,641	10,991	445	550	2,137	2,123	9,089
西目屋村	222	357	554	23	16	111	102	488
藤崎町	1,565	4,501	5,517	211	326	907	1,032	3,853
大鰐町	958	2,752	3,294	125	182	590	573	2,448
田舎館村	946	2,195	2,862	112	115	518	431	1,636
中南地域単純計	**25,113**	**82,754**	**96,148**	**4,649**	**4,617**	**13,907**	**13,761**	**100,264**
八戸市	24,286	77,656	89,982	5,061	2,064	5,997	2,899	96,661
三戸町	968	2,517	3,036	186	212	693	944	3,554
五戸町	2,344	4,594	6,225	317	188	1,213	1,057	5,430
田子町	708	1,186	1,774	118	103	417	580	2,317
南部町	2,039	4,915	6,069	355	258	1,357	1,256	5,281
階上町	1,961	3,818	5,400	246	120	392	208	2,264
新郷村	243	481	688	32	50	281	354	1,047
三八地域単純計	**32,549**	**95,167**	**113,174**	**6,315**	**2,995**	**10,350**	**7,298**	**116,554**
五所川原市	5,157	16,512	18,667	1,085	823	2,835	2,185	18,988
つがる市	2,872	7,911	9,576	420	564	2,456	2,561	11,072
鰺ヶ沢町	839	2,777	3,162	129	214	565	594	3,388
深浦町	743	2,005	2,435	139	131	619	340	3,205
板柳町	1,255	3,633	4,297	206	480	1,302	1,601	4,997
鶴田町	1,311	3,301	4,160	180	348	1,080	1,316	4,216
中泊町	1,322	2,251	3,034	182	188	766	499	3,341
西北地域単純計	**13,499**	**38,390**	**45,331**	**2,341**	**2,748**	**9,623**	**9,096**	**49,207**
十和田市	6,821	19,263	23,089	1,340	770	2,801	2,103	24,654
三沢市	4,078	13,225	15,732	711	407	1,151	801	13,913
野辺地町	1,609	4,133	5,103	230	194	402	311	4,207
七戸町	1,783	4,586	5,602	281	210	961	770	5,196
六戸町	1,335	2,904	3,827	202	165	568	584	2,460
横浜町	580	947	1,556	57	80	273	323	1,674
東北町	2,087	4,567	6,069	306	255	1,079	1,205	5,835
六ヶ所村	2,346	2,931	5,069	244	108	314	326	5,648
おいらせ町	3,387	7,204	9,878	350	269	776	579	5,074
上北地域単純計	**24,026**	**59,760**	**75,925**	**3,721**	**2,458**	**8,325**	**7,002**	**68,661**
むつ市	5,591	19,002	21,784	904	698	1,653	949	23,464
大間町	566	1,380	1,678	88	80	441	256	2,323
東通村	854	1,650	2,477	78	83	483	335	2,410
風間浦村	208	547	651	40	29	154	79	609
佐井村	233	491	622	29	30	147	129	763
下北地域単純計	**7,452**	**23,070**	**27,212**	**1,139**	**920**	**2,878**	**1,748**	**29,569**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村への通勤者数	従業地による就業者数	他市区町村からの通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯あり住宅数	持ち家数	借家数
単位	（人）	（人）	（人）	（館）	（館）	（住宅）	（住宅）	（住宅）
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2013	2013	2013
青森県	**119,994**	**624,241**	**118,265**	**256**	**34**	**503,000**	**358,600**	**137,900**
青森市	7,612	134,418	11,062	42	2	114,570	75,760	35,490
平内町	1,517	4,857	629	9	1	...	...	...
今別町	290	998	207	1	0	...	...	...
蓬田村	528	1,223	340	9	0	...	...	...
外ヶ浜町	508	2,713	624	4	0	...	...	...
東青地域単純計	**10,455**	**144,209**	**12,862**	**65**	**3**	**114,570**	**75,760**	**35,490**
弘前市	10,292	94,939	19,512	15	4	70,440	44,480	24,380
黒石市	6,453	15,802	4,703	10	0	11,270	9,760	1,510
平川市	7,157	13,512	4,338	4	2	10,140	9,320	810
西目屋村	316	749	259	2	0	...	...	...
藤崎町	4,131	6,402	2,479	6	1	5,040	4,610	380
大鰐町	2,319	3,301	837	1	0	...	...	...
田舎館村	2,402	2,855	1,208	1	0	...	...	...
中南地域単純計	**33,070**	**137,560**	**33,336**	**39**	**7**	**96,890**	**68,170**	**27,080**
八戸市	9,303	116,047	17,318	28	3	90,540	58,220	32,050
三戸町	1,506	5,091	1,485	1	1	...	...	...
五戸町	3,558	7,576	2,098	1	1	6,140	5,520	620
田子町	671	2,933	607	2	1	...	...	...
南部町	4,026	6,974	1,630	6	0	6,200	5,640	500
階上町	4,099	3,905	1,524	1	0	...	...	...
新郷村	354	1,296	243	3	0	...	...	...
三八地域単純計	**23,517**	**143,822**	**24,905**	**42**	**6**	**102,880**	**69,380**	**33,170**
五所川原市	6,639	26,383	6,816	2	3	21,020	16,010	4,990
つがる市	4,533	14,702	3,354	3	0	11,530	9,840	1,610
鰺ヶ沢町	1,275	4,323	926	6	0	...	...	...
深浦町	452	3,502	284	3	0	...	...	...
板柳町	2,887	6,509	1,499	1	1	4,680	4,370	300
鶴田町	2,868	5,746	1,518	1	0	...	...	...
中泊町	1,332	4,262	850	3	1	...	...	...
西北地域単純計	**19,986**	**65,427**	**15,247**	**19**	**5**	**37,230**	**30,220**	**6,900**
十和田市	5,463	31,075	5,440	3	1	25,510	17,830	7,520
三沢市	4,884	21,144	6,403	1	1	15,110	8,540	6,240
野辺地町	2,029	5,373	1,118	2	1	...	...	...
七戸町	2,646	7,163	1,915	17	1	5,530	4,680	860
六戸町	2,881	4,185	1,688	1	1	...	...	...
横浜町	602	2,437	731	1	1	...	...	...
東北町	3,086	7,847	1,929	11	1	5,990	5,410	570
六ヶ所村	406	11,476	5,787	11	1	...	...	...
おいらせ町	6,739	9,026	3,705	3	1	8,810	7,080	1,700
上北地域単純計	**28,736**	**99,726**	**28,716**	**50**	**9**	**60,950**	**43,540**	**16,890**
むつ市	2,442	25,630	1,507	28	4	23,720	17,200	6,210
大間町	222	2,911	564	1	0	...	...	...
東通村	1,030	3,357	921	0	0	...	...	...
風間浦村	340	736	121	4	0	...	...	...
佐井村	196	863	86	8	0	...	...	...
下北地域単純計	**4,230**	**33,497**	**3,199**	**41**	**4**	**23,720**	**17,200**	**6,210**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

自治体名	1住宅当たり延べ面積	非水洗化人口	ごみ計画収集人口	ごみ総排出量	ごみのリサイクル率	小売店数	飲食店数	大型小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2013	2015	2015	2015	2015	2014	2014	2014
青森県	**123.31**	**178,660**	**1,340,999**	**503,390**	**15.0**	**12,542**	**7,022**	**199**
青森市	111.17	20,281	293,528	117,056	15.9	2,555	1,617	58
平内町	...	3,401	11,789	3,452	20.7	108	44	1
今別町	...	838	2,935	985	7.2	37	13	0
蓬田村	...	622	3,018	1,646	52.4	20	6	0
外ヶ浜町	...	2,442	6,679	2,307	24.9	95	18	0
東青地域単純計	**111.17**	**27,584**	**317,949**	**125,446**	...	**2,815**	**1,698**	**59**
弘前市	113.71	9,979	177,355	79,335	10.2	1,753	1,014	28
黒石市	145.51	1,751	35,154	12,111	12.4	315	192	5
平川市	156.78	2,003	32,486	11,110	13.6	278	108	5
西目屋村	...	28	1,432	553	7.2	9	2	0
藤崎町	158.56	2,836	15,496	5,658	11.3	136	44	3
大鰐町	...	2,108	10,355	3,278	12.7	100	33	1
田舎館村	...	216	8,110	2,365	8.7	34	13	0
中南地域単純計	**574.56**	**18,921**	**280,388**	**114,410**	...	**2,625**	**1,406**	**42**
八戸市	106.04	35,850	236,159	84,506	13.8	2,224	1,376	34
三戸町	...	5,366	10,918	4,069	12.4	121	35	2
五戸町	144.46	2,139	18,314	5,284	23.3	159	47	3
田子町	...	3,226	6,011	2,152	12.8	63	15	0
南部町	148.15	6,546	19,390	5,430	12.3	164	28	0
階上町	...	3,188	14,039	3,835	14.1	63	25	2
新郷村	...	567	2,684	587	28.4	29	5	1
三八地域単純計	**398.65**	**56,882**	**307,515**	**105,863**	...	**2,823**	**1,531**	**42**
五所川原市	141.02	6,029	57,477	21,035	14.5	670	432	9
つがる市	168.24	2,789	34,498	10,565	16.6	339	96	4
鰺ヶ沢町	...	5,570	10,819	3,788	7.4	148	35	0
深浦町	...	3,973	8,993	2,983	8.8	102	36	0
板柳町	159.53	1,542	14,432	4,507	6.7	143	65	4
鶴田町	...	1,779	13,657	3,746	17.8	98	46	2
中泊町	...	3,369	11,978	3,672	11.4	108	29	1
西北地域単純計	**468.79**	**25,051**	**151,854**	**50,296**	...	**1,608**	**739**	**20**
十和田市	119.78	9,187	63,563	23,184	21.6	648	409	7
三沢市	115.71	2,535	41,050	16,939	8.8	336	340	6
野辺地町	...	3,882	14,024	5,738	11.8	158	99	3
七戸町	158.96	6,224	16,614	6,026	18.5	152	65	1
六戸町	...	2,597	10,932	2,754	21.3	74	22	1
横浜町	...	2,698	4,792	1,594	9.1	51	14	0
東北町	175.62	1,434	18,640	6,215	16.7	175	86	2
六ヶ所村	...	1,140	10,653	4,816	11.0	83	41	0
おいらせ町	136.66	1,338	25,155	8,126	21.9	229	95	5
上北地域単純計	**706.73**	**31,035**	**205,423**	**75,392**	...	**1,906**	**1,171**	**25**
むつ市	119.77	15,573	60,880	26,145	24.8	596	408	10
大間町	...	1,139	5,720	2,175	22.2	54	36	1
東通村	...	1,511	6,904	2,069	21.9	56	17	0
風間浦村	...	473	2,119	760	25.8	25	4	0
佐井村	...	491	2,247	834	26.9	34	12	0
下北地域単純計	**119.77**	**19,187**	**77,870**	**31,983**	...	**765**	**477**	**11**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

Ⅰ 健康・医療

自治体名	百貨店，総合スーパー数	一般病院数	一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数	薬剤師数
単位	（事業所）	（施設）	（施設）	（施設）	（人）	（人）	（人）
年度	2014	2015	2015	2015	2014	2014	2014
青森県	**18**	**81**	**889**	**550**	**2,681**	**780**	**2,111**
青森市	5	17	219	142	661	192	647
平内町	0	1	6	3	8	3	14
今別町	0	0	3	1	2	3	3
蓬田村	0	0	2	1	1	0	0
外ヶ浜町	0	1	7	1	8	0	9
東青地域単純計	**5**	**19**	**237**	**148**	**680**	**198**	**673**
弘前市	3	12	171	97	788	151	421
黒石市	0	2	21	15	58	18	47
平川市	0	1	18	8	22	10	18
西目屋村	0	0	1	0	0	0	0
藤崎町	1	1	8	6	20	6	17
大鰐町	0	1	7	3	10	4	11
田舎館村	0	0	2	1	1	1	0
中南地域単純計	**4**	**17**	**228**	**130**	**899**	**190**	**514**
八戸市	4	17	162	103	542	152	387
三戸町	0	1	3	5	8	4	13
五戸町	0	1	10	7	13	8	22
田子町	0	0	4	2	5	3	3
南部町	0	2	6	5	19	10	20
階上町	0	0	3	3	2	4	3
新郷村	0	0	1	0	2	0	1
三八地域単純計	**4**	**21**	**189**	**125**	**591**	**181**	**449**
五所川原市	1	5	47	24	128	34	111
つがる市	1	1	13	9	13	13	17
鰺ヶ沢町	0	1	3	3	9	5	6
深浦町	0	0	6	2	2	2	3
板柳町	0	1	6	7	8	8	7
鶴田町	0	0	6	2	6	2	8
中泊町	0	0	9	4	7	6	1
西北地域単純計	**2**	**8**	**90**	**51**	**173**	**70**	**153**
十和田市	1	3	40	27	114	34	107
三沢市	0	3	19	18	46	27	53
野辺地町	0	1	6	7	20	8	16
七戸町	1	1	6	5	14	7	19
六戸町	0	1	5	3	6	5	6
横浜町	0	0	2	1	2	2	2
東北町	0	1	9	4	10	13	8
六ヶ所村	0	0	6	2	5	4	3
おいらせ町	1	2	11	6	17	10	20
上北地域単純計	**3**	**12**	**104**	**73**	**234**	**110**	**234**
むつ市	0	3	33	19	95	28	82
大間町	0	1	1	1	6	1	3
東通村	0	0	3	2	2	1	3
風間浦村	0	0	1	0	1	0	0
佐井村	0	0	3	1	0	1	0
下北地域単純計	**0**	**4**	**41**	**23**	**104**	**31**	**88**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

J　福祉・社会保障

自治体名	介護老人福祉施設数	児童福祉施設等数（助産施設・児童遊園を除く）	保育所等数	保育所等在所児数	国民健康保険被保険者数
単位	（所）	（所）	（所）	（人）	（人）
年度	2016	2015	2015	2015	2015
青森県	**89**	**593**	**465**	**33,174**	**374,630**
青森市	14	113	85	6,347	71,377
平内町	2	8	7	290	4,386
今別町	1	1	1	27	941
蓬田村	1	1	1	81	979
外ヶ浜町	2	3	3	87	2,283
東青地域単純計	**20**	**126**	**97**	**6,832**	**79,966**
弘前市	11	97	63	4,610	49,978
黒石市	2	20	13	1,022	10,374
平川市	2	15	13	1,099	9,553
西目屋村	1	1	1	36	451
藤崎町	2	7	7	536	4,683
大鰐町	1	5	4	197	3,138
田舎館村	0	4	3	297	2,253
中南地域単純計	**19**	**149**	**104**	**7,797**	**80,430**
八戸市	9	92	71	5,718	58,894
三戸町	1	5	3	166	3,670
五戸町	2	5	5	385	5,272
田子町	1	2	2	125	2,033
南部町	3	5	3	295	5,876
階上町	1	5	4	340	4,045
新郷村	0	1	1	65	886
三八地域単純計	**17**	**115**	**89**	**7,094**	**80,676**
五所川原市	5	21	21	1,474	18,928
つがる市	3	16	14	829	13,096
鰺ヶ沢町	1	6	6	229	4,076
深浦町	2	7	7	177	3,427
板柳町	0	6	6	402	5,343
鶴田町	1	7	6	276	5,138
中泊町	1	4	4	279	4,756
西北地域単純計	**13**	**67**	**64**	**3,666**	**54,764**
十和田市	3	28	27	1,861	17,601
三沢市	3	28	18	1,258	10,090
野辺地町	1	5	4	332	4,007
七戸町	1	9	6	503	4,881
六戸町	1	6	4	322	3,242
横浜町	1	3	2	118	1,587
東北町	1	12	12	604	5,810
六ヶ所村	0	5	5	316	2,570
おいらせ町	2	17	13	916	6,570
上北地域単純計	**13**	**113**	**91**	**6,230**	**56,358**
むつ市	6	18	15	1,174	16,327
大間町	1	2	2	130	2,272
東通村	0	1	1	177	2,227
風間浦村	0	1	1	39	737
佐井村	0	1	1	35	873
下北地域単純計	**7**	**23**	**20**	**1,555**	**22,436**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2018」

よくわかる青森県 2019

平成 31 年 3 月発行

執筆者	飯田　哲	伊藤美子
（企画調整課）	奥田昌範	小山内絢子
	金沢研二	木谷寿道
	楠美太助	工藤倫子
	小枝光春	小玉直史
	後藤百合子	柴田金吾
	鈴木真衣	田中絡久
	出崎和夫	遠間康正
	中村純子	成田英司
	東　直樹	福士和宏
	福嶋正太	町屋毅博
	三浦　和	山田大介
	渡部和之	
（地域県民局）	木村太郷	齊藤亜未
	楢舘正義	一戸清楓
	神　春花	橘　健
（企画政策部）	原田啓一	千葉功己
	橋本恭男	

編　集　　青森県企画政策部企画調整課

青森県地図

凡　例　［2019年3月現在］
高規格幹線道路
地域高規格道路
有料道路
国道
主要道
その他道路
新幹線
在来線
民営鉄道
市町村庁舎
北海道
津軽海峡
日本海
秋田県
至函館
青函フェリー・津軽海峡フェリー
東北新幹線
北海道新幹線
福島町
松前町
白神岬
龍飛の渡り
青函トンネル
龍飛崎
津軽海峡冬景色歌謡碑
λ（ラムダ）プロジェクト シンボルキャラクター「マギュロウ」
高野崎
荒馬まつり
今別町
おくつがるいまべつ
増川岳
小泊岬
竜泊ライン
みちのく松陽道
津軽線
松前街道松並木
外ヶ浜町
むつ湾フェリー「かもしか」
十三湖
金多豆蔵
津軽半島
中泊町
つがるなかさと
大倉岳
蓬田村
斜陽館
地吹雪
津軽鉄道
観光物産館アスパム
亀ヶ岡遺跡
つがる市
立佞武多
五所川原市
梵珠山
しんあおもり
青森市
鰺ヶ沢町
五能線
鶴田町
西北地域県民局
三内丸山遺跡
青森ねぶた
青森空港
青森空港有料道路
鶴の舞橋
板柳町
藤崎町
奥羽本線
つゆ焼きそば
北金ヶ沢の大イチョウ
深浦町
くろくまの滝
岩木山
田舎館村
黒石市
黒森山
中南地域県民局
弘前市
田んぼアート
平川市
中野もみじ山
鰺作崎
猿きみ
西目屋村
弘前城
津軽峠
津軽ダム
十二湖
こけし
弘前ねぶた
大鰐町
白神岳
世界遺産白神山地
久渡寺山
坂梨峠
東北自動車道

新幹線
秋田新幹線
航空
フェリー
2019年3月現在
※2019年7月～青森・北海道新幹線開業予定
丘珠空港
札幌
新千歳空港
苫小牧
新函館北斗駅
函館
函館空港
木古内駅
大間
奥津軽いまべつ駅
至ソウル
至天津
至台北
新青森駅
青森
七戸十和田駅
三沢空港
弘前
青森空港
八戸駅
八戸
秋田駅
盛岡駅
至大阪
至名古屋
至東京
至東京
至大阪
大間崎
大間町
風間浦村
佐井村
ヒバ林
仏ヶ浦
福浦
縫道石山
恐山
宇曽利湖
牛滝
下北半島
おこもり
釜臥山
おおみなと
むつ市
下北地域県民局
東通村
尻屋崎
寒立馬
大湊線
脇野沢
シティインポーラスター
大島
陸奥湾
菜の花畑
むつよこはま
横浜町
吹越烏帽子
六ケ所原燃PRセンター
六ケ所村
夏泊半島
平内町
あさむしおんせん
浅虫水族館
のへじ
野辺地町
烏帽子岳
青い森鉄道
東北新幹線
高瀬川
東青地域県民局
みちのく有料道路
七戸町
小川原湖
三沢航空科学館
三沢空港
三沢市
しちのへとわだ
東北町
高瀬川
八甲田連峰
十和田市現代美術館
上北自動車道
第二みちのく有料道路
六戸町
上北地域県民局
十和田市
おいらせ町
八戸三社大祭
バラ焼き
五戸町
せんべい汁
奥入瀬渓流
十和田湖
子の口
休屋
ギリストの墓
新郷村
三八地域県民局
はちのへ
八戸市
八戸線
種差海岸
南部町
馬淵川
階上町
是川遺跡
八戸久慈自動車道
階上岳
さんのへ
名久井岳
三戸町
田子町
八戸自動車道
岩手県
太平洋
至苫小牧
川崎近海汽船
八戸港～青森港
フェリー

人幸増加大作戦！

この印刷物は、1,000部作成し、印刷経費は1部あたり1,499円です。